内務省
安全、公正、寛容な社会を構築する内務省

出身国情報報告

トルコ

2006 年 11 月 21 日

RND-ID
出身国情報部

目次

序文

最新ニュース

2006 年 11 月 16 日から 2006 年 11 月 21 日までの間のトルコにおける出来事

2006 年 11 月 16 日から 11 月 21 日までの間に発表または入手されたトルコに関する報告

項目番号

背景情報

地理 **1.01**
地図 **1.06**
経済 **2.01**
歴史 **3.01**
2002 年の総選挙 **3.01**
2005-2006 年の欧州連合改革 **3.03**
最近の動向 **4.01**
2006 年のテロ **4.01**
憲法 **5.01**
政治制度 **6.01**
概要 **6.01**
国家安全保障会議(MGK)または(NSC) **6.06**
地方政府 **6.09**

人権
概要 **7.01**
治安部隊 **8.01**
情報機関(MIT) **8.02**
警察 **8.03**
Jandarma/憲兵隊 **8.11**
村落警備隊 **8.13**
拷問 **8.19**
軍隊 **9.01**
軍隊における差別 **9.04**
裁判外の殺人 **9.12**
兵役 **10.01**
兵役猶予 **10.04**
兵役忌避と処罰 **10.08**
良心的兵役忌避者（Vicdani retci） **10.10**
基礎訓練修了後の配属 **10.17**
司法 **11.01**

裁判所制度 11.12
裁判所 11.13
軍事裁判所 11.14
軍事刑事裁判所(ASKERI CEZA MAHKERNESI) 11.14
軍事刑事破棄裁判所(ASKERI YARGITAY) 11.18
国家保安裁判所(DGM) 11.19
憲法裁判所(Anayasa Mahkemesi) 11.22
公正な裁判 11.26
刑法 11.31
刑事訴訟法 11.36
逮捕および拘留 － 法律上の権利 12.01
正式逮捕に先立つ尋問のための拘留 12.10
法律上の助言を受ける権利 12.15
刑務所の状態 13.01
E 型および F 型刑務所 13.06
刑務所状態の監視 13.15
死刑 14.01
政治的所属 15.01
政治的表現の自由 15.01
結社および集会の自由 15.04
言論およびマスメディアの自由 16.01
ジャーナリスト 16.14
マスメディアおよび報道機関 16.24
ラジオ・テレビ高等審議会(RTÜK) 16.34
インターネット 16.40
人権機関、人権団体、人権活動家 17.01
人権審議会(IHDK) 17.06
改革監視グループ 17.10
人権最高会議、人権審議会/協議会 17.12
議会人権委員会/議会人権調査委員会 17.17
内務省調査局 17.21
刑務所査察委員会/刑務所監視審議会 17.22
人権侵害問題関連憲兵隊調査・評価センター(JIHIDEM) 17.25
欧州人権裁判所(ECTHR) 17.30
汚職 18.01
信仰の自由 19.01
ヘッドスカーフ 19.13
アレヴィー・クルドを含むアレヴィー派 19.19
信仰と習慣 19.21
イスラム神秘主義者およびその他の宗教的社会組織と支部 19.29
非イスラム教少数派 19.30
キリスト教徒 19.35
ユダヤ教徒 19.41
人種グループ 20.01
クルド人 20.05
クルド語 20.10
クルド語での教育 20.16
クルド支持政党 20.22
HADEP 20.23

HADEP の親戚 20.25
DEHAP 20.26
民主主義社会運動(DTH)/民主主義社会党(DTP) 20.33
PKK/Kadek Kongra-Gel および南東部における衝突 20.37
Newroz/Nevruz の式典 20.51
アラブ人 20.55
コーカサス人 20.58
アルメニア人 20.59
ギリシア人 20.62
ロマ人 20.64
レスビアン、ゲイ、両性愛者、トランスジェンダー 21.01
服装倒錯者 21.11
性転換者 21.13
障害 22.01
障害者 22.01
女性 23.01
背景 23.01
法律上の権利 23.12
政治的権利 23.16
女性に対する暴力 23.18
トルコの女性団体 23.25
純潔検査 23.29
名誉殺人 23.35
トルコにおける女性の自殺 23.45
拘留中の女性の待遇 23.52
雇用および男女平等 23.55
児童 24.01
基本情報 24.01
教育 24.09
児童の養育 24.22
健康問題 24.30
拘留中の拷問と虐待 24.36
人身売買 25.01
人身売買対策の最近の進展 25.14
訓練活動 25.16
医療問題 26.01
医療および医薬の利用可能性の概要 26.01
薬局 26.08
HIV/AIDS ― 抗レトロウイルス治療 26.10
ガンの治療 26.14
腎臓透析 26.16
精神衛生 26.17
家庭医療 26.24
移動の自由 27.01
労働者の移動の自由 27.07
Nüfüs カード/身分証明書 27.09
国内避難民(IDP) 28.01
外国難民 29.01
トルコにおいて庇護を求める外国人に与えられる待遇 29.01

市民権および国籍 30.01
出国/入国手続 31.01
偽造文書の問題 31.03
一般情報収集システム(GBTS) 31.05
雇用される権利 32.01
主な労働組合同盟 32.07
主な使用者団体 32.11

付録

付属文書 A ― 主要事件年表
付属文書 B ― 政治団体
付属文書 C ― 著名な人物
付属文書 D ― 司法の執行
付属文書 E ― 裁判所制度
付属文書 F ― 略語一覧表
付属文書 G ― 参照出典資料

序文

i. この Country of Origin Information Reports (COI Reports) (出身国情報報告)は、亡命/人権決定処理に従事する係官の用途に供するために内務省の Research, Development and Statistics (RDS) (調査・開発・統計部)により作成された。この報告は、イギリスにおいて行われる亡命/人権申し立てにより一般的に引き起こされる問題に関する一般的な背景情報を提供する。本報告の本体は、2006 年 11 月 15 日までに入手された情報を含んでいる。「最新情報」の部分は、さらに 2006 年 11 月 16 日から 2006 年 11 月 21 日の間に入手された出来事および報告に関する簡潔な情報を含んでいる。

ii. この報告は、全体として、承認された広範な外部情報源により制作された資料から編集されたものであるが、内務省の見解または政策を含むものではない。本報告のすべての情報は、全編を通じて、亡命/人権決定処理に従事する人々の利用に供される一次資料によるものである。

iii. この報告は、庇護および人権申請において提起された主要な問題に重点を置きつつ、確認された一次資料の概要を提供しようとするものである。この報告は、詳細な調査も網羅的な調査も意図していない。より詳細な説明に関しては、関連ソース・ドキュメントを直接吟味するべきである。

iv. COI 報告の構造および形式は、特定の問題に関する情報への迅速な電子アクセスを必要とし、目次ページ経由で必要な主題に直接到達する内務省ケースワーカーおよび上訴提起係官が本報告を使用する方法を反映している。重要な問題は、通常、それぞれの専用の節内である程度詳しく扱われているが、他の数節でも簡単に言及される。したがって、ある程度の繰り返しは、本報告の構造上固有である。

v. この COI 報告に含まれている情報は、ソース・ドキュメントから確認できるものに限られている。特定の主題のすべての関連側面を包含するようあらゆる努力を尽くすが、関連する情報を得ることが常に可能であるとは限らない。この理由から、本報告に含まれる情報が実際に述べられている以上に何かを意味していると解釈しないことが大切である。たとえば、特定の法律が成立したと述べられている場合、それが効果的に実施されていると述べられていない限り、そのことを意味していると取るべきではない。

vi. 前述したとおり、この報告は多数の信頼できる情報源により作成された資料の照合である。この報告の編集に際して、異なるソース・ドキュメントから提供された情報間の食い違いを解決する試みは行わなかった。たとえば、異なる情報源の文書は、しばしば、個人、場所、政党等の相異なる名称および綴りを含んでいる。COI 報告は、綴りの一貫性をもたらすことではなく、元の情報源文書で使用された綴りを忠実に反映することを狙いとしている。同様に、異なるソース・ドキュメントにおいて示されている数字がときとして相違しているが、これらは元の文書に従ってありのままに引用される。この文書における用語「原文のママ」は、引用された文章における間違った綴りまたはミスプリントを示すためにのみ使用されており、その利用は、当該資料の内容に関するなんらかの意見を示すことを意図していない。

vii. この報告は、大体において過去 2 年以内に発行されたソース・ドキュメントに基づいている。しかしながら、それよりも古いソース・ドキュメントも含まれているが、それは、それらの文書がより新しい文書で利用できない関連情報を含んでいるからである。すべての情報源は、この報告が発行された時点において関連すると思われる情報を含んでいる。

viii. この COI 報告および付属原資料は公開文書である。すべての COI 報告は、内務省 RDS 課のウェブサイトで公開されており、この報告の原資料の大部分は公共施設でただちに閲覧できる。この報告で確認されるソース・ドキュメントが電子形式で閲覧できる場合、関連ウェブ・リンクとそのリンクにアクセスした時日が含まれている。官庁または定期購読サービスにより提供されるもののような利用しにくいソース・ドキュメントのコピーは、要求に応じて内務省から提供できる。

ix. COI 報告は、亡命受け入れ上位 20 カ国について定期的に公開される。これより頻度の低い亡命受け入れ国に関する COI 公報は、業務上の必要に応じて作成される。内務省担当者は、個別照会情報要求サービスも常に利用できる。

x. この COI 報告の作成に際し、内務省は、利用可能な原資料からバランスのとれた正確な要約を提供するよう努力した。この報告に関する意見または追加原資料の提案は大歓迎であり、下記宛先の内務省に提出されたい。

Country of Origin Information Service (出身国情報部)
Home Office (内務省)
Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon
CR9 3RR
United Kingdom

Eメール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports .html

国情情報に関する諮問機関

xi. 内務省の出身国情報資料の内容に関して内務大臣に勧告するために、国情情報に関する独立諮問機関が 2002 年国籍・入国・亡命法に基づいて設立された。本諮問機関は、内務省のCOI報告およびその他の出身国情報資料に関するあらゆるフィードバックを歓迎する。本機関の作業に関する情報は、ウェブサイトwww.apci.org.ukに掲載されている。

ii. 内務省の資料または手続を保証することはこの諮問機関の職務ではない。この諮問機関は、その作業の過程において、選択された個々の内務省 COI 報告の内容を直接検討するが、このような調査が行われたという事実も、なされた論評も当該資料の保証を意味するものと解するべきではない。この機関により調査された資料の一部は、上訴非猶予(NSA)リストに指定されている国または指定を提案されている国に関係している。そのような場合において、この機関の作業は、特定の国の NSA 指定の決定または提案の支持を意味す

るものとしても、NSA プロセスそれ自身の支持を意味するものとしても解するべきではない。

Advisory Panel on Country Information (国情情報に関する諮問機関)
PO Box 1539
Croydon
CR9 3WR
United Kingdom

Eメール: apci@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト: www.apci.org.uk

この出身国情報報告は、2006 年 11 月 21 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い資料も、新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

最新ニュース

2006 年 11 月 16 日から 2006 年 11 月 21 日までの間のトルコにおける出来事

11 月 21 日　「伝えられるところによれば、欧州連合はフィンランドで開かれる EU 外相サミット中の 12 月 11 日にトルコ・キプロス危機に関する決定を下す予定である。EU 委員会は 12 月 6 日までにキプロス問題に関する勧告を行うことになっており、したがって 12 月 11 日までに結論に到達できる。」
デイリー・ニュース、EU のトルコ決定,12 月 11 日に設定
http://www.zaman.com/?bl=international&alt=&trh=20061122&hn=38509
アクセス日： 2006 年 11 月 21 日

11 月 20 日　「西側諸国に移住しようとする不法移住者は、主としてトルコのイスラム精神性に信頼を置くことから通過国としてトルコを好む。不法入国問題およびトルコが主要な通過国であるという事実に関して、トルコの首相は、トルコの隣人がこの問題の処理を十分に行っていないと述べた。エルドアン氏は、過去 10 年間にトルコ国境を超えようとして 60 万人が逮捕されたが、その多くは東方から来たと述べた。」
Zaman デイリー・ニュース、トルコは不法移住者の主要な通過国。
http://www.zaman.com/?bl=national&alt=&hn=38456
アクセス日：2006 年 11 月 21 日

2006 年 11 月 16 日から 11 月 21 日までの間に発表または入手されたトルコに関する報告

「UNWIDS/WHO エイズ流行」更新：2006 年 12 月
ADIS 流行年報は、世界の AIDS 流行の最近の動向に関する報告を更新した。2006 年版は、地図と地域概要により、この疫病の範囲と犠牲者の最新推計を提示するとともに、この伝染病の展開における新しい傾向を探っている。
http://www.unaids.org/en/HIV%5Fdata/epi2006/
アクセス日付：2006 年 11 月 21 日

背景情報

地理

1.01 ルコ共和国は、約 780,000 平方キロメートル(約 301,000 平方マイル)の面積を占めている。公式数字によると、2001 年における人口は 6,860 万人である。首都はアンカラ、他の主要都市としてはイスタンブール、イズミール、アダナがある。(Europa Regional Surveys of the World: The Middle East and North Africa 2005) [1d](p1186) 国連の推計によると、2003 年中頃のこの国の人口は 70,885,000 人で、住民平均人口密度は 90.9 人/平方キロである。さらにユーロパによると、トルコはヨーロッパとアジア間の陸上通路であり、ギリシア、ブルガリア、アルメニア、グルジア、アゼルバイジャンのナヒチェバン自治包領、イラン、イラク、シリアと国境を接している。[1d](p1151)

1.02 「[2005]年 6 月末現在のトルコの人口は 7,200 万を超えており、2000 年以降 430 万人増加した。トルコ統計協会(DIE)のデータを編集したアナトリア・ニュース社の報告によると、トルコの人口は 2000 年(この年の人口は 6,780 万人)以降 6.3 パーセント増加した。トルコ最大の都市、イスタンブールの人口は、5 年前の 1,000 万人から 1,130 万人に増えた。」(トルコ・デイリー・ニュース、2005 年 7 月 21 日)[23t]

1.03 ユーロパで指摘されているように、トルコ語はこの国の大部分の地域で使われているが、決して全地域の言語ではない。また、多数のトルコ語以外の言語がある。クルド語[クルマンジ語とザザ語]は、シリアとアルメニアの国境に沿った南東地域で広く話されている。これより小さい言語グループとしてコーカサス語、ギリシア語、アルメニア語がある[1d](p1152) CIA World Factbook ― Turkey (2006 年 1 月 10 日改版)は、公用語のトルコ語の他に、クルド語、アラビア語、アルメニア語、ギリシア語に言及している。[103]

1.04 2006 年 9 月に発表された国際的宗教の自由に関する米国国務省報告は、次のように述べている。

「政府によると、人口の約 99 パーセントはイスラム教徒であり、その大多数はスンニ派である。人権非政府組織(NGO)Mazlum-Derおよび多数の宗教少数派地域社会の代表者によると、イスラム教徒の実際のパーセンテージは、これよりやや少ない。政府は、3 つの少数派宗教地域社会(ギリシア正教、アルメニア正統派キリスト教、ユダヤ教)のみ認めているが、この他にも非イスラム教地域社会が存在する。宗教を遵奉するレベルは、部分的には世俗主義伝統の影響および政治・社会生活における宗教的表現に対する公的規制のために、国中で異なる。」**[5e]** (第 1 節)

1.05 2006 年米国国務省報告は、さらに次のように述べている。

「この国の多数派、スンニ派イスラム教徒の他に、アレヴィー派、さらにはシーア派とスンニ派両イスラム教の特徴を併せ持ち、アナトリアに見られる他の宗教の伝統にも依存する信仰体系の信奉者がおよそ 1,500 万ないし 2,000 万人存在する。そのほかにもいくつかの宗教グループがあるが、これらは大部分イスタンブールにおよびその他の大都市に集中している。正確な

構成人員データは入手できないが、これらの宗教グループは約 65,000 人のアルメニア正統派キリスト教徒、23,000 人のユダヤ教徒、2,500 人たらずのギリシア正教信者を含む。」[5e](序文)

地図

1.06　CIA World FactBoook 無料提供の地図
https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/tu.html



トルコの詳細地図へのリンク参照

http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/publ/opendoc.pdf?tbl=PUBL&id=4487e9280

http://www.factmonster.com/atlas/country/turkey.html

http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/turkey_pol83.jpg

目次に戻る
ソース・リストに行く

経済

2.01　2006 年 11 月 8 日に発表された欧州委員会トルコ 2006 年進捗報告は、次のように述べている。

「トルコの経済発展を吟味する委員会の方法は、連合への加盟資格は機能する市場経済の存在および競争圧力と市場動向に対処する能力を必要とすると述べている 1993 年 6 月の欧州理事会コペンハーゲン会議の結論に従っている。急速に成長するトルコ経済は、対外不均衡急増の状態に突入した。これは、主として、緩やかすぎる構造改革と投資支出の相当な増加により引き起こされた。当局は、財政および金融の引き締めにより迅速に反応した。結論として、経済成長は現在極めて好調であり、今まで以上に均衡を保っている。」 **[71a] (p25-26)**

2.02 アンカラのイギリス大使館は、2005 年 4 月 18 日、次のように報告した。

「トルコは 2003 年において世界 18 位の経済であり、2004 年において OECD 諸国の中で最も高い成長率(GNP 比 9.9%)を示した。繊維製品、自動車、電子製品が最速成長分野であり、製品の多くがヨーロッパに輸出される。IMF 支援の安定計画がインフレ年率を 1 桁に下げるのに役立ち(2005 年 3 月の CPI は 8.9%であった)、また、慎重な財政政策が予算の赤字および国際残高の GNP 対比減少をもたらした。高い失業率と大きな所得格差がトルコの直面している最大の経済課題である。公式業率は 2004 年において 10.3%であるが、若年層の失業率はこれより高く、また、かなり多くの隠れた失業者が存在する。実質賃金は 2001 年の後退からまだ回復しておらず、繁栄している西部と貧しい東部間の所得不均衡に大きなギャップが残っている。」**[4c]**

2.03 トルコの新聞、Hurriyetは、2006 年 9 月 2 日付の記事で、トルコの輸出はこの 1 年間に 800 億米ドルに達したが、これは 2005 年 8 月以降 14.18 パーセントの伸びであり、新記録を達成したと述べている。**[108a]**

2.04 Hurriyetは、さらに 2006 年 9 月 11 日に、トルコ経済は過去 4 年間に連続成長の新記録を樹立したと述べた。2006 年の第 2 四半期においてトルコ経済は 8.5%の年率により成長したが、トルコ統計協会(TUIK)の発表によるとこの年前半の成長速度は 7.5%であった。2005 年に記録された成長率は 7.6 パーセントであったが、2006 年の第 1 四半期は 6.3 パーセントであった。**[108b]**

2.05 ワールド・トラベル・ガイドの報告によると、新しいトルコ・リラ(TRY)が 2005 年 1 月 1 日に導入された。旧トルコ・リラ(TL)は、2006 年 1 月 1 日から流通廃止となった。**[109]**

2.06 2006 年 7 月 7 日のBBC市場データによると、このときの為替レートは、2.87[新]トルコ・リラ (YTL)対１ポンドであった。**[66f]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

2.07 世界銀行のトルコのデータ・統計 ― 世界開発指標データベースは、 2006 年 4 月に(ウェブサイト・アクセスは 2006 年 7 月 7 日)、2004 における 1 人あたりGNI [平均年収]として 3,750 米ドルを報告した(2006 年 1 月における値は、2,125 ポンド)。2003 年のGNIは、2,800 米ドルであった。**[45]**

2.08 欧州委員会 2005 年報告は、雇用政策に関して、労働市場の働きは依然として不振であると述べている。**[71d] (p95)**

2.09 しかし 2006 年 EC 報告は、次のように述べている。

「雇用政策に関して、進歩はほとんど報告できない。特に女性について低い労働力参加と雇用率、高レベルの若年層失業状態、相当に大きい非公式経済、牢固たる農村/都市労働市場分裂が依然として主要な問題である。2005 年における総合雇用率は 43.4%に低下したが、失業率は 10.3%のままであった。未登録雇用の規模が依然として懸念の種である。」**[71a] (p53)**

2.10 アンカラのイギリス大使館から内務省宛の 2006 年 4 月 11 日付の書簡は、次のように述べている。

「2005 年中の実質国内総生産は 7.4%の増加を記録し、また、2006 年 3 月現在の前年比消費者物価は 8.2%上昇した。(出典：トルコ統計協会、DIE)。OECD の数字によると、トルコは 2005 年において世界第 16 位の経済であり、過去 3 年間に中国に続いて最高累積成長率を記録した(出典：トルコ財務相)。2005 年における公式失業率は 11.2%であったが(出典：DIE)、しかし若年層の失業率はこれより高く、また、かなり多くの隠れた失業が存在する。2005 年における総合雇用率は 41.7%であり、2004 年対比でわずかに低下した。しかし、女性の雇用率は依然として辛うじて 25%未満と低く、また、女性の雇用率は 2004 年の 64.7%から 2005 年の 63.1%に低下した(出典：DIE)。」**[4m]**

2.11 トルコ・デイリー・ニュースは 2006 年 8 月 22 日に次のように報道した。

「トルコ統計協会(TUIK)によると 2006 年 5 月のトルコの失業率は、昨年の 5 月の 9.2 パーセントから低下して 8.8 パーセントである。この失業率は、都市地域では 11 パーセント、農村地域では 5.7 パーセントである。TUIK のデータによると、トルコの合計労働力は昨年中に 866,000 人増加し、5 月に 51,561,000 人に達した。男女両方とも失業率は昨年より低下し、男性の失業率は 0.8 パーセント下がって 10.6 パーセントに、女性の失業率は 2.2 パーセント下がって 15.1 パーセントとなった。「友人または知人」を通じて働き口を探す失業中求職者の割合は、30.3 パーセントという高率を示した。」**[23i]**

歴史

2002 年の総選挙

1.00 トルコ首相府は、2005 年 11 月に次のように記録している。

「[2002 年]11 月 3 日の選挙の結果、正義進歩党(AKP)が 550 議席の議会において 363 議席を獲得した。他の政党の中で共和国人民党(CHP)のみが議会の構成員となる 10 パーセントの得票限界を超えた。11 月 3 日に行われた総選挙において正義進歩党(AKP)は圧倒的な勝利を収め、したがって議会における多数党となった。正義進歩党(AKP)が 14 人の女性代議士を持っているのに対し、共和国人民党(CHP)の女性議員 12 人である。正義進歩党(AKP)は、11 月 3 日の総選挙における勝利を宣言し、10 年にわたり権力を掌握するトルコ最初の一党政府への道を開いた。公式結果によると、AKPおよび共和国人民党(CHP)は、18 政党のうち、議会に入るために必要な 10%の限界に到達したただ 2 つの政党である。このほかに、9 人の無所属候補が議会の議席を獲得した。トルコの全有権者 4,150 万人のうちの約 1,000 万人は、この選挙で投票しなかった。AKPは投票の 34.29%を獲得し、それが議会の 363 議席をもたらしたが、一方、CHPは投票の 19.38%を集めて 178 議席を得た。11 月 10 日、最高選挙管理委員会(YSK)が 11 月 3 日の総選挙の公式結果を発表した。この公式結果によると、41,231,967 人の有権者のうちの 32,768,161 人がこの選挙で投票した。合計 31,528,783 票が有効であると認められた。YSKは、10,808,229 票を獲得した正義進歩党(AKP)および 6,113,352 票を獲得した共和国人民党(CHP)がこの選挙における当選党であると発表した。11 月 21 日、エラズーの無所属代議士Mehmet Agarが正道党(DYP)に加入した。この動きにより、

DYPは、与党の正義進歩党(AKP)および野党の共和国人民党(CHP)とともに議会における 3 番目の代表政党となった。」**[36i]**

政党	得票率	議会議席数
AKP	34.29	363
CHP	19.38	178
DYP	9.54	-
MHP	8.36	-
GP	7.25	-
DEHAP	6.22	-
ANAP	5.13	-
SP	2.49	-
DSP	1.22	-
YTP	1.15	-
BBP	1.02	-
YP	0.94	-
IP	0.51	-
BTP	0.48	-
ÖDP	0.34	-
LDP	0.28	-
MP	0.22	
TKP	0.19	-
無所属	1.00	9

[36i]

3.02 全欧安保協力機構(OSCE)は、2002 年 12 月 4 日に発表したトルコの選挙に関する報告書において、「選挙運動は短期であったが活発であった。政党は、平穏・平和的な雰囲気で選挙運動を行った。一部の政党および人権グループにより相当な件数の嫌がらせの事例が報告されたが、前回の選挙に比べて状況は著しく改善されたという全体的な合意があった」と述べた。**[14] (p2)**

2005–06 年の欧州連合改革

3.03 「1997 年 12 月のルクセンブルグ欧州理事会の結論に従って、委員会は理事会および議会に定期的報告してきた。本報告の対象期間は、2005 年 10 月 1 日から 2006 年 9 月 30 日までである。進捗状況は、下された決定、可決された法案、実施された措置に基づいて評価する。原則として、準備中または議会の承認を待っている法案または措置は、考慮の対象としなかった。この方法は、すべての報告について同等な取扱いを保証し、かつ、客観的な評価を可能とする。」(欧州委員会(EC) 2006 年報告書**[71a] (p4)**

3.04 ECの 2005 年報告書は、欧州理事会がトルコの加盟交渉の枠組みおよび要求条件を設定したと述べている。トルコは人権および司法の機能を充実させる 6 件の法律を発効させなければならず、また、次に、EUとの既存提携協定をキプロス共和国を含むすべての新規加盟諸国に拡張する適合議定書に調印することになっている。**[71d] (p4)** なお、ECの 2006 年報告書は、「提携協定は、引き続き、満足できるように機能してきた。」と述べている。**[71a] (p5)**

3.05 2006 年 10 月に発表されたイギリス外務連邦省の 2006 年人権年次報告は、次のように述べている。「2005 年 6 月 1 日に発効した新しい刑法の施行が

2005-06 年におけるトルコ政府の優先事項であった。トルコ政府は、トルコの刑法制度をEUのモデルにさらに近づけることにも注力してきた。拷問との闘いにも明確な進歩があり、NGOにより報告される重大な拷問事案もゼロに近づいた。」**[4n] (p135)**

3.06 2005 年 6 月 1 日に発効した判決の執行に関する法律は、これまで判決の執行を規定していた多数の規則を置き換えることによりこの領域に明確性をもたらす。(ECの 2005 年報告書) **[71d] (p16)** ECの 2006 年報告書は、次のように述べている。「司法の効率について継続的進捗を報告できる。実施措置に関して、司法省は、2006 年 1 月、主として検察官を対象とする約 100 件の新しい回状の発行によりすべての既存回状を更新した。この措置は、特に、新しい刑事訴訟法および判決の執行に関する法律の施行のために、より明確かつ簡潔な枠組みを創設することを狙いとしている。」**[71a] (p58)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

3.07 トルコ首相府は、次のように述べている。「第 6 次欧州連合(EU)一括改革は、「名誉」犯罪を行った者に対して言い渡される刑期を 8 年から 12 年に引き上げた。」 **[36c] (p1)**

3.08 オランダ外務省ウェブサイトで発表された記事は、次のように述べている。

「協議を開始する決定は、トルコがヨーロッパの一部と考えられるか否かに関する心理的および政治的不確実性を相当に排除した。過去 2 年間にトルコにおいて行われた改革は、真に目覚ましいものであった。EUは、改革が続くことを確実にしたいと思っている。EU加盟の見込みはすでにトルコを変貌させつつあり、この国の加盟は同様にEUに大きな影響を与えるであろう。トルコの加盟は、テロと闘い、国際平和と安定を推進するEUの政治的・軍事的能力も強化するであろう。」 **[2c]**

3.09 ECの 2005 年報告書の「一般的評価」の項において、次のように述べられている。「トルコにおいて政治的変遷が進行中であり、この国は引き続きコペンハーゲン政治基準を十分に履行している。しかし、変化の歩調は 2005 年に遅くなり、改革の実施は依然として一様でない。人権侵害は減りつつあるが、なお起き続けている。政治的改革をさらに推進するトルコの約束は、出身を問わないすべてのトルコ国民の利益のためにより具体的な成果となって現れるべきである。」**[71d] (p41)**

3.10 しかし、ECの 2006 年報告書は、刑法の一部の規定の規定が非暴力意見の表明を制限するために利用されてきたと述べている。すなわち、

「これは、特に、トルコ精神、トルコ共和国、国の機関および機構に対する侮辱を処罰する第 301 条の場合である。この条文は、批判を意図する考えの表現は犯罪を構成しないとする規定を含んでいるが、ジャーナリスト、著述家、出版者、学者、人権活動家により表現された非暴力意見を訴追するために繰り返し利用されてきた。」 **[71a] (p14)**

3.11 EC の 2006 年報告書は、次のように続けている。

「トルコは、ECトルコ提携協定を 2004 年 5 月 1 日に加盟した 10 加盟国に拡大適用する追加議定書をまだ完全に実施していない。この議定書は 2005 年 7 月にトルコにより署名され、加盟交渉の開始を可能にしたものである。トルコは、キプロス共和国の旗を掲げる船舶およびキプロス島内を最後の寄港地とする船舶の入港拒否を継続している。」 **[71a] (p25)**

3.12 EC の 2006 年報告書は、次のようにも述べている。

「少数民族の権利に対するトルコの取扱い方は変わっていない。トルコ当局によると、1923 年のローザンヌ条約に基づいて、トルコにおける少数民族は、もっぱら非イスラム宗教地域社会から構成されている。トルコ当局によるとローザンヌ条約に実際に関連する少数民族は、ユダヤ人、アルメニア人、ギリシア人である。しかし、関連国際基準および欧州基準に照らすと、トルコには少数民族に分類できるそのほかの地域社会が存在する。」 **[71a] (p20)**

3.13 EC の 2006 年報告書は、さらに次のように述べている。

「身分証明書のような一部の個人文書における信仰している宗教の義務的表示は 2006 年 4 月に廃止されたが、このような文書は依然として宗教に関する情報を含んでおり、差別慣行の可能性を残している。これは、1 つの懸念領域である。」 **[71a] (p16)**

3.14 2006 年 10 月に発表されたイギリス外務連邦省(FCO)の 2006 年人権年次報告書は、さらに次のように述べている。

「2005 年 10 月 3 日、EU は、トルコとの正式加盟交渉を開始した。EU の指導者は、トルコが 6 件の特定の法律の発効に成功したこと、およびトルコが「民主主義を保証する制度の安定性、法の支配、人権、少数派の尊重および保護」に関する要求条件を含むコペンハーゲン基準を十分に履行したことに同意した。交渉の開始以来、トルコ政府は政治改革を推進し続けてきた。」 **[4n] (p135)**

最近の動向

2006 年のテロ

4.01 2006 年 8 月 14 日に更新された外務連邦省発表の旅行情報は、次のように報告した。

「トルコにおけるテロの脅威は高い。現在、トルコでは国際テロ・グループと現地テロ・グループの両方が活動していると思われる。2006 年 8 月 28 日にマルマリスのエーゲ海沿岸リゾートおよび地中海アンタルヤのリゾートで発生した一連の爆発は、多数の死傷者をもたらした。マルマリスでは、10 人のイギリス人を含む 21 人が負傷した。アンタルヤでは、3 人が死亡し、少なくとも 30 人が負傷した。負傷者の中には外国人も含まれている。8 月 27 日にイスタンブールの Bagcilar 郊外(ヨーロッパ側)で発生した爆発は 6 人を負傷させ、2006 年 8 月 30 日に地中海沿岸都市メルシンの GaziMahallesi 地区での爆発は 1 人を傷つけた。どちらの場合にも外国人の被害はなかった。」

テロ事件の例を以下に示す。

- 2006 年 8 月 14 日、イスタンブールのヨーロッパ側の Sultanahmet 地区での爆発による 3 人の負傷。外国人の被害なし。
- 2006 年 8 月 12 日、イスタンブールのヨーロッパ側の Kumpaki 地区での爆発による 5 人の負傷。イギリス人の被害なし。
- 2006 年 8 月 4 日、地中海沿岸のアダナ南岸での 2 回の爆発による 17 人の負傷。外国人の被害なし。
- 2006 年 6 月 25 日、アンタルヤの南岸リゾート東部、Manavgat での爆発により 3 人の外国人を含む 4 人が死亡、7 人以上が負傷した。
- 2006 年 6 月 15 日、イスタンブールのヨーロッパ側の Eminonu 地区での爆発により 4 人負傷。イギリス人の被害なし。
- 2006 年 4 月 5 日、ヨーロッパ側イスタンブールの郊外、Buyukcekmece での爆発により 2 人が負傷し、与党の使用しているビルに損害を与えた。**[4j]**

4.02 BBC ワールド・ニュースは、2006 年 9 月 4 日に次のように報道した。

「警察の発表によるとトルコ南東部の戸外カフェでの爆弾爆発で 2 人が死亡した。イラン国境に近いバン県Catak町の屋外喫茶コーナーで発生したこの爆発で少なくとも 7 人が負傷した。分離主義者グループ、クルド自由ファルコン(TAC)が、この攻撃を実行したと述べた。同グループは、火曜日にそのウェブサイトで「トルコを地獄に」叩き込むと警告した。」**[66e]** 2006 年 8 月 29 日、BBCは、さらに、「トルコの警察は、アンタルヤのリゾートで 3 人の死者と少なくとも 20 人の負傷者を出した爆発の 2 人の容疑者を追跡している」と伝えた。**[66l]**

4.03 トルコ・デイリー・ニュースは、2006 年 9 月 4 日、次のように報じた。

「分離主義者のクルド人テロリストがイラン・イラク国境沿いおよびトルコ南東部の部隊に対する攻撃を強化して 8 人のトルコ兵士を殺し、2 人を傷つけた。日曜日にその葬式が各地で行われた。クルド労働者党(PKK)は、Şırnak県Güçlükonak町の前哨基地に仕掛けた遠隔制御爆弾を金曜日に爆発させて中尉、予備役将校、兵卒を殺害した。それより東で行った夜間攻撃でテロリストはHakkari 県Çukurca町の前哨基地を攻撃し、2 人の兵士を殺し、他の 2 人を傷つけた。ŞırnakとHakkariの両方ともイラク国境に近い。」**[23d]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

憲法

5.01 Ansay と Wallace の共著「トルコ法入門」(1996 年)は、次のように述べている。

「この国の主な特徴は、憲法の第 1 条から第 3 条に記述されている。第 1 条は、「トルコ国は共和国である」と規定している。第 2 条は、この共和国の特徴を「社会の平和、国民の連帯、正義、人権の尊重、アタチュルク民族主義に対する忠誠の概念に従い、かつ、前文において表明された基本的原理に基づいて、法による支配により統治される民主的、世俗的、社会的な国」と

して記述している。最後に第 3 条によると、「トルコ国は、その領土と国民を持つ分割できない統一体である。その言語はトルコ語である。その旗は、法律により定められる方法により赤地に描かれた白い三日月と星からなる。その国歌は、「独立行進曲」である。その首都は、アンカラである。」最初の 3 箇条に含まれている規定は、憲法の第 4 条により特別に保護されている。第 4 条によると、第 1 条、第 2 条、第 3 条は改正されないものとし、それらの改正の提案さえ許されないことになっている。**[64] (p27)**

5.02 Europa Worldオンラインに記録されているように(2006 年 7 月 11 日にウェブサイト・アクセス) 「2004 年 5 月に[大国民]議会により承認された改正は、男女間の平等な権利の保証、死刑への言及の除去、国家保安裁判所の廃止を含んでいる。」**[1e] (トルコ： 憲法)**

5.03 2004 年 9 月 1 日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告、「2004 年 1−6 月期ヨーロッパと中央アジア地域におけるアムネスティ・インターナショナルの関心の概要」は、次のように述べている。

「憲法第 90 条の重要な修正により国際条約が国内法より上位に置かれた。これは、国内法の規定と国際協定間に矛盾がある場合、国際基準が優先することを意味する。この措置の効果は、その数ヶ月後にすでに上訴裁判所の一定の決定に現れ始めている。さらに、憲法第 38 条に対する修正により、国際刑事裁判所(ICC)の規定により支配される事案において従うべき引き渡し命令が規定された。トルコはまだICC法の調印国ではないが、これはトルコがその加盟国となる道を開いた。死刑に関する憲法のすべての規定(第 15 条、第 17 条、第 38 条、第 87 条)は削除された。 」**[12l] (p90-9)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

政治制度

概要

6.01 2005 年 11 月のトルコ首相府は、次のように記録した。

「立法権は、トルコ大国民議会(TGNA)に授けられている。TGNAは、550 人の議員から構成されている。議会の選挙は 5 年ごとに行われる。議員は全国民を代表し、就任する前に憲法に含まれている内容の宣誓を行う。TGNAの義務および権限の概要について以下に述べる。法律を採択し、修正し、廃止すること。閣僚会議および閣僚を監督すること。閣僚会議に法律の効力を持つ命令を布告する権限を与えること。予算法案および決算法案を承認すること。通貨の印刷および鋳造を承認すること。宣戦、戒厳令、非常事態規則の布告を決定すること。国際協定の調印を承認すること。大赦および恩赦の宣言を決定すること。」 **[36i] (立法機関に関する節)**

6.02 さらに、「トルコの政治構造」の節に次のように記録されている。

「トルコの行政部門は二重構造となっている。それは、共和国大統領および閣僚会議から構成される。共和国大統領は、国家元首である。大統領はTGNA

全員の 2/3 の多数により選出され、任期は 7 年である。大統領の任期再選は許されない。共和国大統領は、立法、行政、司法分野に関する職能および権限を持つ。立法分野における大統領の職能は、必要な場合にTGNAを召集すること、法律を公布すること、必要な場合に法律を議会に審議のために差し戻すこと、大統領が必要と判断した場合に憲法修正に関する国民投票を行うこと、憲法裁判所に憲法違反を主張する訴訟を起こすこと、法律の効力を持つ命令を公布すること、議会の内部構造を規定すること、新しいTGNA選挙が必要である時期を決定すること。大統領の行政職務は次のとおりである。首相を任命することまたはその辞任を承認すること、必要と考える場合に閣僚を任命または罷免すること、閣僚会議の議事を主宰することまたは議長として閣僚会議を招集すること、外国でトルコ国を代表する公認外交官を任命することおよび外国の代表を受け入れること、国際協定を裁可・公布すること、トルコ国軍の総司令官を務めること、参謀総長を任命すること、国家安全保障会議を招集することおよびその会議を主宰すること、自らの主宰する閣僚会議の会合により決定される命令により戒厳令を布告することまたは非常事態を宣言することおよび法律の効力を持つ命令を発布すること、命令に署名して承認すること、有罪判決を受けた者の刑罰を老齢、慢性病または虚弱を理由として軽減または赦免すること、国家会計検査院の委員および総裁を任命すること、国家会計検査院を通じて調査、審理、捜索を行うこと、高等教育審議会の委員を選ぶこと、大学総長を任命すること。司法に関する大統領の職務および権限は、以下を任命することである。憲法裁判所の判事、最高上訴裁判所の判事の 1/4、最高軍事上訴裁判所の判事、最高判事・検事審議会の委員。憲法裁判所を含む法律機関に対し、共和国大統領により直接署名された布告命令および大統領命令に対する上訴を行うことはできない。共和国大統領は、大反逆罪の廉で弾劾され得る。」 **[36i] (行政に関する節)**

6.03 「トルコの政治構造」は、さらに次のように記録している。

「閣僚会議は、共和国大領によりTGNA議員の中から指名された首相、首相により指名され、共和国大統領により任命された種々の閣僚から構成される。閣僚は、必要と考えられる場合、大統領によりまたは首相の提議により職務から罷免され得る。閣僚会議が形成されたとき、政府の計画がTGNAにおいて朗読され、信任投票が行われる。閣僚会議の基本的職務は、国家の国内および外国政策を策定・実施することである。閣僚会議は、その職務の執行について議会に責任を負う。憲法は、閣僚会議に関する節において国家の防衛についても規定している。総司令官室、参謀総長室、国家安全保障会議が国防の権限組織を形成する。首相は、閣僚会議が調和的に機能を果たすよう保証する責任を持つ。首相は、政策の実施を監督する。首相は、行政部門の事実上の長である。各閣僚は首相に対する説明責任を持ち、次に首相は閣僚が憲法および法律に従って職務を果たすよう保証する。」**[36i] (行政に関する節)**

6.04 2006 年 3 月 8 日に発表された 2005 年米国国務省報告(USSD)は、次のように述べている。

「法律は、国民に自らの政府を平和的に変更する権利を与えており、国民は一般的に普通選挙制に基づいて定期的に実施される自由で公正な選挙を通じてこの権利を実際に行使した。しかし、政府は、一部の政党および指導者の活動を制限した。」 **[5b] (第 3 節)**

6.05 ユーロパの世界地域別調査、「2005 年の中東および北アフリカ」によると、1986 年 3 月に制定された法律は、政党が、選挙に参加するためには、少なくとも 45 県で組織を持っており、かつ、それらの組織がこれらの各県の 2/3 の地域に存在することを要求している。ユーロパは、さらに次のように述べている。「政党は、大国民議会において少なくとも 20 議席を持っている場合のみ、政府により正規の議会会派として認知される。」**[1d] (p1193)** 「[2002 年]11 月 3 日の選挙の結果、正義進歩党(AKP)が 550 議席の議会において 363 議席を獲得した。他の政党の中で共和国人民党(CHP)のみが議会の構成員となる 10 パーセントの得票限界を超えた。」(トルコの政治構造、2005 年 11 月) **[36i]**

国家安全保障会議(MGK)または(NSC)

6.06 トルコの政治構造は、次のように述べている。

「安全保障会議は、首相、参謀総長(国軍)、国防相、内務相、外相、陸軍/海軍/空軍の司令官、憲兵隊総司令官から構成される。NSCは、国家安全保障政策の決定、確立、実施に関する決断を下す。閣僚会議は、国家の存在および独立、国の完全性および不可分割性、社会の平和および安寧の保全のために必要と考えられる措置に関係する場合、国家安全保障会議の決定に優先権を与える。」**[36i] (行政に関する節)**

6.07 欧州委員会のトルコ 2006 年進捗状況報告は、次のように述べている。

「民間人を裁く軍事裁判所の管轄権に関して進歩が見られた。2006 年 6 月に可決された軍事刑法の関連規定を改正する法に基づいて、民間人は、軍人と民間人が共同して罪を犯した場合を除き、平時においては軍事裁判所で裁かれることはなくなった。新しい法律は、軍事裁判所における再審の権利も導入した。したがって、軍事裁判所で裁かれた軍人または民間人にとって有利なECtHRの決定がある場合、これらの者は再審を要求できる。国家安全保障会議(NSC)は、その改正された役割に従って隔月に会議を開いている。」**[71a] (p7)**

6.08 2006 年 3 月 8 日に発表された 2005 年米国国務省報告 (USSD) は、次のように述べている

「法律は、政府が司法権の行使に関する命令または勧告を出すことを禁止している。しかし、政府および政府文官指導者と高級軍人から構成される諮問機関である国家安全保障会議(NSC)は、政府に対する脅威に関する声明または指令を定期的に出したが、これは、司法に対する一般的指示と解釈できる。」**[5b](第 1e節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

地方政府

6.09 米国議会図書館連邦調査部は、その 2006 年 1 月のトルコ国情報告で次のように述べている。「トルコは 81 の県(il)に分かれ、県はさらに地区(ilce)および副地区(bucak)に分かれる。県は、平均して 8 地区からなる。大都市が 16、

これより小さい都市が 3,200、村が約 50,000 あり、それぞれ自分自身の地方政府を持っている。」 **[110]**

6.10 米国議会図書館の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「これらの県の行政は、大統領の承認を得て閣僚会議により任命される知事(vagi)により行われている。知事は中央政府の主たる代表者として機能し、内務省の監督下にある。地区の行政は副知事により行われる。県、地区、地方管轄区も直接選挙による議会を持っている。地方管轄区は 1980 年以降政治権力を持っているが、制度は依然として高度に中央集権的である。国の政府は、地方行政サービスの効果的な提供を保証し、公共の利益を守るために選出地方議会を監督している。内務相は、職務に関連する犯罪で捜査を受けているかまたは訴追されている地方行政官を罷免する権限を与えられている。中央政府の数人の閣僚は、県または地区レベルの官職を兼務している。自治地方組織は市(belediye)レベルにも存在し、市長および市議会を選挙する。村(köy derneg)では、村民総会により長老会議(ihtiyar meclisi)および村長(muktar)を選挙する。」**[110]**

6.11 アンカラのイギリス大使館から内務省への 2005 年 9 月 14 日付の書簡は、次のように述べている。

「トルコのMuhtarsおよびそれにより使用されているコンピュータ・システムに関する詳報を要請した内務省に以下のとおり回答します。Mutarsは、地方行政事項(たとえば出生記録、村への転入者の氏名および住所の登録)について責任を持つ村または小さな市の選出首長です。私は、最近、同僚とともに[氏名省略]トルコ北東部の 2 つのMuhtar役場を訪問しました。両方のMuhtar役場とも設備は極めて初歩的であり、コンピュータ装置を利用している形跡はありませんでした。一方の村では、村人はここ 1 年間電気なしで生活しているとのことでした。(トルコのNGOは、電気を含むインフラがないことが依然としてトルコの辺鄙な地域の問題であると報告しています。)。」**[4g]**

6.12 トルコ統計協会は、2006 年 1 月 31 日に発表した情報広報第 19 号で次のように報告した。

「トルコ統計協会により初めて行われた地方自治体ウェブ・サービス調査の結果によると、人口 10,000 を超える 662 の地方自治体の中で、その 99%がインターネットを利用しており、また、82%がイントラネットを持っている。上記自治体の 64%がウェブサイトを持っており、また、持っていない自治体の 24%が 1 年以内にウェブサイトを持つよう計画している。」 **[89b]**

6.13 アンカラのイギリス大使館から内務省への 2006 年 4 月 6 日付の書簡は、次のように述べている。

「イスタンブールのMuhtarsおよびそれにより使用されているコンピュータ・システムに関する詳報要請に以下のとおり回答します。イスタンブール治安総局は、最終的にすべてのMuhtarsの作業を 1 つのセンターから管理することを狙いとするMuhtarコンピュータ・プロジェクトを実行しているところです。このプロジェクトは 1 年前に始まりましたが、いまから 1 年以内に完了することになっています。イスタンブールの 956 のMuhtarsのうちの 100

カ所で現在このシステムを利用しています。われわれのイスタンブール領事は、イスタンブール治安総局のプロジェクト管理者からこの情報を入手しました。」**[4k]**

6.14 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「地方自治体に関する法律は最初 2004 年に採択されたが、大統領により拒否された。その後、小幅な修正の後、2005 年 7 月に発効した。」**[71d] (p11-12)** しかし、ECの 2006 年報告は、次のように述べている。「2004 年に大統領により拒否された行政関連基本法の承認に関する進展は見られなかった。その結果、中央政府から地方自治への権限委譲が妨げられた。」**[71a] (p7)**

6.15 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「2006 年 1 月、地方自治体提携法が改正された。これにより、市町村、特別県行政組織が共同事業を企画できるようになった。共同事業の支出および予算は、会計監査裁判所の検査を免れるようになった。これは、外部監査の原則に一致していない。」**[71a] (p7)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

人権

概要

7.01 2006 年 1 月に発表された 2006 年の人権ウォッチ(HRW)世界報告は、次のように概説している。

「2005 年中のトルコにおける人権の発展は、まちまちであった。政府は改革に対するいくつかの公約を示しているが、しかし司法、警察、軍内部の改革反対分子により明らかに抑制されている。この年の主な成果は拷問との闘いにおける進歩の持続であり、警察署での虐待の報告件数は減少し続けた。しかし、言論および表現の自由の保証に向けての進歩はほとんどなかった。警戒するべき傾向　として、警察が街頭騒動中に不当な致死的暴力をふるった事件があった。クルド労働党(PKK)による政治暴力が燃え上がるとともに緊張が高まり、人権侵害を含む国軍による荒っぽい返報を引き起こした。」**[9b]**

7.02 2006 年 3 月 8 日に発表された 2005 年米国国務省報告 (USSD) は、次のようにのべている。

「政府は徐々に国民の人権を尊重した。多くの領域において改善があったが、依然として重大な問題が残っている。次の人権問題が報告された。政治活動に対する制約/不法な殺人/治安部隊による拷問、殴打、虐待/劣悪な刑務所状態/恣意的な拘留/刑事免責および汚職/長期にわたる公判前拘留/不当に長期にわたる裁判/言論、報道、集会、結社の自由に対する制限/信教の自由に対する制限/女性に対する暴力と差別/児童虐待/児童結婚/人身売買/労働者の権利に対する制限/児童労働。」**[5b] (概要)**

7.03 2006 年 11 月 8 日に発表された欧州委員会のトルコの 2006 年進捗状況報告は、次のように述べている。

「南東部における人権情勢は、3 月と 4 月に数都市で発生した激しい騒乱に続いて際だった不安をもたらしている。これらの事件の結果として、200 人の子供を含む 550 人を超える人々が拘留された。ディヤルバクル弁護士会は、当局に対し虐待に関する 70 件以上の苦情を提出した。それに続いて、これらの主張のうちの 39 件について調査が行われた。」**[71a] (p13)**

7.04 2005 年 12 月 1 日付のアムネスティ・インターナショナルの文書、「2005 年 1−6 月期のヨーロッパと中央アジア地域におけるアムネスティ・インターナショナルの関心の概要」は、次のように述べている。

「2005 年前半における改革の歩みは鈍化するように見えた。前の年に起草され、欧州連合(EU)の要求した数点の法律が相当な困難にもかかわらず発効した。しかし、その他の非常に重要な改革は、ほとんど導入されなかった。EU により要求され、導入された法律の中の中心的存在は、新トルコ刑法(TPC)、新刑事訴訟法(CPC)、判決の執行に関する法律(LES)である。これらの法律は 2004 年に議会により承認され、4 月 1 日に発効するよう計画されていた。しかし、ジャーナリスト・グループ(表現の自由の権利に対する制限および報道を通じて犯された罪の厳罰化の可能性を想定している新刑法の規定への懸

念を表明した)および警察の代表(犯罪と闘う警察の能力が TPC および CPC の解釈により制限されると主張した)による声高な反対を受けて、草案を修正できるようにするために、これらの法律の発効は 6 月 1 日まで延期された。

残念なことに、報道を通じて犯された犯罪を重罰化する規定の一部は修正されたが、表現の自由に関する懸念はほとんど処理されなかった。さらに、明らかに警察の反対への対応として、警察により拘束された個人のために提案されていた保護規定を削除する数点の変更が CPC 案に加えられた。」**[12h]p42)**

7.05 人権国際ヘルシンキ連盟(IHF)の報告、2006 年 6 月 8 日に発表された「OSCE 地域における人権」(2005 年の事件)は、次のように述べている。

「過去 2 年の間に、トルコは人権を守り、また、EU加盟に関連して自国を民主化するためにその法律に大幅な変更を行った。2004 年、基本的人権および自由の領域において正式に発効した国際協定の国内法に対する優越性を承認する条項を憲法の第 90 条に追加した。2005 年 6 月に発効した一連の法律により刑事裁判制度が改正され、平和的な言論の訴追をもたらしてきた主要な規定の修正、「名誉殺人」および女性の人身売買を処罰する規定、児童保護のための規定、悪辣な人権侵害に関与した公務員の刑事免責と闘うための規定の導入が行われた。」 **[10a] (p1)**

7.06 2005 年 8 月 25 日に発表されたフリーダム・ハウスの報告、「2005 年版世界における自由」は、トルコを「部分的に自由な」国として記述している。1 (最も自由である)から 7 (最も不自由である)の尺度を使用して、フリーダム・ハウスは、トルコの政治的権利=3、市民の自由=3 と評価した。「刑法の全面的な見直し、軍の文民統制の強化、少数民族の言語による放送の開始、最も厳しい形式の拷問の減少を含む一連の主要な改革の可決によりトルコ市民の自由の評価は 4 から 3 に改善された。」 **[62d]** 2005 年 12 月 19 日に発表されたフリーダム・ハウス「2006 年世界調査、世界における自由（独立国の表：自由の比較尺度）」もトルコを「部分的に自由な」国として記述し、政治的権利および市民の自由に同じ評価を与えている。**[62f]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

治安部隊

8.01 トルコ首相府のためにトルコ通信社により作成された「トルコ実況 2005 年」は、次のように述べている。「この国における法律および秩序ならびに安寧の維持は、内務省に所属している憲兵隊および警察の管轄である。」**[36a] (p187 国内治安)**

情報機関 (MIT)

8.02 国家情報組織(Milli Istihbarat TeŞkilati - MIT)のウェブサイトは、次のように述べている(2005 年 8 月 26 日にこのウェブサイトにアクセスした)。

「トルコの国家情報組織は、1965 年 7 月 6 日付のトルコ国家情報組織に関する法律第 644 号に基づいて「首相」に属する機関として設立された。この法

律は、18 年存続した後、旧法の実施中に発見された欠陥、問題、不足を取り除くとともに、急速に変化し、進歩する世界の状況に適合させるために尽くされた努力の結果として、国家情報機関およびトルコ国家情報組織に関する法律と題する 1984 年 1 月 1 日付の法律第 2937 号により置き換えられた。法律第 644 号から変っている法律第 2937 号の他の側面は、法律第 2937 号の下ではMITが「首相」に直属するようになったことである。MITは、憲法に従って内閣と首相が連帯して政府の一般政策を実行する責任を負っているという事実を考慮して、「首相」の直属とされてきた。」 **[88] (MITの職務、権限、責任に関する節)**

警察

8.03 トルコ首相府のためにトルコ通信社により作成された「トルコ実況 2005 年」は、次のように述べている。

「トルコ警察は治安総局の下で活動し、中央および地方組織を含んでいる。トルコ警察の責任領域は都市自治体境界により限定される。この領域外における警察機能は憲兵隊により実行される。トルコ警察は、そのすべての職務執行に当たり現状の法律の原則に従って人権を尊重する。この枠内で、最大の重点は、訓練および教育に置かれてきた。警察の能力は、教育のレベルを向上させ、非常に多くの職員を訓練のために外国に送り出すことにより著しく改善されてきた。」 **[36a] (187 ページ、国内治安)**

8.04 上記の刊行物は、さらに次のように報告している。「トルコの警察は約 188,000 名の職員によりその職能を遂行しているが、そのうち 170,000 名は治安業務に従事している。約 10,000 人の女性が警察で働いている。」**(188 ページ、国内治安)**

8.05 米国議会図書館のトルコ国情 2006 年は、次のように述べている。「内務省管轄の国家警察は、都市地域の治安を受け持っている。国家警察中央局の下に、各県の警察部がある。警察の正確な陣容は分からない。150,000 人の準軍事国防隊(Jandarma)も戦時を除いて内務省の管轄下にあり、トルコの領土の約 90%を占める都市以外の地域の治安を担当している。Jandarmaの将校は士官学校出身であり、新兵は徴募される。」**[110] (ページ 23)**

8.06 2006 年 3 月 8 日に発表された 2005 年米国国務省報告 (USSD) は、次のように述べている。「裁判所は、この年の間に虐待および拷問の申立を多数審理した。しかし、裁判所が犯人に有罪宣告を行うことまたは処罰することはまれであった。裁判所が犯人に有罪を宣告した場合でも処罰は一般に最低であり、ときとして執行は中止された。当局は、概して、虐待で訴追された係官の職務続行を許容し、数年かかる裁判中にその者を昇進させることもある。」**[5b] (第 1d節)**

8.07 2005 年USSD 2005 報告は、次のようにも述べている。「今年の上半期中に検察官により 1,337 人の治安職員およびその他の公務員が拷問および虐待の廉で起訴された。この期間中、裁判所は前年までに起訴された 531 件の拷問および虐待事案について最終判決を行い、232 人の被告に有罪とし、1,005 人を無罪とした。有罪とされた係官のうち、30 人は有期刑、32 人は罰金、7 人は有期刑と罰金、163 人はその他の刑罰を受けた。」 **[5b] (第 1d節)**

8.08 アムネスティ・インターナショナル(AI)の 2006 年年次報告は次のように述べている。

「法律執行係官による拷問および虐待が依然として報告された。拘留者は、殴打されたり、衣服を脱がされ裸にされて殺すと脅かされたり、拘留中に飲まず食わずの状態で睡眠を奪われたり、逮捕中に殴られたり、非公認の拘留所に留置されたりしたとされる。窃盗または風紀紊乱のような一般犯罪を行った疑いで拘留された者は特に虐待されるおそれがあった。報告によると、法律により定められている拘留・取調手続にまったく従わない法律執行係官や法律執行係官が手続に従っていることを確認しない検察官の事例が依然として多数存在する。」**[12d]**

8.09 AI 年次報告は、さらに次のように述べている。

「[2005 年]10 月、オルドゥで 15 才から 18 才の 5 人の少年が新しいショッピング・センターの開店時に拘留された。報告によると、連行中およびオルドゥ中央警察署における拘留中に 5 人は殴打され、言葉による虐待を受け、脅され、睾丸を絞られた。医療報告と写真に記録されている虐待容疑のほか、警察官および検察官による拘留中の少年に対する不法な取扱いも、拘留以降どの時点においても法的手続が守られていないことを示している。」 **[12d]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

8.10 2006 年のAI報告は、さらに次のように記している。「警察も常にデモ参加者に対し不釣り合いな実力を行使した。特にデモ中の虐待を主張する人々は、しばしば、逮捕に抵抗したとして起訴された。そして、それらの人々の負傷は警察官が制止しようしたときに生じたものであるとして弁明された。3 月、イスタンブールのSaraçhane地区において、国際女性デーを祝うために集まったデモ隊が警察の実力により解散させられ、警棒で殴られ、近距離からペッパー・ガスを浴びせられた。報告によると 3 人の女性が病院に収容された。この事件は国際的な避難を招いた。12 月、54 人の警察官が過度の暴力を振るった過度で起訴された。警察官の上司は告訴されなかったが、3 人がこの事件で「譴責」を受けた。」**[12d]**

Jandarma/憲兵隊

8.11 2006 年 7 月 17 日に更新された憲兵隊総司令部のウェブサイトは、次のように述べている。「安全および公共の秩序の維持ならびに法規により与えられたその他の任務の実行について責任を持つトルコ共和国憲兵隊は、軍の性質を持つ武装治安維持・法律執行部隊である。」 **[99] (任務に関する節)**

8.12 このウェブサイトは、さらに次のように述べている。

「原則として、憲兵隊の責任範囲は、警察任務地域の外側である。それは、県および地区の市域境界の外側の領域である。憲兵隊は、上述の地域および警察組織を持たない地域において安全および公共の秩序を維持する任務を負っている。トルコの国土の 91% [原文のママ] は、憲兵隊の責任下にある。憲兵隊の組織、任務、権限に関する法律第 2803 号に従って、憲兵隊の任務は、行政、司法、軍事、その他の 4 つの要点に分類される。行政任務は犯罪

の防止活動を含み、保護、監視、安全、公共の秩序の維持を行う。密輸の防止、その追跡と捜査、矯正所の外部警備は、憲兵隊の責任下にある。司法任務は、犯罪者を発見・逮捕し、犯人を犯罪の証拠とともに司法機関に引き渡すこと。軍事任務は軍関連法規から導かれる任務を含み、参謀本部により与えられる。その他の任務は、行政、司法、軍事任務とは別の任務であり、法規および政府の行為により与えられる。」 **[99] (任務に関する節)**

村落警備隊

8.13 ECの 2005 年報告は、村落警備隊がときとして帰郷IDPを攻撃したと述べている。公式数字によると 57,601 人の村落警備隊が依然として任務についている(昨年の 58,551 人に対して)。トルコ当局は、2000 年以降村落警備隊は任命されていないと述べているが、NGOは、治安部隊と不法武装グループ間の衝突増加に応じて新しい村落警備隊が徴募されてきたと指摘している。**[71d] (p39)** しかし、ECの 2006 年報告は次のように述べている。「村落警備隊の問題の取り組みにおいて進歩はなかった。村落警備員を徐々に減らす措置は講じられなかった。公式数字によると、2006 年において 57,601 人の村落警備隊が依然として任務についている。」**[71a] (p23)**

8.14 2006 年 5 月に発表されたトルコ経済・社会研究財団(TESEV)の報告は、次のように述べている。

「臨時村落警備隊(geçici köy korucusu)の職分は、法律第 3175 号により 1924 年の村落法(法律第 442 号)に追加された条項により 1985 年 3 月 26 日に創設された。警備隊員は、内務省の要請により閣議の決定に従って雇用された。現在、この慣行は 22 の県において行われている。法律第 3175 に関する施行規則(Yönetmelik)が、それが「国の安全」に関するということに基づいて、機密扱いされているので、現在、臨時村落警備隊を雇用・解雇する際の原則およびその職務が正確に必要とすることは、公にはあまり知られていない。内務省によると、2006 年 4 月 7 日現在、57,174 名の臨時村落警備隊が地域に存在する。また、志願村落警備隊(gönüllü köy korucusu)、すなわち自分自身およびその家族をPKKから守るというはっきりした目的で村落警備隊員になることを志願する国民も存在する。」 **[98]**

8.15 同じ(TESEV) 2006 年報告は、また、次のように述べている。

「原則として、臨時と志願両方の村落警備隊の雇用は、2000 年に政府布告に従って中止された。しかし、最近の地方報道記事の伝えるところによると、Batman県のSason地区において 650 人の志願村落警備隊員が雇用された。TESEVワーキング・グループの照会に応じて、内務省当局者は、「これらの人々は自分たちの村それ自体を守るために志願した」のであり、地区長役場は彼らの氏名を登録しているだけであり、彼らに火器は与えられていないと述べた。内務省によると、5,139 人の臨時村落警備隊員が 1985 年と 2006 年 4 月の間に「罪を犯し」、そのうちの 868 人が逮捕された。」 **[98]**

8.16 TESEV 2006 年報告は、さらに、次のように述べている。

「村落警備隊の関与した犯罪事件のありとあらゆる証拠にも関わらず、政府が村落警備隊の武装解除を計画し、村落警備隊制度を廃止するという兆候はない。全体的に見て、内務省の考えは、帰郷IDPの安全を保証するために村

落警備隊制度が必要であるということである。これは、過去において臨時村落警備隊により犯された多数の人権侵害のために村落警備隊をIDPおよび帰国者にとっての安全上の問題と見る多くの市民社会団体の見解と対照的である。」 **[98]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

8.17 2006 年 6 月 8 日に発表された人権ウォッチの文書「トルコ：村落警備隊の廃止を訴える Aksu 長官への書簡」は、次のように述べている。

「トルコ政府は、トルコ南東部において最も重大な人権侵害を起こしたことがあり、また、この地域から移住させられた村民の帰郷に対する障害を現出し続けている村落警備隊制度を廃止するために即時に措置を講じなければならない。過去 3 年半の間に、村落警備隊は少なくとも 13 人の非武装村民を攻撃し、それ以外に多くの人々を攻撃した。打ち続く違反行為は、南東部における広汎な国内移住の問題の解決を著しく妨げている。村落警備隊の威嚇的存在は、移住させられた人々の帰郷を阻んでいる。村落警備隊は、移住させられた人々の家と土地を占拠している。移住させられた村人は、帰村した後に村落警備隊に加わるよう再び圧力をかけられることを恐れている。村落警備隊に入る法的要件は存在しないが、治安部隊はしばしば村落警備隊服務を非公式な帰還要件としている。」
[9d]

8.18 2006 年 8 月 4 日、BBCニュースは、村落警備隊がもともとは臨時民兵グループとして 22 年前に設立されたと述べるニュースを報道した。村落警備隊は、いまなお、58,000 人を超える隊員で活動している。「これは、ただでさえ問題の多い地域において不信と人種分裂を増幅させているとして人権組織により前々から批判されてきた制度である。」**[66d]**

拷問

8.19 トルコ憲法によると、拷問の使用は禁止され、何人も生存権および自己の物質的、精神的統一体を維持・発展させる権利を持っている。第 17 条は、「何人も拷問または虐待にさらされてはならない。何人も人間の尊厳と両立しない刑罰または処遇を受けないものとする」と述べている**[15]**

8.20 2006 年 3 月 8 日に発表された 2005 年米国国務省報告 (USSD) は次のように述べている。

「法律は、このような慣行を禁止している。しかし、治安部隊の隊員は、拷問、殴打、その他の虐待を人々に恒常的に与え続けた。昨年中、拷問および虐待事件は減少したが、しかし依然として蔓延している。裁判所が拷問で起訴された治安要員に有罪宣告を行うことまたは処罰することはまれであり、裁判所が犯人に有罪を宣告した場合でも軽い処罰を言い渡す傾向があった。HRFによると、11 月までにその全国虐待防止センターに対し 657 件の信用できる拷問または虐待事例が報告された。これらのうちで、180 件がこの年に加えられた拷問または虐待に関連していた。残りは、過去に発生した事件に関連していた。多数の人権監視員の主張によると、拘留者は報復を恐れるた

めに、または申し立ててもムダであると考えるために、拘留者のうちのほんのわずかな人しか拷問や虐待を報告しない。」 **[5b]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

8.21 2006 年 6 月 8 日に発表された人権のための国際ヘルシンキ連盟(2005 年の事件)は、次のように述べている。

「2003 年以降、政府は、拷問と虐待を「絶対に許さない」警察を公式に推進してきた。拷問と虐待に対する措置は、このような疑いをかけられた係官の訴追に対する障害を除去することおよびこのような罪で決定された刑罰を軽減または中止することに対する対策を含む。医療的および法的援助を受ける拘留者の権利を保証するために新しい予防措置が講じられた。2004 年 1 月に改正された逮捕、拘留、供述書録取に関する規則は、拘留者の権利の保護を改善した。欧州拷問防止委員会(CPT)は、2005 年に発表した報告書においてトルコの法的枠組みは拷問の予防に効果的に対処できるが、規則を実際に施行する必要があると述べた。過去 2 年間に導入された法的改善にも関わらず、2005 年におけるトルコの法律と慣行は依然として人権の保護に関する国際標準に達していない。」**[10a] (p434)**

8.22 2006 年 3 月 6 日の人権ウォッチのトルコ報告は、次のように述べている。

「拷問を根絶するトルコの運動において、地方の人権団体により地域の警察署を監視する新しい計画は非常に重要な保護の役割を果たすことができるが、しかしこの監視は独立して行われ、かつ、さらに広い範囲に及ぼす必要がある。2005 年初以降、首相府の下で活動している地方人権審議会の全国ネットワークは、地方の警察署および憲兵隊本部による拘留者の拷問および虐待に対する保護措置の整備を保証するために、これらの官署に対して事前通知訪問と事前非通知訪問の両方を行っている。」 **[9c]**

8.23 2006 HRW 報告書は、さらに次のように述べている。

「ここ数年、トルコ政府は、拘留者を拷問と虐待から守ることを狙いとする多数の改革を導入した。トルコ政府は、警察署を独立監視に対して開放するために 2 つの重要な措置を講じた。第一に政府は、国連拷問防止条約に対する随意議定書に調印し、それにより「拷問およびその他の残忍な/非人間的な/人の品位を落とす待遇または刑罰を防止するために独立の国際および国内団体により行われる、人が自由を奪われている場所への定期訪問の制度」を設けることを約束した。第二に、随意議定書に従って行った公約に基づいて恒久的監視制度が設立されるまでの中間措置として人権審議会の全国ネットワークが警察署への訪問を始めた。」 **[9c]**

8.24 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「全体として、トルコの法的枠組みは、拷問および虐待に対する広範囲にわたる保護手段を含んでいる。拷問および虐待の事件は、この報告期間の間に減少した。しかし、拘置所外の事件、南東部における人権侵害および刑事免責の問題に関する懸念が残っている。」**[71a] (p14)**

8.25 拷問および非人間的または品位を落とす処遇または刑罰を防止するためのヨーロッパ委員会(CPT)は、2005 年 12 月 7 日から 14 日までトルコを訪問し、2006 年 9 月 6 日に報告書を発表した。この報告書は次のように述べている。

「新刑法、新刑事訴訟法、逮捕/拘留/供述調書録取に関する規則の修正版が 2005 年 6 月 1 日に発効した。これらの条文は、CPTの権限に関する事項についてここ数年の間に行われた改善を強化した。法律執行機関(警察および憲兵隊)による拘留は、いまや法律執行係官による拷問およびその他の形式の虐待と今まで以上に効果的に闘うことができる法律および規定の枠組みにより律されるようになった。代表団と拘留者との討議と代表団自身の現地報告の両方から判断して、法により規定された虐待に対する保護措置の実際の実施に関して進歩が継続しているように思われる。」 **[13a] (第 3 節第 21 項)**

8.26 CPT 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「しかし、CPT の代表団により収集された情報から描かれる様相は、完全な安心を与えるというものではない。代表団は、訪問した 3 県のそれぞれで、最近警察/憲兵隊拘留中に物理的虐待を受けたという主張をいくつか受けたが、そのうちの数件の性質は重大であった。さらに逮捕時および/または公衆のデモの状況の中での物理的虐待に関する多数の訴えがなされた。実際に、このような場合における不釣り合いな実力の行使が依然として問題であると思われる。上述の主張のいくつかに合致する医学的証拠が拘留終了医療報告および/または刑務所移送時に作成された医療報告中で発見された。さらに、数件の事例において、代表団に属する医師が上述の主張に合致する負傷を実際に観察した。」 **[13a] (第 2 節第 18 項)**

8.27 CPT 2006 年報告書は、さらに次のように続いている。

「CPTの 2005 年 12 月の訪問中に収集した情報は、法律執行係官による虐待のカーブが下降線をたどっていることを示している。しかし、安心できる根拠がないことは明かであり、この国の種々の地域における法律執行係官による虐待の報告が現れ続けているのでなおさらである。CPTは、トルコ当局が引き続き法律執行係官によるすべての形態の虐待と闘う作業に積極的に注力することを信じている。」 **[13a] (第 2 節第 20 項)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

国軍

9.01 2006 年 8 月 15 日に更新されたトルコ参謀本部ウェブサイトは、次のように述べている。

「大きな地政学的および戦略地政学的重要性を持つトルコ共和国国軍は、トルコ参謀本部に属する陸軍、海軍、空軍から構成されている。平時には国内治安部隊の一部として活動する憲兵隊総司令部および沿岸警備隊司令部は、戦時にはそれぞれ、陸軍司令部および海軍司令部に属する。Hilmi Özkok大将は、トルコ国軍の第 24 代司令官である。トルコ憲法によると、Özkok大将は、

平時にはトルコ国軍の司令官として服務し、首相に対して責任を負う。戦時には、同大将は大統領に代わって総司令官の権限を担う。」 **[106]**

9.02 ユーロパ世界オンライン、トルコ：国防(ウェブサイト・アクセスは 2006 年 7 月 18 日)は、次のように記録している。「2004 年 8 月 1 日における現役国軍の総兵力は 514,850 人であり(391,000 人の徴集兵を含む)、陸軍の 402,000 人、海軍の 52,750 人、空軍の 60,100 人からなる。このほかに 150,000 を数える憲兵隊と 2,200 人の沿岸警備隊がある。予備役は、国軍合計 378,700 人、憲兵隊 50,000 人である。」 **[1e] (トルコ：国防)**

9.03 議会図書館のトルコに関する 2006 年報告は、次のように述べている。「北大西洋条約機構(NATO)において 2 番目に大きいトルコ国軍は、主として、職業軍人の幹部により指揮される徴募兵から構成されている。2005 年、陸軍は 402,000 人の現役兵、海軍は 52,750 人の現役兵、空軍は 60,100 人の現役兵を擁している。現役兵力のうち、約 391,000 人は主として陸軍の徴募兵である。このほかに、予備役の約 379,000 人、国家警備隊の 150,000 人が存在する。**[110] (21 ページ)**

国軍における差別

9.04 戦争抵抗者インターナショナルの 2005 年資料は、次のように述べている。「特に差別待遇を受けるクルド人徴集兵(分離主義者に共感を持つと疑われた場合に特に著しい差別を受ける)に関する定期報告がある。」 **[53a] (徴兵忌避に関する節)**

9.05 2005 年 8 月 13 日付のトルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「男性同性愛トルコ人良心的徴兵忌避者に記録的な 4 年の刑期を言い渡した軍事裁判所の決定は、「政治的判決」であり、実際にはトルコにおけるすべての良心的徴兵拒否者と同性愛者を怯えさせる働きをするのみであると、被告の弁護士が昨日主張した。義務兵役を拒否した平和主義者でゲイの権利向上活動家、Mehmet Tarhanは、[2005]年 4 月に逮捕され、Sivasの中央アナトリア県の軍刑務所に収容された。4 月に逮捕され、刑務所に収監された後、Tarhanは、同性愛者であると公表している者であるという理由により軍からの除隊を求めるか否か問われたが、彼はそれを差別だとしてそうすることを拒否した。[2005 年]6 月、彼がすでに最低 3 カ月刑期を服役し、自分の部隊に戻ったので、裁判官が彼の釈放を命令した。しかし、Tarhanは、次に、トルコ軍事刑法(TACK)により第 88 条、すなわち、3 カ月から 5 年の刑に相当する部隊前不服従の罪で起訴された。裁判所は元の罪と次の罪(第 88 条)を正式に扱い、Tarhanを同時に進行する 4 年の刑と 2 年の刑に処した。被告の弁護士は、両方の判決に上訴したと発表した。」 **[23ai]**

9.06 2005 年 12 月 9 日付のアムネスティ・インターナショナルの声明は、次のように述べている。

「アムネスティ・インターナショナルは、兵役服務拒否後に 2 件の不服従の罪で現在Sivas軍刑務所において 4 年の刑に服している良心的徴兵忌避者のMehmet Tarhan (27 才)の健康と安全に重大な懸念を抱いている。申立によると、服役中、Mehmet Tarhanは激しい虐待を受けてきた。さらに、彼は、いま、残忍で非人間的で品位を落とす待遇に等しい強制的身体検査および自分

のプライバシー権利に対する侵害を受ける恐れに直面している。アムネスティ・インターナショナルは、Mehmet Tarhanが良心の囚人であると考え、同人の即時無条件釈放を要求する。」 **[12f]**

9.07 AI の 2005 年 12 月の声明は、さらに次のように続く。

「アムネスティ・インターナショナルは、2005 年 9 月 30 日に少なくとも 3 人の警備員を従えた刑務官が本人の意思に反して少なくとも 7 人がかりで押さえつけながら強制的にMehmet Tarhansの髪を切り、あごひげを剃ったとの報告を受領した。この事件の結果、Tarhanの首、両手、左腕、右足に激しい痛みが残り、首が十分に回らなくなったと伝えられた。さらに、監視員は、Tarhansの四肢にあざが残っていると報告した。2005 年 10 月 1 日、Mehmet Tarhanは自分の意志に反して病院に転送され、2 人の軍医により検査されたといわれる。しかし、いいかげんだったと思われる検査(10 分間の検査だった主張されている)によると、彼は身体に殴打を受けた痕跡はないとしている診断書を与えられ、軍刑務所に送り返されたようである。このような診察は、診断は民間人医師により綿密の行われなければならないと規定しているイスタンブール議定書に対する明白な違反である。この事件に続いて、Mehmet Tarhanは刑務所当局の虐待と彼が置かれていると主張する狭苦しい非衛生的な状態に抗議して 2 回目のハンガー・ストライキを始めた。報告によると、彼は窓のない不潔な監房に入れられ、ときには独房監禁され、電話をかける権利、読み物や手紙を受け取る権利、訪問者と会う権利を連続 15 日間否定された。Mehmet Tarhanは、彼を力ずくで押さえつけてひげを剃った者に対して法的措置を講ずること、および他の囚人と同じ待遇を自分に与えることという彼の要求が満たされた後、2005 年 11 月 2 日に 34 日のハンガー・ストライキを中止したと伝えられる。」 **[12f]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

9.08 ゲイ・グループ Kaos GL の 2005 年 12 月 31 日付ウェブサイトは、次のように報告している(365Gay.com から引用)。

「トルコのLGBT権利グループは、欧州連合に対し兵役拒否のために投獄されている良心的徴兵忌避同性愛者の待遇を調査するよう訴えた。欧州議会議員に対する書簡において、これらのグループ(Kaos、Lambda Istanbul、Rainbow Antalya)は、Mehmet Tarhanがゲイであることを証明するための肛門検査に直面していると述べた。刑務所の看守がTarhanの弁護士の面前で他の囚人に彼を繰り返し殴りつけ、辱め、殺すと脅かすようけしかけたという主張がある。彼は、[2005 年]4 月 8 日に初めて収監された。6 月にTahhanが法廷に現れたとき、彼は満足に歩くことができず、体中あざだらけだったと人権監視員が述べた。」**[96a]**

9.09 Kaos GL は、次のようにも報告している。

「トルコ軍法に基づいて、同性愛は性心理障害と見なされ、この「病状」を持つ者はトルコ国軍における「兵役に適さない」と見なされる。しかし、同性愛を理由とする兵役免除は非常に困難かつ屈辱的である。申請者は、他の男との性交を活写する写真またはビデオおよび/または受け身肛門性交の証

拠を与えると思われる肛門診断書の提出を求められる。これらを提出しても兵役から免除される保証はない。」 **[96a]**

9.10 2006 年 3 月 10 日、トルコ戦争抵抗者インターナショナルは、Sivas軍事裁判所の決定に対する上訴を 2005 年 12 月 15 日から審理していたアンカラの軍上訴裁判所の命令に従って、良心的徴兵忌避者Mehmet TarhanがSivasの軍刑務所から突然釈放されたと報告した。

「この裁判所は、理由として、Mehmet Tarhanが最終判決を受けるとしても、その量刑が彼のすでに服役した期間より長くなることは考えられないことを挙げた。この決定は驚くべきことである。なぜならば、通常、上訴裁判所は囚人の釈放を命令する権限を持たないからである。それは、当該事案を軍事裁判所に差し戻し、かつ、軍事裁判所による判決の有効性について判断できるのみである。Sivasの軍刑務所から釈放された後、Mehmet TarhanはSivasの徴兵局に連行され、そこで彼の部隊に出頭する命令を与えられた。Mehmet Tarhanはこの命令に従わず、現在自分の家族を訪ねている。これは、彼が正式に「脱走兵」とされ、いつ逮捕されるか分からないことを意味する。この進展は、最近ストラスブールの欧州人権裁判所で勝訴したOsman Murat Ülkeの場合と非常によく類似している。上訴裁判所がOsman Murat Ülkeの事案において欧州人権裁判所の決定により与えられた圧力に反応したことが考えられる。Mehmet Tarhanは、いま、まったく同じ状況にある。彼は刑務所から釈放されたが、トルコが最終的に良心的兵役忌避の権利を承認し、累積したほぼ 80 人の現存良心的兵役忌避者の問題を解決しない限り、彼はほとんど「法律上の死亡」に相当する人目を忍ぶ人生に直面している。」**[53b]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

9.11 USSD 2005 年報告は、次のように記録している。

「Mazlum-Der、マスメディア、その他による報告は、軍がときどき正しくイスラム教を守る信者を兵役から追放していることを示している。このような追放は、軍当局者の考えではこれらの個人がイスラム原理主義者であることを示す振る舞いに基づいている。軍当局は、イスラム原理主義が世俗主義国家に対する不忠を示唆する可能性を恐れている。Mazlum-Derによると、軍はイスラム教の礼拝の実行やヘッドスカーフを着用した女性と結婚することを含む行動規律の欠如の廉で個人の責任を追及している。軍によると、将校および下士官は、ときとして、上官からの度重なる警告にも関わらず軍がイスラム原理主義者組織と見なしている組織との関係を維持した廉で追放される。[2005 年]2 月、軍事裁判所がアルダハンの憲兵司令部の副司令官を軍服を着用してモスクで礼拝した廉で追放したと伝えられる。」**[5b] (第 2c節)**

第 10.10 節の良心的兵役忌避者(Vicdani Retci)も参照。

裁判外の殺人

9.12 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「政府またはその機関は、政治的な動機の殺人を犯していない。しかし、治安部隊は、特に南東部および東部で多数の人々を申立によれば停止命令に従

わなかったことを理由として殺害した。人権財団(HRF) の推定によると、治安部隊は、村落警備隊および国境巡視隊の発砲を含めて[2005]年 1 月と 11 月の間に 52 人を殺害した。同じくHRFの推定によると、治安部隊は 2004 年中に 48 人を殺した。裁判所は、申し立てられた治安部隊による不法殺人の大部分を調査した。しかし、このような事件における逮捕者および起訴の件数は事件数に比べて依然として少なく、有罪判決はまれである。警察は、多数のデモ参加者を射殺したと主張されている。」 **[5b] (第 1a節)**

9.13 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように記録している。

「特に南東部における治安情勢の悪化に関連して、裁判外殺人の申立が増加してきた。2004 年 12 月、父親とその 12 才の息子がマルディン地区のKiziltepeで作戦中の特殊部隊により殺された。議会の人権調査委員会はKiziltepeに代表団を送り、治安部隊が過度の武力を行使したとの結論を下した。この事件後、特殊部隊の治安担当副官および 3 人の隊員が停職処分を受けた。しかし、彼らの裁判の開始時以降、これらの者は別の県の職務に復帰している。地域弁護士会および人権NGOは、進行中の裁判の透明性と公正性に疑問を呈している。さらに、現在、人権団体の会員がこの事件について作成した報告に関連して裁判にかけられている。」**[71d] (24 ページ)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

9.14 2006 年 1 月に発表された人権ウォッチ(HRW)の 2006 年世界報告は、次のように記録している。

「2005 年 11 月、ハッキャーリ県のSemdinliの書店に投げ込まれた手榴弾により 1 人が死亡し、8 人が負傷した。地元の警察は、近傍で 2 人の憲兵と「懺悔者」(いまは治安部隊で働いている旧PKK党員)を捕らえ、手榴弾と書店を示す地図を押収した。装甲車の憲兵が犯行現場に集まった群衆に発砲し、他の男性を殺害した。「懺悔者」と装甲車の指揮官は逮捕されたが、他の 2 人の憲兵は釈放された。」 **[9b]**

9.15 2005 年中に、人権団体(HRA/IHD)は、村落警備隊による拘留/殺害時の拷問/死亡の結果として 225 件の裁判外処刑/死亡を記録した。(人権団体の 2005 年年次報告のデータを伝えるアンカラのイギリス大使館から内務省への 2006 年 4 月 6 日付書簡) **[4l]**

9.16 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「政治的な動機の行方不明の報告はなかった。政府は、すでに報告された失踪の調査と説明を継続した。内務省は、1 日 24 時間開いている行方不明者調査部を運用している。政府によると、この年の間にテロ活動によるものと思われる 12 人の行方不明が報告され、2 人の行方不明者が生存者として発見された。[2005 年]8 月、欧州人権裁判所(ECHR)は、DEHAPの職員、Serdar TanisとEbubekir Denizの 2001 年失踪に関する事案で国に不利な判決を下した。ECHRは、政府がこの失踪に責任があり、効果的な調査を行わなかったと判断した。この裁判所は、政府に本事案の家族に対する補償の支払を命令した。」 **[5b] (第 1b節)**

兵役

10.01 フリーダム・ハウスの報告、「岐路に立つ諸国 2005 年 ― トルコ」は、次のように述べている。

「国軍は、トルコにおいて特殊な地位を占めている。1960 年におけるトルコの最初の軍事クーデター以来、国軍は、トルコの世俗主義、領土的一体性、政府機能の作動の保証人の役割を果たしてきた。国軍は、長期にわたって権力を掌握し続けたことはないが、国軍の自律性を高め、民政の中のその役割を充実させるために最初とその後のクーデター(1971 年と 1980 年)を利用した。国軍の政治的影響を低減することがEUのこれまでの最大の関心事である。2001 年の憲法改正を発端にしてトルコは、2004 年 8 月以降NSCの議長を文官とし、その役割を諮問に限定している。トルコは、高等教育審議会およびRTUKから軍の委員を除いた。また、トルコは、軍事支出の透明性および議会による監視を高めた。国軍は、まだ国防省に完全には従属しておらず、その予算は依然として不釣り合いに多い。国軍に対する国民の信頼は強く、軍の学校はこの国の中で最も声望の高い教育機関であり、軍の権力と威信の継続に貢献している。」 **[62c] (p8)**

10.02 法律第 1111 号 (1927 年)軍事法の第 1 条によると、すべてのトルコ人男子は兵役に就く義務を負う。**[21] (p1)** 兵役の長さは 15 カ月である。大学卒業生は 8 カ月の兵役を果たすか、または将校になる訓練を受ける場合には 12 カ月の兵役を果たす。19 才から 40 才までのすべての男子には兵役を果たす義務がある。40 才までに兵役を果たさなかった男子のうち、合法的に兵役を免除されなかった者は 40 才過ぎでも召集されることがある。 **[53a]**

10.03 さらに、戦争抵抗者インターナショナルの「兵役拒否：徴兵制および良心的徴兵忌避の世界調査」(トルコ：2005 年更新)は、次のように述べている。

「別の兵役規則が外国に居住するトルコ国民に適用される。外国居住者は 38 才になるまでの間兵役を延期でき、その期間は 1 回につき 3 年である。外国に居住するトルコ国民は、5,112 ユーロの金額を支払うことにより兵役を部分的に免れることもできる。しかし、この場合でも、まだ 1 カ月の兵役を果たす必要がある。外国に居住し、二重国籍を持つトルコ国民は、18 才になる前から外国に居住し、他国で兵役を果たしたという条件の下で合法的に兵役を免れることができる。この理由に基づく免除は、他国で果たした兵役の長さがトルコでの長さに匹敵すると考えられる場合にのみ可能である。」 **[53a]**

徴兵猶予

10.04 法律第 1111 号(1927 年)軍事法の第 35 条によると、兵役義務者は、主として教育上の理由から多数の規定により兵役の猶予を受けることができる。第 35 条cによると、トルコまたは外国の学校に通学している者は、29 才に達する年の末まで徴兵延期を認められる。第 35 条eに基づいて、大学院課程修習中の大学卒業者は、33 才に達する年の末まで徴兵延期を認められる。さらに、大学院学生であって、その者の国内または外国の大学院課程における研究が当該研究分野における革新または開発であることを証明できる場合、その者の兵役は 36 才に達する年の末までの猶予が認められる。**[21] (p13-14)**

10.05　トルコ国防省のウェブサイト(日付なし、2006 年 2 月 13 日にウェブサイトにアクセス)は、次のように述べている。

「最終兵役点呼、召集、新兵徴募のような我が国民のすべての新兵徴募手続は、(被雇用者、雇用者、工芸家またはその他の職業として労働許可または居住許可を持つ外国居住者の場合)、国防省によりその者が 38 才を終える年の末まで(38 才を終える年の 12 月 21 日まで)延期できる。課税対象でないパートタイム作業者または作業者とて働く大学生および大学院生であって、その者の居住・労働許可が学生としての身分に基づいて与えられている場合、その者の兵役は延期できない。」 **[100] (猶予に関する節)**

10.06　トルコ国防省のウェブサイトは、さらに次のように述べている。

「[Dövizle Askerlik – 外貨による兵役] これは、外国に少なくとも 3 年(365×3＝1095 日)居住・労働するトルコ国民により、38 才を終える年の末までに(38 才を終える年の 12 月 31 日までに)[5,112 ユーロまたはこれに等価の外貨額]の支払を行い、かつ、1 カ月の基礎軍事訓練を受けることを条件として果たされる一種の兵役である。」**[100] (外貨による兵役に関する節)**

10.07　トルコ政府は、良心的兵役忌避に関する法律の導入はまったく考慮したことがない。1999 年に国軍により発表された小冊子は、事実、次のように述べている。「我が国の法律には、良心を理由とする兵役免除に関する規定はない。これは、我が国の戦略地理的位置およびわれわれの置かれている情況により醸成される安全保障の差し迫った必要性によるものである。トルコ内外の安全を脅かす要因が変化しない限り、「良心的懲役忌避」の概念を我が国の法律に導入することは不可能であると思われる。」 **[53a]**

兵役忌避と処罰

10.08　戦争抵抗者インターナショナルの「兵役拒否：徴兵制および良心的徴兵忌避の世界調査」(トルコ：2005 年更新)は、次のように述べている。

「徴兵忌避(asker kacagi)と脱走が蔓延している。徴兵忌避者の正確な人数は不明であるが、この数は約 350,000 と推定される。徴兵忌避は、トルコ南部における任務に送られる危険および国軍内の劣悪な条件と人権侵害により引き起こされている。徴兵忌避と脱走は、兵役に関する法律およびトルコ軍事刑法に基づいて処罰される。トルコの法律は、国軍登録の忌避、身体検査忌避、入隊忌避、脱走を実際に区別している。刑法第 63 条によると、徴兵拒否は、次の刑期(平時)により処罰される。

- 7 日以内に出頭した者は 1 カ月
- 7 日以内に逮捕された者は 3 カ月
- 3 カ月以内に出頭した者は 3 カ月から 1 年
- 3 カ月以内に逮捕された者は 4 カ月から 18 カ月
- 3 カ月経過後に出頭した者は 4 カ月から 2 年
- 3 カ月経過後に逮捕された者は 6 カ月から 3 年
- 虚偽の文書を行使する自傷行為による負傷のような加重事情がある場合は 10 年以下(刑法の第 79-81 条)。

脱走は、刑法の第 66-68 条により 3 年以下の投獄により処罰される。外国に逃亡した脱走兵は 5 年以下の投獄に処罰されるが、加重事情のある場合には 10 年以下の投獄により処罰される(第 67 条)。」 **[53a] (徴兵忌避に関する節)**

10.09 戦争反対者インターナショナルによる 2005 年更新報告は、次のように述べている。

「徴兵忌避は、トルコ南部における任務に送られる危険および国軍内の劣悪な条件と人権侵害により引き起こされている。特に差別待遇にさらされるクルド人徴集兵(分離主義者に共感を持っていると疑われた場合に特に)に関する報告が恒常的に寄せられている。**[53a] (徴兵忌避に関する節)**

良心的兵役拒否者 (VICDANI RETCI)

10.10 2005 年 12 月 9 日のアムネスティ・インターナショナルの公式発表は、次のように述べている。

「良心的兵役拒否は、トルコでは認められていない。トルコでは、19 才から 40 才のすべての男子にとって 15 カ月の兵役に服することは義務である。アムネスティ・インターナショナルは、良心的兵役拒否が当局により法的に認められていないこと、および良心的兵役拒否者の代替文民役務に関する規定が存在しないことに懸念を抱く。近年、トルコに兵役服務拒否を公式に宣言した良心的兵役拒否者が少数出現している。これらの人々は、通常、刑事訴追を受けている。」 **[12f]**

10.11 戦争抵抗者インターナショナルの 2005 年資料は次のように述べている。

「良心的兵役拒否の権利は、法的に認められていない。1982 年憲法の第 24.1 条は良心の自由に対する権利を保証しているが、憲法はこれを拡大して兵役に対する良心的忌避の権利を含むようにしていない。1991 年、トルコ憲法裁判所は、第 24 条で言及されている良心の自由は兵役の良心的忌避に対する権利を含まないとの明確な判決を下した。」**[53a] (良心的兵役拒否に関する節)**

10.12 戦争抵抗者インターナショナルの 2005 年資料は、さらに次のように述べている。

「1990 年代以降、非宗教的な平和主義の理由により兵役服務を拒否すると公式に声明する少数の良心的兵役忌避者が現れている。トルコ語は、良心的兵役忌避者(vicdani retci)と徴兵忌避者(asker kacagi)を実際に区別している。多くの場合、兵役を拒否する理由に関する公式声明を行うかまたはマスメディアとのインタービューを行うことにより、1995 年と 2004 年の間に約 50 人が自ら良心的兵役忌避者である公然と宣言した。良心的兵役忌避者は、トルコ軍事刑法の第 63 条に基づいて兵役を逃れた廉により処罰され得る。自らの兵役服務の拒否についてマスメディアの注目を惹きつけたかかまたは記事を公にした良心的兵役忌避者は、トルコ刑法の第 318 条に基づいて「トルコ国民を国軍から離反させた」廉により 6 カ月から 2 年の投獄により処罰される。2004 年に新刑法(法律第 5237 号)が導入された。旧刑法の下では、「トルコ国民を国軍から離反させるする行為」は第 155 条に基づいて同様な刑期の投獄により処罰された。近年、トルコ当局は良心的兵役忌避者に対する厳しい

処罰を慎んできたように見える。これは、良心的兵役忌避者のこれまでの裁判が相当な(国際的)注目を惹きつけたこと、およびトルコ当局が良心的兵役忌避の問題にさらに注目が集まることを避けたいと思っているという事実によるものであろう。しかし、良心的兵役忌避の権利に関する法的規定が設けられない限り、良心的兵役忌避者の法的地位は依然として脆弱であり、引き続き刑事訴追を受ける可能性がある。2004 年に 5 件の既知の良心的兵役忌避の事案が存在した。**[53a] (良心的兵役忌避に関する節)**

10.13 法律第 403 号(1964 年)トルコ国籍法の第 8 条に基づいて、トルコ市民権は、問題の時点においてトルコに居住していなくとも、回復できる。**[26a] (p3)**

10.14 2006 年 1 月 25 日のトルコ・デイリー・ニュースは、次のように報告した。

「欧州人権裁判所は、昨日、トルコが良心を理由とする義務兵役遂行の拒否を公然と宣言したこの国最初の良心的兵役忌避者であるトルコ国民の権利を侵害したとの判決を下した。Osman Murat Ülkeにより提出された苦情の件について、ストラスブール裁判所は、トルコが非人間的または品位を落とす待遇の禁止に関するヨーロッパ人権条約の第 3 条に違反したと判示し、トルコがこの苦情申立人に対する金銭的補償として 11,000 ユーロを支払うことを決定した。」 **[23x]**

10.15 欧州評議会(COE)のウェブサイトに 2006 年 1 月 24 日に発表された欧州人権裁判所の新聞発表は、次のように述べている。

「裁判所は、申請人が度々訴追され、かつ、有罪判決を受けたにも関わらず、彼はその処罰の結果として兵役を果たす義務を免れていないことを指摘した。彼は、軍服の着用を拒否した廉で有期刑をすでに 8 回宣告されている。その度ごとに、刑期服役後、刑務所からの釈放時に彼は自分の連隊に連行され、そこで兵役服務または軍服着用を拒否したために彼は再び有罪判決を受け、刑務所に転送された。さらに、彼は、強制軍務遂行の拒否を続ける限り、刑務所に送られる危険に瀕しつつ残りの人生を過ごさなければならなかった。」**[29a]**

10.16 欧州人権裁判所は、次のように続けた。

「本裁判所は、それに関して、良心に基づいて、または宗教的理由に基づいて軍服の着用を拒否した者に対する刑罰を規定する特別の規定がトルコの法律に存在しないことを指摘した。関連適用規則は、上官の命令に従うことを拒否することを違法行為とする軍刑法の規定であるように思われた。その法的枠組みは、明らかに、個人の信念の理由として兵役遂行を拒否することから生ずる事態を処理する適切な手段を与えるために十分でなかった。申請人の事情に適用された一般法規の不適切な性質のために、同人は果てしなく続く訴追と刑事有罪判決の危険を受けなければならず、現に受けている。」**[29a]**

基礎訓練修了後の配属

10.17 オランダの 2001 年報告は、次のように述べている。「すべての新兵が基礎訓練後に配属される部隊は、国防省の新兵徴募局によりコンピュータで決定される。その後の配属場所は、受けた基礎訓練、登録場所、犯罪歴の有無と

その内容によって異なる。」**[2b] (p19)** 「したがって窃盗罪で有罪判決を受けたことのある者が武器集積所の管理を受け持つ部隊に配属されることは、ほとんど考えられないことである。特に、トルコ人権団体IHDのスポークスマンおよび種々の国軍筋は、過去の刑事犯罪履歴が(それが政治的性質のものであるか否かに関係なく)追加処罰の手段として特に厳しい配属を招くことは考えられないと述べている。IHDのスポークスマンは、新兵の次の配属を決定する目的で出身人種または宗教的または政治的有罪判決に基づいて新兵が選別されることもありそうもないと考えている。」 **[2b] (p21)**

10.18 戦争反対者インターナショナルは、次のように述べている。

「ここ数年間、トルコ国軍は、トルコの南東部でPKKとの激しい戦闘に従事してきた。1999 年、トルコ政府とPKK間で休戦が同意されたが、情勢は依然としてその後ずっと緊張したままである。新兵の配属は、通常、コンピュータによりランダムに決定されるので、すべての新兵はトルコ南東部の任務に送られる可能性がある。同じ民族と戦いたくないので兵役の遂行を拒否する相当大きなクルド出身新兵のグループが存在する。多数のクルド人徴兵忌避者は、事実、トルコを去って、国外亡命を申請した。」 **[53a] (徴兵忌避に関する節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

司法

トルコの裁判所の包括的説明については、**付属文書 D**「司法の執行」および**付属文書 E** も**参照**。

11.01 「トルコの政治構造」(2005 年 11 月付、2006 年 7 月 11 日にアクセス)は、次のように述べている。

「トルコにおける裁判権は、独立裁判所および最高司法機関により行使される。憲法の中の司法の節は、憲法の基礎である法治国家の原理とともに、裁判所と裁判官の独立性および裁判官の権利の保証の上に成り立っている。裁判官は、憲法の規定、法律および判例に基づいて判決を下す。立法・執行機関は裁判所の決定に従わなければならず、これらの決定を変更すること、および実施を遅延させることは許されない。裁判官は、選挙を監視する任務も担う。職能的に三部制度が憲法により取り入れられ、その結果、司法は、行政司法、法律司法、特別司法に分割された。憲法裁判所、最高上訴裁判所、最高行政裁判所、最高軍事上訴裁判所、最高軍事行政裁判所、管轄紛争裁判所は、憲法の司法の節で言及されている最高裁判所である。最高判事・検事審議会および会計検査最高裁判所も憲法の司法節で規定されている特別職能を持つ 2 つの組織である。」**[36i] (司法に関する節)**

11.02 欧州委員会 2004 年報告は、次のように述べている。

「1999 年以来、トルコの司法制度に重要な改善が行われた。国家保安裁判所が廃止され、地域重大重罪裁判所(重罪刑事裁判所とも呼ばれる)により置き換えられた。司法制度の効率を改善するために、新しく特別裁判所が設置された。法律改正により被告の権利が改善された。司法学士院が設立され、裁

判官および検事のための国際法および人権に関する訓練が強化された。」
[71c] (p23-p24)

11.03　欧州委員会 2006 年報告は、次のように述べている。

「当局は、2005 年における新しい刑法、刑事訴訟法、判決の執行に関する法律の発効に続いて、これらの法律の施行に重点的に取り組んできた。この点に関して、司法省は、2006 年 1 月、主として検察官宛の約 100 通の新しい回状を発行することによりすべての既存回状を更新した。この措置の目的は、新しい刑事訴訟法および判決の執行に関する法律を施行するための枠組みを明確化、簡素化することであった。特に重要な 1 つの回状は、逮捕、拘留、供述書録取、これらの実務中における人権侵害の防止に関する法律の実施に関するものである。この回状は、拘留場所への定期的訪問により被拘留者の状況を監視する検察官の義務を明確に示している。この回状は、法律施行当局による実施について司法省に定期的に報告することも検察官に要求している。検察官と司法警察間の相互作用を明確化するために内務省および司法省により 2 件の回状が、それぞれ、2005 年 11 月および 2006 年 1 月に発行された。」 **[71a] (p8)**

11.04　EC の 2006 年報告は、さらに次のようにのべている。

「この年の間に、620 人の新しい判事が採用された。ここ 3 年間に実行された改革の実行を保証するために訓練活動が続けられた。司法省の予算は増額され、一審裁判所の設置計画が継続された。地域上訴裁判所の設立も進められている。しかし、取り組むべき多くの問題が残っている。刑法の一部の規定、特に第 301 条の規定が非暴力意見の表明を制限するために利用されている。」 **[71a] (p9)**

11.05　EC の 2006 年報告は、さらに次のようにのべている。

「司法の独立に関しては、トルコ憲法および国内法の種々の規定がこの原則を保証している。しかしながら、多数の要因が司法の独立をむしばむものとして受け取られている。判事と検察官は、その管理機能に関する限り、司法省に属している。司法の最高管理機関である高等判検事審議会は、それ自身の事務局、別個の建物、予算を持っていない。判事および検察官の業績を評価する責任を負う司法検査官は、上記高等審議会よりむしろ司法省に属している。司法省の長官および次官は、投票権を持つ高等審議会構成員 7 人のうちの 2 人である。残りの 5 人は、破棄院および最高行政裁判所の判事から任命される。この構成は司法全体を代表しているようには見えず、上で列挙した他の問題と相俟って、これらの行政官が臨席しているならばこれらの者がトルコの判事のキャリアに関する決定に影響を及ぼす可能性も生ずるであろう。」**[71a] (p9)**

11.06　EC の 2006 年報告は、次のように続いている。

「陸上部隊司令官およびその他の高級軍司令官に対する告発を含むシェムディンリ爆破に関する起訴の 2006 年 3 月における発表の結果として、高等判事・検事審議会の独立性に関する疑問が提起された。参謀本部は新聞発表でこの起訴を批判し、憲法上の責務を持っている者に措置を執るよう強く要求した。4 月、高等判事・検事審議会は、当該検察官に対する告訴を再審査

し、最高の懲戒処分、すなわち免職を適用した。この件に関する最高裁判所による最終審査は、11 月に計画されている。全体として、司法改革の領域における進捗は継続した。しかし、司法による新しい法律の施行はこれまで複雑な状況を呈しており、現状においても司法の独立をさらに推進する必要がある。」 **[71a] (p9-10)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

11.07 フリーダム・ハウスの報告、「岐路に立つ諸国 2005 年 ― トルコ」は、次のように述べている。

「トルコの憲法は司法の独立を規定しているが、裁判所制度は実際には行政から完全には分離されていない。行政は、司法の訓練、昇進、財務において大きな役割を果たしている。裁判官の訓練は不十分であり、また、事案の取調が適切に行われないことから、法廷に立たされた者の多くが理非曲直を欠くために無罪放免となっている。トルコの検事は職能的にも象徴的にも判事の地位に非常に近い地位を持っており、したがって被告人を不利な地位に置いている。検事は、ときとして、司法省から理非曲直を欠く事案を追及するよう圧力をかけられ、また、政府は一定の法律の解釈方法を検事に指示する回状を発行する。」**[62c] (p12)**

11.08 EC の 2005 年報告は、次のように述べている。

「新しい刑事訴訟法は、トルコ語を話すことができない被告人および証人に無料で通訳を付けることを規定している。しかし、トルコ語とトルコで使用されている他の言語間の法務通訳の訓練を受けた通訳が現在存在しないので、適切な正確度の基準を確保することが困難であるという懸念が表明されてきた。この問題に対処する措置を採用するべきである。 **[71d] (p16)** 裁判所は、現在、その管轄地域における通訳を含む鑑定人の名簿を作成するよう要求されている。しかし、トルコ語とトルコ国内でトルコ語以外を話す人種グループにより使用されている言語の間の法務通訳の訓練を受けた通訳が存在しないので、トルコ語以外を話す住民のために効果的な通訳を確保することが困難な情況が続くであろう。」 **[71d] (p106)**

11.09 EC の 2005 年報告は、次のように述べている。

「刑事裁判所における裁判期間に関しては 2004 年の平均刑事裁判期間は 210 日であり、一方、民事裁判の平均期間は 177 日であった。刑事裁判所の未処理訴訟は、2004 年に若干減少した。2003 年から 2004 にかけて 1,070,133 件の刑事訴訟が行われたが、2004 年から 2005 年にかけては 1、056,754 件の刑事訴訟が行われた。民事裁判所の未処理訴訟も若干減少した。2004 年から 2005 にかけて 671, 915 件の訴訟が行われたが、これに対して 2003 年から 2004 年にかけては 679,501 件の訴訟が行われた。新しい刑事訴訟法は、検事に理非曲直のない訴訟を打ち切る大きな裁量権を与えており、また、裁判官が十分な証拠に基づいていない起訴を差し戻すことを可能にしている。これらの権限は、裁判所が明らかに証拠不十分な訴訟をどのように早い時点においても却下することを可能にしているので、裁判所の訴訟処理速度を高めるはずである。さらに、新しい刑事訴訟法により司法取引制度が導入された。」
[71d] (p105)

目次に戻る
ソース・リストに行く

11.10　2005 年 6 月 2 日のトルコ・デイリー・ニュースは、次のように述べている。

「新TCK [2005 年 6 月 1 日に発効した新トルコ刑法]の施行方法を説明している法律に含まれている条文によると、最高上訴裁判所の審理を待っているすべての訴訟は、新TCKが上訴当事者を益するか否か調査し、益する場合、地方裁判所に差し戻される。この条文によると、最高上訴裁判所の 175,000 件の訴訟のうちの 150,000 件が地方裁判所に差し戻されることになる。これらの訴訟は、通常の作業負荷に追加されるので、地方裁判所を窮地に追い込むと思われる。」**[23ab]**

11.11　EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「コンピュータ化に関しては、全国司法ネットワーク・プロジェクトが進捗し続け、多数の裁判所と刑務所で稼動を開始した。主な裁判所、すべての裁判官と検事は、いまや、ラップトップとインターネットを自由に利用している。裁判は全国司法ネットワーク上で行われ、判例法もオンラインで利用できるようになる。このネットワークは、司法をすべての政府機関に電子的に結合するであろう。新しい刑事訴訟法の発効以来、検察官がいままでより大きな自主裁量権を行使して理非曲直のない訴訟を打ち切るようになる一方、十分な証拠に基づいていない起訴を裁判官が差し戻す多くの事案が報告されている。新しい刑事訴訟法により司法取引制度が最近導入された。この制度を改善する試みとして委員会が司法省により設置された。」 **[71a] (p59)**

裁判所制度

11.12　トルコ大使館ウェブサイト 2004 年は、次のように述べている。

「今日のトルコ法によると、司法権力は、司法(刑事)裁判所および行政軍事裁判所により行使される。これらの裁判所は第一審の判決を下し、上級裁判所がこの判決を審理し、最終確定決定を下す。上級裁判所は次のとおりである。憲法裁判所、上訴裁判所、最高行政裁判所、軍事上訴裁判所、最高軍事行政裁判所、司法管轄権紛争裁判所、会計検査裁判所、最高判事・検事審議会」 **[111] (裁判所制度)**

裁判所

11.13　上記ウェブサイトは、さらに次のように述べている。

「トルコの裁判所は、実際に、司法裁判所、行政裁判所、軍事裁判所、憲法裁判所に分かれている。憲法裁判所を除き、これらの裁判所は、さらに下級裁判所と上級裁判所に分かれる。」 **[111] (裁判所制度)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

軍事裁判所

軍事刑事裁判所 (Askeri Ceza Mahkernesi)

11.14 トルコ大使館のウェブサイト 2004 年は、次のように述べている。

「この裁判所の管轄権は、軍事刑法、軍事刑事訴訟法、その他の数点の法律において記述されているすべての軍事犯罪を対象とする。トルコには、このような裁判所が 37 ある。」 **[111] (裁判所制度)**

11.15 2005 年 11 月の「トルコの政治構造」は、次のように述べている。

「最高軍事上訴裁判所は、軍事裁判所により下されたすべての決定および判決の最終訴訟裁判所である。それは、また、法律により規定される一定の軍人に対する管轄権を持つ初審かつ終審裁判所であり、これらの軍人のすべての特殊な裁判について責任を有する。最高軍事行政裁判所は、行政業務または実際の軍務に携わる軍人に対する管轄権を有する。管轄権紛争裁判所は、司法裁判所、行政裁判所または軍事裁判所の判決に関する紛争に決着を付ける最終権威である。この裁判所は、上訴裁判所、最高行政裁判所、最高軍事上訴裁判所、軍事行政上訴裁判所の判事から構成される。軍事裁判所は、軍事犯罪、軍人により他の軍人に対して行われた犯罪、軍の場所において犯された犯罪、軍の業務および任務に関する犯罪について軍人を裁く管轄権を有する。」 **[36i] (司法に関する節)**

11.16 欧州委員会のトルコ 2006 年進捗状況報告は、次のように述べている。「民間人を裁く軍事裁判所の管轄権に関して進歩が見られた。2006 年 6 月に可決された軍事刑法の関連規定を改正する法に基づいて、民間人は、軍人と民間人が共同して罪を犯した場合を除き、平時においては軍事裁判所で裁かれることはなくなった。新しい法律は、軍事裁判所における再審の権利も導入した。」 **[71a] (p7)**

11.17 ガーディアン・アンリミテッドは、次のように述べる記事を 2005 年 12 月 16 日に掲載した。

「Ertugrul Kurkcuは、自分自身回数を忘れたほど何回も裁判官の前に引き出され、悪事を白状した。「6 回か 7 回の裁判で、いつも無罪釈放されたが、私は人権ウォッチの報告を翻訳しただけで軍事裁判所から 10 カ月の刑期を言い渡された。」とベテランのトルコ反体制左翼運動家は語った。彼は昨年 1 件の訴訟を欧州人権裁判所に持ち込んだ。この訴訟は無効とされ、トルコ政府は彼に補償として 5,000 ユーロを支払った。」 **[38c]**

軍事刑事破棄裁判所 (Askeri Yargitay)

11.18 トルコ大使館の 2004 年ウェブサイトは、次のように述べた。

「法律によると、この裁判所は、軍事裁判所により下されたすべての決定および判決に対する上訴裁判所として機能する。この裁判所は、5 部に分かれている。」 **[111] (裁判所制度)**

国家保安裁判所(DEVELET GILVENLIK MAHKERNESI)

11.19 フリーダム・ハウスの報告、「岐路に立つ諸国 2005 年 ― トルコ」は、次のように述べている。

「[2004 年 9 月の新刑法の導入以外の]司法制度に対するその他の大きな変更は、2004 年 5 月の国家保安裁判所の廃止である。文民判事と軍人判事の両方からなるこれらの裁判所は国家の完全性に対する事案を裁判してきたが、人権侵害および正当な法の手続の欠如のために非難されていた。これまでこれらの管轄権下にあった事案は、他の裁判所に移管された。国家保安裁判所の閉鎖は一般的には進歩と考えられるが、しかし以前にこれらの裁判所で裁判された種類の事案が新制度により正しく扱われるか否かまだ分からない。」 **[62c] (p13)**

11.20 欧州委員会の 2004 年報告は、次のように述べている。

「2004 年 5 月に採択された憲法一括改正の一環として、国家保安裁判所は廃止された。国家保安裁判所の権限に属した犯罪の大部分(主として組織犯罪、麻薬密輸、テロ活動)の管轄権は、新設された地域重大重罪裁判所に移管された。これまで国家保安裁判所により審理された一部の犯罪(特に刑法の第 312 条に基づく犯罪)は、既存の重大重罪裁判所に移管された。国家保安裁判所の検事正室も廃止された。地域重大重罪裁判所の犯罪訴追手続は、検事正室により取り扱われる。両種の重大重罪裁判所の被疑者は、拘留直後の弁護士との接見の権利を含めて同一の権利を享受する。」 **[71c] (p24)**

11.21 2004 年 9 月のアムネスティ・インターナショナルの関心の概要は、次のように述べている。

「人権擁護者は激しく批判されてきた国家保安裁判所を廃止した措置を歓迎したが、組織犯罪、「テロ」、国家の安全を危うくすると考えられる犯罪を取り扱う特別重罪刑事裁判所の設置が同一機関の単なる名称変更以上となることを強く主張した。」 **[12l] (p56)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

憲法裁判所 (ANAYASA MAHKEMESI)

11.22 2004 年のトルコ大使館のウェブサイトは、次のように述べた。

「憲法裁判所は、11 人の常任判事と 4 人の候補判事から構成される。憲法裁判所のすべての判事は、トルコの他のすべての判事と同様に 65 才で退職するまで在職する。」 **[111] (裁判所制度)**

11.23 2005 年 11 月の「トルコの政治構造」は、次のように述べている。

「1961 年の憲法で設置された憲法裁判所の基本機能は、形式と実質の両方において、法律、法律の効力を持つ布告、トルコ大国民議会の運営規則の合憲性を審査することである。憲法裁判所の他の機能は、次のとおりである。最高裁判所の資格により憲法裁判所は、以下について裁判する。大統領、閣僚会議の構成員、最高裁判所判事、最高判事・検事審議会の議長および構成員、会計監査最高審議会の構成員、共和国検事正、共和国副検事正によるそれら

の職務に関する犯罪。憲法裁判所は、政党の財政を監査する。憲法裁判所は、議会の代議士の刑事免責を無効にする決定および議会の代議員を免職するトルコ大国民議会の決定を審査する。最高裁判所は、管轄権紛争裁判所の所長および副所長を選任する。憲法裁判所は、11 人の常任判事と 4 人の補欠判事から構成される。決定は、11 人の判事が参集して行う。憲法裁判所の決定は最終的である。これらの決定は如何なる方法によっても修正することも、その適用を遅延させることもできない。」**[36i] (最高裁判所に関する節)**

11.24 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「憲法裁判所は法律、布告、議会運営規則の合憲性を審理し、政党の禁止に関係する事案を審問する。閣僚および首相は、告訴された場合、憲法裁判所で裁判されることがある。しかし、憲法裁判所は、非常事態、戒厳令、戦時、または議会により承認されたその他の状況に基づいて発布された「法律の効力を持つ布告」を審理することはできない。」 **[5b] (第 1e節)**

11.25 2005 年 7 月 25 日の首相府報道情報総局の報告(Cumhuriyet新聞を引用)によれば、その前日に 44 才のTulay Tugcu女史が憲法裁判所の初の女性長官に選出された。**[36k]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

公正な裁判

11.26 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「陪審制度はない。裁判官または裁判官団がすべての訴訟を決定する。裁判は公開である。法律は、裁判所に弁護士を要請する貧困者のために弁護士会に無料弁護士の提供を要求し、全国の弁護士会は実際にそれを行っている。法律は、迅速な裁判を受ける権利を規定している。しかし、裁判は、ときに数年も続く。法律は、拷問によって得た証拠を法廷で利用することを禁止している。しかし、検察官は、ときとして拷問の申立を追及せず、また、証拠の排除は、当該証拠の適法性に関する別の訴訟が解決した後に初めて行われた。」 **[5b] (第 1 節)**

11.27 USSD の 2005 年報告は、次のように続けている。

「[2005 年]6 月、最高上訴裁判所は、警察が被告に弁護士との接見を許さずに被告を尋問したこと、および容疑者が拷問された証拠があることを理由として、シノップ県の裁判所で下された殺人事件有罪判決を覆した。5 月、ECHR大法廷は、投獄されたPKK指導者Abdullah Ocalanが 1999 年の彼の有罪判決に通じた訴訟中に公正な裁判を受けなかったと判示した。この判決は、下級ECHR機関による 2003 年の決定を支持した。」**[5b] (第 1 節)**

11.28 2004 年 11 月 8 日、BBCは、オランダの裁判所が過激派指導者と言われるクルド人女性のトルコ送還を差し止めたと報道した。「分離主義者クルド労働者党(PKK)に属するとされるNuriye Kesbirは、1990 年代における軍事目標に対する組織的攻撃の廉で起訴されている。オランダ司法省は、最高裁判所により彼女が送還できることが決定された後[2004 年]9 月に彼女の引き渡しを

承認していた。しかしハーグの裁判所は、オランダは彼女がトルコで公正な裁判を受けることに確信を持てないと述べた。」 **[66o]**

11.29 アムネスティ・インターナショナル(AI)の 2006 年トルコ年次報告は、次のように述べている。

「引き続き存在する検察官と被告間の不公平および裁判官と検察官の任命に対する行政の影響力により、司法の完全な独立が妨げられている。[2005 年]6 月 1 日から拘留者は弁護士接見権を享受し、弁護士不在で作成された供述書は法廷における証拠として認められないことになったが、新しい重罪刑事裁判所(2004 年に国家保安裁判所に置き換わった)のほとんどの検察官は、弁護士不在で供述調書が作成された現行事案および自分の証言が拷問により聞き出されたと被告が主張している現行事案を見直そうとしない。被告人に有利な証拠を集める努力はほとんど尽くされず、また、証人に証言させよとの被告側の要求はほとんど満たされなかった。」 **[12d]**

11.30 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「効果的な救済および公正な裁判を受ける権利に関して、平均刑事裁判期間は 2004 年の 210 日から 2005 年の 234 日に増加し、また、民事訴訟の平均期間は 2004 年の 177 日から 2005 年の 184 日となった。刑事裁判所の係属訴訟は引き続き安定している。すなわち、2004 年から 2005 年にかけて 1,050,754 件の刑事訴訟が行われたが、2005 年から 2006 年では 1,050,250 件が審理された。民事裁判所の係属訴訟は、わずかに増加した。すなわち、2005 年から 2006 年にかけて 757,560 件の訴訟が行われたが、これに対し 2004 年から 2005 年の実績は 717,960 件であった。」**[71a] (p61)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

刑法

11.31 アムネスティ・インターナショナル(AI)の 2005 年トルコ年次報告は、次のように述べている。

「2004 年に多数の重要な変更が導入された。死刑に対するすべての言及は、憲法および刑法から削除された。新しい法律は、新しい刑法を含んでいた。これらの法律は、すべて、前向きの動きを含んでおり、旧法に比べて拘束的な要素は少なくなっていた。たとえば、新刑法は、性別により差別する多くの条文を削除し、国際法で規定されているものに近い拷問の定義を導入した。しかし、これらの新しい法律の多くは、基本的権利を不必要に制限するために利用された規定を旧法から引き継いでいる。**[12k]**

11.32 「2004 年 12 月に採択された刑法の発効は、組織犯罪および表現の自由の両方に関する規定に関する懸念のために、2005 年 6 月 1 日まで延期された。この刑法は、一般的に、多数のヨーロッパ諸国の刑法と一致する近代的ヨーロッパ標準を取り入れている。しかし、議会による多数の改正の導入にも関わらず、表現の自由を制限するために利用される可能性のある条文に関して依然として懸念がある。」 (EC 2005 年報告) **[71d]**

11.33 欧州委員会 2005 年報告は、次のように述べている。「新しい刑法は、拷問および虐待に対する闘いを強化する規定を含んでおり、拷問または虐待に関する刑期が拡張され、また、これまで拷問または虐待の実行容疑者に対する訴訟の免訴を可能にしてきた出訴期限も 10 年から 15 年に延長された。」**[71d]**

11.34 ECの 2006 年報告も次のように述べている。「生存権、特に死刑の廃止に関して、トルコは、死刑の廃止を目指す市民的および政治的権利に関する国際規約(ICCPR)の第 2 随意議定書を 2006 年 3 月に批准した。死刑を全廃するECHRの議定書 13 は、20006 年 2 月に批准された。トルコは、2004 年にその国内法制における死刑を全廃した。」 **[71a] (p60)**

11.35 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「[2005 年]6 月に立法化された法律に基づいて、裁判官は、弁護士が刑法の一定の条文違反の廉で取調を受けている場合、その弁護士による依頼人の代理を停止させることができる。政府、特に警察と司法は、政府、国家「トルコの独自性」またはトルコ共和国の制度および象徴の侮辱を禁止する刑法の規定を含む憲法的制約および多数の法律の利用を通じて表現の自由を制限した。[2005 年]3 月、ジャーナリストは、この刑法が発効する前にこの法律の新しい草案を修正するよう政府にロビー活動を行った。ジャーナリストは、多数の報道関連犯罪に関する投獄刑罰を規定しているこの法律を 2004 年の報道法に抵触するとして批判した。議会は、刑法に修正を加えることによりジャーナリストの懸念の一部に対処した。修正された刑法は一部の投獄刑罰を削除したが、すべてではなく、一部については投獄刑期を低減した。」**[5b] (第 1e節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

刑事訴訟法

11.36 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「当局は、2005 年における新しい刑法、刑事訴訟法、判決の執行に関する法律の発効に続いて、これらの法律の施行に重点的に取り組んできた。この点に関して、司法省は、2006 年 1 月、主として検察官宛の約 100 通の新しい回状を発行することによりすべての既存回状を更新した。この措置の目的は、新しい刑事訴訟法および判決の執行に関する法律を施行するための枠組みを明確化、簡素化することであった。特に重要な 1 つの回状は、逮捕、拘留、供述書録取、およびこれらの実務中における人権侵害の防止に関する法律の実施に関するものである。この回状は、拘留場所への定期的訪問により被拘留者の状況を監視する検察官の義務を明確に示している。この回状は、法律施行当局による実施について司法省に定期的に報告することも検察官に要求している。」 **[71a] (p8)**

11.37 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「新しい刑事訴訟法の施行に関して、司法警察の設置により法律執行機関と検察官の間に多少の緊張が生じている。内務省および司法省の発行した 2 件

の回状にもかかわらず、検察官は、司法警察の効果的な監視にあたっての困難を報告している。」 **[71a] (p9)**

11.38 欧州委員会の 2006 年報告は、次のようにも述べている。

「刑事訴訟法および刑罰の執行に関する法律の一部の規定に関しては、拘留されている人の親類への通知および弁護士に接見する権利は、均一に適用されていない。さらに、刑事訴訟法は拷問の下で得られた供述の利用を禁止する規定を導入したが、この刑事訴訟法の制定以前に得られた供述に関する懸念が残っている。」 **[71a] (p13)**

11.39 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「司法制度の利用および防御権に関しては、拘留者は弁護士に接見する権利を享受しており、弁護士不在の下でなされた供述は新しい刑事訴訟法の下では法廷において証拠として受け入れられない。しかし、過去の供述に関する見直しの欠如に関する懸念が残っている。」**[71a] (p14)**

11.40 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「新しい刑事訴訟法の発効以来、検察官がいままでより大きな自主裁量権を行使して無価値の訴訟を打ち切るようになる一方、十分な証拠に基づいていない起訴を裁判官が差し戻す多くの事案が報告されている。新しい刑事訴訟法により司法取引制度が最近導入された。この制度を改善する試みとして委員会が司法省により設置された。司法改革の分野において進捗を報告できる。」 **[71a] (p59)**

11.41 欧州委員会の 2006 年報告は、次のようにも述べている。

「防御権に関して、新しい刑事訴訟法の発効以降、無料法的扶助のための弁護士任命の相当な増加が記録された。しかし、弁護士に対する国の手数料は低い。これは、提供される法的扶助の質に関する心配を引き起こす。また、弁護士会と司法省は、法的扶助の範囲を制限する法律の改正の導入について合意した。これは、自動的に法的扶助資格を与えられる容疑者および拘留者の人数を低減することになる。トルコ語とトルコ語以外を話す市民により使用される言語間の法定通訳のための無料通訳者に関して新刑事訴訟法において強化された規定に従って、裁判所は、いまや、通訳者を含む鑑定人リストを作成しなければならない。」 **[71a] (p61)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

逮捕および拘留– 法律上の権利

12.01 欧州委員会のトルコ 2005 年進捗状況報告は、改正された逮捕、拘留、供述書録取に関する規則、司法捜索および予防捜索に関する規則、司法警察に関する規則が 2005 年 6 月 1 日に発効したと述べている。 **[71d] (p16)**

12.02 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「特に重要な 1 つの回状は、逮捕、拘留、供述書録取、これらの実務中における人権侵害の防止に関する法律の実施に関するものである。この回状は、拘留場所への定期的訪問により被拘留者の状況を監視する検察官の義務を明確に示している。この回状は、法律施行当局による実施について司法省に定期的に報告することも検察官に要求している。」 **[71a](p8)**

12.03 EC の 2006 年報告は、さらに次のようにのべている。

「犯罪問題における司法協力に関する法律は、特にトルコ市民と外国市民両方の引き渡し、一事不再理原則の適用、環境犯罪、刑事訴訟の枠組みにおける犠牲者の権利に関する規定、欧州逮捕令状の執行に関して EU 基準と整合していない。トルコは、犯罪問題における相互援助に関する欧州条約(1959 年)およびその議定書(1978 年)の加盟国である。しかし、トルコは、この条約の第 2 追加議定書(2001 年)にまだ調印していない。この追加議定書を批准することにより、トルコは共同捜査班に関する規定について総体系との整合において前進する。トルコは、Eurojust への参加を準備している。」 **[71a] (p66)**

12.04 ECの 2005 年報告は、「司法制度の利用を含む法的保証に関しては、恣意的逮捕の禁止に関する限り、刑事訴訟法の第 90 条が警察により逮捕された人に対してその逮捕の理由を告げなければならないと規定している」と述べている。**[71d] (p105)**

12.05 しかしECの 2006 年報告は、次のように述べている。「刑事訴訟法および刑罰の執行に関する法律の一部の規定に関しては、拘留されている人の親類への通知および弁護士に接見する権利は、均一に適用されていない。さらに、刑事訴訟法は拷問の下で得られた供述の利用を禁止する規定を導入したが、この刑事訴訟法の制定以前に得られた供述に関する懸念が残っている。」 **[71a](p13)**

12.06 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「拘留者は、ただちに弁護士に接見する権利および随時弁護士に面会して相談する権利を与えられているが、実際には当局はこれらの規定を常に守るとは限らず、また、大部分の拘留者は、これらの権利を知らないために、あるいは当局者の怒りを買うことを恐れて、これらの権利を行使しなかった。貧しい拘留者には国費による弁護士が付けられる。」 **[5b] (第 1d節)**

12.07 2005 年 9 月 28 日付のアンカラの英国大使館から内務省への書簡は、次のように述べている。

「新しい刑事訴訟法(CCP)が 2005 年 6 月 1 日に発効した。新しい CCP の一環として、裁判所が刑事訴訟の容疑者または被告に対していくつかの制約を課すことを可能にする「司法規制措置」[報告条件]が導入された。これは、裁判官により指定された場所に指示期限内に定期的に報告する条件を含んでいる。」

この書簡で述べられているように、CCP の第 109 条および第 110 条は、「司法規制措置」の詳細を規定している。

A109 – 司法監視

(1) 第 100 条で規定される逮捕の理由がある場合および 3 年以下の投獄を必要とする犯罪に関して取調が行われている場合、当該被疑者を逮捕する代わりに司法監視下に置く決定を下すことができる。
(2) 司法監視を支持する決定は、法律が逮捕を禁止する事案についても適用できる。
(3) 司法監視は、被疑者に対する 1 以上の次の義務の賦課を含むことができる。
    (a) 外国に渡航しないこと
    (b) 裁判官により指定された場所に指示期限内に定期的に出頭すること
    (c) 裁判官により指定された当局または個人からの呼び出しに従うこと、および必要な場合に本人の職業活動または教育の遂行に関する監督措置に従うこと
    (d) すべてまたは一定の車両の運転を禁止されること、および必要な場合に官庁に受領証と引き換えに運転免許証を預けること
    (e) 特に麻薬、覚醒剤、揮発性物質、アルコール依存症に関する解毒のための入院を含む診療または医療または検査を受けること
    (f) 検察官の要求に応じて裁判官により被疑者の財政状況を考慮して保証金として決定された一定額の金を指定された一括または分割支払方法により預託すること
    (g) 武器を所有または携行しないこと、および必要な場合に自己の所有する武器を受領証と引き換えに司法保管場所に預けること
    (h) 被害者の権利を保証するために必要な金銭の物上担保および動産担保を提供すること、これに関して裁判官は、検事の要求に応じて、支払の金額および期限を指定しなければならない。
    (i) 本人が裁判所の判決に従って定期的に別居手当を支払うこと、および本人が自分の家族に対する義務を果たすことを保証すること。
(4) 上記(b)項の適用にあたり、裁判官または検察官は、被疑者がその職業活動の一環として車両を運転することを恒久的または一時的に許可できる。
(5) 司法監視下にあった期間は、人身の自由の制限と考えられるという理由で刑期から控除することはできない。この規定は、本条の(e)項に記載されている事例には適用しないものとする。

A110 – 当局による司法監視決定および管理

(1) 被疑者は、検察官の要求に応じ、かつ、治安判事の決定に従って司法監視の下に置くことができる。
(2) 治安判事は、検察官の要求に応じて、1 以上の付加司法監視条件を賦課することができる。治安判事は、条件の中に含まれる義務の全部または一部を解除または変更すること、または被疑者に条件の一部の履行を免除することもできる。

第A109 条および本条の規定は、必要と考えられる場合、任意のレベルの訴追を行うために、他の指定された司法当局または管轄司法当局により適用できる。」 **[4i]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

12.08 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「法律は、恣意的な逮捕および拘留を禁止している。しかし、政府は、ときとしてこれらの禁止を順守しなかった。この年の間に警察は、日常的にデモ参加者を拘留した。警察は、幾度も数十人のDEHAP党員を拘留した。警察は、引き続き人権団体の構成員および人権監視員を拘留し、嫌がらせを加えた。政府は、引き続き、特に南東部のBatman県でヒズボラとの関連が疑われる人々を拘留した。拘留者は、一般にただちに家族との連絡を許可された。」 **[5b] (第 1d節)**

12.09 拷問および非人間的または品位を落とす処遇または刑罰を防止するためのヨーロッパ委員会(CPT)は 2005 年 12 月 7 日から 14 日までトルコを訪問したが、2006 年 9 月 6 日に発表されたその報告は、次のように述べている。

「拘留された人の縁者に遅滞なく通知する義務は、原則として守られていた。ほとんどの場合この通知は自由の剥奪の直後に行われ、また、場合によっては拘留者自身が自分の縁者と会話する機会を与えられた。さらに、通知に関する手続は、拘留経緯管理書式に適切に記録された(通知を行った係官の氏名および署名、通知が与えられた日時、拘留が通知されたことを確認する拘留者の署名を含む)。しかし、多少の事案において、通知遅延や拘留者に対する結果の通知(通知が行われたか否か、またはいつ行われたか)がないなどの申立があった。」 **[13a] (第 2 節、第 22 項)**

正式逮捕に先立つ尋問のための拘留

12.10 EC の 2005 年報告は、次のように述べている。

「憲法の第 141 条は、妥当な期間内に判決を受ける権利を規定することにより審理前拘留の長さを制限している。刑事訴訟法の第 91 条に基づいて、逮捕された人は一般に 24 時間以内に裁判所に召喚されなければならない。例外的な場合に、この期間は、最大 4 日まで延長できる。裁判待機のために拘留されている人は、刑事訴訟法の第 102 条に基づいて、軽罪で訴追されている場合には 6 カ月まで、重罪で訴追されている場合には 2 年まで拘留できる。この期間は、例外的な場合に、3 年まで延長できる。」 **[71d] (p105-106)**

12.11 Newspot の 2005 年 1―2 月号は、次のように述べている。

「新しい法律[新刑事訴訟法(CMUK)]によると、被疑者は警察署に 24 時間を超えて拘留できない。逮捕されて裁判所に連行される人々は、手錠をかけられない。警察は、拘留された個人にその法律上の権利を知らせる。検察官は、証拠の収集が困難な場合に拘留期間を連続 3 日間に延長する権利を持つ。2 年未満の刑罰を規定する犯罪の疑いをかけられている拘留者は、裁判の期間中にはもはや拘禁されない。」 **[36d]** 2005 年 5 月 27 日、トルコ・デイリー・ニュースは、議会の本会議が 2005 年 6 月 1 日に発効する刑事訴訟法(CMK)改正法案を可決したと報じた。「関連裁判所に出頭する前の最長拘留期間は 24 時間である。罰金または 1 年未満の刑期に相当する罪の被疑者は、逮捕およびその手続の期間を超えて拘留されない。」 **[23ah]**

12.12 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「被疑者が犯罪の実行中に捕らえられる場合を除き、逮捕のためには検察官により発行される令状が必要である。犯罪の嫌疑をかけられた人は、裁判官により召喚される前に罪に応じて、連行時間を除いて最長 48 時間拘留できる。機能する保釈制度が存在する。召喚後、裁判官は、保釈金のような適切な保証を受領して被疑者を釈放するか、または被告人が管轄区域から逃亡するかまたは証拠を隠滅する可能性があると裁判所が判断した場合に拘留を命令する。」**[5b] (第 1d節)**

12.13 ノルウェー出身国情報センターの「トルコ派遣事実調査団報告(2004 年 10 月 7-17 日)」は、次のように述べている。

「Islambay氏によると、法律執行当局は、各事件の取調について検察官に報告を提出しなければならない。この報告は – Fezleke – は、犯罪の種類、証人、犠牲者、被疑者の氏名、犯罪の日時等のような事件について得られたすべての情報を含む。Islambay氏によると、弁護士は検察庁からこの文書の写しを受け取る権利を持ち、したがって検証が必要な場合にこの件名索引を入手できる。刑事訴訟または刑罰の開始に召喚されたことがあると主張する者は、その書証を与えることができるはずである。Islambay氏とTuran氏の両方とも、逃亡中の者は(真正)の令状を見ることはできないと述べた。逃亡中の者(または弁護士)がこの文書の写しを入手するのは早くても拘留後である。」**[16] (p22- 23)**

12.14 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「多くの地方弁護士会によると、拘留者の弁護士接見はこの年の間に改善されたが、全国的には非常に異なっている。この国のある地域では弁護士会の代表者の推定によると、拘留者の 70 パーセント以下が弁護士に相談したが、他の地域で相談したのはわずか 5 パーセントであった。人権団体[HRA]も拘留者と弁護士の相談のパーセンテージの増加を観察したが、拘留者のほとんど大部分がこの権利を行使しなかったと主張している。HRAは、たとえば拘留者が拘留中に弁護士と相談すると裁判所は拘留者が有罪と思い込むだろうと拘留者に吹き込むことにより、警察が弁護士を要請する拘留者を威圧することが多いと主張している。拘留者は、一般に、ただちに家族との接見を許された。」**[5b] (第 1d節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

法律上の助言を受ける権利

12.15 EC の 2005 年報告は、次のように概説している。

「新しい刑事訴訟法および逮捕、拘留、供述書録取に関する規則は、逮捕された者に無料弁護士を含むその権利が通知されなければならないと規定している。法定代理は、刑事犯罪で訴追されている未成年者にとって必須となった。新刑事訴訟法は、5 年を超える刑期により処罰されるすべての犯罪の場合に弁護士による代理が必須であると規定することにより必須法定代理の範囲を拡大している。重大な刑事犯罪で訴追された者のうち、弁護士を依頼した人数は 2003 年と 2005 年の間に相当増加した。しかし、報告によれば、警察および憲兵隊は依然として拘留者の法的援助要請を妨げている。」

[71d] (p17) 「刑事訴訟法の第 147 条は、拘留者に被告側弁護士の臨席を求める権利があること、および弁護士が弁護士会により任命され得ることを拘留者本人に指摘しなければならないことを規定している。弁護士会の報告によると、新刑事訴訟法の発効以降、訴追された者のための弁護士の任命が 100%増加した。」 **[71d] (p106)**

12.16 拷問および非人間的または品位を落とす処遇または刑罰を防止するためのヨーロッパ委員会(CPT)は 2005 年 12 月 7 日から 14 日にかけてトルコを訪問したが、2006 年 9 月 6 日に発表されたその報告は次のように述べている。

「新しい刑法と刑事訴訟法および逮捕、拘留、供述書録取に関する規則の改正版が 2005 年 6 月 1 日に発効した。これらの条文は、CPTの指令に関する事項についてこの数年の間に行われてきた改善を具体化した。現在、これまでにないほど、法律執行機関(警察および憲兵隊)による拘留は、法律執行係官による拷問およびその他の形態の虐待と効果的に闘うことのできる法律および規則の枠組みにより規定されている。許可されている警察/憲兵隊による拘留期間は、いまや、比較的短く(24 時間、または場合によっては 48 時間、「集団」犯罪に関する場合に最長 4 日間に延長可能)、また、拘留された人は、拘留開始時から自分の状況を第三者に通知する権利および弁護士に接見する権利を与えられている。」 **[13a] (第 1 節 序文 第 12 項)**

12.17 CPT の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「調査団の拘留者との討議と調査団自身の現場調査結果の両方から、法律により規定されている虐待に対する防護対策(拘留の通知、弁護士との接見等)の実際の実施に関して引き続き進歩すべきであると思われた。さらに、拘留に関する期限は守られており、多少の例外はあるが拘留記録簿は適切に作成されていた(これらの記録簿に現在記録されるべきデータ量を考慮すると顕著な成果である)。」**[13a] (第 3 節 第 21 項)**

12.18 CPT の 2006 年報告は、次のように続く。

「すでに述べたように、すべての犯罪容疑者は、拘留開始時から、弁護士に接見する権利(無料の法律上の援助、私的な拘留者-弁護士協議、供述書録取時の弁護士立会の可能性を含む)を持つ。弁護士の任命は、被疑者が未成年者である場合、以前から必須であった。弁護士を任命する必須義務は、いまや、5 年以上の最長刑期により処罰される罪を疑われているすべての拘留者に拡大された。2005 年の訪問中に収集された情報により、弁護士の援助が必須でない事案も含めて警察拘留中に弁護士との接見を享受した被疑者の人数が相当増加したことが確認された。事実、ほとんどの犯罪被疑者がその拘留期間中に弁護士の訪問を受けた(弁護士との接見が通例ではなく例外であった前回の訪問中に観察した状況と違っていた)。当然のことながら、これは、弁護士会により引き受けられる法律扶助要請の指数関数的増加をもたらした。」 **[13a] (第 23 項)**

12.19 CPT の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「しかし、調査団の聴取した申立によると、法律執行係官は、正式供述書を録取する(弁護士の面前で)前に、弁護士不在の下に拘留者を非公式に尋問で

きるようにするために、ときおり弁護士との接見を遅らせている。CPTは、警察/憲兵隊の拘留下にある人の弁護士に接見する権利が法律により保証されているように拘留開始時から実際に完全に有効であることを確保するために、必要なすべての措置が講じられることを再度勧告しなければならない。」**[13a] (第 23 項)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

12.20 この報告は、さらに次のように述べている。

「訪問した 3 つの県で最新の法的状況を示す「被疑者の権利書式」(SRF)が使用されていた。しかし、多くの拘留者は、拘留施設に連行され、しばらく時間が経過してから、多くの場合、最初の「非公式な」尋問期間の後に、自分たちの権利を知らされたと主張した。逮捕に関する規則により署名されたSRFの写しを拘留者に渡すことが規定されているにも関わらず、それがしばしば行われないことも明かである。」**[13a] (第 24 項 24)**

刑務所の状態

13.01 EC の 2005 年報告は、次のように述べている。

「当局筋によると、2005 年 5 月現在、刑務所および拘置所に 58,670 人が収容されている。これらのうち、31,812 人が有罪判決を受けた囚人であり、26,858 人は未決被疑者である。新しい刑法の採択によりもたらされた法律の変更の結果として、2005 年 5 月までに 14,431 人の囚人が釈放された。トルコにおける刑務所の状態に関して、近年相当な進歩があったが、一部の刑務所は依然として過密収容であり、また、設備が不十分であるから、全国のすべての刑務所に最良の慣行を拡大し続けて行く必要がある。」 **[71d] (p24)**

13.02 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「刑務所制度に関して、トルコは、この領域における 2004 年の法改正を実施する規則を採用した。物的なインフラも引き続き改善されており、また、訓練も強化されつつある。刑務所施設における未解決の問題は、社会活動の欠如、監守要員と囚人間の相互交流が限定されていること、不十分な医療および精神医学資源、過密刑務所監房の実態を含む。刑務所要員による虐待事件が報告された。国連拷問禁止条約に対する随意議定書(OPCAT)の批准を前にして、一般刑務所および陸軍刑務所は独立監視に対して開かれていない。加重終身刑を宣告された囚人に対する独房監禁制度の適用は、広範囲にすぎる。このような制度は、できるだけ短い期間に限って適用し、また、関連囚人の個別危険評価に基づいて実施する必要がある。」 **[71a] (p14)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

13.03 2005 年 12 月 29 日に発表されたトルコ人権財団(HRFT/TIHV)の文書、「2005 年のトルコにおける人権」は、次のように述べている。

「6 人が 2005 年に死の断食を開始した。ドキュメンテーション・センターの数字によると、病気、自殺、火災またはけんかのために刑務所で少なくとも 10 人が死亡した。2005 年に刑務所から釈放された 233 人がわれわれのリハビリテーション・センターに申し込んだ。ほとんどの申請者は、刑務所における孤独と状態の結果に苦しんでいた。刑務所における苛酷な状態は改善されず、政治犯は孤独にさらされた。」
[83a]

13.04 国際刑務所調査センターのトルコ刑務所概要報告(ウェブサイト情報、最終更新 2005 年 12 月 14 日)は、次のように述べている。2005 年における施設/機関の数は 446 である。刑務所制度の公式容量は 70,131 (2005 年 10 月 31 日現在)であるが、全刑務所人口(裁判前拘留者/裁判中被疑者を含む)は 2005 年 10 月 31 日現在で 54,296 人に上り、そのうち 47.7 パーセントが裁判前拘留者/裁判中被疑者である。**[78]**

13.05 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「多くの刑務所における状況は劣悪である。資金不足、過密、不十分な要員訓練が問題である。非暴力の言論関連犯罪で有罪判決を受けた一部の囚人は、警備の厳重な刑務所に収容されている。監視員の報告によると、政府は刑務所で支給される食糧面で相当な改善を行ったが、それでも一部の施設では飲料水が不足している。医師会によると、医師が足りず、精神分析医が配置されているのは最大級の刑務所の一部のみである。一部の受刑者は、自分たちが重大な病気の適切な医療を拒否されたと申立てている。別個の未成年者施設が存在するにも関わらず、ときとして未成年者と成人がお互いに行き来のできる隣接監房に収容された。一部の監視員は、拘留者と既決囚がときとして混合収容されたと報告している。**[5b] (第 1c節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

E 型および F 型刑務所

13.06 拷問および非人間的または品位を落とす処遇または刑罰を防止するためのヨーロッパ委員会(CPT)は 2005 年 12 月 7 日から 14 日までトルコを訪問したが、2006 年 9 月 6 日に発表されたその報告は、次のように述べている。

「2005 年 12 月に訪問した他のすべての刑務所と対照的に、調査団は、アダナE型刑務所において職員による受刑者の虐待の申立を多数聴取した。これらの申立は、この施設の現囚人と以前ここに収容されていた囚人の両方から発生した。申し立てられた虐待は、ほとんど、平手打ち、拳打ち、蹴り、言葉による虐待に関係していた。しかし、一部にfalakaの申立もあった。弁護士会の会員を含むNGOの代表もアダナで調査団と面会し、E型刑務所の状況に関する懸念を表明した。浮かび上がった一般的状況は、どのように軽い違反の場合でも肉体的懲罰を受けるおそれのある非常に厳しい行動規律が強制されている施設に関するものであった。このような方法は容認できない。反抗的な態度を見せると考えられる囚人であっても、規定された規律手続に従ってのみ取り扱われるべきである。さらに、アダナE型刑務所は、2005 年 12 月の訪問時、はなはだしく過密であり、定員 450 人に対し 950 人余が収容されていた。この状況の実際の結果の一例を示すと、調査団は、ある棟で 22

人の囚人が 24m^{2}の階上監房を共用し、そのうち 10 人が床の上でマットレスに寝ているのを見た。」 **[13a] (第 41 項)**

13.07 CPT の 2006 年 9 月の報告は、次のように述べている。

「CPTは、F型刑務所における拘置の実質的状況についてはまったく批判しなかった。また、この最新訪問中に発見した事実は、これらの刑務所が良い標準を満たしていることを裏付けた。しかし、委員会は、監房外における囚人の社会活動を推進する必要性を繰り返し強調してきた。残念ながら、これに関する状況が依然として極めて不十分であることが 2005 年 12 月に収集された情報から非常に明確である。訪問した 3 つのF型刑務所のそれぞれにおいて、活動のための施設の相当な潜在能力が十分に利用されていたとはとても言えない。これらの施設の職員により率直に認められた状態。明らかに、大部分の受刑者が作業室の利用を常に嫌がっていることがこれらの特別施設の著しい低利用の最大の原因である。また、交際(会話)期間およびスポーツ(ますます多くの受刑者受刑者が参加したがっている活動)の機会が非常に限られていることにも別の説明が与えられなければならない。」**[13a] (第 43 節)**

13.08 CPT の 2006 年 9 月の報告は、さらに次のように述べている。

「関連規則によると、希望する受刑者は、1 週間につき 5 時間まで 10 人以下のグループで集まることができる。しかし、このささやかな交際時間でさえアダナでは(またはほかでも)提供されたとは言い難い。受刑者 9 人までのグループで 1 月に 5〜6 回の 1 時間会話期間を与えられた。スポーツに関しては、この活動に参加したい受刑者は、1 月あたり 4 回の期間を与えられた(2 回は体育館で、2 回は戸外スポーツ施設で)。刑務所長は、スポーツする機会は 1 週間あたり 2 時間ばかりになると述べた。しかし、調査団の見た活動計画では、大部分の継続期間は 1 時間であった。これとは対照的に、稼働中の 2 つの作業室に行った若干の受刑者(12 人ほど)は、かなりの時間をその室の作業に費やした。製陶作業室に行く受刑者は、1 週間あたり 10 時間までそれを利用でき、また、製図作業室に行った受刑者は 1 週間あたり 25 時間までそこで過ごすことができた。その他の定期週間監房外活動は、家族訪問(1 時間)および電話(10 分)のみである。一見、図書館行きを要求する受刑者はないようであったが、これはCPTが理解に苦しむ状況であった。要約すると、アデナのF型刑務所の典型的受刑者が監房外で過ごす時間はせいぜいやっと週あたり 5 時間である。」 **[13a] (第 44 項)**

13.09 CPT の 2006 年の報告は、さらに次のように述べている。

「テキルダーF型第 1 刑務所の状況もかなり類似していたが、ただ、交際およびスポーツに参加する受刑者のグループがアダナより小さいようであった。作業室活動はアダナの場合より大規模であり、50 人を超える受刑者が 6 つの作業室に参加していた。これらの受刑者の中には、関連作業に 1 週間あたり 30 時間まで費やしている者もあった。少数の受刑者が週に 1 回の宗教講座に参加していた。また、図書館の利用も可能だが、やはり週に 1 回のようであった。」 **[13a] (第 45 節)**

13.10 CPT の 2006 年の報告は、次のように続いている。

「訪問した各F型刑務所の所長は、配下の職員数が少ないことがこれらの活動を推進する上での大きな障害になっていると主張した。非常に多くの受刑者を彼らの「生命の安全」のためにお互いから隔離しておく必要性が他の抑制要因である。CPTは、これらの困難を過小評価しない(要員資源に関しては、問題が人数に関連しているのか、それよりむしろ既存資源の展開方法の問題であるのか、まだ分からないが)。しかし、委員会は、現状の根本にある問題の 1 つは刑務所当局側がこの問題に対して十分に主体的、積極的な取り組みを行ってこなかったことであることも確信している。F型刑務所において現在までにCPTにより観察されてきた状況は、機会が見逃されてきたことを示している。これらの刑務所は、模範的な形式の行刑施設として正しく評価される能力を持ちながら、現在、少数グループ隔離制度を維持しているという非難を依然として受けている。」 **[13a] (第 47 節)**

13.11 CPT の 2006 年の報告は、以下のことも明らかにした。

「トルコへの前回訪問中と同じ方法で、2005 年 12 月の訪問中に収集した情報により、刑務所における医療資源の利用可能性およびこのような施設で働くために招かれる医師に与えられる訓練に関する重大な問題が明らかにされた。9 カ月ほどの空席期間経過後、テキルダー第 1F型刑務所の刑務医の職がCPT訪問の数週間前に充当された。しかし、この医師は、2005 年夏に医学校を卒業したばかりであった。テキルダー第 2F型刑務所では、刑務医の職は 6 カ月前から空席であった。この空席を満たすために、現地の国立病院救急診療部から医師が一時しのぎの交代制で来所した。調査団訪問時におけるこの施設の駐在医師は 3 週間前に来所した。」**[13a] (第 55 項)**

13.12 CPT の報告は、以下のことも明らかにした。

「訪問中に調査団が訪れた他の刑務所における医療業務のために資源は、それがあったとしても、さらに劣悪であった。たとえば、アダナのE型刑務所では 1,000 人の受刑者に対して医師は 1 人のみであり、Bayrampaşa閉鎖刑務所では 3000 人以上の受刑者に対して医師はわずか 3 人であった。バンM型刑務所(この施設は訪問時に 275 人の受刑者を収容していたが、ついさきごろまで 400 人以上を収容していた)では、ほぼ 2 年間も常勤医師がいなかった。刑務所長の懇願に応じて、前の刑務医(すでに刑務所業務から退職している)が 1 週間に 2 回この施設を訪れていた。」**[13a] (第 55 節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

13.13 CPT の 2006 年の報告は、さらに次のように述べている。

「テキルダー第 1 および第 2F型刑務所で、調査団は、精神医学的理由で独房に収容されている数人の受刑者に出会った。それらの人々のうち誰も健康状態から見て必要な医療を受けていなかった。この関連で、これらの施設に配置された医師の誰も精神科疾患を取り扱う資格も経験も持っておらず、また、これらの刑務所では精神科医を訪問することによる診療も行われていなかったことに注意するべきである。調査団の見解によれば、これらの受刑者のうち少なくとも 1 人(テキルダー第 2F型刑務所で本人の他には完全に何もない棟の独房に収容されていた)は、当人を安全な精神科施設に収容するべき状態にあった。」**[13a] (第 52 節)**

13.14 ECの 2005 年報告は、「議会の人権調査委員会が 2005 年 3 月にテキルダーF 型刑務所に関する報告を発表し、この刑務所の構造および管理に問題があるとの結論を下した。」と述べた。**[71d] (p24)**

刑務所状態の監視

13.15 EC の 2005 年報告は、次のように述べている。

「収容者の生活環境、健康、食糧、教育、リハビリテーションの調査に重点を置く 131 の監視委員会が引き続き査察を行った。2005 年 6 月までに、これらの委員会は 1,247 件の勧告を行ったが、このうち 532 件に基づいて行動が起こされた。委員会は、2004 年 10 月 2005 年 5 月の間に 419 刑務所を訪問した。これらの委員会の構成は、まだ、市民社会の有力な代表を含まず、また、それらの報告は依然として秘密である。2004 年の第 4 四半期に、受刑者および拘留者に関わる措置に関する 830 件の苦情が 141 人の執行裁判官に提出された。これらの申し出のうち、83 件が受け入れられ、それに基づいて処理が行われ、4 件が部分的に受け入れられ、それに基づいて処理が行われ、679 件が拒絶され、64 件が当該執行裁判官の管轄権なしのような他の決定を受けた。執行裁判官の訓練は進行中である。」 **[71d] (p24-25)**

13.16 2005 年 8 月 1 日付のアムネスティ・インターナショナルの文書、「政府に対する AI の人権侵害対処関連勧告に関するトルコ覚書」は、次のように述べている。

「アムネスティ・インターナショナルは、拘置場所の査察拡大を可能にする政府の措置を歓迎する。新しい刑法の第 92 条は、国家検察官に対して拘置場所の査察の実施を要求しているが、アムネスティ・インターナショナルは、もしこのような査察が定期的と抜き打ち的の両方で行われ、その結果の発見事項および勧告が公開されるならば、それは拷問および虐待に対抗する効果的かつ重要な措置になり得ると考えている。

議会の人権委員会と県および地域の人権委員会の両方とも最近拘置場所に対し訪問を行ったと報じられた。このような枠外レベルの調査も歓迎するが、これらの機関は明確な独立性を欠いているか、または必ずしも拘置場所の評価に関する専門知識を持っていない。当面、トルコにおいて抜き打ち訪問を実行する権利を持つ明確な独立機関は欧州拷問防止委員会(CPT)のみであり、その報告書および調査事項はトルコにおいて拘置規則に関する重要な変化と拷問と虐待の傾向に明らかにそれに比例した改善効果をもたらしてきた。」 **[12i] (拘置場所の調査拡大の必要性に関する節)**

13.17 2006 年 6 月の国際ヘルシンキ連盟(IHF)報告は、次のように述べている。

「過去 2 年間に導入された法律改正にも関わらず、2005 年におけるトルコの法律および慣行は、依然として、人権の保護に関して国際水準に達していない。主な懸念は、中でも、人権侵害に対する制度的な刑事免責、裁判外の殺人、100 万人以上の国内避難民(IDP)、拷問と虐待、女性と児童に対する暴力、児童労働、亡命希望者と難民の状況、非人間的な刑務所の状況、少数派の権利の制限、表現の自由および平和的集会の自由の制限である。国内人権NGO

の考えによると、彼らによるトルコにおける人権情勢の監視結果は2004年における状況および政府の態度に比べて逆行を示した。」 **[10a] (p435)**

13.18 USSDの2005年報告は、次のように述べている。

「政府は、欧州拷問防止委員会(CPT)のような国際機関の代表者による刑務所訪問を許可した。しかし、国内非政府組織(NGO)は、刑務所を訪問できなかった。CPTは、2004年4月にトルコを訪問し、政府と持続的な協議を行った。CPTによる刑務所訪問要請は定期的に許可された。」 **[5b] (第1d節)**

死刑

14.01 欧州委員会は、2005年に次のように報告した。「生存権、特に死刑の廃止に関して、トルコは、死刑の廃止を目指す市民的および政治的権利に関する国際規約(ICCPR)の第2随意議定書を2006年3月に批准した。死刑を全廃するECHRの議定書13は、20006年2月に批准された。トルコは、2004年にその国内法制における死刑を全廃した。」 **[71a] (p61)**

14.02 Newspotの2005年5月- 6月号(首相府報道情報総局のウェブサイトで発表された)は、トルコの新しい刑法に関する記事の中で次のように概説している。「新しいトルコの刑法は、刑事訴訟法、刑罰の執行に関する法律とともに[2005年]6月1日に発効した。新刑法は、一定の事案における刑罰の年数と数字を変更した。テロリストのAbdullah Öcalanおよび同様な刑事犯は永久に刑務所に収容される。」 **[36j]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

政治的所属

政治的表現の自由

15.01 2006年3月8日に発表された米国国務省(USSD)の2005年報告は、次のように述べている。

「2002年の議会選挙は、国際標準と一致する民主的な選挙の枠組みを構築したと全欧安保協力機構(OSCE)により認められた選挙法の下で行われた。しかし、OSCE代表団は、いくつかの政党、特にAKP (この選挙に勝った政党)が締め出しを狙われた訴訟に直面し、また、多くの候補者も立候補を禁止されたと述べた。OSCEは、いくつかの政党および人権グループにより報告されたかなりの件数の嫌がらせがあったものの、この選挙は一般的に自由で公正であったと報告した。政党と候補者は自由に立候補でき、また、国内の種々の勢力から自由に指名を得ることができた。最高上訴裁判所の検事正が政党の締め出しを図る場合、それは憲法裁判所に憲法違反の活動の廉で訴訟を提起することのみにより可能であった。」 **[5b] (p16)**

15.02 USSDの2005年報告は、さらに次のように述べている。

「この年の間に警察は、特に南東部にある民主主義人民党(DEHAP)の数十の事務所を強制捜査し、数百人の DEHAP 幹部と党員を拘留した。憲兵隊と警察は、言葉による脅迫、集会での恣意的拘留、検問所における拘留により DEHAP の党員に定期的に嫌がらせを加えた。治安部隊も DEHAP に共鳴していると思われる村人に恒常的に嫌がらせを加えた。治安部隊はほとんどの拘留者を短期間の後に釈放したが、多くの人々が一般的に非合法組織を支持した廉または分離主義を煽った廉により裁判にかけられた。」 **[5b] (p16)**

15.03 2005年1月から12月を対象とするアムネスティ・インターナショナルの2006年報告は、次のように述べている。

「表現の自由に対する根本的な制約を含むさまざまな法律が効力を持ち続けた。これらの結果として、政治生活の多数の領域において意見の平和的表現のために人々が訴追された。ときとして政府高官による論評が反対意見または公開討論の不寛容を示し、訴追の実施を意味するようであった。」 **[12d]**

(第 20.22 項のクルド支持政党も参照)

目次に戻る
ソース・リストに行く

結社および集会の自由

15.04 2006 年 6 月の国際ヘルシンキ連盟(HIF)の報告は、次のように述べている。

「結社に関する 2004 年の法律は、NGOの登録および活動に関する制限を大幅に除去した。しかし、「禁止目的」に関する制約は依然として規定され(第 30 条)、また、この法律の第 56 条は、法律および道徳に反する目的の結社を結成することはできないと規定している。人権組織は、これらの漠然とした条項を潜在的な脅威と考えている。この法律の施行に関する規則も、少数派の文化の振興のような憲法に違反すると考えられる名称または目的を持つNGOを禁止している。HRAによると、2005 年に、当局は 3 つの組織の閉鎖を目的とする訴追を開始し、一方、治安部隊がいくつかのNGOの活動に介入した。」 **[10a] (p439)**

15.05 2006 年 6 月の国際ヘルシンキ連盟(HIF)の報告は、さらに次のように述べている。

「子供の母親の言語で教育する権利を擁護したことを理由としてトルコ最大の教員組合のEgitim-Senの閉鎖を求めて参謀総長により提起された訴状により開始されたこの組合に対する訴訟において、アンカラの労働裁判所は、2 月、表現および結社の自由に関するECtHRの判例法に基づいてこの起訴が無効であると判示した。この裁判所は、トルコの法律は国際人権義務に沿って解釈しなければならないと述べた。しかし、最高上訴裁判所は、5 月、結社の自由は国土の保全および国の安全に配慮して制限することができると述べて、この組合の閉鎖を決定した。この裁判所は、トルコ国民をトルコ語以外の言語で教育することは許されず、結社の自由は国の安全と統一性を守るために制限できると述べた。**[10a] (p5)**

15.06 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「結社の自由に関しては、法的枠組みは一般的に国際基準と一致している。結社に関する法律改正、特に 2004 年 11 月における「結社に関する法律」の導入は現場に好ましい影響を及ぼした。しかし、外国から資金を受領した場合に当局への報告を要求されることは、NGO に困難と煩雑な手続をもたらしている。さらに、社団の場合と異なり、財団法人は、依然として、国際組織から資金を供給されるトルコ国外のプロジェクトに申し込む前に許可を必要とする。社団の登録に関して多少の問題が残っている。ディヤルバクル・プロテスタント教会およびエホバの証人の社団創設要請が裁判所に異議を申し立てられた。両方の訴訟において、裁判所はこれらの社団に有利な判決を下した。2006 年 4 月、クルド人の社団が、ディヤルバクルの裁判所により、その規則がクルド語の文書保管所、博物館、図書館の設立する目的を含んでいること、およびその活動もクルド語で行われることを理由として閉鎖を命じられた。」**[71a] (p16)**

15.07 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「法律は、社団に対し、社団の創設、国際組織との交流、外国からの財政支援の受領のような活動を行う前に当局に通知することを要求している。社団はこのような活動に関する詳細な文書を提出しなければならず、社団の代表者はこれが社団の活動に不当な負担を課していると述べた。」 **[5b] (第 2b節)**

15.08 USSD の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「この国で事業を実施しようと思う外国の社団は、各活動について内務省から個別の許可を得なければならない。社団は、国内パートナーも同一事業について報告を求められるという事実にも関わらず、各活動について政府に詳細な報告を提出することも求められる。」 **[5b] (第 2b節)**

15.09 2006 年 3 月 8 日に発表された米国国務書の 2005 年報告(USSD 2005)は、次のように述べている。

「法律は集会の自由を規定している。しかし、政府は、実際には、この権利を制限した。集会を行うためには、かなり前に当局に通知しなければならず、また、当局は集会を指定場所に制限できる。警察は、昨年中にデモ参加者を殺害した。警察は、デモ参加者に殴打、虐待、拘留、嫌がらせを加えた。10 月、警察はイスタンブールでAbdullah Ocalan支持デモ中のAtilla Gecmisを射殺した。デモ参加者が警察に火炎瓶や石を投げつけたので、警察が発砲したと報道された。3 月、警察は、イスタンブールで国際女性デーのデモに参加した抗議者を繰り返し蹴りつけ、殴打した。調査後、内務省は 3 人の上級法律執行係官を懲戒し、6 人の係官に罰金を科したが、その後 12 月に内務省は上級係官の一人を昇進させたと伝えられる。12 月、検察官は 54 人の警察官を事件中に過度の実力を使用したことを理由として起訴した。」 **[5b] (第 2b節)**

15.10 2005 年 4 月 22 日にアンカラのイギリス大使館により確認されたところによると、結社に関する法律(法律第 5253 号、結社法とも言われる)が 2004 年 11 月 22 日に大統領により承認され、翌日に官報上で公告された。**[4d]**

15.11 USSD の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「5 月、司法省は、医師および司法関係者向けの拷問防止セミナーの中止を命令した。司法省当局者は、イスタンブールでのこのイベントの開始予定日の 1 日前に中止を発表し、主催者が必要な文書を提出していなかったと述べた。トルコ医師会の代表者は、必要な事務書類はすべて提出済みであったと主張し、また、司法省がこの行事の開催に関連していたと述べた。」 **[5b] (第2b節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

15.12 2006 年 6 月の人権国際ヘルシンキ連盟(IHF)の報告は、次のように述べている。

「2003 年 8 月に改正された集会およびデモに関する法律によると、知事によるデモの禁止はもはや許されない。また、知事または内務省の権限によりデモおよび集会を延期できる期間は、これまでの 30 日から 10 日に短縮された。さらに、集会の延期または禁止の最長期間は、3 カ月から 1 月に縮減された。主催者は依然としてデモまたは集会前に治安当局に「通知」しなければならないが、警察は、しばしば、「通知」を「許可」手続に取り違えた。HRAによると、この年の間に 34 件の集会とデモが当局により禁止された。警察は、クルド人活動家、学生、労働組合員、人権グループ、左翼グループにより組織されたデモおよび街頭集会に介入し続けた。警察の過度の治安措置およびデモ参加者に対する否定的態度が緊張をもたらした。HRAによると、治安部隊は、101 件のデモおよび集会に対して過度の実力を行使したが、これに対して 2004 年には 124 件であった。デモ活動への介入によりデモ中に 7 人が殺害され、また、政治活動家、少数派活動家、人権活動家、学生、ジャーナリストを含む 330 人以上のデモ参加者が負傷した。」**[10a] (p438)**

15.13 2006 年 1 月に発表された人権ウォッチ(HRW)の 2006 年世界報告は、警察が 2005 年に繰り返し不必要な実力を使用して穏やかなデモを解散させ、市民の集会が騒動を起こした場合にしばしば致命的な暴力を行使したと述べている。HRWの報告によると、2005 年に 8 人のデモ参加者が種々の事件で警察により射殺されたが、これらのうち、2005 年 11 月の事件では警察はハッキャーリ県でŞemdinli 襲撃に抗議した 5 人のデモ参加者を撃ち殺した。 **[9b]**

15.14 IHD (人権協会)の 2005 年のトルコにおける人権侵害バランスシートの記録によると、34 件の集会およびデモが停止され、24 件が訴追され、101 件が治安部隊により介入され、9 件が物理的に攻撃された。 **[73a] (集会およびデモの権利の侵害)**

15.15 2006 年 2 月 17 日、トルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「木曜日にトルコ南東の都市アダナで、警察は警棒でクルド支持政党の建物の上から[原文のママ]警官にレンガや石を投げ付ける数百人のクルド人を制止した。このデモは、テロリストのクルド労働者党(PKK)の指導者Abdullah Oca Ο lanの逮捕 7 周年を記念する 1 日前の抵抗運動の続きであった。報告によると、数十人のデモ参加者が警官にレンガや石を投げた後に 200 人ほどが拘留された。クルド支持民主主義社会党(DTP)の建物の門前で警官が投石を浴びながら警棒をふるって数十人の抵抗者と対決する姿がCNN-トルコによ

り放映された。この衝突で少なくとも 2 人の警察官が負傷したとアナトリア・ニュース通信社は述べた。木曜日には他にも南東部のクルド地区で数百人のクルド人が警察と衝突したり座り込みを行ったりした。」**[23u]**

15.16 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「**集会の自由**に関しては、公衆のデモに対する制限は前より少なくなった。しかし、ときとして、特にデモが許可なしで行われた場合に、治安部隊が過度の力を使用した。2005 年 3 月に女性の権利を増進するデモで発生した事件に対する行政調査が終了した。イスタンブール治安本部の 3 人の職員が「自己の指揮にある要員を訓練・監督する義務を果たさなかった」廉で懲戒処分を受けた。さらに 6 人の職員が「デモ隊を解散させるときに不釣り合いな力を使用し、また、品位を落とすような方法で公衆に呼びかけるかあるいは取り扱った」廉で減俸処分を受けた。イスタンブール検事局により 7 人の警察官に対して開始された取り調べは、現在進行中である。」 **[71a] (p15)**

言論およびマスメディアの自由

16.01 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「法律は、言論および報道の自由を規定している。しかし、政府は、場合によりこれらの自由を制限し続けている。政府、特に警察と司法は、政府、国家「トルコの独自性」またはトルコ共和国の制度および象徴の侮辱を禁止する刑法の規定を含む憲法的制約および多数の法律の利用を通じて表現の自由を制限した。テロ防止法および報道および選挙に関する法律のようなその他の法律も言論を制限している。個人は、報復を恐れることなく、国家または政府を公然と批判できず、政府は、一部の宗教的、政治的、クルド民族主義的、または文化的意見に共感する個人による表現を制限し続けた。」**[5b] (第 2a 節)**

16.02 USSD の 2005 年報告は、次のように続けている。

「人権および政府の政策に関する能動的データベースは、特にこの国の欧州連合(EU)加盟過程に関する問題について、軍隊の役割、イスラム教、政治的イスラム教、「少数民族」としてのクルド出身トルコ人の問題を取扱い続けた。しかし、このような論題について書いたり、話したりする人々は、訴追される危険を冒した。トルコ出版協会(TPA)は、この国のEU立候補に関する法律改正にも関わらず表現の自由に関する重大な制限が続いていると報告した。」 **[5b] (第 2a節)**

16.03 2006 年 1 月に発表された人権ウォッチ(HRW)の 2006 年世界報告は、次のように概説している。

「2005 年 11 月現在、人権ウォッチの知る限り、意見の非暴力的な表現のために刑務所で服役している人はいない。しかしながら、多数の人々が言論関連で訴追され、投獄の脅威にさらされているが、その大部分は大統領、国旗、国家機関に対する侮辱を罪とする規定に基づいて起訴された。政府は、[2005 年]6 月に導入された修正刑法からこれらの規定を削除しなかった。」**[9b]**

16.04 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「…新しい刑法の一部の規定に基づく非暴力意見の表現に対する訴追および有罪判決は、重大な懸念の原因であり、この国において自己検閲の風潮を生み出す一因となる恐れがある。これは、特に、トルコ精神、トルコ共和国、国の機関および機構に対する侮辱を処罰する第 301 条の場合である。この条文は、批判を意図する考えの表現は犯罪を構成しないとする規定を含んでいるが、ジャーナリスト、著述家、出版者、学者、人権活動家により表現された非暴力意見を訴追するために繰り返し利用されてきた。7 月、「破棄院の民事部・刑事部全体会議」は、第 301 条に関する制限的法理を設定した。破棄院は、ジャーナリストの Hrant Dink に対する 6 カ月の執行猶予付き有罪判決を確認した。この判決は、同氏がアルメニア人の独自性について書いた一連の記事の中で「トルコ精神」を侮辱したために、新刑法の第 301 条に基づいて下された。これを背景にして、第 301 条は、関連欧州基準と整合される必要がある。意見の非暴力表現を訴追するために利用されてきており、表現の自由を侵す恐れのある刑法の他の規定にも、同じことが当てはまる。**[71a] (p14-15)**

16.05 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。「全体として、近年、トルコの社会では広い範囲の問題に関する公開討論が増えてきた。この傾向にも関わらず、欧州基準と一致する表現の自由は、まだ、現在の法的枠組みでは保証されていない。」**[71a] (p15)**

16.06 EC の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「表現の自由(マスメディアを含む)に関しては、司法省は、2006 年 1 月に、印刷媒体および視覚媒体における表現の自由の訴訟に関する回状を公布した。この回状は、検察官に対しトルコの法律と ECHR の両方を考慮するよう指示した。この回状は、報道機関およびマスメディアに対する強制捜査および法廷訴訟の月次監視機構も設置した。地方および地域レベルのトルコ語以外の言語による放送の領域における若干の進歩も報告できる。しかし、新しい刑法の一部の規定に基づく非暴力意見の表現に対する訴追および有罪判決は重大な懸念の原因であり、この国において自己検閲の風潮を生み出す一因となる恐れがある。」**[71a] (p14)**

16.07 2005 年 8 月のアムネスティ・インターナショナル(AI)のトルコ覚書は、次のように述べている。

「アムネスティ・インターナショナルは、かねてから、2001 年以降に表現の自由の権利に関する基準を改善するためにトルコの憲法および法律に加えられた変更を歓迎してきた。アムネスティ・インターナショナルは、政府による憲法第 90 条の改正(これによりトルコの加盟している基本的権利および自由に関する国際条約はトルコの国内法より優先する)が重要な進展であると考える。しかしながら、本組織は、依然として、個人が非暴力的意見の平和的表現のために訴追を受けている事例または罰金また拘禁刑罰を受けた事例を多数承知している。裁判所は国際標準を引用した重要な判決をいくつか下したが、上訴裁判所の決定が国際標準に違反しているように思われる重要な事案の例もいくつかある。」**[12i] (表現の自由に関する節)**

目次に戻る

16.08 AI のトルコ覚書は、次のように続く。

「新しいTPC[トルコ刑法]において規定された制限は、これよりかなり広汎であると思われ、また、許容できる理由の 1 つに基づいて明確に必要な事例に限られていない。この法律は、そのようなものとして、政治的意見に関する事柄について表現の自由の権利を行使した個人を処罰するために使用できる。たとえば、「国家の主権および国家機関の名誉の象徴に対する罪」と題する新TPCの第 4 編の第 3 節(第 299 条～第 301 条)は、政治的意見を表現することにより表現の自由の権利を行使した個人を処罰するために使用できる。特に、アムネスティ・インターナショナルは、新TPCのこの節が大統領を「侮辱する」(第 299 条)またはトルコ国旗またはその複製を含むもの、国家 (第 300 条)、またはトルコ精神、トルコの共和国、議会、政府、司法、国軍、治安部隊(第 301 条)を「侮辱する」罪を処罰することに不安を覚える。」 **[12i] (表現の自由に関する節)**

16.09 2006 年 6 月の人権国際ヘルシンキ連盟(IHF)は、次のように述べている。

「マスメディアの自由および独立ジャーナリズムを監視・保護する独立ネットワークは、7 月、ジャーナリストの司法による嫌がらせおよび政治的嫌がらせが 2005 年 4 月から 6 月にかけて劇的に増加したと報告した。BiaNetもクルド問題について報道した一流記者を含む 12 人のジャーナリストがテロ防止法に基づいて「テロリストの宣伝を流布した」廉で起訴されたと報告した。この筋の年次報告によると、現今の人権問題およびアルメニア問題に関する会議の裁判所による中止に記事または論説で論及した 17 人のジャーナリストが「裁判所の決定に影響を及ぼしたこと」および「公正な裁判に影響を及ぼそうとした」を理由として起訴された。」 **[10a] (p5)**

16.10 2005 年 11 月 18 日、BBCニュースは、トルコの出版社Fatih Tasが 1980 年代と 1990 年代のクルド人反乱中のトルコ国軍を激しく批判する文章を含む米国の学者の著作の翻訳を出版することによりトルコ国およびトルコ共和国の創設者を侮辱したことを理由として(トルコ刑法の第 301 条に基づいて)裁判にかけられたと報道した。BBCは、さらに、検察官が各侮辱(それぞれ最高 3 年の刑期に相当する)を別の罪とみなすよう要求したと述べた。**[66g]**

16.11 2005 年 12 月 23 日、トルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「トルコ刑法(TCK)の第 301 条の筋書きの新機軸として、作家のZülküf KışanakとジャーナリストのAziz Özerがトルコ共和国を侮辱した廉で有罪とされ、それぞれ、5 カ月の刑期を言い渡された。裁判所は、この作家が共和国を侮辱したと判示し、5 カ月の刑期を宣告したが、後にYTL3,000 の罰金のみに減刑した。検察官は、3 年の刑期を求めていた。同じ裁判所は、後にAziz Öner (雑誌Yeni Dünya İçin Çağrıの所有者兼編集長)にその雑誌の記事に関して 5 カ月の刑を言い渡した。この判決は、後にYTL 6,000 の罰金に減刑された。」 **[23m]**

16.12 IHD (人権協会)の 2005 年のトルコにおける人権侵害バランスシートは、18 件の既決裁判で 27 人の人々が[旧]トルコ刑法の第 159 条および新トルコ刑法の第 301 条に基づいて裁判されたと記録している。10 人が無罪となった。15

人が 82 カ月と 3 日の刑期を宣告された。45 カ月と 3 日の刑期が罰金に変更され、1 人に対する訴訟は棄却された。合計 18 件の別の訴訟が同じ条文に基づいて 39 人に対して提起されたが、これらの訴訟は 2005 年中に完了しなかった。**[73a] (表現、思考、信条の自由の権利の侵害)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

16.13 2006 年 10 月に発表されたイギリス外務連邦省(FCO)の 2006 年人権年次報告は、次のように述べている。

「新しいトルコの刑法は、人々が意見の非暴力的な表現のために有罪判決を受ける状況の範囲を制限している。公式数字とNGOの数字両方の示すところによると、意見の平和的表現を理由とする訴追のために伝統的に使用されてきた刑法条文に基づく個人に対する起訴件数および有罪判決件数は数年来減少してきており、また、新刑法の発効以降も減少し続けている。」 **[4n] (p136)**

ジャーナリスト

16.14 国境なき記者団(RSF)は、世界の報道の自由に関する年次報告 2006 年トルコ版で次のように述べた。

「トルコの欧州連合加盟を助けるために策定されたこの国の新しい刑法が 2005 年 6 月 1 日に発効し、ジャーナリストに新しい制限を課した。この刑法の一部の規定のあいまいさにより裁判官はジャーナリストを不当に投獄できる。レジェップ・タイップ・エルドアン首相は、週刊誌Aydinlikの記者でありかつ有名な画家のFikret Otyamに対する名誉毀損訴訟に勝った。被告は、損害賠償として 2,835 ユーロの支払を命令された。エルドアンがジャーナリストを訴えたのは、2004 年 12 月以降少なくとも 4 回目であった。」 **[11c]**

16.15 RSF の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「新しい刑法の一部の規定は、表現の自由に関するトルコの法律を欧州なみにするどころか、ジャーナリストの訴追を奨励し、報道の自由を損なう自己検閲の傾向を助長しかねない。第 305 条は、「アルメニア人大虐殺」に関する主張およびキプロスからのトルコ軍の撤退の提唱を含む「基本的国益」に有害と考えられる行為を 3 年以上 10 年以下の刑により処罰する。第 301 条は、「トルコ精神、共和国、国家の機関および制度をけなす」行為に対して 6 カ月以上 3 年の刑期を規定している。」**[11c]**

16.16 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「政府によると、この年の間に言論による違反で拘留されたジャーナリストはなかった。しかし、政府は、この年末現在で 25 人のジャーナリストがテロまたはその他の暴力犯罪に関する嫌疑で拘留されていると報告した。検察官は、作家、ジャーナリスト、政界の有力人物に対してマスメディアの自由を制限する法律に基づいて毎年数十件の訴訟を起こすことにより嫌がらせを加えた。しかし裁判官は、これらの起訴の多くを棄却した。当局は、しばしば、言論規範違反を理由として新聞を一時的に閉鎖し、罰金を課し、新聞

を没収した。政府の規制にも関わらず、マスメディアは絶えず政府の指導者と政策を批判し、政府に対する敵対者の役割を引き受けた。」 **[5b] (第 2a節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

16.17 国境なき記者団(RSF)は、2006 年 2 月 28 日に次のように報じた。

「国境なき記者団は、本日、乗用車の中で発見されたとされる火炎瓶を製造したとして警察により告訴されているクルド人支持通信社DIHAの 2 人の女性ジャーナリスト、Evrim DengizとNesrin Yazarについて非常に憂慮していると述べた。彼女たちは、終身刑を課される危険に瀕している。彼女たちの車は、クルド人分離主義者指導者でPKK/Kongra-Gel党の党首、Abdullah Öcalanの拘束 7 周年を記念するデモを取材した後に 2 月 15 日にメルシン(アンカラの南 300 キロ)でテロ取締り警察により停止させられた。彼女たちは車から降ろされ、車の中が捜査された。その後警察官が車の中で火炎瓶を発見したと言い、デモのために火炎瓶を製造したとして彼女たちを糾弾した。彼女たちは逮捕され、裁判官は後にこの訴訟を秘密と宣言し、メルシンの検察官は刑法の第 302-1 条に基づいて「国家の統一もしくは独立を害した」廉により終身刑を請求した。この条文は、恩赦の可能性を排除している。」**[11b]**

16.18 国境なき記者団(RSF)は、世界の報道の自由に関する年次報告 2006 年トルコ版で次のように述べた。

「この国のクルド人とアルメニア人少数派は、依然として大きな圧力をかけられている。トルコ-アルメニア二カ国語使用週刊誌Agosの編集者Hrant Dinkは、「トルコ精神を侮辱した」廉で執行猶予付き 6 カ月の刑期を言い渡された(刑法第 301-1 条)。2005 年にクルド支持マスメディア販売網の 5 人のジャーナリストが逮捕されたが、そのうち 4 人は、クルド労働者党(PKK)活動家によるトルコ兵士の釈放の取材のために訪れたGülec (東部アナトリア)で尋問のために恣意的に拘留されたのであった。」
[11c]

16.19 EC の 2006 年報告は、以下を確認した。

「7 月、破棄院の民事部・刑事部全体会議は、第 301 条に関する制限的法理を設定した。破棄院は、ジャーナリストの Hrant Dink に対する 6 カ月の執行猶予付き有罪判決を確認した。この判決は、同氏がアルメニア人の独自性について書いた一連の記事の中で「トルコ精神」を侮辱したために、新刑法の第 301 条に基づいて下された。」**[71a] (p14)**

16.20 2006 年 2 月 10 日、トルコ・デイリー・ニュースは、Şanlıurfa第 3 刑事裁判所が国歌を侮辱した廉で告訴されていたアルメニア系トルコ人ジャーナリストHrant Dinkと人権・被抑圧者連帯協会 (Mazlum-Der)副会長のŞeyhmus Ülekに無罪を言い渡したと報じた。Dinkは、「トルコ精神を侮辱した」廉で 2005 年 10 月に執行猶予付きの有罪判決を受けており、また、「トルコの司法を侮辱した」廉で 2005 年 12 月に起訴されており、その裁判は 2006 年 5 月 16 日にイスタンブールで始まることになっている。**[23r]**

目次に戻る

16.21 BIA ニュース・センターは、2006 年 2 月 14 日に次のように報じた。

「マスメディアの自由および独立ジャーナリズムを監視・保護するネットワーク、BIAメディア・モニタリング・デスクは 2005 年にメディア監視 3 カ月報告を 3 回発表し、ジャーナリスト、知識人、出版関係者、人権活動家に対して提起されている告訴に対する注意を喚起した。これらの報告によると、157 人のジャーナリスト、出版関係者、人権活動家のすべてが、彼らに対して開始された訴訟における司法慣行に注意するよう呼びかけ、意見を述べたり批判したりする者は誰でも投獄される恐れがあると述べた。」 **[102a]**

16.22 「合計 29 人のジャーナリスト、著述家、出版関係者が「トルコの独自性、トルコ共和国、国家制度を侮辱した」廉でTCKの第 301 条に基づいて裁判にかけられた。一部の裁判は、まだ続いている。地方裁判所がこれらの訴訟において 8 人に有罪判決を下した。報道記事または論説でKiziltepe訴訟、オスマン・アルメニア人会議の中止、拷問訴訟のような現今の人権問題を論じた 17 人のジャーナリストが「裁判所の決定を侮辱し」、かつ、「公正な裁判に影響を及ぼそうとした」廉で報道法および刑法に基づいて告訴されている。15 人のジャーナリストおよび/または人権活動家が 2005 年中に「犯罪の秘かな煽動」に関するTCKの第 312 条または「憎悪および敵意または屈辱の煽動」関する新TCKの第 216 条に基づいて裁判にかけられた。これらの訴訟の一部は、2006 年まで続くことになっている。12 人のジャーナリストが「テロ」裁判にかけられ、4 人が「アタチュルク」裁判にかけられ、5 人が「マフィア」裁判にかけられている。12 人のジャーナリスト-著述家がTCKまたはテロ防止法に基づいて「テロリストの宣伝を流布した」廉で告訴されている。」(BIAニュース・センター、2006 年 2 月 14 日) **[102a]**

16.23 BIA メディア・モニタリング・デスクの報告によると、BIA ニュース・センターは、さらに次のように述べている。

「2004 年の合計 53 人と比べて、2005 年に拘留された記者は 7 人のみであった。しかし、拘留者人数の減少は、ジャーナリストおよびマスメディア機関に対する暴力事件の減少を伴わなかった。2004 年、デモを取材した記者合計 20 人とマスメディア 2 社が攻撃された。2005 年には、合計 22 人のジャーナリストとマスメディア 16 社が攻撃された。」**[102a]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

マスメディアおよび報道機関

16.24 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように概説している。

「報道の自由に関して、新しい報道法および新しい刑法の導入の結果として、無罪判決および多数の釈放のような前向きの展開が多少あった。しかし、上で指摘したように、ジャーナリストは依然として起訴の危険に直面しており、ときとして非暴力的意見の表明のために有罪判決を受ける。」 **[71d] (p26)**

16.25 EC の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「新しい刑法に含まれている報道の自由に対する制限に関する恐れに応えて、報道審議会が 2005 年 6 月に新しい法的援助・支援部を設置した。この支援部は、伝えられるとことによると、新刑法の規定に基づく起訴に直面しているジャーナリストに無料の弁護士を提供する。この支援部は、ジャーナリストの関連する裁判事案を追跡する監視員の指名も行う。国際PENによると、現在トルコでは推定で 60 人の著述家、出版関係者、ジャーナリストが裁判にかけられている。」**[71d] (p26-27)**

16.26 フリーダム・ハウスの報告「報道の自由 2005 年版」(2005 年 8 月 25 日発表)は、次のように述べている。

「報道および表現の自由に関する憲法の規定は、部分的に守られているに過ぎない。欧州連合加盟を準備するために進行中のその改革の一環として、トルコは報道の自由に影響を及ぼすその他の一連の改革を 2004 年に成立させた。新しい報道法が 6 月に導入されたが、この法律は一部の報道犯罪について有期刑の代わりに重い罰金刑を含み、外国人による定期刊行物の発行および編集を許可し、情報源の開示からを保護し、当局による刊行物の停止または配布妨害を防止する。」**[62e]**

16.27 「2005 年 4 月に発効することになっていたこの新しい法律は、名誉毀損の最低刑罰を軽減した。しかし、1915 年にアルメニア人に対して大虐殺が行われたと述べること、人口の一部に対し他の一部に対する憎しみを煽動すること(クルドの人々について報道するジャーナリストに対して使用される)、またはキプロスからのトルコ軍の引き上げを提唱することのような犯罪に対する有期刑が残っている。大統領、国軍のような機関およびトルコ国の独自性に対する侮辱に関する名誉毀損犯罪法も同様に存続し、マスメディアの成員に対する刑期は他の者の場合より事実上長い。」(フリーダム・ハウス、「報道の自由 2005 年版」) **[62e]**

16.28 フリーダム・ハウス、「報道の自由 2005 年版」は、次のように続く。

「検閲は露骨ではないが、多数の法的規制に対する違反を懸念する編集者とジャーナリストの間で内容検閲と自己検閲が行われている。裁判所は、種々の報道犯罪のために投獄され、莫大な罰金を課され続けるジャーナリストに反対することが多い。政府のあからさまな制約にも関わらず、国内外の独立活字メディアは、政府およびその政策に対する批判を含む種々の意見を掲載している。トルコの放送マスメディアはかなり発達しており、ケーブル局と衛星局を含む数百の民営テレビチャンネルおよび商業ラジオ局が存在する。マスメディはいくつかの民営複合企業体に高度に集中しており、これらのコングロマリットはその企業利益に害を及ぼす報道を差し控えるように、その編集者とジャーナリストに微妙な圧力をかける。これは、しばしば会社の他の部門や広告主と契約を持っている政府に対する批判を避けることを含むであろう。」 **[62e]**

16.29 2005 年、トルコは、フリーダム・ハウスの世界の報道の自由の順位表でトルコは 105 番目にランクされており(194 カ国中)、その報道の状態は「部分的に自由」と考えられている。**[62b]** 2004 年、トルコの順位は 107 位であった。**[62a]** 2005 年 10 月 20 日に発表された国境なき記者団 (RSF)の「世界の報道の自由指標 2005 年版」では、トルコの順位は 167 カ国中 98 位であった(最も自

由な 1 位から最も不自由な 167 位まで並べたもの)。トルコの前回の順位は 113 位であった。 **[11a]**

16.30 2005 年 7 月 7 日に行われた報道発表において次のように述べられている。

「マスメディアの自由に関するOSCE代表、Miklos Haraszti は、今年 5 月に彼の事務局が発表した(廃止する必要のある 23 件の規定を示している)法律見解に続いて、本日、新しい刑法に対する重要な変更を導入したトルコ当局を称賛した。しかし、「多少の改善にも関わらず、これらの修正は、表現の自由および自由な報道に対する脅威を十分に取り除いていない」とHaraszti氏は述べた。「国家の基本的利益に対する罪」に関する第 305 条に関して、この代表は、解説「理由付け文書」における 2 つの例(キプロスからのトルコ軍撤退を要求することまたはアルメニア人が大量虐殺を受けたと主張することを罪とすること)が削除されたことに満足の意を表明した。しかし、否定的な面として、Haraszti氏は、マスメディアの自由が依然として危険にさらされている 3 つの重要な領域に注目した。それは、公益問題について報告・論議するジャーナリストの権利が保証されていないこと、情報の利用および開示に関する制約が撤廃されていないこと、名誉毀損と侮辱の規定が依然として民事犯罪ではなく刑事犯罪とされており、そのために公共の事柄の自由な論議が危険にさらされていることである。同代表は、トルコ刑法の近代化が市民審査の自由を改善する精神で継続する一方、自己検閲を助長する規定が取り除かれることを望むと述べた。 」 **[14a]**

16.31 2006 年 9 月 5 日、タイムズは次のように報じた。

「この夏のトルコのベストセラー、建国の父、偉大なムスタファ・ケマル、アタチュルクの夫人の人気見直し伝記の著者が、その夫を侮辱したとされて裁判にかけられることになった。この訴訟は、改正されたと言われているトルコの法制度の欠陥(この欧州連合候補国における表現の自由に関する)に注目を集めた作家および知識人に対する一連の有名な訴訟の中で最も新しい。Çalislarは、人気小説”The Bastard of Istanbul” (この中で架空のアメリカ人登場人物が第一次世界大戦中にトルコで非常に多くのアルメニア人を殺した「トルコ人殺戮者」に言及する)を書いたために来月裁判にかけられるElif Safakと仲間になる。「トルコ精神を侮辱した」同様な罪によりトルコの最も有名な作家、Orhan Pamukも、今年、裁判を受ける。ジャーナリストのPerihan Magdenは、良心的兵役忌避を支持したために裁判にかけられた。」 **[107]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

16.32 欧州委員会の 2006 年報告は次のように述べている。「ラジオ/TV放送の利用に関しては、トルコ語以外の言語による地方および地域レベルの放送に関して進捗があった。しかし、トルコ市民により使用される他の言語および方言によるTVおよびラジオ放送に関する規則(2004 年)によって、TV放送は、一日に 45 分、1 週間に 4 時間に制限され、ラジオ放送は 1 日に 60 分、1 週間に 5 時間に制限されたままである。ラジオ・テレビジョン高等審議会(RTÜK)は、2006 年 5 月、音楽および映画番組に関する限りこれらの制限を撤廃することを決定した。しかし、この決定は放送局に正式に伝達されていないので、放送局は処罰を恐れてこれまでの制限の超過を自粛している。」 **[71a] (p42)**

16.33 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「全国レベルでは、トルコ・ラジオ・テレビジョン公社(TRT)がボスニア語、アラビア語、チェルケス語、クルマンジ語、ザザ語で放送している。しかし、これらの放送は、1 週間に 5 日、1 日に 30-35 分に限られ、ニュース、スポーツ、音楽、ドキュメンタリーのみを扱い、たとえば子供番組などは放送しない。公共サービス放送局TRTの適切な資金調達を含む独立性の問題およびラジオ・テレビジョン高等審議会(RTÜK)の独立性の問題は、依然として関心事である。」 **[71a] (p43)**

ラジオ・テレビジョン高等審議会 (RTÜK)

16.34 「政府は、トルコ・ラジオ・テレビジョン公社(TRT)を所有・運営している。ラジオ・テレビジョン高等審議会(RTUK)によると、226 の地方テレビ局、15 の地域テレビ局、16 の全国正式登録テレビ局、959 の地方ラジオ局、104 の地域ラジオ局、36 の全国ラジオ局がある。その他のテレビ局およびラジオ局は、正式免許なしで放送している。衛星アンテナおよびケーブル・テレビが広い範囲で利用できるので、クルド語民間チャンネル数局を含む外国の放送も聞くことができる。ほとんどのマスメディアは、広範囲の外部企業利害を持つ大規模持ち株会社により私有されている。マスメディア所有の集中は報道の内容に影響を及ぼし、討論の範囲を限定している。」 (USSD 2005) **[5b] (第 2a節)**

16.35 2005 年版ユーロパ地域報告は、最高放送審議会またはラジオ・テレビジョン高等審議会(RTÜK)の担当職能として、チャネル、周波数、帯域の割当、 ラジオ局およびTVネットワークの放送施設の管理、関連事項に関する規則の作成、放送の監視、放送法違反があった場合の警告を列挙している。 **[1d] (p1199-1200)**

16.36 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「「視聴覚媒体高等審議会」(RTÜK)の構成員の任命手続に関して政府によって下された最近の決定は、この決定がこのメディア規制機関の独立性を弱める限りにおいて、懸念の原因である。ラジオおよびテレビジョン放送局の設立に関する法律も、定義、管轄権、受信の自由、大事件、独立作業の推進、テレビジョン事業における外国資本の比率に関する制限に関しても問題を醸し出している。放送部門の管理に関して、ラジオ・テレビジョン高等審議会(RTÜK)は、これまで、周波数の再割当および仮免許の効果的な見直しを行うことができなかった。公共サービス放送局 TRT の適切な資金調達を含む独立性の問題およびラジオ・テレビジョン高等審議会(RTÜK)の独立性の問題は、依然として関心事である。この領域では進捗があった。しかし、マスメディアおよび視聴覚政策における整合は、依然として非常に限られている。」 **[71a] (p42)**

16.37 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「政府は、ラジオとテレビ放送におけるクルド語およびその他の少数民族言語の使用に対する相当な制限を維持している。RTUK規則は、少数民族言語ニュースおよび文化番組をラジオでは 1 日につき 60 分、1 週間につき 5 時間に、テレビでは 1 日につき 45 分、1 時間につき 4 時間に制限している。この

規則は、トルコ語以外のラジオ番組がトルコ語の同じ番組に従うこと、トルコ語以外のテレビ番組にトルコ語の字幕を付けることも要求している。国有TRT放送局会社は、クルド語と他の 3 種類の少数民族語の全国番組を提供している。」**[5b] (第 2a節)**

16.38 2005 年 7 月 16 日、トルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。「ラジオ・テレビ最高審議会 (RTÜK)の新しい委員たちが金曜日に委員長としてZahid Akmanを選出し、同氏は今期において閉鎖、禁止、罰金のような処罰を科する意図は持っていないと述べた。Akmanは、前任者Fatih Karacaの出席した式で委員長を引き継いだが、Karacaは、自分が常にRTÜK委員の選挙制を提唱しており、議会がこのような変更を実現したことは喜ばしいと語った。 」**[23aj]**

16.39 2006 年 2 月 21 日付のトルコ・デイリー・ニュースの報道によると、いずれも 2 年前にRTÜKに対しクルドのKırmançi方言による放送を申請していたディヤルバクルの 2 ローカル局Günラジオ・テレビおよびSöz ラジオ・テレビの会長がラジオ・テレビ最高審議会(RTÜK)の当局者と面会した。RTÜKは、地方方言による放送の 2006 年 3 月における許可を考慮している模様である。**[23w]** 2006 年 3 月 9 日付の同紙は、クルド語による放送がGünラジオ・テレビ、Sözラジオ・テレビ、Şanlıurfaのラジオ局、Medya FMに許可されたこと、これらのチャンネルは協定に署名した後に初めて放送を開始できると伝えた。「法律によると、ラジオ局は、地方方言による放送を 1 週間につき 5 時間、1 日につき 1 時間まで行うことができる。テレビ放送局は、地方方言による放送を 1 週間につき 4 時間、1 日につき 45 分まで行うことができる。クルド語によるすべてのテレビ放送はトルコ語による字幕を必要とするが、これは、放送局の主張によれば厳しい技術的困難を課している。」**[23n]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

インターネット

16.40 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「一般的にインターネットに対する政府の規制はない。しかし、法律は、RTUKに対しインターネットの会話を監視することおよびインターネット・サービス・プロバイダーにオンラインで表示されるページのコピーの事前提出を求めることを許容している。法律は、また、「国家の安全、公共の秩序、公衆衛生、社会の良識」を保護するため、または犯罪を予防するために警察に対しインターネット・カフェの捜索およびその資料の押収を許可している。警察は、このような措置を講ずる前に裁判所から、または緊急の場合には最高行政官庁から許可を得なければならない。」 **[5b] (第 2a節)**

16.41 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「インターネット加入者は、人口の 1%から 2%に増加した。」 **[71a] (p30)** 「インターネット・サービスの普及率は、5 月現在で 15.5%に達した。主として競争が行われていないために、ブロードバンドの普及率は低く、品質問題と高い価格という絶えざる問題を抱えている。」 **[71a] (p42)**

人権機関、人権団体、人権活動家

17.01 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。「この年全体を通じて、EU調和委員会および人権委員会は、コペンハーゲン政治基準に照らして観察される諸問題に対する取り組みにおいて重要な役割を演じた。**[71a] (p5)** 全体として、トルコは、国際人権法律文書の批准およびECtHR判決の執行において進歩した。しかし、人権に関する制度的枠組みをさらに向上させる必要がある。」 **[71a] (p13)**

17.02 2006 年 3 月 8 日に発表された米国国務書の 2005 年報告(USSD 2005)は、次のように述べている。

「多数の国内および国際人権グループが多くの地域で活動したが、特に南東部において政府の妨害および彼らの活動に関する制約的法律に直面した。政府は、国内NGOと会見し、NGOの照会に回答し、ときにはNGOの勧告に応じて措置を講じた。人権協会(HRA)は全国に 34 の支部を持ち、約 14,000 人の会員を持っていると主張している。 **[5b] (第 4 節)**

17.03 USSD の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「人権侵害の記録に関与した人権団体、人権監視員、法律家、医師が、拘留、訴追、脅迫、嫌がらせ、彼らの適法な活動に対する正式終了命令に直面し続けた。HRAは、検察官がHRAの支部に対して 47 件の訴訟を起こしたと報告した。アムネスティ・インターナショナルは、この年の間イスタンブールに本部を維持し、そして政府との良好な協力を報告した。政府は、CPT、UNHCR、国際移民機関(IOM)のような国際政府機関とも協力した。」 **[5b] (第 4 節)**

17.04 国際人権連盟(FIDH)は、2006 年 4 月 10 日に発表した論文で次のように報告した。

「人権諮問委員会の前委員長、Kaboglu 氏とこの委員会の委員、Oran 氏は、第一審のアンカラ刑事裁判所に再度出廷することになっている。最初に新刑法の第 216/I 条(憎悪と敵意の煽動)と第 301/II 条(裁判所当局の侮辱)で起訴されたが、起訴の第 2 訴因は最終審問中の 2006 年 2 月 15 日に裁判官により取り消された。Kaboglu 氏と Mr Oran 氏は、依然として、第 216/I 条に基づいて 1 年以上の有期刑を受ける恐れに直面している。この訴訟は、意見および表現の自由に対する侵害の別の例であり、したがって国際基準、特に市民の権利および政治的権利に関する国際条約および人権および基本的自由の保護に関する欧州条約の第 10 条に対する甚だしい侵害を構成している。」 **[112a]**

17.05 FIDH の発表は、さらに次のように述べている。

「2006 年 4 月 4 日、人権協会(HRA)のディヤルバクル支部のメンバー、Ali Oncu氏とEdip Yasar氏が治安部隊のテロ防止支隊により逮捕され、拘留された。2006 年 4 月 5 日に彼らはディヤルバクルの検察官および裁判官により審問され、この裁判官は彼らをディヤルバクルのD型刑務所に送致する決定を

下した。Oncu 氏とYasar氏は、違法組織を援助・支援した廉で告訴された。」
[112b]

人権審議会 (IHDK)

17.06 2005 年 2 月 8 日付のトルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「首相府の人権審議会(IHDK)の委員長、Ibrahim Kaboglu教授とこの審議会の首脳委員の 3 人が月曜日に辞任し、政府が彼らの意見を聞く意向を持っていないためこの職務を継続することは不可能であると述べた。教授は、次のように語った。「われわれは、われわれの作業を怠ったために排除されたのではない。われわれは、われわれの仕事を適切に行ったために排除されたのである。われわれが一定の決定を行ったとき、あるグループが否定的な反応し、われわれが彼らの好まないことを提案したとき、彼らは怒った。」CNNトルコ・テレビがそのウェブサイトに発表したところによると、政府は、2 月 3 日、78 人の審議会委員のうち議長のKabogluを含む 14 委員の任期が終了したと発表した。記者会見を行ったKabogluは、14 委員の任期を終了させたことについて彼の弁護士が政府に対する訴訟を提起したと述べた。」
[23s]

目次に戻る
ソース・リストに行く

17.07 ギリシア資源ネットワーク、HR-Net のウェブサイトは、2005 年 3 月 28 日に次のように述べた。

Ozgur Politikaニュース(25/03/05)は、トルコ首相府人権審議会[BIHDK]の 5 人の委員が辞任したと報じた。辞任したBIHDKの委員は、トルコ人権財団[TIHV]本部で行われた合同記者会見で彼らの理由を発表した。合同記者会見を開催したTIHV議長のYavuz Onenは、政府は、EUの政治・経済的基準との適合を確保するために公布されたた 4 件一括適合施策に対して多数の法的変更を行ったにも関わらず、この審議会に一度も諮問しなかったと述べた。この審議会の作業が国民の中の特定の「中枢」に照準を合わせてきたこと、それが政府を怒らせたことを指摘した。**[49a]**

17.08 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。「首相府人権審議会」は、2004 年 10 月のトルコにおける少数民族の権利に関する報告の発表以来、機能していない。これは、NGO、専門家、省庁の代表者からなる機関である。」
[71a] (p12)

17.09 アムネスティ・インターナショナルの 2005 年 8 月 1 日付トルコ覚書は、次のように述べている。

「トルコは、人権問題および人々の受けた人権侵害に関する申立のパターンの効果的な調査およびそれに応じて勧告を行うことも含めて人権を振興・保護する効果的な独立全国人権機関を早急に持つ必要がある。現在、全国人権機関の機能を果たしていると主張されている機関の例としては、前述の不運な人権審議会および首相に属している県・地域人権審議会がある。後者の機関は、政府により広く宣伝されている。しかし、アムネスティ・インターナショナルは、これらの機関の運営について重大な懸念を抱いている。これは、

トルコの人権非政府組織と国際人権組織が共有する懸念である。」 **[12i] (効果的で資金力を持つ独立全国人権機関の早急な必要性に関する節)**

改革監視グループ

17.10 ニュー・アナトリアンは、次のように報じた。

「改革の実施を監視する責任を持つ主要な機関、改革監視グループ(RMG)が、昨日、集まって実施および新しい一括改革施策を見直した。当局者は、会合後、EUの政治改革を推進する政府の決定に変更はなく、その一つの表れとしていくつかの重要な改革が夏休み前に導入されると記者に述べた。この筋によると、重要な改革の一つは、民間人の裁判に終止符を打つことを目的とする軍事裁判所法の改正である。国防省は、この問題に関する新しい草案を最終決定したと伝えられる。」 **[113]**

17.11 欧州委員会の 2006 年報告は、「人権最高会議のような人権の監視・推進に責任を担う機関に関する進展はなかった。」と述べている。**[71a] (p60)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

人権最高会議、人権審議会/協議会

17.12 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「人権の推進および励行に関しては、人権最高会議および 931 の地方人権審議会が、引き続き、人権に関する訓練を提供するとともに人権侵害疑惑に関する申請を処理した。2006 年 1 月と 6 月の間に、778 件の申請が受理された。申請のほとんど大部分は、健康および患者の権利、差別をしないこと、所有権、社会保障権に関連している。」**[71a] (p13)**

17.13 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに、次のように述べている。

「しかし、人権最高会議は政府からの独立を欠き、要員不足であり、予算も限られている。さらに、2005 年 9 月の前室長の辞任以来、新しい室長がまだ任命されていない。首相府人権審議会は、2004 年 10 月のトルコにおける少数民族の権利に関する報告の発表以来、機能していない。これは、NGO、専門家、省庁の代表者からなる機関である。」**[71a] (p12)** さらに、「人権審議会は、これから法律執行機関の現場監視においてさらに大きな役割を引き受けなければならない。2005 年の 10 月以降、この審議会は、警察署および拘置所に 992 回の訪問を行った。」 **[71a] (p13)**

17.14 2006 年 3 月 6 日に発表された HRW の報告、「トルコ－警察署および憲兵隊の独立監視への第一次措置」の概要は、次のように述べている。

「県知事と審議会との親密な一体感は彼らの監視活動の初期段階においては審議会の確立を助けるであろうが、それが訪問調査団の独立性をむしばむという実例がすでに生じている。長期的に、監視活動の独立性が高められるべきであり、また、トルコの最も尊敬されている人権非政府組織(NGO)の関与が、諮問的な立場であるとしても、信頼性と信用を著しく増進するであろ

う。審議会の訪問活動の報告は今のところ限られているが、人権最高会議は近い将来における詳細報告に確約した。人権審議会に基づく暫定独立監視制度の運用開始は、一部の警察部署に見られる高い水準が全国に一様に適用されることを保証するであろう。」 **[9c]**

17.15 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「81 県および 850 の地区すべてに政府の支援を受ける人権審議会があり、NGO、専門組織、政府相互間の人権協議フォーラムとして機能している。この審議会は苦情を調査し、適切と思われる場合にそれらの苦情を検察庁に回付する。しかし、多くの審議会は、定期的に会議を開催することも、自らの責務を効果的に果たすことも行っていない。人権NGOは一般的にこれらの審議会への参加を拒否し、それらが権限を欠き、また、一つには選出されたのではない県知事や地区長が議長を務めているために独立性を持っていないと主張している。」 **[5b] (第 4 節)**

17.16 「人権最高会議(HRP)は人権に関する法律の実施を監視し、NGOとの調整を行い、公務員を教育した。HRPは効果的であると一般的に判断されている。HRPは、首相に属している。それは別個の予算を持たず、その資源は限られている。その他の政府人権機関としては、人権職位に対する任命を行う責任を持つ省庁間委員会である高等人権審議会、政府とNGO間の意見交換のためのフォーラムとなる人権協議会(HRCB)、下級の調査が不十分であるとHRPにより判断された場合にのみ召集される特殊機関である人権調査審議会(HRIB)などがある。HRIBが召集されたことはない。3 月、6 つのNGO – 法医学専門家協会、Pir Sultan Abdal文化協会、トルコ医師会、トルコ人権制度財団、人権財団、トルコ・中東行政学会 – が「政府のHRCBに対する干渉」のためにこの機関から脱退すると発表した。」 (USSD 2005) **[5b] (第 4 節)**

議会人権委員会/議会人権調査委員会

17.17 欧州委員会の 2005 年報告において、次のように述べられている。

「議会人権調査委員会は、引き続き人権侵害に関する苦情を収集し、一部の目立った事案に関して関係当局に対しその追跡と必要な場合における状況の是正を要請した。委員会は、2004 年 10 月と 2005 年 6 月の間に 1,307 件の苦情を受け取った。」**[71d] (p21)**

17.18 しかし、EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「議会人権委員会は、引き続き人権侵害に関する苦情の収集および当該地域の事実調査視察の実施において積極的な役割を演じた。この委員会は、2005 年 10 月と 2006 年 6 月の間に 864 件の申請を受けた。2006 年 1 月以降、同委員会は数件の調査を行い、3 件の報告を最終決定した。この委員会は立法上の役割を持たず、したがって人権に影響を及ぼす法律については諮問を受けない。」**[71a] (p13)**

17.19 USSDの 2005 年報告は、「国内法および国際協定の人権規定の順守を監視する権限を持つ議会人権委員会は、申し立てられた虐待について調査し、報告を作成し、拘置所査察を行った」と述べている。**[5b] (第 4 節)**

17.20 ロンドンのトルコ大使館により 2004 年 8 月に提供された「人権調査委員会の 2002 年 11 月 3 日－2004 年 5 月 20 日活動報告」において概説されているように、人権調査委員会は、2002 年 11 月 3 日から 2004 年 5 月 10 日までの期間に人権問題に関する 804 通の申請を受け取った。これらのうち、244 通(30%)は刑務所に関連し、142 通(15%) は司法問題に関連し、75 通(9%)は拷問と虐待に関係している。この期間中に 804 通の申請のうち 549 通の処理が完了し、207 通が処理中、47 通がまだ保留されていた。**[60a] (p8-9)**

内務省調査局

17.21 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「2004 年 2 月に設置された内務省調査局は、一般市民から人権侵害に関する 1,003 件の苦情を受け取った。これらの苦情は調査官により評価される。調査官は、地方および中央レベルの内務省内関連当局とともにこれらの苦情を追跡する。受理された苦情の大部分は、警察に対するものであった。現在までに、苦情が公務員に対する懲戒処分に通じたのは 1 件のみである。この調査局は多数の県警察懲罰委員会の査察も行い、また、26 県において拘留手続および拘留場所を査察した。」**[71d] (p21)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

刑務所査察委員会/刑務所監視審議会

17.22 オランダ外務省の 2002 年報告は、次のように述べている。

「2001 年 6 月に導入された法律に従って特別刑務所査察委員会が設置された。各刑事裁判所の管轄地域について査察委員会を設置しなければならない。この委員会は、関連地域の裁判官の職権により選任された 4 年任期の 5 人の委員から構成されることになっている。委員は、大学修了者であって、医師、弁護士、心理学者等のような職業に従事している者でなければならない。**[2a] (p67)**

17.23 欧州委員会の 2005 年報告において、次のように述べられている。

「多くの県人権審議会が多数の県において拘留場所の抜き打ち訪問の実行を開始した。これは前向きの展開であるが、NGOはこのような監視および人権監視審議会一般の独立性について疑問を投げかけた。それでもなお、この監視がCPTおよびUNにより推奨されている完全に独立な監視の確立に向かう第 1 歩であることが望まれている。トルコは、2005 年 9 月に国連拷問防止条約の随意議定書(OPCAT)に調印した。この議定書は、補完的国際・国内独立専門家機関による拘留場所の定期訪問制度を規定している。」 **[71d] (p24)**

17.24 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「政府は、欧州拷問防止委員会(CPT)のような一部の国際組織の代表による刑務所訪問を許可した。しかし、国内非政府組織(NGO)は、刑務所を訪問で

きなかった。CPTは2004年3月に訪問し、政府と持続的な協議を行った。CPTによる刑務所訪問の要請は、常に許可を与えられた。」 **[5b] (第1c節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

人権侵害問題関連憲兵隊調査・評価センター (JIHIDEM)

17.25 JIHIDEMのウェブサイト(2006年11月17日アクセス)は、次のように述べている。

「最近、人権は、トルコにおいても他の国の場合と同様に非常に重要な問題となった。一般市民とNGOは、人権の分野において大いに成長した。この結果として、公的機関は、人権侵害の予防のために自分自身を向上させるべくおおいに努力している。人権侵害に対抗する組織化が進んできたにも関わらず、苦情および侵害申請の調査に関して依然として多少の問題が見られる。」 **[104] (JIHIDEMの目的)**

17.26 JIHIDEMのウェブサイト(2006年11月17日アクセス)は、また、次のように述べている。

「憲兵隊人権侵害調査・評価センター(JIHIDEM)は、 憲兵隊の担当地域において、または憲兵隊に関係する職務の遂行中に発生した人権侵害の申立に関する苦情および申請を調査・評価するために設立された。このセンターは、人権侵害に関する申立について調査し、その申立が真実である場合に司法的または行政的査察を開始し、これらの措置の結果または成り行きを申請者に通知し、かつ、一般市民に現在の状況が通知されることを保証する。憲兵隊の総司令部と直接接触することにより我が国の国民に確信を抱かせ、人権侵害の申立について躊躇しないようにすることがJIHIDEMの目的である。」 **[104] (JIHIDEMの目的)** 申請は、本人直接、電話、郵便、請願書、ファックス、インターネットのいずれでも行い得る。 **[104] (申請方法)**

17.27 2004年8月にロンドンのトルコ大使館により提供された人権監視に関する情報によると、「憲兵隊人権侵害調査・評価センター(JIHIDEM)が2003年4月26日に憲兵隊総司令部内で運用を開始し、憲兵隊の任務遂行中に発生した人権侵害問題に関する苦情を組織的に取扱い、回答するために1日24時間態勢で待機している。」 **[60a] (p10)**

17.28 このトルコ大使館の情報は、次のように述べている。

「JIHIDEMは、その設置から1年以内に221件の申請を受け付けたが、そのうちの65件はJIHIDEMの人権侵害定義に属すると考えられ、73件はその定義に属さないが憲兵隊に直接関係しており、83件は憲兵隊とまったく無関係であった。調査された65件の申請のうち、19件は虐待に、16件は虐待/不法な拘留に、12件は無効な調査に、6件は不法な拘留に、5件は苦情を撤回するよう圧力を加えられたことに、3件は拷問に、2件は被疑者の拘留権を順守しなかったことに、1件は、個人の生存権の侵害に、1件は個人の私生活の圧迫に、それぞれ関係していた。」 **[60a] (p11)**

17.29 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「憲兵隊人権侵害調査・評価センターは、2003 年におけるその設置以来、162 件の直接苦情を受け取ったが、その大部分は虐待または不法な拘留の申立に関係している。現在までに、3 件の事案において懲戒措置が講じられた。」**[71d] (p24)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

欧州人権裁判所 (ECTHR)

17.30 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「トルコは、欧州人権裁判所(ECtHR)の判決の実施に関して進歩した。これは、特に欧州閣僚委員会会議および 2005 年 6 月のEctHRの判決の実施に関する欧州評議会議会報告者を含むその他の筋によるいくつかの決議において強調された。しかし、委員会とこの報告者の両方とも多数の問題が未解決であると述べた。一般に、この裁判所の判決に応じてトルコにより制定された憲法、法律、規則の枠組みを実施するため、直接効果がトルコの法秩序中のECtHR判例法に与えられることをトルコ当局が保証することが重要である。憲法の新しい第 90 条は、国内当局がそれに従って行動するよう奨励するべきである。」 **[71d] (p19)**

17.31 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「2006 年の最初の 8 カ月の間に、欧州人権裁判所(ECtHR)は、トルコがECHRの少なくとも 1 つの条項に違反したと判示する 196 件の最終判決を言い渡した。ECtHRは、5 件の訴訟においてECHR違反はなかったと判決した。これらの裁判の大部分は、1999 年より前に提起された訴訟に関係している。2005 年 9 月 1 日から 2006 年 8 月 31 日までの間に、トルコに関する 2,100 件の新しい申請がECtHRに対して行われた。ECtHRに持ち込まれたこれらの申請の 2/3 以上は、公正な裁判を受ける権利(第 6 条)および所有権の保護(議定書第 1 号の第 1 条)に言及している。生存権(第 2 条)および拷問の禁止(第 3 条)は、それぞれ、78 事案および 142 事案で言及されている。」**[71a] (p11)**

17.32 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「南東部における情勢に関して、ECtHR は、İçyer 対トルコ訴訟において「テロ行為から生ずる補償および損害に関する法律」が、申請者が今日自分の村に自由に帰り得ることが明白である程度に、十分な補償を与えていると判示した(南東の節参照)。村に帰る可能性に関する約 1,500 件の訴訟は、この裁判所によりこの決定以後受理できないと宣言された。2004 年および 2005 年においてトルコにより取り組まれた改革は、ECtHR の判決の執行に肯定的な結果を及ぼしている。しかし、トルコの訴訟は、いまだに、執行管理閣僚委員会に係属中の訴訟の 14.4%を占めている。」**[71a] (p11)**

17.33 欧州委員会の 2006 年報告は、次のようにも述べている。

「トルコの法律中の制約事項により、一定の状況の下で ECtHR による違反の判示に続くべき国内訴訟の再開が妨げられている。この制約は、Hulki Güneş の訴訟および前の国家保安裁判所における訴訟手続の公正性に関する

113 件の訴訟における ECtHR の判決の執行を妨げている。 Öcalan 訴訟に関して、この裁判所は、再開問題を主として、閣僚委員会の監視下にある国内当局の評価に任せた。7 月、イスタンブール裁判所は、Abdullah Öcalan の再審の要求を拒絶した。閣僚委員会は、近々の会議で、このイスタンブール裁判所により上訴を拒否するために示された理由を評価することになろう。」 **[71a] (p11)**

17.34 2005 年 5 月 12 日の BBC ニュースは、次のように報じた。

「トルコのクルド反乱指導者Abdullah Ocalanの裁判は不公正であると、ストラスブールの人権裁判所は判決した。トルコは、この裁判所により見出された欠陥に対処すると述べ、再審が適切な選択肢であることを示唆した。「申請人は、独立で公平な裁判所により裁かれなかった」と欧州人権裁判所は声明文で述べた。人権裁判所は、裁判官席における軍人判事の存在はトルコの裁判所の判決が公正たり得なかったことを意味すると判示した。人権裁判所は再審を直接要求しなかったが、Ocalanの訴訟の再審または再開が「違反を是正する適切な方法」であると述べた。トルコは、ECHRを構成している欧州評議会の 46 加盟国の 1 つである。大法廷の決定は、評議会加盟国にとって最終決定であり、上告できない。」 **66h]**

17.35 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「最後に、所有権に関しては、ECtHRは、Xenides-Arestis対トルコの訴訟において、この申請人に関して、およびこの裁判所に係属しているすべての同様な申請に関して、違反に対する効果的な救済を確保する救済策を導入するべきであると裁定した。」**[71a] (p12)** 「裁判所は、トルコが当該申請およびこの裁判所に係属しているすべての類似申請について、侵害に対する効果的な救済を保証する改善措置を条約に従い、かつ、設定された期限内に導入するよう要求した。ECtHRは、その後に適切な救済が導入されたか否かの問題についてまだ決定していない。」 **[71a] (p25)**

汚職

18.01 トランスペアレンシー・インターナショナルは、2005 年 10 月 26 日に発表した汚職認識指標においてトルコ 158 カ国中 65 位に位置づけた(1 位にランクされた最も腐敗していない国から 158 位にランクされた最も腐敗している国まで並べた)。**[55b]** この指標は、企業で働く人々、学者、リスク・アナリストの見た腐敗度の認識に関係しており、10 (極めて清潔)から 0(完全に腐敗している)まで広がる。トルコは 2005 年に 3.5 のスコアを得たが、これは、2004 年に獲得した 3.2 から少し進歩した。 **[55a]**

18.02 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「行政の透明性に関して、情報要求の拒否に関する国家機関のすべての決定に対して市民が異議を唱えることができるようにするために、情報へのアクセスに関する法律が 2006 年に改正された。ガソリン密輸入に関する議会の調査委員会および不正公募に関する議会の調査委員会が報告書を作成した。両報告書は、広い範囲にわたる汚職行動を示している。最初の事案は前財務相および国務相が関わっており、重要な経済的、財務的影響を及ぼしている。

これらの報告書は、公的機関により講ぜられるべき措置に関する勧告を含んでいる。」**[71a] (p10) (汚職防止措置)**

18.03 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「しかし、取り組むべき多数の課題が残っている。汚職は、近年の努力にもかかわらず、トルコの公共部門および司法に広く蔓延したままである。トルコは、政党の資金調達および監査に関する法律も改善する必要がある。広い範囲の議員刑事免責がトルコにおける汚職との関連で重大な問題として残っている。」**[71a] (p10 汚職防止措置)**

18.04 欧州委員会の 2006 年報告は、次のようにも述べている。

「検査審議会により行われる汚職調査に関して、ある種の公務員の調査に際して上部階層から事前の許可を得る必要性により調査が妨げられている。汚職と闘うために、現存する制度の連携を改善する必要がある。この点に関して、この計画および汚職防止措置実行の監視に責任を持つ組織として、十分な独立性を持つ機関を指定することが役立つであろう。」**[71a] (p11 汚職防止措置)**

18.05 欧州委員会の 2006 年報告は、次のようにも述べている。「全体として、汚職に対する闘いにおいて、とりわけ行政の透明性の向上に関し、わずかであるが一定の進捗があった。しかし、汚職は広い範囲に蔓延しており、汚職防止当局および政策は依然として力不足である。」 **[71a] (p11 汚職防止措置)**

18.06 EC の 2006 年報告は、次のように続く。

「汚職を防止し、汚職と闘うための全体的戦略および行動計画はまだ策定されていない。しかし、汚職は、依然として、トルコにおいて広範囲に蔓延している問題である。汚職と闘うために設立された種々の政府機関、議会機関およびその他の機関の効率と実効性はまだ貧弱であり、これらの組織間の調整と協力の程度は不十分である。公共部門、民間部門、市民社会間の相互作用を改善する必要がある。汚職を重大な犯罪行為とする社会の認識を高めるためにより強力な措置が必要である。汚職との闘いに対する高い政治レベルの継続的支持を確保する必要がある。」 **[71a] (p59)**

18.07 EC の 2006 年報告は、さらに次のように述べる。

「国会議員の刑事免責の適用がトルコの公務員世界における汚職に関連する重要な問題として認識されているという事実にも関わらず、この領域において報告できる進展はない。また、政党の資金調達についても報告できる進捗はない。」**(p59)** 「国会議員の刑事免責の範囲は、優先事項として制限する必要があり、また、政党の資金調達にも取り組まなければならない。」 **[71a] (p62)**

信仰の自由

19.01 2006 年 9 月 15 日に発表された国際的な信仰の自由に関する米国国務省報告は、次のように述べている。

「憲法は宗教の自由を規定し、政府は一般的に実際にこの権利を尊重した。しかし、政府は、イスラム教とその他の宗教グループに対して、また、官庁および大学を含む国営機関におけるイスラム教の宗教的表現に対して多少の制限を加えた。この報告の対象とする期間中に信仰の自由の尊重状態に変化はなかった。また、政府の政策は、信仰のおおむね自由な実践に貢献し続けた。社会における宗教間のおおむね寛容な関係が信仰の自由に貢献した。しかし、この国の「世俗主義」の定義、社会における宗教の適切な役割、この国のごく一部の少数派のイスラム教徒の潜在的影響について厳しい議論が続いた。一部のイスラム教徒、キリスト教徒、バハーイ教徒は、改宗活動または認められない集会を行ったとされて多少の制約およびときには嫌がらせに直面した。政府は、「イスラム原理主義」に反対し続けた。当局は、官庁、大学、学校におけるイスラム教正装衣服の着用を広く禁止し続けた。」**[5e] (概要)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

19.02 2006 年 9 月 15 日に発表された国際的な信仰の自由に関する米国国務省報告は、さらに次のように述べている。

「一般的な認識によると、トルコの独自性は、トルコ語およびイスラム教の信仰に基づいている。宗教的少数派は、彼らが国家機関において出世から事実上閉め出されていると述べた。キリスト教徒、バハーイ教徒、一部のイスラム教徒は社会的疑惑と不信に直面しており、より急進的なイスラム教分子が反ユダヤ感情を表現し続けた。さらに、イスラム教から他の宗教への改宗を望む人々は、ときとして親戚および隣人から社会的嫌がらせや暴力を経験した。」**[5e] (概要)**

19.03 信仰の自由に関する米国国務省報告は、次のように続く。

「憲法はこの国を世俗国家として規定し、信仰の自由、礼拝の自由、宗教的理念の私的普及を規定している。しかし、この世俗国家の完全性および存在に関するその他の憲法規定がこれらの権利を制限している。憲法は、宗教を理由とする差別を禁止している。この共和国の歴史を通じて大統領職、国軍、司法、国の官僚制度を含む国家の中核機関が、伝統的なトルコの世俗主義を守る役割を果たしてきた。ときにはこの国家原理が世俗国家を危うくするという理由により選挙による政府の政策を退けてきた。**[5e] (第II節)**

19.04 信仰の自由に関する 2006 年の米国国務省報告は、さらに次のように述べる。

「政府は、首相の支配下にあるDiyanetを通じてイスラム教の宗教機関および教育を監督する。Diyanetは、この国の 77,500 以上の登録モスクの運営を管理する責任および地方および県の導師(これらは公務員である)を採用する責任を負っている。一部のグループ、特にアレヴィーは、Dynanetが他の信仰ではなく主流のスンニ派イスラム教の信仰を反映していると主張した。しかし、政府は、Diyanetがサービスを求める人々すべてを平等に取り扱ったと主張した。別の政府機関、財団法人総局(GDF)がイスラム教以外の宗教グループの活動およびそれらに属する教会、僧院、ユダヤ教会堂、関連宗教資産を規制している。GDFにより承認された 161 の「少数派財団法人」が存在するが、その中には約 70 の拠点を持つギリシア正教財団法人、約 50 の拠点を持

つアルメニア正教財団法人、20 の拠点を持つユダヤ教財団法人のほかシリア人、カルデア人、ブルガリア正教、グルジア人、マロン派教徒の財団法人等が含まれる。GDFは、学校、病院、孤児院を含む歴史的イスラム教慈善宗教財団法人も規制している。」**[5e] (第II節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

19.05 2006 年 10 月に発表されたイギリス外務連邦省(FCO)の 2006 年版人権年次報告は、次のように述べている。

「イギリスは、宗教の自由に関する高レベルのロビー活動および非イスラム教地域社会の権利の改善活動を続けた。この一環として、トルコ政府に対しヘイベリ島のギリシア正教神学校の再開を容易にする解決策を見出すことを強く要求した。われわれは、2006 年 6 月のイスタンブール中央地区におけるシリア正教教会の復興・再開を歓迎した。」
[4n] (p138)

19.06 2005 年 6 月 24 日のトルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「議会司法委員会は、無許可コーラン講座の講師および経営者の処罰を規定したトルコ刑法(TCK)の 2 条文を無修正で可決することを木曜日に決定した。アフメト・ネジデト・セゼル大統領は、前にこれらの条文に拒否権を行使した。これらの条文は、このような犯罪で有罪とされた人々が投獄される可能性を除去するとして批判されてきた。1 つの条文は、無許可教育講座の講師および経営者に対する処罰を 6 カ月以上 3 年以下から 3 カ月以上 1 年以下に低減する。新しい刑法は、1 年未満の刑期を罰金に変更することを許容している。」**[23al]**

19.07 USSD の宗教の自由に関する 2006 年報告は、次のように述べている。

「政府によると、人口のほぼ 99%がイスラム教徒であり、その大多数はスンニ派である。人権非政府組織(NGO)、Mazlum-Derおよび種々の宗教的少数派地域社会の代表者によると、イスラム教徒の実際のパーセンテージは、これよりやや低い。政府は、3 つの少数派宗教地域社会(ギリシア正教キリスト教徒、アルメニア正教キリスト教徒、ユダヤ教徒)のみ認知しているが、これらの他にも非イスラム地域社会は存在する。宗教を順守するレベルは、地方により異なるが、それは一部には世俗主義の伝統および政治・宗教生活における宗教的表現に対する公的規制によるものである。」**[5e] (第I節)**

19.08 USSD の宗教の自由に関する 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「その他にいくつかの宗教グループが存在し、主としてイスタンブールと他の大都市に集中している。構成員の正確な人数は分からないが、これらの宗教グループは、約 65,000 人のアルメニア正教キリスト教徒、23,000 人のユダヤ教徒、2,500 人以下のギリシア正教キリスト教徒を含む。政府は 1923 年のローザンヌ条約が特別な少数派の地位をこれらの 3 グループのみに与えると解釈しているが、この条約の条文は特別のグループを列挙することなく「非イスラム教少数派」に広く言及している。しかし、この認知は宗教指導組織に及んでいない。たとえば、総大主教およびアルメニア大主教は、彼らの法

的地位の認知を求め続けている。さらに約 10,000 人のバハーイ教徒、15,000 人のシリア正教(シリア)キリスト教徒、5,000 人のヤズディ教徒、3,300 人のエホバの証人、3,000 人のプロテスタント、少数で人数不明のブルガリア人、カルデア人、ネストリウス派、グルジア人、ローマ・カトリック教徒、マロン派キリスト教徒が存在する。」 **[5e] (第I節)**

19.09 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「4 月、内務省、教育省、外務省、EUSG、イスタンブール知事行政区からなる代表団がイスタンブールの非イスラム教地域社会の指導者を訪れ、彼らの問題および可能な解決方法について討議した。身分証明書のような一部の個人文書における信仰している宗教の義務的表示は 2006 年 4 月に廃止されたが、このような文書は依然として宗教に関する情報を含んでおり、差別慣行の可能性を残している。これは、1 つの懸念領域である。」 **[71a] (p16)**

19.10 同じECの 2006 年報告は、さらに次のように述べている。「さらに、他に多数の問題が残っている。非イスラム宗教地域社会は法人格を入手できず、また、依然として所有権の制限に直面している。非イスラム宗教社会は、その財団法人の経営および法的手段による所有権の回復において問題に遭遇している。財団法人の理事長が財団法人の経営を引き継ぐ範囲を狭めた最高行政裁判所による 2005 年 6 月の判決は、本報告期間中適用されなかった。この点において、いまだにDG財団法人により経営が支配されているBüyükadaギリシア男女児童養護施設に関する進捗は報告できない。財団法人に関する新しい法律の上記問題に対する影響は、それが導入された後に評価する必要があろう。」**[71a] (p17)**

19.11 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように指摘している。

「さらに、聖職者の訓練およびトルコで働く外国人聖職者に関する制限が残っている。トルコの法律は、これらの地域社会のための民間高等宗教教育を規定していない。ギリシア正教 Halki (Heybeliada)神学校は、閉鎖されたままである。聖職者職名、総大司教の公然使用は、依然禁止されている。宗務本部(Diyanet)および地方宗教当局の説教および発表は、ときとして布教活動に対して敵意を示す。非イスラム宗教地域社会の聖職者および礼拝所に対する攻撃が報告されている。2006 年 2 月のTrabzon県のBlack Sea地区の教会におけるカトリック司祭Andrea Santoroの殺害に関する訴訟は、加害者の重い処罰に終わった。シリア人に対する事件も数件発生した。」**[71a] (p16)**

19.12 2006 年 11 月 10 日、Zaman デイリー・ニュースは次のように報じた。

「EU改革一括法案の一つ、財団法人法がトルコ議会により承認された。野党第一党の人民共和党(CHP)は、トルコが欧州連合の正式加盟国になった後にこの法案を発効させることを提案したが、この提案は否決された。この法律案は、没収された資産の少数派財団法人への返還を許容し、また、トルコの財団法人総局によるトルコ在外財団法人の資産に関する調査の開始を許可する。総局は、トルコ人在外居住者の欧州人権裁判所に対する訴訟提出を援助する法的手続を取り扱う。」 **[84b]**

ヘッドスカーフ

19.13 「トルコの EU 加盟の政治力学：欧州のサクセス・ストーリーか、あるいは最も論議の激しい EU 拡大か」と題する 2004 年 12 月付の論説において Kirsty Hughes は、次のように概説した。

「世俗主義-イスラム教論争は、依然として、トルコの政治において大きな影響力を持ち、分裂を生じさせ、物議をかもす主題である。ヒジャーブすなわちヘッドスカーフは、この論争の最も有名なシンボルとなっており、それは次に必然的に人権に関する他の関連論争に波及する。多くの世俗人権NGOおよび女性のNGOは、より広汎な基本的権利の一環としての女性の権利および宗教的権利の両方の主張・要求しつつ、いまや、女性が自己の好む服装を着用することは女性の個人的選択かつ権利であり、また、そうでなければならないと論じ、かつ、両極の伝統的な(大部分男性の)保守的世俗主義者およびイスラム主義者は女性の着用するものの規制に関する論争といがみ合いへの熱中を止めるべきであると主張している。国際人権組織もこの論争に加わった。人権ウォッチは、被り物に関する自らの決定に関係なく尊敬を受ける女性の個人的権利およびすべての女性が等しく高等教育を受けることを要求した。概して、大学、議会、官公庁におけるヘッドスカーフの禁止を継続することは、単に特定の形式の世俗主義を反映するというよりむしろ、職場における女性に対する大きな差別を意味し、したがって現状は続きそうもない。」 **[77] (p13-14)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

19.14 女性差別撤廃委員会(CEDAW)の第 32 回会期は、2005 年 1 月 28 日付の大会結論で次のように述べている。

「本委員会は、締約国に対し、ヘッドスカーフ着用の禁止の影響を監視・評価すること、およびこの禁止のために学校および大学から追放された女性の人数に関する情報をまとめることを要請する。本委員会は、さらに、締約国に対し教育または女性の平等および経済的機会の重要性に関するさらなる意識高揚を図り、かつ、紋切り型の態度を克服するよう呼びかける。」 **[81] (p7)**

19.15 2005 年 2 月 23 日、BBC は、トルコ議会が過去 5 年の間に大学から追放された 677,000 人の男女に対する恩赦を与えたと報じた。

「この恩赦は、イスラム教のヘッドスカーフを脱ぐことを拒否したために大学から追放された人々も対象としている。しかし、スカーフを制限する規則はそのまま残っている。トルコは、大学および行政事務におけるヘッドスカーフの禁止を含む宗教と国家の分離を維持している。過去 5 年間の間にトルコの大学から追放された人々のうちヘッドスカーフ禁止に触れていたのはごく一部のみであるが、この恩赦問題が議会で審議される前にこの禁止が論争を支配していたことがこの問題をめぐる論議の種である。この規制が発効してからほぼ 10 年、両派(敬虔なイスラム教徒と世俗体制派)は合意に近づいていない。世俗体制派は、この禁止が憲法で規定されている宗教と国家の分離を維持するものであると主張する。正統派イスラム教徒と人権運動家は、それが表現および崇拝の自由の破棄であると訴える。トルコにおける過半数は、それは圧倒的にイスラム教徒であるが、この禁止の撤廃を望んでいるようである。」**[66r]**

19.16 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「5 月[2005 年]憲法裁判所長官Mustafa Buminと議会議長Bulent Arincがヘッドスカーフ禁止に関する公開討論に参加した。Buminは、その発言で、憲法裁判所がこの禁止を撤廃する議会の法律を無効にすると断言した。Arincは、議会が憲法裁判所を閉鎖する権限を持っていると反駁した。11 月、ECHR大法廷がこの国の大学におけるイスラム教ヘッドスカーフの禁止が違法であると判示した 2004 年のECHR裁定を支持した。」 **[5b] (第 2c節)**

19.17 USSED の 2006 年版宗教の自由に関する報告は、次のように述べている。

「当局は、ヘッドスカーフの大学における着用および公共の建物における公務員による着用の長期禁止を実行し続けた。ヘッドスカーフを着用する女性およびこの禁止を無視する人々に対する積極的な支持を示す人々は懲戒されるか、または公共部門における看護婦や教師としての職を失った。被り物を着用した学生は授業の正式登録を許可されない。しかし、一部の教職員は、教室における生徒の被り物着用を許可している。多数の世俗主義者は、ヘッドスカーフ着用の擁護を政治的道具として利用しているとしてイスラム主義者を非難し、また、ヘッドスカーフ禁止を廃止する活動がヘッドスカーフ着用を選択しない女性に対する圧力に通ずることを恐れると述べている。」 **[5e] (第II節)**

19.18 2006 年 1 月に発表された人権ウォッチ(HRW)の 2006 年世界報告は、次のように述べている。「宗教的理由からヘッドスカーフを着用する女性は、高等教育、公務員、政治生活から排除され続けている。ヘッドスカーフを着用する女性弁護士は法廷に入ることを許可されず、また、7 月 [2005 年]、アンカラ裁判所は、裁判所内事務室において依頼人に対する責務の遂行中にヘッドスカーフを着用した弁護士に懲戒処分を科した。**[9b]**

アレヴィー・クルドを含むアレヴィー派

19.19 2004 年 7 月に発表されたMRGIの報告、「トルコにおける少数派」は、アレヴィーの人口を 1,200 万から 1,500 万と推定している。**[57b] (p7)** 欧州委員会の 2005 年報告もアレヴィーの推定人口は 1,200 万から 2,000 万であると述べている。**[71d] (p31)**

19.20 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「アレヴィー地域社会の情勢に関しては、進展はなかった。アレヴィーは、彼らの礼拝所(Cem の家)の開設に際して困難に直面している。Cem の家は礼拝所として認知されず、当局から財政的支援を受けない。アレヴィーの児童は、学校で彼らの特異性を認めない義務宗教教育を受ける。義務宗教教育に関する訴訟が ECtHR に係属している。アレヴィーに関する説明は、来年から中学校の教育課程に含めるよう計画されている。全体として、信仰の自由は一般的に尊重されるようになってきた。しかし、非イスラム宗教地域社会が実際に遭遇している諸困難に関する進歩は報告できない。さらに、アレヴィーは、引き続き差別慣行に直面している。」**[71a] (p16-17)**

信仰と習慣

19.21 中東国際問題評論(MEDIA)は、1999 年付の David Zeidan の「アナトリアのアレヴィー」の信仰と習慣に関する記事の中で次のように述べている。

「アレヴィーは過激派のシーア派に属し、すべての過激なシーア派と同様に、アリ(モハメッドの従兄弟にして義理の息子、シーア派の伝承によるとモハメッドの正統な相続人)に対する崇敬は神格化に近い。アレヴィーは、アリをモハメッドの唯一の正統な後継者として認める。アレヴィーはコーランを秘伝的、寓意的、象徴的(文字どおりというより)な方法で解釈し、イスラム教の外形およびその五つの原理を否認する。コーランに加えて、アレヴィーは、'buyruk'と呼ばれる彼ら自身の聖典を持っているが、これは教義と儀礼を含んでおり、重要な指導者により書かれたものであると主張されている。アレヴィーは、Shah IsmailおよびPir Sultan Abdal Alevisにより著された、nefesと呼ばれる多くの礼拝式の聖歌も持っている。」 **[105]**

19.22 MEDIA の記事は、また、次のように述べている。

「識者によると、アレヴィーの社会は 2 つの別個の族内集団に分かれている。すなわち、Ocakは、Ali、Hussein、または宗教戦士(ghazi)の子孫と称し、聖職者カーストを構成する霊的・社会的エリートであり、一方talips (弟子)は大多数を占める在家構成員である。宗教知識は、地域社会の宗教的・社会的指導に責任を負うOcak家族内で口頭により伝承される。アレヴィーの儀式(ibadet)は共同の行事であり、共同体内において統一(birlik)と愛(muhabbet)を育む目的を持つ。アレヴィーの儀式は、スンニの儀式と著しく異なっている。たとえば、アレヴィーは回教暦 1 月にKarbalaにおけるHusseinの死を記念して 12 日の断食を行う。」**[105]**

19.23 MEDIA の論説は、さらに次のように述べる。

「アレヴィーの宗教生活の中心儀式はayn-i cem (つづめてcem) 儀式であり、それは犠牲食、儀式アルコール飲料、sazの音楽を伴うnefes聖歌、ダンス(sema)、儀式照明、ろうそくの滅灯を含む。アナトリアの村落において、ayn-i cemは、信用できない部外者のいないときにのみ、夜間に大秘儀として行われる。この儀式は、rehberを従えたdedeの指導の下に年に 1 回個人の家で催され、女性は男性と同じ立場で参加する。その他のアレヴィーの聖日としては、Nevruz (3 月 9 日に祝われるペルシア新年) 、Khidr (Elijah, St. George)を祝う 5 月 6 日のKhidirellezの日、Ashuraにおける 12 日Muharram断食成就がある。」 **[105]**

19.24 MEDIA の記事は、さらに、次のように述べる。

「アレヴィー主義は、権威主義的な宗教学の伝統および儀礼的学習の正式専門職を持っていない。それは、むしろ、種々の関連する行動、信条、理念および儀式の同時的自噴である。アレヴィーをスンニから区別するその他の相違点：宗教的儀式祭典におけるワインの使用、以下を守らないこと－毎日の 5 回の祈りと伏礼(彼らは霊的指導者の面前で 2 回黙礼するのみである)、ラマダン、およびHaj (彼らは、メッカへの巡礼は外形的見せかけにすぎず、真の巡礼は各自の心の中にあると考えている)。それにモスクに参加しないこと。アレヴィーは、改宗すること、および父系の血統により内部的に自らを再生することを禁止されている。敵対的部外者の潜入を防止するため、アレヴィ

ーは厳格な族内婚を押し通した。破門が、部外者と結婚する者、部外者と経済的に協力する者、部外者と会食する者を脅す窮極の処罰であった。国家(スンニ)の裁判所を利用することも禁止されている。」 **[105]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

19.25 USSD の 2006 年版宗教の自由に関する報告書は、次のように述べている。

「この国のスンニ派イスラム教徒多数派のほかに、推定 1,500 万から 2,000 万人のアレヴィー派、すなわち、シーア派とスンニ派イスラム教両方の特徴を取り入れるとともにアナトリアに見出される他の宗教の伝統も併せ持っている宗教体系の信奉者が存在する。一部のアレヴィーは、雄弁、詩歌、舞踊による男女共同の礼拝を含む儀式を実践している。政府は、アレヴィー主義を正統でないイスラム教宗派と見なした。しかし、一部のアレヴィーと急進的スンニ派は、アレヴィーはイスラム教徒ではないと主張した。」**[5e] (第I節)**

19.26 USSD の 2006 年版宗教の自由に関する報告書は、次のようにも述べている。

「アレヴィー派は彼らの信念を自由に実践し、「cemハウス 」 (集会場所)を設置した。かし、cemハウスは礼拝の場所としての法的地位を持っていない。アレヴィー組織の代表者は、彼らがcemハウスを設置しようとしたときにしばしば障害に直面したと主張している。彼らは、この国に約 100 のsemハウスを持っていると述べた。これは、彼らの主張によると、彼らの必要を満たすには不十分な数である。イスタンブールのKartal地区におけるアレヴィーは、cemハウスを建築する許可を彼らに与えない地方当局の決定に対する裁判所闘争を闘い続けた。2005 年 1 月、アンカラのCankaya地区のアレヴィーは、cemハウスを開設するために不動産を取得する申請を行った。市当局がDiyanetに諮問したところ、Diyanetは、Cankayaのアレヴィーは地域のモスクで礼拝できるのでcemハウスを必要としないと述べる公文書を発行した。また、2005 年 1 月、Diyanetは、イスタンブールのSultanbeyli地区の当局にsemハウスはイスラム教原理およびトルコ法に違反すると述べる公文書を発行した。」 **[5e] (第II節)**

19.27 USSD の 2006 年版宗教の自由に関する報告書は、さらに次のように述べている。

「2006 年 5 月、伝えられるところによるとSultanbeyliのイスタンブール地方自治体当局は、アレヴィー・グループのPir Sultan Abdal Associationが建設許可を得ていなかったという理由でcemハウスの建設を差し止めた。この団体の役員は、地元の市長とその職員が着工式に出席し、このプロジェクトを妨げないと約束していたと述べた。Diyanetは登録モスクの光熱費を負担するが、cemハウスや正式に承認されていない他の礼拝所の光熱費は負担しない。2006 年 5 月、Diyanetの総裁、Ali Bardakogluは、Diyanetは「神秘主義的礼拝を援助する」資金を持っていないので、cemハウスにそのような援助を提供することはできないと述べた。アレヴィー派の多くの人々が、政府がアレヴィー派の教義または信条を公立学校の宗教教育授業に含めないことは差別であると主張した。これらの人々は、アレヴィーの活動または宗教的指導のために個別の資金を割り当てないDiyanetの偏向も非難した。」 **[5e] (第II節)**

19.28　2005 年 6 月 22 日のトルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「イスラム教の穏健な解釈に従うトルコのアレヴィー派は、火曜日、もし政府が彼らの権利を認めないならば平等を求めて闘うために裁判に訴えるであろうと警告した。Cem財団法人会長のIzzettin Doğan教授は、「われわれは、本日われわれの請願を首相および国家教育相に提出するが、肯定的な回答が得られない場合、数千人のアレヴィー教徒が政府に対する訴訟を提起するであろう。」と述べた。Izzettin Doğanは、昨日、新しく設置されたアレヴィー財団法人連盟の会員および弁護士とともに記者会見を行い、アレヴィーの要求および彼らが計画していることについて発表した。Doğanは、かれらの主な要求はアレヴィーの信仰を学校の教科書に含めること、アレヴィーの礼拝場所の建設に対する政府からの財政援助、および国家予算から地域社会への資金の割当であると述べた。彼らはトルコの 7,000 万人口の約 1/5 を占めており、また、彼らの宗教的習慣がスンニ多数派の習慣とかなり異なっているにも関わらず、アレヴィーは別の宗派としての地位を否定されており、そしてスンニ派と異なり、政府から財政的援助を受けていない。」 **[23am]**

イスラム神秘主義者およびその他の宗教的社会的組織と支部

19.29　USSDの 2006 年版宗教の自由に関する報告は、次のように述べている。「イスラム神秘主義者およびその他の宗教的社会的組織(tarikats)と支部(cemaats)は 1920 年代の半ば?[原文のママ]以来正式に禁止されてきた。しかし、tarikatsおよびcemaatsは、依然として広い範囲で活動している。一部の有名政治指導者および社会指導者は、tarikats、cemaats、およびその他のイスラム教地域社会と親しく交際し続けている。」 **[5e]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

非イスラム教少数派

19.30　USSD の 2006 年版宗教の自由に関する報告は、次のように述べている。

「一般的な認識によると、トルコの独自性はトルコ語およびイスラム教信仰に基づいている。宗教的少数派は、自分たちが事実上国家機関の上級職から閉め出されていると述べた。キリスト教徒、バハーイ教徒、および一部のイスラム教徒は社会的疑念と不信に直面しており、また、急進的なイスラム教分子は反ユダヤ感情を表現し続けている。さらに、イスラム教から他の宗教への改宗を望む者は、しばしば、社会的嫌がらせや親族や親戚からの暴力を経験した。」**[5e] (概要)**

19.31　USSD の 2006 年版宗教の自由に関する報告は、次のように記録している。

「憲法は、小学校および中学校における義務的宗教教育および道徳教育を規定している。宗教的少数派は免除されている。しかし、プロテスタントのような一部の宗教的少数派は、特に、その身分証明書が少数派宗教の一員であることを明確に記載していない場合に免除の獲得において困難に直面した。政府は、宗教講座は全世界の宗教を対象とすると主張している。しかし、宗教的少数派は、この講座がスンニ派イスラム教の教義を反映していると述べた。そしてこのことが、少数派の主張によれば、非イスラム教徒が免除され

る理由を説明している。2004 年 1 月、あるアレヴィーの両親が欧州人権裁判所(ECHR)に訴訟を提起し、必須宗教講座が宗教の自由を侵害していると訴えた。この訴訟は継続している。2004 年 6 月の報告において、人種主義と不寛容に反対する欧州委員会は、政府が講座を選択制とするか、またはすべての宗教を真に公正に対象とするように講座の内容を修正することを勧告した。2006 年 4 月、イスタンブール裁判所は、自分の息子が学校の宗教講座から免除されることを要求したアレヴィーの父親の勝訴を宣言した。しかし、5 月[2006 年]、最高裁判所は上訴でこの判決を覆した。正式に認知された宗教的少数派は、教育省の監督の下で学校を運営できる。このような学校は、副校長としてイスラム教徒を任命することを求められる。伝えられるところによると、これらの副校長は、その名目上の監督者より大きい権限を持っている。これらの学校のカリキュラムは、ギリシア正教、アルメニア正教、ユダヤ教の教育を含んでいる。」 **[5e] (第II節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

19.32 USSD の 2006 年版宗教の自由に関する報告は、次のように続く。

「法律に基づいて、宗教礼拝は、指定された礼拝場所でのみ行うことができる。地方自治体の条例によれば、政府のみ礼拝場所を指定でき、もし宗教がこの国において法律的地位を持たない場合、その宗教は指定場所を持つ資格を持たない。非イスラム教宗教の礼拝は、特に GDF により認知された土地を持たない宗教グループの場合、しばしば、外交施設または私有アパートで行われる。警察は、ときおり、キリスト教徒が私有アパートで礼拝を行うことを禁止し、検察官は未許可の集会を催したキリスト教徒に対し訴訟を開始した。

「法律は、イスラム教指導者、司祭、律法学者またはその他の宗教指導者がその職務中に政府または国の法律を「非難することまたはそしること」を禁止している。違反は、1 カ月以上 1 年以下の刑期、または、その罪が他人に対する法律違反の煽動を含む場合には 3 カ月以上 2 年以下の刑期により処罰される。」 **[5e] (第II節)**

19.33 USSDの2006年版宗教の自由に関する報告は、また、次のように述べている。「政府当局は非イスラム教に関する教義に関して干渉せず、また、その宗教の構成員間における宗教文献の刊行も利用も制限しない。政府により承認された宗教に対する侮辱、その宗教の礼拝に対する妨害、その所有物の品位を卑しめることに対する法的規制は存在する。」 **[5e] (第II節)**

19.34 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「非イスラム宗教地域社会は、実際に重要な問題に直面し続けた。彼らは法人格を持たず、所有権の制限および彼らの財団法人の運営における支障に直面し、聖職者の訓練実施を許可されなかった。**[71d] (p29)** 一部の非イスラム宗教地域社会は、昨年以来、特に過激派グループから暴力または脅迫的な嫌がらせを受けている。 **[71d] (p29)** 2005 年 1 月、内務省に属する知事室が非イスラム教少数派に関する多数の問題の責任を引き受けた。これらの問題は彼らの健康、社会、文化、教育機関を含むが、これまで県の安全総局が担当していた。関連文書の知事室への転送がいま行われていると伝えられている。

[71d] (p36) 当局により通例としてローザンヌ条約に関連づけられないシリア人のような非イスラム教少数派は、依然として、学校の設立を許可されていない。**[71d] (p36)** 良心の自由はトルコ憲法により保証され、礼拝の自由は一般的に妨げられないが、非イスラム教宗教地域社会は、特に法人格、所有権、聖職者の訓練、財団法人の運営の面において重大な問題に直面し続けている。現在の法的枠組みは、宗教地域社会に自らの宗教を推進・保護するために法人格を有する団体を設立する権利を認めていない。」**[71d] (p109)**

(アレヴィー地域社会の状況に関する第 19.20 節も参照)

目次に戻る
ソース・リストに行く

キリスト教徒

19.35 欧州委員会の 2004 年報告は、次のように述べている。「キリスト教徒人口の非公式推定は次のとおりである、60,000 人のアルメニア正教キリスト教徒、20,000 人のローマ・カトリック教徒、20,000 人のシリア正教キリスト教徒、3,000 人のギリシア正教キリスト教徒、2,500 人のプロテスタント、 2,000 人のシリア人カトリック教徒、2,000 人のアルメニア人カトリック教徒、500 人のアルメニア人プロテスタント、300 人のカルデア・カトリック教徒。」**[71c] (p43)**

19.36 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「聖職者訓練の禁止継続は、非イスラム少数派が現在の世代を超えて彼らの地域社会を維持して行く上で困難に遭遇するであろうことを意味する。国籍基準は、シリア人やカルデア人のような非イスラム教徒聖職者が一定の教会で働く資格を制限している。総大司教という聖職者称号の公開使用は依然禁止されており、一部の宗教少数派教会の首長の選挙はいまもなお厳しい条件を課されている。非トルコ人キリスト教聖職者は、引き続きビザおよび居住・労働許可の取得と更新に関する困難を経験している。宗教の教科書は、キリスト教徒少数派の懸念に対処するために書き直された。しかし、聖職者および神学校卒業者が少数派により運営されている既存の学校で宗教を教えることは依然として可能ではない。」**[71d] (p31)**

19.37 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「2005 年 6 月、ディヤルバクルのプロテスタント教会は最終的に礼拝場所として登録することができ、そして 2005 年 3 月に 1 つのプロテスタントの教会がアンカラに団体として設立された。」**[71d] (p30)**

19.38 USSD の 2006 年版宗教の自由に関する報告は、次のように述べている。

「布教活動または改宗を明白に禁止している法律はない。しかし、多数の検察官および警察は、布教活動および宗教行動主義を疑いの目で見ている。警察は、ときとして、キリスト教徒の宗教文献の分配を禁止する。布教活動は、しばしば、社会的に許されないと見なされる。伝道活動を行うキリスト教徒は、ときとして、殴打され、辱めを受ける。布教活動家が外国人である場合、国外追放されることがあるが、一般的には再入国をすることが可能である。

警察官は、キリスト教徒の伝道師と面会した学生をその家族または大学当局に通知することがある。」 **[5e] (第II節)**

19.39 USSDの 2006 年版宗教の自由に関する報告は、次のように続く。「この報告期間末までに、2003 年にブルサ県で新約聖書を配布したキリスト教への改宗者Yakup Cindilliを激しく殴打した民族主義者行動党の 3 人の党員に関わる事件の訴訟の判決はなかった。**[5e] (第II節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

19.40 USSD の 2006 年版宗教の自由に関する報告は、さらに、次のように述べている。

「2006 年 1 月、5 人の襲撃者がアダナのプロテスタント教会の指導者Kamil Kiroglu を激しく殴打した。1 人の攻撃者はナイフを振りかざし、Kiroglu に対しキリスト教を放棄しなければ殺すと脅迫した。2006 年 2 月、1 人の襲撃者がトラブゾンのカトリック司祭Andrea Santaroを射殺した。目撃者によると、この犯人はSantaroを後ろから撃つとき「神は偉大なり」と叫んだという。16 才の少年がこの事件で起訴された。彼の裁判は、この報告期間末現在で進行中であった。伝えられたところによると、容疑者は警察に、自分がオランダの新聞に掲載された預言者モハメッドの風刺漫画に対して怒っていると述べた。エルドアン首相とその他の政府首脳は、この殺人を非難した。やはり 2 月に、若者のグループがイズミールでカトリックの修道士を殴打し、殺すと脅迫した。これらの攻撃者は反キリスト教スローガンを大声で叫び、「非イスラム教徒のトルコの浄化」が必要だと述べた。種々の新聞とテレビ番組が定期的に反キリスト教コマーシャルを流しており、政府高官は、伝道活動は国家に対する脅威であり、宗教の自由の概念の中に含まれないと主張した。」**[5e] (第III節)**

ユダヤ教徒

19.41 USSDの 2006 年版宗教の自由に関する報告に記載されたところでは、トルコには約 23,000 人のユダヤ教徒**[5e] (第I節)** および 20 箇所に拠点を持つユダヤ教財団法人がある。 **[5e] (第II節)** ユダヤ教徒は、自由に彼らの宗教を実践している。**[5e] (第III節)**

19.42 欧州評議会の人種主義と不寛容に反対する欧州委員会(ECRI)は、その「トルコに関する第 3 次報告 – 2004 年 6 月 25 日採択、2005 年 2 月 15 日発表」において次のように述べている。

「トルコにおけるユダヤ人の地域社会はあまり大きくない。最近まで、それは、多少の反ユダヤ事件はさておき、トルコにおいて比較的な平和な生活を享受した。ユダヤ人地域社会の代表者の意見では、主として 2003 年 11 月における一連の国際テロリストの攻撃(その標的は、イスタンブールの 2 つのユダヤ教礼拝堂を含む)により刺激されて、突然、雰囲気が変化した。これらの事件およびただユダヤ人であることのみを理由とする個人に対する暴行事件を含むその他の事件(そのうち少なくとも 1 つは致命的であった)のために、いまやユダヤ人地域社会には不安感がある。」**[76] (p25)**

19.43 ECRI 報告は、次のように続く。

「反ユダヤ宣伝はマスメディアの一定の分野に現れ続けており、トルコのユダヤ人地域社会をイスラエル国の政策と同一視している十把一絡げのマスコミ記事に出会うことも明らかに珍しいことではない。反ユダヤ的意見を公にした者を処罰する訴訟が、必ずしも第 312 条に基づいて提起されないことも明らかなようである。しかるに、この条文は人種的憎しみを煽動することを禁止しているのである。しかし、ECRIは、警察が治安を改善するためにユダヤ人地域社会と協力していること、上述の攻撃の犯人のうちの 1 人の息子による反ユダヤ的意見の表明が政府により非難されたこと、およびこの者に対する訴訟が司法当局により提起されたことに対して満足の意を表明する。」 **[76] (p25)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

人種グループ

20.01 2006 年 11 月 8 日に発表された欧州委員会のトルコの 2006 年進捗状況報告は、次のように述べている。

「少数民族の権利に対するトルコの取扱い方は変わっていない。トルコ当局によると、トルコにおける少数民族は、1923 年のローザンヌ条約に基づいて、もっぱら非イスラム宗教地域社会から構成されている。トルコ当局によるとローザンヌ条約に実際に関連する少数民族は、ユダヤ人、アルメニア人、ギリシア人である。しかし、関連連国際基準および欧州基準に照らすと、トルコには少数民族に分類できるそのほかの地域社会が存在する」**[71a] (p20)**

20.02 EC の 2006 報告は、次のように続く。

「国内少数民族に関するOSCE高等弁務官(HCNM)の 2005 年 2 月のアンカラ訪問はまだフォローされず、トルコ国内における少数民族の状況に関する対話の開始に向けての進歩は見られない。トルコとHCNM間のこのような対話の深化が必要である。それは、少数民族教育、少数民族言語、少数民族の公人としての社会生活への参加、少数民族言語による放送のような関連分野を含む必要がある。これは国際基準およびEU加盟諸国の最良の慣行へのトルコのさらなる整合を促進し、文化的多様性を確保するとともに少数民族の尊重および保護を推進するであろう。」**[71a] (p20)**

20.03 2006 年 3 月 8 日に発表された米国国務省(USSD)の 2005 年報告は、次のように述べている。 「法律は、すべての市民について単一国籍指定を規定し、人種グループを国民的、人種的、民族的少数グループとして認めない。」**[5b] (第 5 節)**

(第 17.01 節の人権の政府監視も参照)

20.04 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「市民的権利および政治的権利に関する国連条約(ICCPR)に対するトルコの少数民族の権利に関する保留(これに対して多数のEU加盟諸国がこの条約の目的および意図と相容れないものとして反対している)ならびに経済的権利、社会権、文化権に関する国連条約(ICESCR)に対するトルコの教育権に関する保留は、懸念事である。トルコは、国内少数民族の保護のための欧州評議会の枠組み条約にも地域または少数民族言語のための欧州憲章にも署名していない。」 **[71a] (p21)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

クルド人

20.05 USSD 2005 は、次のように述べている。「クルド系の市民は、大きな人種的・言語的グループを構成している。数百万人のこの国の市民が自らをクルド人として認識し、クルド語を話している。自らがクルド人であることを公的または政治的に主張するか、または公共分野においてクルド語を使用して公に自己を披瀝した人々は、非難、嫌がらせ、または訴追を受ける危険を冒した。」 **[5b] (第 5 節)**

20.06 しかし、USSD 2005 は、次のようにも述べている。「数は不明であるが、多少の少数派グループは政治活動を行った。国会議員および政府高官の中には多数のクルド人が存在する。」 **[5b] (第 3 節)**

20.07 欧州評議会の人種主義と不寛容に反対する欧州委員会(ECRI)は、その「トルコに関する第 3 次報告 – 2004 年 6 月 25 日採択、2005 年 2 月 15 日発表」において次のように述べている。

「推定によると、トルコには 1,200 万人ないし 1,500 万人のクルド人が住んでいる。国勢調査は人々の人種的起源を考慮しないので、公式統計は存在しない。クルド人は主に南東部に住んでいるが、彼らの多くは都市移住の一環として、また、数年来当局とPKK間で続いている武力紛争のために、この地域から立ち去った。」 **[76] (p20)**

20.08 ECRI 報告は、また、次のように述べている。

「ECRIは、人権および基本的自由の分野における憲法および法律の変更がクルド人により大きな表現の自由、集会の自由、結社の自由を与えるのに役立つはずであることを喜んで指摘する。しかし、ECRIは、クルド人の場合、このような自由が依然として、特に実際面において厳しく切り詰められていることを指摘する。ECRI は、特に、大学におけるクルド語教育を支持する請願に署名したか、またはデモに参加した廉でクルド人の学生が逮捕されたことおよび/または大学から追放されたことに関する報告に注目する。しかし、一部の例では、平和的な手段により自らがクルド人であることを表明した人々は釈放された。ECRIは、新しい法律がこの領域における迅速な改善への道を開くことを希望する。ECRIは、回状によりクルド人の両親が自分たちの子供のために文字Q、W、Xを含む名前を選択することは禁止されているが(これらの文字はクルド語には存在するが、トルコのアルファベット中にはない)、両親はいまや自分たちの子供にクルドのファースト・ネームを与えることを法律により許可されていることを指摘する。」 **[76] (p22)**

20.09 しかし、オランダの 2002 年報告は、次のように述べている。

「トルコ政府は、クルド人であることのみを理由としてクルド人を迫害することはない。これは、さらに、上述のこの国の考え方と矛盾する。それによると、個人の人種的起源は、その個人がトルコ共和国の原則を守る限り、問題でないのである。したがって、すべてのトルコ国民(クルド人を含む)は、医療および公文書を発行する責を負う当局のような公益的施設を等しく利用できる。」**[2a] (p126)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

クルド語

20.10 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「文化権に関しては、ディヤルバクルにおける 2 つのローカル TV チャネルおよび Şanlıurfa における 1 つのラジオ局にクルド語で放送する許可が与えられた。しかし、映画および音楽番組を除いて時間制限が適用される。歌曲を除くすべての放送は、トルコ語の字幕を付けるか、またはトルコ語に翻訳されなければならず、そのために生放送は技術的に扱いにくくなっている。クルド語を教える教育番組は許可されない。トルコ公共テレビジョン(TRT)は、クルド語を含む 5 種類の言語で放送を続けてきた。しかし、TRT の 5 カ国語による国内放送の継続時間および範囲はきわめて限られている。2004 年法の制定以降、トルコ語以外の言語による放送を申請している全国レベルの民間放送局はない。」 さらに同報告は、次のように述べている。「2006 年 4 月、クルド人の社団が、ディヤルバクルの裁判所により、その規則がクルド語の文書保管所、博物館、図書館の設立する目的を含んでいること、およびその活動もクルド語で行われることを理由として閉鎖を命じられた。」**[71a] (p15)**

20.11 2006 年 1 月に発表された人権ウォッチ(HRW)の 2006 年世界報告は、「トルコの裁判所と国の高官は、繰り返し言語の自由を妨害している」と記録した。**[9b]**

20.12 USSD 2005 は、「政府は、ラジオとテレビ放送および出版におけるクルド語およびその他の人種少数派言語の使用に対する重大な制限を維持した」と記録した。 **[5b] (第 5 節)**

20.13 2006 年 10 月に発表されたイギリス外務連邦省の 2006 年人権年次報告は、次のように述べている。

「政府の改革は、すでに、クルド人地域社会の文化的権利の向上に通じている。たとえば、2004 年における放送権に対する法的変更およびクルド語による全国放送の開始に続いて、2 つの地方テレビ・チャネルおよび 1 つの地方ラジオ局が 2006 年 3 月 23 日にクルド語で放送を開始した。2006 年 6 月、トルコ放送機関(RTUK)は、一定の種類の非トルコ語放送に対する放送制限をさらに緩和すると発表した。映画および音楽コンサートのような文化番組は、もはや時間制限により拘束されない。しかし、トルコ語以外の言語による文化番組以外の放送は、依然として厳しく規制される。」**[4n] (p137)**

20.14 2005 年 9 月 20 日、トルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。「権利・自由党(Hak-Par)の関係者が 2 年前に開催された第 1 回党大会においてクルド語を使用して党員に演説することおよび国家公務員にクルド語の招待状を送ることにより政党法に違反した廉でアンカラ第 3 刑事裁判所において裁判を受けている。」 **[23l]** 2005 年 10 月 26 日、同紙は、裁判所が 2004 年に新年祝賀会のプラカードに文字QとWを使用した廉で 20 人にYTL 100 の罰金を科したと報じた。「文字QとWはトルコ語のアルファベットにはないが、クルド語では使用されている。トルコ文字の採用および適用に関する 1928 年の法律は、トルコのアルファベットをアラビア文字から変形ラテン文字に変更し、かつ、すべての看板、公告、新聞、公文書においてトルコ文字のみ使用するべきことを規定した。」 **[23k]**

20.15 2004 年 12 月に発表されたフリーダム・ハウスの報告、「岐路に立つ諸国 2005 年 ― トルコ」は、次のように述べている。「これらの[非トルコ語]放送の合法化は、クルド人の権利および表現の自由の大きな一歩であった。これらの放送は、短すぎることおよび国営局に限られていることで批判されてきており、また、自由化は依然として前途遼遠である。しかし、この変化の重要性はどのように強調しても、強調しすぎることはない。」 **[62c] (p16)**

第 16.32 節のラジオ・テレビ高等審議会(RTÜK)も参照。

クルド語での教育

20.16 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「多数の私立クルド語講座が生徒不足に言及してこの年の間に閉鎖した。クルド人の権利擁護家は、多くのクルド人は個人レッスンに入会する余裕がないと述べた。当局がこれらの講座に入会する人々に対し他の講座については要求されない前科を含む広範な資料の提出を要求するので多数の潜在的志願者が及び腰になっているともこれらの権利擁護家は述べた。入会しそうな志願者は、警察が講座を受ける生徒に関する記録を保持することを恐れるので、これらの要求が志願者を尻込みさせたとクルド人権利擁護家は主張している。」 **[5b] (第 5 節)**

20.17 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「トルコ語以外を母国語とする児童は、トルコの公立学校制度では自分の母国語を学習できない。このような教育を行い得るのは、民間教育機関のみである。クルド語に関しては、このような講座は 2004 年にすべて閉鎖された。したがって、今日、公立または民間学校制度でクルド語を学ぶ可能性はない。さらに、トルコ語のできない人の公職へのアクセスを手助けする措置は講じられていない。」**[71a] (p21)**

20.18 しかし、2006 年 10 月に発表されたイギリス外務連邦省の 2006 年人権年次報告は、次のように述べている。

「2004 年に開かれた私立クルド語講座は、「需要不足」のために 2005 年に閉鎖された。前講座運営者によると、負担しきれない講座費用およびカリキュラムと参加者に対する制約が重要な要因あった。2005 年、クルド支持政党

DEHAP (現在は DTP と合併している)が通常の公立学校におけるトルコ語以外の母国語教育を要求し、かつ、これを可能にするために憲法をを改正するよう求める運動を行った。憲法は、現在、トルコ語のみ学校で母国語として使用でき、トルコ語以外の言語による政治運動は違法であると述べている。」**[4n] (p137)**

20.19 2005 年 5 月 26 日、トルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「最高上訴裁判所の法的事項に関する一般審査部は、全員一致の決定で教職員労働組合(Eğitim-Sen)の閉鎖を命令しない下級裁判所の決定を覆した。Eğitim-Senに対して提起された告訴は、トルコの公用語をトルコ語とし、国がトルコの負担でトルコ語以外を教えることを禁止する憲法の条文に基づいていた。Eğitim-Senの憲章は、地方の方言および言語の教授を許可している。」**[23an]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

20.20 2005 年 6 月 3 日、トルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。「アナトリア通信社の報道によると、教職員労働組合(Eğitim-Sen)は、この労働組合の閉鎖を命令しない旨の下級裁判所の決定を覆した最高上訴裁判所の決定について欧州人権裁判所に本日上訴する予定であるとEğitim-Senの委員長が昨日述べた。」 **[23ao]**

20.21 EC の 2005 年報告は、次のように述べている。

「2005 年 5 月、破棄裁判所は、母国語による教育を提唱している教職員組合(Eğitim-Sen)の規則の 1 つの条文がトルコ憲法に違反することを理由として同組合を閉鎖する決定を下した。この組合に対する訴訟は、参謀本部からの圧力の下に、労働社会保障省により 2003 年 6 月に開始された。2004 年 9 月と 2005 年 2 月に、アンカラ労働裁判所は、トルコの憲法はECHRに従って解釈するべきであり、また、この組合を閉鎖する決定は、条約の第 10 条(表現の自由)および第 11 条(結社の自由)に違反すると述べて、Eğitim Senに有利な判決を下した。2005 年 5 月、破棄裁判所の決定は、「結社の自由は国家の安全、国の完全性、公共の秩序を保護するために制限でき」、かつ、「トルコの国民にトルコ語以外の言語による教育を提供することはできない」と述べて、この判決を覆した。この組合は、ECtHRに対する申請の結果を待つ間、組合の閉鎖を阻止する暫定措置として母国語教育に関する条文を撤回している。」**[71d] (p28-29)**

クルド支持政党

(政党の詳細については、付属文書 B も参照)

20.22 欧州評議会の人種主義と不寛容に反対する欧州委員会(ECRI)は、その「トルコに関する第 3 次報告 – 2004 年 6 月 25 日採択、2005 年 2 月 15 日発表」において次のように述べている。

「結社の自由の主題に関して、ECRIは、この領域における結社の自由を侵害しているとして政府に不利な決定をしばしば下している欧州人権裁判所に

よる判決決定にも関わらずクルド人地域社会の利益を代表する政党の禁止が残存していることを指摘する。ECRIは、憲法および法律の改正に続いて、将来における政党の禁止がより困難になるであろうことも賛意とともに指摘する。また、警告および財政的支援の廃止のような補助的処罰をもって政党の完全な禁止に置き換えること、あるいはそれより優先させることも可能であろう。」 I **[76] (p22)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

HADEP

20.23 オランダ外務書の 2002 年報告は、次のように述べている。

「クルド支持HADEP [人民民主主義党]は、次々に禁止されたHEP、DEP、ÖZDEPの後継党として 1994 年に設立された。HADEPは、クルド人の文化的権利の拡張およびクルド人問題の平和的解決のために運動している。HADEPは、絶対に暴力に訴えないという態度を守っている。この党は、多くの県と地区の地方支部と多数の地域の婦人青年部を持っている。トルコ当局は、HADEPをPKKの政治部門と見なしている。当局は、したがって、この党を疑いの目で見ている。HADEPは、PKKと直接のつながりは持っていないが、主として同一の支持者に依存している。」 **[2a] (p131)**

20.24 2003 年 3 月 13 日、BBC は、次のように報じた。

「トルコ憲法裁判所は、反乱グループと関係を持っているとして、この国の主要なクルド人支持政党[HADEP]を禁止した。この裁判所は、また、前党首Murat Bozlakを含むこの党の 46 人の党員に対して政治活動を 5 年間禁止した。HADEPは、昨年[2002 年]11 月の選挙に候補を立てなかったが、その候補者は民主主義人民党(DEHAP)の傘下で闘った。HADEPもDEHAPもクルド人政党であると自ら名乗っていないが、両方ともこの国の一部であってクルド人が多数を占める南東部に住んでいる人々の権利を守ると述べている。」**[66q]**

HADEP の親戚

20.25 オランダ外務省は 2002 年に次のように報告した。「HADEP党員の親戚は、自分の親戚の 1 人以上がHADEPの党員であるという理由のみでトルコ当局による迫害を恐れる必要はない。しかし、場合によっては、たとえば、地域レベルで活動しているHADEP党員の第一親等または第二親等の親戚が自分の親戚の「活動」のために国より厳しく監視される場合もないわけではない。」 **[2a] (p136)**

DEHAP

20.26 首相府報道情報総局のウェブサイトの資料部門で閲覧できる 2005 年 11 月の文書「トルコの政治構造」によると(2006 年 1 月 19 日アクセス)、2002 年 11 月の選挙では、AKP と共和人民党(CHP)が議会に入るために必要な 10%限界値に到達した唯 2 つの政党であった。DEHAP は、合計投票の 6.22%を獲得した。[36i] (政党と選挙制度に関する節)

20.27 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「この年 [2005 年]の間、警察は特に南東部において数十のDEHAP事務所を急襲し、数百人のDEHAP幹部と党員を拘束した。憲兵隊と警察は、口頭の脅迫、デモ集会での恣意的な拘留、検問所での拘留によりDEHAP党員に恒常的に嫌がらせを加えた。治安部隊も、彼らがDEHAPのシンパだと思う村人に恒常的に嫌がらせを加えた。治安部隊は大部分の拘留者を短期間内に釈放したが、多くの人々がたいていの場合非合法組織を支持したかまたは分離主義を煽動した廉で裁判にかけられた。たとえば、10 月[2005 年]、警察はイズミール県のKonak地区のDEHAP事務所を急襲し、党の役員、Mehmet TarasとMahmut Celikを拘束した。警察は同じ日にTarasを、翌日にCelikを釈放した。この手入れは、伝えられるところによると、Abdullah Ocalanの刑務所状態に抗議するためにブルサ県でデモを行う計画に関連していた。DEHAPによると、当局は、過去 3 年間に、党委員長Tuncer Bakirhanに対し 60 回以上の捜査および訴訟を行い、3 人の党県委員長と数十人の党役員を投獄した。3 月[2005 年]、アンカラの検察官は、権利・自由党の 12 人の現在および前任指導者に対し、党の最初の大会に関連してクルド語を使用した廉で訴訟を提起した。党員は、クルド語の大会招待状を送った嫌疑および大会においてクルド語で演説した嫌疑により起訴された。分離主義の罪でDEHAPの閉鎖を求める訴訟の憲法裁判所審理は、この年[2005 年]末現在係属中である。」**[5b] (第 3 節)**

20.28 USSD の 2005 年報告は、また、次のように述べている。

「7 月[2005 年]、襲撃者がDEHAPの前副委員長、Hikmet Fidanをディヤルバクルで殺害した。この殺人を捜査した検察官は、FidanがPKKを批判したのでPKKの指導者がFidanの殺害を命令したと主張した。この事件の 4 人の容疑者に対する訴訟は、この年末現在で継続中である。**[5b] (第 1a節)** 7 月、Halfeti の裁判所は、DEHAPの役員Handan CaglayanとAhmet Dagtekinに 2004 年の政治運動行事中にクルド語を使用した廉で有罪の判決を下した。 この裁判所は、Caglayanを 7 カ月の刑期と 380 ドル(513 リラ)の罰金を科し、また、Dagtekinに 6 カ月の刑期と 326 ドル(440 リラ)の罰金を科した。この判決は、この年末現在、上訴中である。10 月、Sanliurfaの裁判所は、DEHAPの地方役員Resit Yardimciに 2003 年の党大会中にクルド語で聴衆に挨拶した廉で 6 カ月の刑期と 1,214 ドル(1,640 リラ)の罰金を科した。この判決は、この年末現在、上訴中である。**[5b] (第 2a節)** [2005 年 3 月] エディルネの警察は一軒の家を急襲し、Nevruz祝典に関連して多数のDEHAP地方役員と学生を拘束した。」**[5b] (第 2a節)**

20.29 2005 年 2 月に公表されたノルウェー出身国情報センターの「トルコ事実調査団報告(2004 年 10 月 7-17 日)」は、次のように述べている。

「ディヤルバクル県のDEHAP委員長、Celalettin Birtane氏は、DEHAPとその前身HADEP (それは 2003 年 3 月に禁止された)の党員と役員は近年治安部隊による恒常的な嫌がらせを受けてきたと主張した。嫌がらせの範囲は、口頭の脅迫、恣意的な拘留と逮捕から種々の形式の刑事および司法訴追に及んだ。Birtane氏は、彼の党に対する当局の態度は 2004 年に「より緩やかに」なったと指摘した。(彼は、自分がディヤルバクル県の状況のみに言及しているこ

と、およびトルコ南東部の他の部分の状況について述べることはできないことを明らかにした。)」**[16] (p25)**

20.30 ノルウェーの報告は、さらに次のように述べている。

「治安部隊は、公党の活動に介入するとき、たとえばデモを解散させるためにいまでも実力を行使する。このような場合に逮捕された人々は、大概の場合、「非合法組織を支援した」、「分離主義を煽動した」、または「集会およびデモに関する法律に違反した」廉により裁判にかけられる恐れがある。人権財団は、異議を平和的な方法で表明する権利を行使したいと思う人々は、依然として、嫌がらせ、殴打、刑事訴追を受ける恐れがあると述べた。」**[16] (p25-26)**

20.31 2005 年 11 月 21 日、トルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。「アナトリア通信社の報道によると、クルド支持民主主義人民党(DEHAP)は週末の党大会で解散した。党代表団は臨時党大会で党を解体することに決定し、この臨時大会でこの 8 年党の廃止に関する手順を処理する委員会を設けることになった。」 **[23h]**

20.32 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「政党に関しては、DEHAP および HAKPAR を含むいくつかの党に対する訴訟が依然として続いている。政党に関するトルコの法律を EU の慣行に揃えることに関しては、進歩はなかった。政党は、トルコ語以外の言語の使用を許されていない。」**[71a] (p15)**

民主主義社会運動(DTH)/民主主義社会党(DTP)

20.33 2004 年 12 月 27 日付首相府報道情報総局のウェブサイトは、次のように述べている (トルコ・デイリー・ニュース引用)。

「4 人の旧民主党(DEP)代議員Leyla Zana、Orhan Dogan、Selim Sadak、Hatip Dicleを含む 14 人の活動家グループは、新しい政党結成の下準備をするためにこの週末にディヤルバクルで第 1 回会合を開いた。新しい運動の行動指針を概説した 12 ページのマニフェストを読み上げたDoganは、人民の意志に基づく政策のために運動する民主主義社会運動(DTH)と呼ばれる新しい党の結成を計画していると述べた。Doganは、「いまや、DHTはトルコの民主化およびクルド人問題に関する意見の表明にとどめる」と述べた。彼は、DTHが欧州連合加盟へのトルコの取り組みを全面的に支持すると付け加えた。」**[36g]**

20.34 2006 年 2 月 22 日、Kurdishinfo.com は、次のように報告した。

「2 月 18 日にBlue Plazaの前で民主主義人民イニシアチブにより行われた報道発表の後に 22 人の人々とともに[2 月 21 日に]拘留された民主主義社会党(DTP)のバン県委員長、Hasan Ciftciが、以前に[PKK支持]ROJ　TVで発表した彼の宣言のために、「人々の怨恨と敵意を煽動したこと」を理由として、バン高等刑事裁判所により昨夜逮捕された。22 人(その中にはVan Central Bazi Borの郡委員と子供も含まれていた)は釈放された。これらの人々は、拘留されずに裁判にかけられる。」 **[40a]**

20.35 NTV テレビは、2006 年 2 月 24 日、次のように報じた。

「民主主義社会党[DTP]党員とシンパが、今朝AgriのDogubeyazitの党の建物を捜索した警察に反撃した。警察とデモ参加者の間に小競り合いがあった。今朝、警察は、検察庁から捜査令状を受け取った後に党の建物を急襲した。警察は、構内を約 1 時間捜索した。その間に党員とシンパが建物の前に集まり、建物の中に入ろうとした。警察とデモ参加者間の論争が小競り合いになった。デモ参加者は石を投げ、多少の警官を負傷させた。他のグループの人々が加わり、群衆が増えた。警察は空に向けて発砲したが、彼らが建物からやっと退去できたのは、この地域に駆けつけた憲兵隊が治安措置を講じてからだった。」 (2006 年 2 月 24 日のトルコ商業テレビNTVの報道文、アンカラのイギリス大使館により内務省に伝えられたBBC傍受による)**[61a]**

20.36 2006 年 3 月 7 日、同じ NTV テレビは、次のように報じた。

「民主主義社会党[DTP]は、PKKの武装解除の 2 段階解決を提案した。DTPの共同議長、Ahmet Turkは次のように述べた。われわれは、トルコ国民の統一と明るい未来のためにそれに成功しなければならない。Turkは、イスタンブールでDTP市長たちを集めて記者会見を開いた。彼は、永続的な解決への第一歩としてPKK[クルド労働者党]が去年 8 月に自ら到達した決定に沿ってその武力活動に終止符を打たなければならないと強調した。第二段階は、PKKの全軍をこの国の外に移すことであると彼は付け加えた。この方法により、われわれは、PKKを民主主義的な解決計画の枠内で武装解除できる新しい期間を予測することができると彼は述べた。[クルド人運動およびPKKを支持しているAmsterdam Firat News Agency、FNAによると、Ahmet Turkは「3段階」の提案を行った。その第一段階は、「クルド語の禁止を撤廃しなければならない、そしてクルド人がクルド人の居住している地域においてトルコ人とまったく同じ公的地位を得なければならない。政党法と選挙限界が改正されなければならず、また、誰もが政治的表現の権利を持たなければならない。DTPは、政治犯の大赦が社会の平和と民主主義の発展のために不可欠であると考えている。」FNAにより報道された第二段階および第三段階の解決方法は、NTVにより報道された解決案と同じである。] 」 (2006 年 3 月 7 日のトルコ商業テレビNTVの報道文、アンカラのイギリス大使館により内務省に伝えられたBBC傍受による) **[61b]**

PKK/KADEK KONGRA-GEL および南東部における衝突

20.37 2002 年 4 月 4 日、PKKは、その名称をクルジスタン自由・民主主義議会(KADEK)に変更した。(ワシントン中近東政策協会のフォーカス第 48 号、2005 年 10 月) **[42a]** 2003 年 11 月、この党は、Kongra-Gel (クルド人民議会)と名乗った。(ユーロパ) **[1d] (p1194)** 2005 年 4 月 4 日、クルド支持オンライン新聞KurdishMedia (AFPを引用)は、次のように報じた。

「トルコの武装反乱軍、クルド運動は、過去 3 年間の 2 回の名称変更の後、その元の名前のPKKに戻ることに決定したとクルド支持通信社が月曜日に報道した。MHA通信社は、「トルコおよび多くの西側諸国によりテロリスト

と見なされているこの組織の 205 人の党員の「議会」が「クルド山脈」で開かれ、その旧名のクルド労働者党(これのクルド語による頭字語がPKKである)に戻ることに決定された。」と述べた。 」 **[93b]**

20.38 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「南東部における情勢は、テロ組織のEUリストに載っているPKKによる暴力行為の再開以来、悪化している。2005 年 11 月から 2006 年 6 月までの期間中に、774 回のテロ攻撃が報告され、それにより 44 人の兵士、5 人の警官、13 人の民間人が死傷した。3 月末の数人のPKKテロリストの葬式の直後にディヤルバクルで暴動が発生し、この地区の他の数都市に広がった。デモ参加者は、警察官、一般住民、店舗を攻撃した。警察および治安部隊との衝突中に、子供を含む 10 人の民間人が殺害された。多くの市民が銃傷を負った。治安部隊が救急車さえ襲うような過度の暴力を恣意的に使用した旨、広い範囲にわたって報道された。これら死亡の原因を調査する取り調べが進行中である。」 **[71a] (p22)**

20.39 EC の 2006 年報告は、次のように続く。

「1 人を殺し、その他数人を負傷させた 2005 年 11 月の Şemdinli 爆破も、この地域の情勢に悪影響を及ぼした。Van の裁判所は、この爆破に責任があると判断された 2 人の憲兵隊将校および憲兵隊情報提供者として働いたと報告された 1 人の前 PKK 党員に重い刑事処罰を課した。Semdinli 事件を調査するために議会の委員会が 2005 年 11 月に設置された。この委員会は、まだ、その報告を発表していない。」 **[71a] (p22)**

20.40 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。2005 年 2 月、メルシン県のデモ参加者は、服役中の PKK 指導者 Abdullah Ocalan を支援する抗議行動を行っていた Umit Gonultas を警察が射殺したと主張した。

「内務省調査官は、警察はGonultasを射殺しなかったと判断した。検察官は、DEHAPの 9 人の党員に対し、発砲に抗議する声明で果たした役割を理由として訴訟を提起した。DEHAPの役員は、非合法組織[PKK]の党員であることを理由として起訴された。彼らの裁判は、年末現在続いている。8 月、Batman県におけるPKK過激派の葬式中の治安部隊とデモ参加間の衝突後にHasa Isの死体が発見された。親戚とその他の目撃者は、警察が口論中にIsを射殺したと主張した。しかし、法律執行当局は、警察に責任があることを否定した。10 月[2005 年]、イスタンブール警察は、Abdullah Ocalan支持のデモ中にAtilla Gecmisを射殺した。デモ参加者が火炎瓶と小石を警察に投げ付けたので警察が発砲したと伝えられている。」 **[5b] (第 2b節)**

20.41 2005 年 1 月 20 日、BBCは、オランダの上訴裁判所がNuriye Kesbirをトルコに送還することはできないと決定したと報じた。先行判決を支持した 3 人の上訴裁判所裁判官は、次のように述べたと報道された。「当裁判所の意見は、女性としての、また、PKKの有名な党員としてのKesbirにはトルコにおける拘留中に拷問を受ける高度のおそれがあるということである。」彼らは、声明で次のように述べた。「当裁判所は、トルコ政府が人権の領域において最近重要な改善を行ったことを知っているが、しかし、政府が欲していること

と下のレベル、刑務所および警察署で起きていることの間に相違がある。」**[66u]**

20.42 2005 年 4 月、6 日、Zaman は、トルコ国軍がテロ組織、クルド人民党(PKK/Kongra-Gel)に対して開始していた作戦はトルコ南東部の都市、Sirnak と Hakkari 周辺の国境で続いていると報じた。

「5 日間の作戦中、9 人のテロリストが死亡し、彼らの武器が押収され、経験豊富な軍曹が処刑された。治安部隊により提供された情報によると、過去 6 年間で最大で最も広範囲の作成が行われている。この作戦は、海と陸の両方から遂行されている。2 つの旅団と 2000 人の臨時村落警備隊もこの作戦に参加している。作戦が国境に移った後に、テロリストに属する武器機材および兵舎が押収されたと伝えられた。1,500 人のテロリストが依然としてこの地域に潜伏していると考えられている。作戦は 3 月 31 日に、岩の多い険しいCudi山(PKKテロリストによりトルコからイラクへの通路として利用されている場所である)で始まった。欧州連合(EU)および米国のテロリスト組織名簿に含まれないようにするために絶えず名称を変更しているPKKは、3 月 28 日と 4 月 4 日の間に再編成会議を開き、新しいPKKの創設を宣言し、新しい構造を 5 月 6 日まで行動で祝うよう要請した。」**[84a]**

20.43 BBCは、2005 年 4 月 15 日に次のように報じた。「現地公式筋の発表によると、トルコの治安部隊は、トルコの南東部でクルド人準軍事的グループ、PKKの党員 21 人を殺害した。トルコ国軍の 3 人もシイルト県の 3 日間作戦で死亡したと同筋は述べた。これは、PKKが 1999 年に一方的停戦を宣言したとき以来のこの地域における最大の衝突であると報告されている。」 **[66k]**

20.44 BBCは、2005 年 7 月 2 日に次のように報じた。「トルコ東部における旅客列車の爆弾攻撃により 6 人が死亡し、少なくとも 12 人が負傷した。この列車は、ビンギョル県のElazig町とTatvan町間で 45 人の旅客を運んでいた。公式筋は、クルド人準軍事組織のPKKを非難した。軍当局者は、殺された者は治安要員であると述べた。」**[66j]**

20.45 トルコ・デイリー・ニュースは、2005 年 7 月 9 日に次のように報じた。

「アナトリア通信社の報道によると、内務相、Abdulkadir Aksuは、2005 年、5 月までに 65 人のテロリストが殺害され、43 人が逮捕され、その他に 41 人が治安部隊に降伏したと述べた。内務相は、議会の正式質問書に回答した。「治安部隊は、情報収集およびテロリスト組織の攻撃を妨げる作戦を増強した」とAksuは述べた。「2004 年に合計 99 人のテロリストが殺害され、139 人が逮捕された。」彼は、PKKの外国キャンプで訓練を受けた後に攻撃を企てていた女性 1 人を含む 2 人のPKK党員がメルシンで最近逮捕されたとも述べた。」 **[23y]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

20.46 トルコ・デイリー・ニュースは、2005 年 7 月 10 日に次のように報じた。

「南東部における地歩を強化するために、国軍は特殊部隊をトルコ西部から移動させ、兵士および装甲車両により防備された道路検問所を再設置してい

る。戦闘は大部分遠隔地域に限定され、1984 年と 1999 年の間にこの地方で繰り広げられ、約 37,000 人の死者をもたらした衝突より激しさにははるかに及ばない。クルド人の自由を拡張するアンカラによる改革はPKKに対する大衆の支持を侵食したが、ますます暴力により阻害される殺害された過激派の葬式は社会的動揺が農村地域に容易に波及するかもしれないことを示している。約 5,000 人と推定される過激派は、彼らの指導者Abdullah Öcalanが捕らえられから停戦を宣言した後に 1999 年に隣接イラク北部に退却した。彼らのうち少なくとも 1,500 人が武器と爆薬を抱えて国境を超えてトルコに戻ってきたと考えられている。」**[23v]**

20.47 Aljazeera.net は 2005 年 7 月 17 日に次のように報告した。

「比較的静かだった数年の後、トルコの南東地区は、再び兵士とクルド人種反乱間の武力衝突の舞台となっている。この 1 月の間に 10,000 人に達するクルド労働者党(PKK)の反抗者に対する軍の作戦の遂行中に、この地区で 20 人のトルコ軍兵士が地雷または待ち伏せ攻撃により殺害された。「テロリストの脅威は、いまやますます重大になっている」とBuyukanitは去る 5 月[2005 年]に報道陣に語った。「テロリストは、この国に浸透している。」これは、隣国北部イラク(米国の支援しているバクダード政府の名目的な支配下にある)におけるPKKの基地への言及である。PKKが昨年その一方的休戦を放棄した後、戦闘が戻ってきた。「人々は非常に心配しています」とディヤルバクル人権協会(IHD)の会長、Selahattin Demirtasは述べている。「人々は、殺人が前のように横行することを恐れているのです。」この地区の多くの人々は、PKKが 5 年以上休戦を宣言していた間に当局が同様に行動しなかったことについて失望し、怒っている。」**[68]**

20.48 2005 年 9 月 12 日、トルコ・デイリー・ニュースは、5 人の兵士が南東部および東部でPKKとの別々の衝突で殺害されたと報道した。**[23af]** 2005 年 9 月 23 日、同紙は、PKKがその「休戦」を 10 月 3 日まで延長すると発表してからわずか数時間後に、東部のバン市で治安部隊が 3 人のPKKテロリストを殺害し、2 人以上を捕らえたと報じた。**[23ae]** 2005 年 9 月 27 日、トルコ・デイリー・ニュースは次のように報じた。「昨日の地方政府当局の声明によると、テロリスト、クルド労働者党(PKK)によりトルコ南東部のŞırnak-Hakkari 幹線道路の警備に当たっていた部隊に対して行われた武装攻撃で臨時村落警備隊員 2 名が死亡した。」 **[23ad]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

20.49 USSD 2005 は、次のように記録している。「HRF [人権財団]によると、この年[2005 年]の間に地雷と不意の爆発により 19 人の市民が殺され、49 人が負傷した。治安部隊とPKKの両方とも地雷を使用した。政府によると、この年、11 月までに武力衝突により 34 人の市民、100 人の治安部隊隊員、160 人のテロリストが殺害された。衝突の大部分は南東部で発生した。」 **[5b] (第 1a節)**

20.50 IHD (人権協会)の 2005 年のトルコにおける人権侵害バランスシートは、治安部隊隊員の 316 人の死者を記録した。179 人の武装過激派、1 人の市民と 69 人が地雷により死亡した。負傷した人々の数字は、それぞれ、治安要員は 243

人、武装過激派 1 人、市民は 9 人であり、また、地雷による負傷者は 161 人である。**[73a] (生存権の侵犯- 地雷および遊離型爆発物の事故)**

NEWROZ/NEVRUZ の式典

20.51 オランダ外務省の 2002 年報告に概説されているとおり、Newroz (トルコ語ではNevruz)は、クルド人、イラン人により中央アジアにおいて 3 月 21 日に祝賀される新年である。 **[2a] (p87)**

20.52 USSDの 2005 年報告は、2005 年 3 月、警察が多くの都市でNevruzの祝典に介入したと記録している。警察と祝賀者間の衝突は、シイルト県のHRFにより報告された。エディルネでは、多数の地方DEHAP役員と学生がNevruz祝典に関連して拘留された。シイルトのHRFによると、警察は、警察がNevruzの祝典を妨害した後に警察署に投石した若者を殴打した。**[5b] (第 2b節)**

20.53 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「この年[2005 年]3 月のNewroz祝賀は、大部分の県で許可され、平穏であったが、2 人の子供によるトルコ国旗の引き裂きに関するメルシンにおける事件が一定の民族主義的反応を引き起こした。」**[71d] (p38)**

20.54 「トルコ：一括改革法案が実施されている程度を含むクルド人の状況(2004 年 8 月 – 2005 年 4 月)」と題するオッタワのカナダ入国・難民局の 2005 年 4 月 20 日付の出身国調査は、次のように記録している。あるトルコ語の新聞(Ozgur Politika 21 3 月 2005 年 3 月 21 日)は、Newroz祝祭として大規模な祝典が 2005 年 3 月 21 日にトルコ全土の都市でクルド人により催され、この祝典は、シイルトのトゥンジェリ、メルシン、Ulus地区を除いて、事件なしに挙行された。 **[7g]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

アラブ人

20.55 世界少数派要覧(1997 年)によると、「ウルファ、マルディン、シイルト、Hatay (アレクサンドレッタ)県に恐らく約 100 万人のアラブ人が住んでいる。トルコのスンニ多数派と異なり、スンニ派アラブ人はShaf'Iの伝統(彼らはこれを大部分のスンニ派クルド人と共有している)に属している。彼らは、私生活を除いて自らの言語を使用する機会を否定され、また、アラビア語の学校における使用も禁止されている。」**[57a] (p382)**

20.56 世界少数派要覧は次のように続く。「約 200,000 人のアラウィー派すなわちNusayriアラブ人がシリアの大規模アラウィー地域社会の最北端定住地に住んでいる。彼らはアレヴィーとは異なる宗教地域社会であるが、神性の放散として予言者の義理の息子、Aliに対する尊敬を共通に持っている。アラウィー派はスンニ派と不安定な関係を持っており、むしろキリスト教徒との関係の方が安定している。」**[57a] (p382)**

20.57 世界少数派要覧は、さらに次のように述べている。「いまでもなおHatayに約 10,000 人の正教メルキト(ローマ傘下東方帰一)キリスト教徒(彼らは自ら

をNasraniと呼ぶ) が存在する。彼らは、他のアラブ人と同様に、「トルコ化」の圧力をかけられていると感じている。」 **[57a] (p382)**

コーカサス人

20.58 世界少数派要覧(1997 年)は、Sakariy、Bolu、Bursa、Eskişehir、Sinop、Samsun、Tokat、Kayeriに恐らく約 100 万人のコーカサス人、すなわち、abkhaの後裔が住んでいると推定している。また、主として北東部のアルトビン県に80,000 人のスンニ派グルジア人、10,000 人の正教キリスト教徒グルジア人が存在する。また、トルコにはLaz (グルジア語に近縁の南コーカサス言語)を話す人々が約 150,000 人存在する。**[57a] (p382-383)**

アルメニア人

20.59 世界少数派要覧(1997 年)は、次のように報告している。「国は彼らの少数派の地位を尊重している。しかし、彼らはトルコ人より相当長く、すなわち、2,000 年以上にわたって現代トルコの土地に住んでいるにも関わらず、大部分のトルコ人により外国人と見なされている。アルメニア人は、依然として、自分たちの子供をアルメニア人として登録することに困難を感じている。しかし、地域社会は、それ自身の学校、老人ホーム、自分自身の新聞の運営に成功している。」**[57a] (p380)**

20.60 ECの 2006 年報告は、次のように述べている。「少数民族の権利に対するトルコの取扱い方は変わっていない。トルコ当局によると、1923 年のローザンヌ条約に基づいて、トルコにおける少数民族は、もっぱら非イスラム宗教地域社会から構成されている。トルコ当局によるとローザンヌ条約に実際に関連する少数民族は、ユダヤ人、アルメニア人、ギリシア人である。しかし、関連連国際基準および欧州基準に照らすと、トルコには少数民族に分類できるそのほかの地域社会が存在する。」 **[71a] (p20)**

20.61 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「アルメニア語教師の訓練は依然として不可能であり、イスタンブール大学内アルメニア語研究アルメニア学部設置のトルコ当局による容認を待っている。」 **[71d] (p37)**

ソース・リストに行く

ギリシア人

20.62 USSDの国際的宗教の自由に関する 2006 年版報告は、トルコにおけるギリシア正教キリスト教徒の人数は 2,500 人より少ないと推定している。 **[5e] (第 1 節)** 世界少数派要覧(1997 年)は、次のように述べている。「主としてイスタンブールに恐らく 3,000 人の年老いたギリシア正教キリスト教徒が住んでいるが、これらの人々は 1963 年に当地に住んでいた 80,000 人の残りである。それ以来、公式の追放、警察の嫌がらせ、恐れの風潮、人々の敵対意識がこの地域社会の人口を現在の数まで減少させた。」 **[57a] (p381)**

20.63 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「ギリシア少数民族も引き続き困難に直面している。その困難は、特に教育権および所有権に関係している。Gökçeada (Imvros)島およびBozcaada

(Tenedos)島におけるギリシア人少数民族の所有地は、トルコ当局による没収および入札の脅威にさらされている。」**[71a] (p21)** 同じ報告は、さらに次のように述べている。「財団法人の理事長が財団法人の経営を引き継ぐ範囲を狭めた最高行政裁判所による 2005 年 6 月の判決は、本報告期間中適用されなかった。この点において、いまだにDG財団法人により経営が支配されているBüyükadaギリシア男女児童養護施設に関する進捗は報告できない。」**[71a] (p16)**

ロマ人

20.64 ECの 2005 年報告で記録されているように、ロマ人の人口は 500,000 から 2,000,000 人の間と推定されている。 **[71d] (p37)**

20.65 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「**ロマ人**に関しては、2006 年 9 月に可決された定住に関する法律の改正により、ロマ人に対する差別規定が廃止された。しかし、外国人の移動および居住地に関する法律には、差別規定が残っている。ビルギ大学による最近の調査によると、トルコにおけるロマ人の人口は約 200 万である。ロマ人は、適切な住居、教育、衛生、雇用の利用権に関して差別待遇を受けている。しばしば強制立ち退きが行われている。歴史的地域の都市改造計画により、これらの地域(すなわち、アンカラ-シンシン、ゾングルダク-エレ、イスタンブール-スルクレ)に居住するロマ人住民の強制移住がもたらされた。本報告期間中に、多数のロマ人主導の権利擁護団体および 2 つのロマ人連盟が結成された。ロマ人団体の能力強化およびロマ人の遭遇する諸問題を明確にすることを狙いとしていくつかの NGO プロジェクトが行われた。トルコは、国際基準に合致する文化の多様性の確保、少数民族の尊重と保護の推進において、全体としてほとんど進歩しなかった。」 **[71a] (p23)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

レスビアン、ゲイ、両性愛者、トランスジェンダー

21.01 2005 年 8 月 1 日付のアムネスティ・インターナショナルの文書、「政府に対する AI の人権侵害対処関連勧告に関するトルコ覚書」は、次のように述べている。

「言語、人種、皮膚の色、性別、政治的思考、哲学的信念、宗教、宗派、その他の理由」に基づく差別を禁止している新しいTPC草案の第 122 条は、草案から「性的指向」を削除するために瀬戸際になって修正された。したがってアムネスティ・インターナショナルは、性的傾向に基づく差別が新しいTPCで刑事罰の対象とならないことに懸念を持つ。この条文は、「言語、人種、皮膚の色、性別、政治的思考、哲学的信念、宗教、宗派、その他の理由に基づく差別をすることなく誰もが法律の前で平等である」と規定している憲法第 10 条と首尾一貫している。アムネスティ・インターナショナルは、異なる性的指向を持つ個人の法律と慣行における完全な平等を保証するためにこれらの条文の両方とも修正されるべきであると考える。」**[12i] (少数派の権利および差別に関する節)**

21.02 国際レスビアン・ゲイ協会(ILGA)により概説されているように(ウェブサイト・アクセス：2006 年 10 月 11 日)、ゲイとレスビアン両方の同性愛はトルコにおいて合法的であり、承諾年齢は 18 才である。「トルコにおけるゲイ、レスビアン、両性愛者トランスジェンダーの解放グループ、 'Lambda Istanbul'は、法律に同性愛に関する条文はないが、公衆道徳および公共の秩序への漠然とした言及があると述べている。警察は、疑わしく見える者を尋問のために警察署に連行する法的権利を持っている。」 **[27a] (p1-2)**

21.03 Lambda Istanbul のウェブサイトは、次のように述べている (2006 年 10 月アクセス)。

「Lambda Istanbulは、トルコにおける最大の変人[同性愛者]解放グループである。それは、1993 年におけるクリストファー・ストリート・デー祝典の警察による禁止の結果として少数のゲイおよびレスビアンにより形成された。それ以来、Lambda Istanbulは会員を伸ばし、イスタンブールにおけるゲイ社会のために抗議することを目的としている。同性愛はトルコにおいては刑事犯罪ではないが、一部の非常に柔軟な条文、警察規則が集会およびデモを禁止するためにいわゆる公衆道徳を理由として極めて容易に利用され得る。」 **[22] (p1)**

21.04 KAOS GLのウェブサイト('Brochure for KAOS GL'、2005 年 10 月 1 日アクセス)は、次のように述べている。「KAOS GLは、トルコの同性愛者を差別との闘いに結集するために 1994 年に設立されたグループである。このグループの基本とする原理は、同性愛の解放は異性愛も解放するということである。KAOS GLは、その結成以来、雑誌KAOS GL (いまでは四半期に 1 回)を発行してきた。」 **[96]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

21.05 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「2005 年 9 月、KAOS GLゲイ・レスビアン文化研究・連帯組織の登録がアンカラの副知事により一時的に阻止された。この協会宛と地方検察官宛の書簡において、彼は民法が「法律および道徳に反する」協会の設立を禁止していると述べた。しかし、検察官はこの事案を追求しないことに決定し、同性愛は不道徳と同一視得ないとの結論を下した。」**[71d] (p28)**

21.06 KAOS GL のウェブサイトは、2005 年 10 月 13 日に次のように報告した。

「トルコの最初のゲイの権利協会を禁止する正式な要求が水曜日に検察官により拒絶され、KAOSゲイ・レスビアン文化調査・連帯性協会の運営継続が許可されたとAgence France-Presseにより報道された。この決定は、欧州連合に加盟したいこの国での差別と闘いにおける大きな一歩としてゲイ権利活動家により歓迎された。アンカラ知事室は、先月、KAOSに対し、「法律と道徳に反する協会は設立できない」のであるから裁判所にこのグループの解散を要求したと通知した。しかし、この要求を審査した検察官は、「ゲイ」と「レスビアン」の単語が両方とも日常生活や科学研究において抵抗感なく使用されていること、および同性愛が不道徳を意味しないことを理由として訴訟を開始しないことに決定した。「これは社会生活のすべての領域におけ

る性的差別を除去し、トルコの同性愛者に彼らにふさわしい平等と正義を与える取り組みにおける大きな進歩である」とKAOSは声明した。」 **[96b]**

21.07 KAOS GL は、さらに次のように述べた。

「トルコでは他のイスラム教国の場合と同様に同性関係は決して刑事処罰されず、多数のゲイがこの国の一流有名人の中に目立つにも関わらず、ゲイとレスビアンに対する偏見が強く残っている。ゲイ活動家は、彼らの大部分はもし自分たちの性的指向を明かすならば職を失う危険を冒すことになり、また、彼らの権利を守る法律はないと述べている。KAOSは 1994 年以降インフォーマル・グループとして機能しており、近年ますます積極的に発言するようになってきたゲイとレスビアンのために雑誌を発行し、活動を組織している。**[96b]**

21.08 国際レスビアン・ゲイ協会(ILGA)による最近の報道発表「ブルサにおけるLGBT マーチの中止」(アクセス：2006 年 8 月 22 日)において次のように報告された。

「違法な攻撃的抗議であるとの理由により、われわれの合法的マーチが差し止められた! 法的許可を得たわれわれの 2006 年 8 月 6 日の合法的デモ(同性愛者よ協会持とう、と名付けられた)が市美術館の前で妨害された。Lambdaistanbul の組織、KAOS GL、Pembe Hayat から、また、その他の都市から、われわれの組織したこのデモを支援するためにやってきたわれわれの友人とともに、われわれは一団の攻撃者により取り囲まれ、われわれのレインボー協会ビルに押し込まれた。イスタンブール、アンカラ、ブルサから来た約 100 人の服装倒錯者、性転換者、ゲイ、レスビアン、両性愛者はののしられ、この建物から出ることができず、その上建物に石が投げ付けられた。攻撃者が模擬弾を装填した携行銃さえ使っている間、法的許可を確認した官憲は、平穏に行進し、デモを行うわれわれの基本的権利が侵害されるのを見守るのみであった。その意味で文民当局は、この建物の外で繰り広げられた違法なリンチ的雰囲気の協力者である。」 **[27c]**

21.09 また、国際レスビアン・ゲイ協会(ILGA)は、2006 年 7 月 27 日に次のように述べた。

「判事、Tekman Savas Nemliは、共和国アンカラ首席検察官室の報道犯罪調査部の共和国検察官Metin SezginからKAOS GL第 28 号中のポルノに関する記事の一部の内容および写真が一般道徳の保護に違反すると解されることから、これを理由とするKAOS GLの没収および差し押さえの要求(2006 年 7 月 21 日付の第 2006/1708 号の文書による)を受けて、その没収および差し押さえを決定した。共和国アンカラ首席検察官室の報道犯罪調査部の決定は、一部の文章および写真が「一般道徳の保護」に反するという表現を使用している。しかし、この表現は、どの写真および文章がどのような理由に基づいて禁止されるべきであるのか明らかにしていない。」**[27d]** (第 9.04 節の国軍における差別の項参照)

21.10 しかし、ECの 2006 年報告は 次のように述べている。「男女同性愛団体の遭遇する困難は従前より少なくなってきた。しかし、これらの団体もまたときとして裁判所の訴訟を免れ得ない。」 **[71a] (p16)**

服装倒錯者

21.11 オランダ外務省の 2002 年報告は、次のように述べている。「トルコの法律は、服装倒錯を禁止していない。政府の政策も服装倒錯を決して差別していない。トルコにおける服装倒錯に対する態度は、あいまいでもある。ショービジネスの世界から出現した一部の全国的に有名な服装倒錯者はトルコでは高く評価されている。Huysuz Virjinは、テレビで人気トーク番組に出演している有名な服装倒錯者である。1996 年に死亡した倒錯者歌手、Zeki Müren は、歌手としての業績のために国葬を受けた。」**[2a] (p142)**

21.12 2005 年 4 月 5 日、ILGA (国際レスビアン・ゲイ協会)は、2004 年 11 月 17 日に Hulya と呼ばれる服装倒錯者(女性)が一人の男に銃で脅迫され、彼女は警官と自称するこの男と売春を行ったと述べたと報告した。

「続いて男は、別の警察官連中がいる場所に車で連れて行き、立ち去った。警察官は彼女を殴りつけ、警察署に連行した。彼らは警察署で再び彼女を殴り始め、彼女の両腕を折り、片足を傷つけた。次に彼らは彼女が警察の要求を拒否した旨の供述調書を作成し、その調書に基づいて地方検事のKadikoyが彼女を逮捕し、Umraniye刑務所に送致した。ラムダ・イスタンブール同性愛者市民イニシアチブ・人権協会の代表者は 2004 年 11 月 25 日Sultanahmet裁判所ビルの前で記者会見を行い、トランスジェンダー者に対する抑圧を止めるよう要求した。同日、これらの代表者は、この犯罪を行った警察官に対する訴訟を提起した。」Hulyaは 2005 年 1 月に釈放され、また、これらの警察官に対する最初の裁判は 2005 年 4 月 6 日に予定された。**[27b]** しかし、2006 年 3 月現在でこの裁判の結果に関する情報は入手できなかった。

目次に戻る
ソース・リストに行く

性転換者

21.13 オランダ外務省 2002 年によると

「トルコでは性転換手術は法的に許容されており、いくつかの条件を前提として実行できる。2002 年 1 月 1 日に発効した新しい民法は、これまでより厳しい条件を課している。候補者は、性転換が本人の精神的健康のために必要であることを示す診断書を提出しなければならない。性転換を受けた人々はこの事実を戸籍に登録でき、その後結婚することも許可される。服装倒錯者に対する相反する感情の併存する社会的態度は性転換者にも当てはまる。1980 年に性転換し、1999 年に結婚した有名な歌手のBülent Ersoyはアイドル化されているが、このように有名でない性転換者は服装倒錯者と同じ困難に直面している。トルコ社会におけるかれらの立場は、服装倒錯者と大体同じである。」**[2a] (143)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

障害

障害者

22.01 USSD の 2005 年報告は、次のように記録している。

「法律は、身体障害者に対する雇用、教育、医療の利用、その他の公共サービスの提供における差別を禁止している。身体障害者は経済的機会の欠如のために苦しんでいるが、社会的な差別は存在しない。法律は、障害者のための建物および公共交通機関への容易な出入りを義務化していない。首相に属する障害者行政本部が障害者の権利を保護する責任を負っている。」 **[5b] (第 5 節)**

22.02 トルコ・デイリー・ニュースは、2003 年 12 月、トルコ統計協会および国家計画機関によって行われた調査によると、トルコにおける障害者は、人口の約 12.20%にあたる約 850 万人であると報じた。**[23h]** 2003 年 12 月の別の記事は、トルコには約 50 万人と推定される重度の肉体的障害者が存在すると述べている。毎日、交通事故のみで 10 人から 15 人が負傷している。トルコは 14 の身体のリハビリテーション・センターを持っているが、その現在の合計ベッド容量は 2002 年の 1,295 から 1,931 に増加した。
[23j]

22.03 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「身体障害者の権利に関しては、2005 年における身体障害者に関する法律の発効後、数件の施行法が公布された。これらは、身体障害者の職場および教育業務のような領域を対象としている。障害者のための組織および業務の地方分散を推進し、障害を持つ子供の教育を容易にするためにさらに多くのことを行う必要がある。」 **[71a] (p19)**

22.04 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに、次のように述べている。「身体障害者の雇用のための行動計画が作成され、身体障害者法に関する数件の施行規則が公布された。これらの規則は、身体障害者の職場および教育業務のような領域を対象とする。」 **[71a] (p97)**

22.05 「閉じられたドアの後で：トルコの精神科施設、孤児院、リハビリテーション・センターにおける人権侵害」と題する精神障害者権利インターナショナル(MDRI)の報告は、次のように述べている(2005 年 9 月 28 日発表)。

「「閉じられたドアの後で」は、トルコにおいて精神障害者権利インターナショナル(MDRI)により行われた 2 年の調査結果について記述し、精神的障害を持つ児童および成人に対して行われた人権侵害を暴露している。隔離され、世間の目の届かない場所で、精神疾患を持つ人々および知能発育不全のような知的障害者が拷問に等しい処遇慣行にさらされている。トルコの精神治療制度全体に非人間的かつ劣悪な隔離状態が広まっている。この報告は、トルコによる欧州拷問防止条約(ECPT)、欧州人権条約(ECHR)、国連児童権利条約(CRC)、およびその他の国際的に受け入れられている人権・障害者権利基準に対する違反を記録している。」 **[90] (要旨)**

22.06 MDRI 報告は、次のように続く。

「トルコには、精神障害で収容された人々を恣意的拘留または強制的処置から保護する強行法も正当な法の手続も存在しない。社会の支持も奉仕もほとんどなく、したがって援助を必要とする人々にとって収容に代わるものが何もない。その結果、数千人の人々が、多くの人が一生涯にわたり、地域社会に復帰する望みもなく違法に収容されている。ひとたび施設の壁の中に閉じこめられると、人々は危険な処置慣行のために虐待を受ける重大な危機に瀕する。何らかの形式の援助を受けるために、人々は、多くの場合、施設が提供する必要のあるどのような処置にも同意しなければならない。施設に拘留されている人々にとって、処置を拒否する権利はない。トルコの最弱市民の監獄のような監禁は危険であり、生命を脅かしている。」**[90] (要旨)**

22.07 USSD の 2005 年報告は、次のように記録している。

「9 月、精神障害者権利インターナショナルは、この国の精神障害者が「拷問に等しい処遇」を受けていると述べる報告を発表した。この国で 2 年間の調査を行ったこの国際NGOは、この国には社会に基礎を置く精神障害者のための援助がなく、精神障害者を「監獄のような監禁」により社会から隔離する国の収容所に代わるものが何もないと主張した。この報告に記載された具体的な虐待の例を次に挙げる。法的審査なしに精神病患者を精神病院に収容すること、麻酔も筋肉弛緩も行わずに苦しい電気ショック療法を行うこと、幼い児童にショック療法を施すこと、患者の栄養不良および脱水症、リハビリテーションも理学療法も施さないこと、子供を長期間ベッドに縛りつけるような物理的拘束を過度に用いること。」 **[5b] (第 5 節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

女性

背景

23.01 対女性暴力反対運動(stopvaw)は、2005 年 5 月 3 日に更新されたカントリー・ページで次のように述べている。

「女性に対する性差別と暴力は、トルコ全体にはびこっている問題である。トルコの欧州連合加盟に関する勧告において、欧州委員会は、名誉殺人を含む女性に対する差別と暴力は、依然として大きな問題であると述べている。女性は、教育、雇用、社会における自己表現に関する障害に直面している。トルコにおける女性の非識字率は約 20%であるのに、女性の雇用率は 30 パーセント未満である。また、政治の分野でも十分に代表されておらず、女性により占められている議会の議席はわずか 4 パーセントである。」 **[97]**

23.02 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「配偶者虐待を含む女性に対する暴力は、ひろくはびこっている重大な問題である。法律は、配偶者虐待を含む女性に対する暴力を禁止している。しかし、政府は、一般的にこの法律を効果的に執行していない。警察は家庭紛争に対する介入を渋り、しばしば女性に対し夫の許に戻るよう勧告する。配偶

者虐待は、家庭の名誉という社会観念を含む極めて私的な事柄と見なされており、警察に訴える女性は非常に少ない。」 **[5b] (第 5 節)**

23.03 USSD の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「女性地位総局は、147,784 人の女性が 2001 年から 2004 年の間に家庭内暴力の犠牲者となったと報告した。これらの事件は、4,957 件の強姦と 3,616 件の強姦未遂を含む。2003 年において、6,543 人の女性が家族からの殴打を受け、また、2004 年の最初の 8 カ月間に 5,214 人の女性が殴打を被った。法律は配偶者強姦を含む強姦を禁止している。しかし、法律と社会に深くしみ込んだ観念が性的暴力や強姦事件の告発を困難にしている。女性の権利の擁護家は、強姦事件の報告は実際より少ないと考えている。」**[5b] (第 5 節)**

23.04 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「女性の権利に関しては、「貞潔を名とする犯罪、女性および子供に対する暴力」に関する議会の特別委員会の報告が最終決定された。この報告は現実的な勧告を提示し、広くマスコミにより報道された。首相室により 7 月に発行された回状は、暴力に対する闘いに優先度を与え、着手するべき活動を列挙し、責任を持つ国の機関を指名することにより、これらを実行に移している。女性地位総局に対し、活動を総合調整する任務が与えられている。」**[71a] (p18)**

23.05 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。「家族の保護に関する法律は、部分的に適用されるのみである。道徳殺人を殺人罪の加重情状として掲げている新しい刑法の規定にもかかわらず、裁判所により宣告される判決は複雑な状況を示している。裁判所は、一部の事案においては、最高刑罰(終身刑)を課しているが、他の事案では、特に未成年者が殺人を犯した場合に、より軽い刑罰を選択した。」 **[71a] (p18)**

23.06 2005 年 3 月 11 日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの文書、「トルコ：改革の施行が鍵」は、次のように述べている。

「政府が、最近の法律変更が完全に現実のものになること、および中央政府の予算から十分な資金を利用可能とすることによりその完全な実施を保証するために緊急措置を講ずることが非常に大切である。そうしない限り、改革が無意味になる危険がある。女性の生命が危険にさらされている状況における保護施設の重要性から、その必要性が特に差し迫っている。導入された法的変更にも関わらず、トルコでは、依然として保護施設が非常に不足している – 約 7,000 万の人口の国に保護施設がわずか 13 箇所しか存在しないのである。」**[12g]**

23.07 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように概説している。「種々の法律的および実際的構想にも関わらず、性に基づく差別の問題は、依然として心配の種である。女性は、主として教育の欠如と高い非識字率(トルコでは約 20%の女性が文字を知らず、また、南東部の非識字率はこれよりかなり高い)のために、依然として差別慣行に傷つきやすい。」 **[71d] (p33)**

23.08　2006 年 11 月に発表されたイギリス外務連邦省(FCO)の 2006 年人権年次報告は、次のように述べている。

「少女の通学率を高める UNISEF と教育省の合同キャンペーンは、引き続き 2005-06 年を通じて好ましい結果をもたらした。いまトルコ全土を対象としているこの運動は、教室面積、学校資材、教師の訓練の不足に取り組み、学校に通っていない少女を確認するよう地域社会を督励し、そのような少女の両親と関連問題について討議し続けている。この運動の結果として、小学校学齢少女の入学率と通学率は劇的に高まった。」 **[4n] (p138)**

23.09　ノルウェー出身国情報センターの「トルコ派遣事実調査団報告(2004 年 10 月 7-17 日)」は、次のように述べている。

「Nebahat Akkoç女史および面談したその他の女性の権利活動家によると、女性に対する暴力はトルコ全体に蔓延しており、東アナトリアのような「後進」地域に限られていない。しかしながら、この問題は部族の慣習が日常生活で重要な役割を果たしている伝統的地域で特に重大であるように思われる。ディヤルバクル弁護士会のZülal エルドアン女史とRemziyeTanrýkulu 女史はこの見解を支持し、保守的な南東部のクルド家族と大都市の周辺地域に住んでいる南東部からの移住者の間により多くの事件が起きていると指摘した。」 **[16] (p32)**

23.10　2005 年 2 月に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告「もう後戻りしない ― 女性の人権の完全をいま完全に実現しよう！ 北京宣言および活動の基盤の 10 年考察と評価」は、次のように述べている。

「トルコの刑事司法制度のあらゆるレベルにおいて、当局は、家庭内の女性の強姦、性的暴力またはその他の暴力に関する女性の訴えに対し迅速にも厳格にも対応していない。警察は、事故死を含む家庭内暴力の予防と調査を渋っている。警察自身の人権侵害の記録が警察の助力を求めようとする家庭内暴力の犠牲者の意欲を減退させている。検察官は家庭内暴力を含む事案の調査開始も自分の家族または地域社会からの危険にさらされている女性に対する保護措置の命令も拒否する。警察と裁判所は、保護命令を含む裁判所命令を送達された男がそれを守ることを保証しない。ほとんどの場合、当局は、家庭内暴力の加害者が公正な裁判の国際基準に従って裁判にかけられることを保証しない。」**[12m] (p4)**

23.11　女性差別撤廃委員会(CEDAW)の第 32 回会期は、2005 年 1 月 28 日付のトルコに関する結論声明で次のように述べている。

「本委員会は、家庭内暴力を含む女性に対する根強い暴力に懸念を抱いている。本委員会は、暴力の犠牲者が自分たちの権利と法律に基づいて利用できる保護の仕組みを知らないことに懸念を抱いている。本委員会は、さらに、保護施設を含む暴力の犠牲者のための支援サービスが数量的に不十分であることに懸念を抱いている。本委員会は、また、最近制定された自治体に関する法律に基づいて、保護施設を設置する責任が、その実施を監視し、かつ、資金調達を保証する適切な仕組みを持たない自治体に委任されたことにも懸念を抱いている。」 **[81] (p5)**

目次に戻る

ソース・リストに行く

法律上の権利

23.12 「法律に基づいて、女性は男性と同一の権利を享受する。しかしながら、社会的および公的差別が広く行き渡っている。家族問題を担当する国務省所属の女性地位・女性問題総局が男女同権の推進および女性に対する差別問題の意識高揚の責任を負っている。」(USSD 2005) **[5b] (第 5 節)**

23.13 2006 年 9 月 26 日にアクセスされた女性の人権のための女性 (WWHR)ウェブサイト(日付なし)は、次のように述べている。

「結婚における男性優位に終止符を打った新しい民法(第 4721 号)がトルコ議会により承認された。126 の女性グループが総力を結集して、多少の欠陥を除いて女性の家庭内地位に関する基本的な好ましい変化を法制化した新しい民法が結実した。修正された民法は、男女間の平等に基づく協力関係として家族を定義している。夫は、もはや、家長ではない。夫婦は、同一の決定権を持つ対等のパートナーとして世帯を支配する。夫婦は、家族の住居について同一の権利を持つ。夫婦は、結婚生活中に取得した財産について同一の権利を持つ。「非嫡出」子の概念は廃止された。母親は、いまや、結婚生活から生まれた子供に対する親権を持つ。」**[95b]**

23.14 2005 年 3 月 11 日付のアムネスティ・インターナショナルの文書、「トルコ：改革の施行が鍵」は、次のように述べている。

「ここ数ヶ月の間に、政府は、この領域における責任を満たす方向の改革を数件行った。2004 年 9 月 26 日、新しい刑法が成立した。それはトルコにおける女性の権利の保護強化に向かう明るい措置であり、この領域で活動する多くのグループおよび活動家によりなされた多数の勧告を考慮している。また、トルコの社会における女性の地位を強化するために働く首相直轄の女性地位総局に法的地位が与えられた。2004 年 12 月 24 日、人口 50,000 を超える自治体に女性の保護施設の設置を義務づける法律が発効した。しかし、アムネスティ・インターナショナルの会合において、トルコ政府の代表は、女性の保護施設設置の長期実施計画についてなんら情報を提供できなかった。」**[12g]**

23.15 2005 年 2 月に発表されたノルウェー出身国情報センターの「トルコ派遣事実調査団報告(2004 年 10 月 7-17 日)」は、次のように述べている。

「この問題について面接されたすべての筋は、民法と刑法両方における最近の変更が男女間と平等を推進し、女性に対する暴力を根絶する運動における重要な段階であると考えている。種々の規定の中でも、民法の第 159 条(女性が家庭外で働くために夫の許可が必要であると規定している)および刑法の第 438 条(一定の条件の下における強姦者処罰の軽減を規定している)は、両方とも廃止された」 **[16] (p32)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

政治的権利

23.16 「議会の 550 議席中の 24 人の女性がいる。23 人の閣僚中に 1 人の女性閣僚がいる。女性知事はいないが、20 人の副知事がいる。」(USSD 2005) **[5b] (第 3 節)**

23.17 ECの 2006 年報告は、次のように述べている。「議会および地方議会への女性の参加レベルは依然として非常に低く、また、労働市場には差別の風潮が広く行き渡っている。労働力に女性の占める比率は、OECD諸国中で最低の部類に属する。」 **[71a] (p19)**

女性に対する暴力

23.18 アムネスティ・インターナショナルの 2004 年トルコ報告「家庭内暴力に直面する女性」は、次のように述べている。

「女性に対する差別と女性に対する暴力は関係している。公務員が差別的態度を表すとき、彼らは女性の権利を守らず、女性に対する暴力を実際よりも重大でないように見せかけることにより女性の直面する危険を増大させる。トルコにおける調査の結果、警察が強姦の被害者を扱う他の専門家よりも強姦について誤解する可能性が高いことが分かった。一般に、警察官は、次のように考えている。女性の外観と振る舞いが彼女らを強姦されやすくする、すべての女性が強姦され得るわけではない、女性が性的関係を持っている誰かに強姦された場合にはそれはそれほど重要な問題ではない、売春婦による強姦の訴えは疑念を持って処理するべきである。」**[12j]**

23.19 2005 年 3 月 7 日の BBC ニュースは、次のように報じた。

「欧州連合は、イスタンブールの抵抗運動中にトルコ警察により行使された「不釣り合いの実力」について衝撃と懸念を表明した。警察は、国際女性デーに先立つ日曜日のデモを解散させるために警棒と催涙ガスを使用した。トルコに対しトルコが政治的改革を継続しなければならないと言い続けてきたEUは、次のように述べた。「女性の権利が重要な議題となるEUによる訪問の前日に使用されたこのような不釣り合いの実力を調べたいと思う。」「われわれは、イスタンブールでデモ中の女性と若者を殴打する警察官の映像により衝撃を受けた。」とEUの代表者は共同声明で述べた。「われわれはすべての暴力を非難する。デモは平穏であるのに違いないのであるから。」約 300 人が日曜日に無許可デモに集まり、政府反対スローガンを叫び、女性の平等の権利を要求した。約 100 人が警察の解散命令に従わなかったので、催涙ガスと警棒で武装した警察官が群衆に襲いかかったと記者は述べた。逃げる男女に殴る、蹴るの暴行を加える警察官の姿が見られた。」 **[66i]**

23.20 しかし、欧州委員会の 2006 年報告は、次のように記録している。

「現代教育財団およびイスタンブール知事室と協力して日刊紙ヒュリイエトが 2004 年 10 月に開始した「家庭内暴力防止」運動は、その第 2 段階に入った。大部分の日刊新聞およびTVチャンネルは、女子教育を目的とする運動に支援の手を伸ばしている。法的枠組みは概して満足できるが、実施が課題として残っている。」**[71a] (p18)**

目次に戻る

ソース・リストに行く

23.21 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「3 月､伝えられたところによるとディヤルバクルの 15 才の少女が義父により強姦された。同女の主張では、義父は彼女に売春して金を稼いでこいと要求したという。彼女が拒絶すると、親類が彼女に襲いかかり、鼻を切ったと言われる。警察は彼女の義父と 3 人の義兄を逮捕した。当局は容疑者を釈放したが､地元の弁護士会がこの事件を取り上げた後に彼らを再び逮捕した。」**[5b] (第 5 節)**

23.22 アムネスティ・インターナショナルは、2006 年 5 月に掲載した記事、「トルコ、女性に対する暴力を防止する第一歩を確立」で次のように述べている。

「トルコの女性問題担当国務相、Nimet Cubukcuは、女性に対する暴力を防止し､男性の意識を向上させる 2 つの構想を発表した｡それらの構想の 1 つ、「暴力を防止する基礎」は、暴力を防止するために軍務を通じて 800,000 人の兵士を教育する予定である。これらのトルコ政府の構想は、一つには、この国における女性の自殺の相当な増加に対する対応である。今年、南東地域で 36 人の女性が自殺を企てており、すでに昨年の合計を超えたことが報告されている。 BBCのSarah Rainsfordは、このような殺人を駆り立てる精神状態を変えることは、大変な仕事であると述べた。」 **[12c]**

23.23 トルコ・デイリー・ニュースは、2006 年 9 月 8 日、次のように報じた。

「女性・児童問題省は、今日、首相府で女性に対する暴力と「名誉殺人」について関係省庁、労働組合、非政府組織、大学の代表者と頂上会談を催す。この頂上会談の目的は、女性に対する暴力および名誉殺人を防止し、できるだけ速やかに対策を実施する行動計画案を作成することである。Çubukçuは、かつて、女性を暴力から保護し、虐待を処罰する法律と仕組みはすでにできあがっていると述べたことがある。水曜日に演説した児童問題国務相Nimet Çubukçuは、この社会的悪弊を防止するためにこれまでにやってきたこととこれからできることについてこの会談で討議すると述べた。」**[23e]**

23.24 2006 年 9 月に BIA ニュース・センターは、「女性は家庭内暴力でいちばん助けを求めている」で次のように報告した。

「イスタンブール弁護士会女性の権利実施センター(KHUM)の記録によると、この法律相談サービスに寄せられた最も多い申し込みは離婚を求める女性から到来し、去年申し込んできた女性は、100 人中 95 人まで家庭内暴力を受けていると訴えた。KHUMの記録の示すところによると、2005 年中に 2,827 人の女性が弁護士会の女性権利センターに相談を持ち込んだ。これらの 71 パーセントは原告であり、15.8 パーセントは被告であった。このデータは、申請者の 59.9 パーセントが離婚を求め､12.8 パーセントが離婚手当支払いを強制するための援助を求めた｡申請者の 9.7 パーセントは法律第 4320 号の暴力関連でセンターに来所し、8.6 パーセントは離婚手当を求めた。」 **[102d]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

トルコの女性団体

23.25 「社会サービスおよび孤児のための政府機関は、家庭内暴力および強姦の女性犠牲者ための 14 保護施設を運営しているが、その全容量は 259 である。自治体とNGOも多数の保護施設を運営している。7 月[2005 年]に承認された法律に基づいて、人口 5 万人を超える自治体は女性のための保護施設の設置を要求されることになった。この年の間に、この法律に従って多数の自治体が保護施設を開くか、またはその準備を行った。」(USSD 2005) **[5b] (第 5 節)**

23.26 アムネスティ・インターナショナル・ニュースの記事(日付なし)は、次のように述べている。

「最近の欧州連合の報告によると、人口 10,000 人につき 1 つの保護施設が存在しなければならない。人口 7,000 万のトルコは、したがって、約 7,000 の保護施設を持たなければならない。現実としては、家庭において暴力を経験する女性を助けるために約 14 の「ゲストハウス」と地域社会に基礎を置く 19 の施設がある。トルコの女性は、保護施設を必要としている。ある調査によると、33 パーセントの女性が夫に殴打されたと報告し、26 パーセントが結婚前に父親に殴られたと報告し、また、91 パーセントの女性が虐待を受けた困難な時期に社会財団の提供する保護施設を発見できることを望んだと述べた。」**[12b]**

23.27 アムネスティ・インターナショナル・ニュースの記事は、さらに次のように述べている。

「現在、女性の権利活動家の役割は、せめてわずかな比率女性だけでも保護を得られるようにするために極めて重要である。これらの団体のいくつかを以下に示す。

- アンタルヤ女性支援・社会連帯センター
- イスタンブール・パープル・ルーフ財団
- ディヤルバクル女性センター(Ka-Mer)
- アンカラおよびイズミールの女性連帯財団(KADAV)

あるNGOで働いている人がアムネスティ・インターナショナルに次のように語った。「あらゆる人が、暴力を経験した女性をわれわれのところに送ってくる。あらゆる人が。[原文のママ] 政府、警察、あらゆる人。われわれは、この要求を満たす施設を持っていない。」**12b]**

23.28 しかし、EC の 2006 年報告は、次のように記録している。

「家庭内暴力にさらされる女性のためのシェルター施設をさらに増やす必要がある。(脚注: 公的情報源によると、社会事業・児童保護協会(SHÇEK)の下で設置された 17 の女性用シェルター施設があり、他の機関により設置されたものも含めると 30 の施設がある。しかし、これらの数字は不確実と思われる。) 2004 年 7 月に議会により可決された市町村に関する法律の規定は、まだ十分に施行されていない。50,000 を超える人口を持つすべての市町村は、シェルター施設を設置するべきである。」**[71a] (p18)**

目次に戻る

純潔検査

23.29 2003 年 12 月に発表された欧州評議会人権弁務官報告は、次のように述べている。

「1999 年 1 月、司法相は、本人の明示の承諾なしに拘留中の女性に純潔検査を行うことを禁止する布告を公布した。この布告は、性的暴行、未成年者に対して行われた性的行為、売春の被疑者を確認する場合のみ、このような検査を行うことができると規定している。それが犯罪の行われたことの証拠を収集するための唯一の手段である場合にのみ、裁判官のみ、当該女性の同意なく、このような検査を命令できる。」**[19] (p29)**

23.30 しかし、弁務官は、上記の報告において、警察拘留中の女性の状況が重大な懸念の対象であり、頻繁に報告される問題の 1 つとして女性拘留者の純潔検査があるとも報告した。**[19] (p29)**

23.31 アムネスティ・インターナショナルは、2004 年 6 月、次のように報告した。

法律が変更されたとしても、女性の選択を制限する慣行が生き残る。強制的「純潔検査」を禁止する法律の成立後、イスタンブールの病院における調査の結果、208 人の女性が「社会的理由」のために「自主的に」純潔検査を受けていたことが判明した。われわれは、自分自身の命がちっぽけな膜より重要でないと一部の女性が考える社会に住んでいるのです、と法律家で女性活動家のHülya Gülbaharはアムネスティ・インターナショナルに語った。 **[12j]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

23.32 欧州委員会の 2004 年報告は、次のように述べている。「純潔検査について、新しい[刑]法は、裁判所の命令なしにこのような検査を命令・実行する者に対し有期刑を予定している。しかし、女性NGOの要求に反して、このような検査の対象となる女性の同意が依然として求められていない。」 **[71c] (p45)**

23.33 ノルウェー出身国情報センターの「トルコ派遣事実調査団報告」は、新しい刑法に基づいて、純潔検査は、裁判官または検察官により正式に許可されない限り、禁止されると述べている。「しかし、一部の女性活動家は、純潔検査が依然として女性の同意なしに行われ得る事実を批判している。」**[16] (p32)**

23.34 2005 年 2 月にトルコ女性人権 (WWHR) ― 新しい道NGOにより発表された文書、「性の観点からのトルコ民法および刑法の改革：2 つの全国運動の成功」は、次のように述べている。

「新しい刑法は、純潔検査に関する不適切な規定を含んでいる。女性運動の努力にも関わらず、実際の用語、「純潔検査」は、刑法で使用されていない。その代わりに、「生殖器検査」と題する第 287 条が新しい刑法に含まれている。この条文は、裁判官または検察官の適切な許可なしに人に生殖器検査を行ったかまたは行わせた者は 3 カ月以上 1 年以下の刑に処され得ることを規定している。女性グループは、この条文がこの慣行を明確に名指しして禁止

していないこと、および生殖器検査のために女性の同意を要求せず、したがって強制検査と人権侵害の余地を残しているとして、この条文に異議を申し立てている。」**[95a]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

名誉殺人

23.35 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「名誉殺人 ― 不貞の疑いをかけられた女性の近親による殺人 ― は、問題である。女性擁護グループの報告によると、主として保守的な南東部のクルド家族と大都市の周辺地域に住んでいる南東部からの移住者の間で毎年このような殺人が数十件発生する。未成年犯人に対する減刑があるために、親族の若者がこの殺人の実行者に指定されることが多いと監視員は述べている。」

USSD 2005 は、2005 年 10 月に「名誉殺人」の犠牲となった女性の近親に 2 つの裁判所が終身刑を宣告した事案を引用している。**[5b] (第 5 節)**

23.36 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「5 月、エラズーで 14 才の少年がイスタンブールから帰宅した自分の母親、Birgul Isik を撃った。彼女は、イスタンブールのテレビのトーク・ショーで自分の夫から殴打されたことについて討論して帰宅したところであった。この息子は、「家族の名誉を傷つけた」ので母親を撃ったと言われる。Isik は、6 月に傷が元で死んだ。当局は 14 才の少年を殺人罪で起訴し、また、Isik の夫と義理の息子を教唆罪で基礎した。この裁判は、年末現在続いている。」**[5b] (第 5 節)**

23.37 「ディヤルバクルのDicle大学が、この年[2005 年]、名誉殺人に関する調査を行った。この大学は、南東部の 430 人から聞き取り調査を行った。これらの被調査者の 78 パーセントは男性であった。この調査の示すところによると、妻が姦通を犯した場合には名誉殺人が正当化されると考えている者が回答者の 37.4 パーセントを占め、また、21.6 パーセントが不貞は妻の耳または鼻の切断のような罰に値すると考えている。」 (USSD 2005) **[5b] (第 5 節)**

23.38 IHD (人権協会)の 2005 年のトルコにおける人権侵害バランスシートの報告によると、死者は合計 68 人(女性 39 人、男性 29 人)、負傷者は 29 人(女性 15 人、男性 14 人)であった。(名誉関連襲撃) **[73a]**

23.39 人権国際ヘルシンキ連盟(IHF)の 2006 年トルコ報告は、次のように述べている。

「39 人の女性と 29 人の男性が「名誉殺人」の犠牲となり、116 人の女性と少なくとも 45 人の子供が家庭内暴力の結果として殺された。この年の特徴として、女性および子供に対する暴力に対する政府および一般市民の意識の高揚、南東部およびトルコのその他の地域におけるIDP地域社会における女

性の権利NGOの活動により相当数の「名誉殺人」が防止されたことも挙げられる。」**[10a]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

23.40 ノルウェー出身国情報センターの「トルコ派遣事実調査団報告」は、次のように述べている。

「女性に対する他の形態の暴力と同様に、名誉殺人はこの国のすべての地域で発生している。それは、日常生活において部族の慣習が重要な役割を果たしている黒海地域および南東部のクルド人居住地域でより頻繁に起きているように思われる。しかし、スンニ派の優勢な中央アナトリア地域(コンヤのような)から報告される事件は少ない。家族内の他種類の暴力と同様に、名誉殺人の発生率に関する網羅的な記録も統計的な監視活動も行われていない。私の面談したNGO代表の大部分は、報告されないか、または検知されていない事件の件数が公式数字より相当が多いと推定していた。名誉殺人はもみ消されることが多く、また、自殺したように見える一部の女性は、実際には、家族により殺されたかまたは自殺を強要された。」 **[16] (p33-34)**

23.41 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「特に東部地域および南東部地域において、貞潔を名とする犯罪および家族の影響による女性の自殺が増え続けている。しかしながら、このような事件およびこれより一般的に発生している家庭内暴力に関して信頼できるデータは依然として乏しい。女性に対する暴力に関する国連特別報告者の予備的報告によると、自殺の原因は強制的な早婚、家庭内暴力、生殖に関する権利の否定である。貧困、都会化、強制退去と国内移動、これらによる女性の社会経済状況の変化が女性の自殺の発生する背景である。女性の自殺は、特に南東部において、必ずしも適切に調査されるとは限らない。南東部の一部の地域においては、女性が出生時に登録されないという事態が依然として発生している。これらの女性について適切に追跡調査できないので、これは強制結婚および貞潔の名による犯罪に対する闘いを妨げている。」 **[71a] (p18)**

23.42 アムネスティ・インターナショナルの 2004 年の報告は、名誉犯罪で有罪とされた者が終身刑を宣告された 2 つの事件を報告している。この報告は、次のように述べている。「これらの訴訟は、講じられた前向きの措置および他の殺人と同様に重大な犯罪として名誉殺人を処理するためにトルコの司法制度内において尽くされている努力を示した。しかし、一部の裁判所はこの改革を実施し始めたように見えるが、裁判所に与えられている裁量権により依然として家庭内暴力の犯人に不当な情状酌量が与えられている。」**[12j] (p17)**

23.43 2004 年 2 月、BBCは次のように報告した。「トルコのある女性がイスタンブールの病院で殺された。彼女は、この病院でいわゆる名誉攻撃で受けた負傷の治療を受けていた。2 回目の攻撃があったとき、uldunya Toren (24)は撃たれた傷の治療を受けているが、すでに見込みがないとされていた。2004 年 2 月 26 日の早朝、親戚と自称する男が彼女を射殺する前に、彼女を見舞いたいと職員に告げた。」 **[66s]** 2004 年 3 月のBBCの報道によると、この殺人に応えて、全トルコのイスラム教聖職者は女性の権利を支持し、いわゆる名誉殺人を非難する説教を行うよう政府により要請された。**[66t]**

23.44 2006 年 10 月に発表されたイギリス外務連邦省(FCO)の 2006 年版人権年次報告は、次のように述べている。

「名誉殺人は、依然として懸念される問題である。2005 年 6 月に発効した新しい刑法は、「名誉」を動機とする殺人の減刑を廃止し、「名誉殺人」を他の殺人と同様に重大な犯罪として扱うことによりこの問題への取り組みにおいて進歩した。トルコのエルドアン首相は、2006 年 7 月 17 日に、名誉殺人と家庭内暴力を減少させること、および「新しい緊急」措置を要求することを狙いとする指令を発出した。この指令は、家庭内暴力の犠牲者のための無料電話相談サービスの設置、「名誉犯罪」に関する種々の教育的および意識高揚イニシアチブを含んでいる。これは、トルコにおける名誉殺人の発生および原因を調査するために 2005 年 11 月に設置され、多数の勧告を行った議会の委員会の作業に立脚している。」
[4n] (p138)

トルコにおける女性の自殺

23.45 2006 年 5 月に発表されたアムネスティ・インターナショナル USA による記事、「トルコの高い女性自殺率」は、次のように述べている。

「国連は、トルコにおいて自殺する若い女性の人数の急増を調査している。女性に対する暴力に関する国連特別報告者、Yakin Erturk が最近の報告について調査するためトルコの都市、Batman に昨日到着した。この年初以降、36 人の若い女性が自殺したが、これは前年の総数を上回っている。この報告によると、主張されている原因は、「強制された自殺」すなわち、犠牲者が家族の名誉を回復するために(姦通または婚前セックスのような看破された罪を浄めるために)自殺するよう自分の夫または親戚により強制された自殺である。

「Ertukは死者数に戦慄を示したが、しかし、「強制自殺」を裏付ける直接の証拠はまだないと述べた。Ertukは、この傾向は、われわれが世界のほかの部分で見出してきたことの反対であり、大きな懸念であると述べた。現段階で私は、回答より多くの問題を与えられた。」**[12a]**

23.46 独立オンライ・エディションも、報告された若い女性の自殺者急増を調査するために国際連合の特使がトルコに到着したと報告している。この年[2006]の年初以降 36 人の女性が自殺した。この数字は、すでに昨年[2005 年]全体の件数より多い。**[85]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

23.47 児童権利情報ネットワークも 2006 年 5 月に次のように報告した。

「国連特使が憂慮すべき若い女性の自殺者急増の報告を調査するためにトルコ南東部のBatmanを訪問することになっている。Yakin Erturkは、この国の 10 日間事実調査中に 4 都市を訪問する。トルコ政府は家庭内暴力に関する意識高揚を図る作業を開始し、また、モスクは特に名誉犯罪に反対する説教を行うよう指示されたが、このような殺人に駆り立てる精神構造を変える

ことは大変な仕事である。一方、Batmanには、依然として危機に瀕した女性が駆け込むことのできる保護施設も相談を持ち込む地方ホットライン番号もない。」 **[94a]**

23.48 2006 年 7 月 12 日付のインターナショナル・ヘラルド・トリビューンの記事は、次のように述べている。

「貧しい農村であり、保守的なイスラム教の深い影響を受けている南東アナトリアのクルド人地域において数週間ごとに、1 人の若い女性が自殺を試みる。トルコは、「名誉犯罪」に対する処罰を厳罰化した。しかし、このような死者は減少せず、別の手段によって生命が失われている。両親は、殺害させる代わりに娘を自殺に追いやることにより姉妹の殺害に関する厳しい刑罰から自分の息子を救おうとしている。」 **[82]**

23.49 インターナショナル・ヘラルド・トリビューンの記事は、さらに次のように述べる。

「名誉殺人を地下から明るみに出す取り組みとして地域の女性グループ、Ka-Merは、自分の命が危険にさらされていると感じた女性のためのホットラインを設置した。Ka-Merは、そのような女性が女性保護施設を発見すること、また、彼女たちを脅かしている親族に対し禁止命令を発するよう裁判所に請願することを援助する。ディヤルバクルの地域センター、KaMerで働くケースワーカー、Ayten Tekayは、今年Ka-Merに電話をかけてきた 104 人の女性について、法律は変わったが、ここの文化は一晩では変化しないと語った。」 **[82]**

23.50 EC の 2006 年報告は、次のように記録している。

「国連特別報告者の予備的報告によると、自殺の原因は強制的な早婚、家庭内暴力、生殖に関する権利の否定である。貧困、都会化、強制退去と国内移動、これらによる女性の社会経済状況の変化が女性の自殺の発生する背景である。女性の自殺は、特に南東部において、必ずしも適切に調査されるとは限らない。」 **[71a] (p18)**

23.51 2006 年 10 月に発表されたイギリス外務連邦省(FCO)の 2006 年版人権年次報告は、次のように述べている。

「われわれは、新しい刑法の導入以降の女性の自殺の急増の報告に憂慮している。女性に対する暴力に関する国連特別報告者、Yakin Erturkvisitedは、この傾向を調査するために 2006 年 6 月にトルコを訪問し、現在報告書を作成中である。われわれは、彼女の報告および勧告を待っているところである。女性NGOにより指導される現地の対策構想は、女性のための助言センターおよび自殺対策専門家グループの設置を含んでいる。」 **[4n] (p138)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

拘留中の女性の待遇

23.52 人権国際ヘルシンキ連盟(IHF)の 2006 年トルコ報告は、次のように述べている。

「2003 年以降、政府は、EU加盟プロセスに関連して拘留状況および拘留者の権利に関する法律と規則を改善した。政府は拷問に関して「いかなる違反も許さない」政策を宣言したが、この問題に関して人権組織と討議することを拒否し、これらの組織による主張および構想に否定的に反応した。CPTはトルコの規範的枠組みを拷問との闘いにおける最も綿密な方策の 1 つとして称賛する一方、実施における欠陥を指摘した。拷問と虐待は依然として広く行き渡っており、政府は拷問で訴追された警察および憲兵隊に対する刑事免責を拡張した。トルコの人権組織は、政府により設けられた安全装置は、漸進的な改善であるにも関わらず、実際には必ずしも治安部隊により守られていないと述べている。」**[10a] (p440)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

23.53 2006 年 IHF 報告は、さらに次のように述べている。

「2 人の少女、Deniz PolattasとNazime Ceren Samanogluを 1999 年にIskenderunで拷問した廉で 4 人の警察官に対して開始された訴訟は、2005 年に終了した。これらの警察官は職務に留まり、昇進を受けたが、一方、PolattasとSamanogluは拷問の下で聞き出されたと言われる自白に基づいて有罪判決を受けた。これらの 2 人の少女は、法律の改正により 2004 年 12 月に釈放された。4 月、Iskenderun 重罪刑事裁判所は、犯罪科学捜査機関からこれらの少女が彼女たちの強姦の主張に関する証拠を得るために前提とされている純潔検査に異議を申し立てたことを報告したために、証拠不十分を理由としてこれらの警察官に無罪を言い渡した。」**[10a] (441)**

23.54 2006 年 IHF 報告は、さらに次のように追加した。

「Derya Orman、Gülselin Orman、Seyhan Geylani Sondasは、4 月にイスタンブールで警察により逮捕された。彼女たちの 1 人が身分証明書を持っていなかったためである。彼女たちは、警察官が警察署で彼女たちに、彼女たちを釈放する代わりに「性交の同意」を要求したと述べた。彼女たちの報告によると、彼女たちは裸にされ、性的な嫌がらせを受け、婦人警官を含む職務中の警官により性交を強いられた。HRAの職員は、彼女たちが警察官に対する訴状を検察官に提出するためにその事務室を訪れたとき、彼女達はその検察官に虐待されたと報告した。」**[10a] (441)**

雇用および男女平等

23.55 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「女性は、主として教育の欠如および高い文盲率のために、依然として差別慣習の対象になりやすい。国民教育省およびUNICEFにより行われている女性教育運動は、2005 年において、この運動がなければ入学できなかった 62,000 人の女児の小学校入学を確保した。2006 年、この運動は 81 県すべてに拡大適用された。入学児童を増加し、学校の物理的状態を改善する民間部門の運動が継続されている。議会および地方議会への女性の参加レベルは依

然として非常に低く、また、労働市場には差別の風潮が広く行き渡っている。労働力に女性の占める比率は、OECD諸国中で最低の部類に属する。」 **[71a] (p18)**

23.56 ECの 2006 年報告は、さらに次のように述べている。「全体として、トルコでは女性の権利問題に関して国民の注目が高まってきた。しかしながら、女性の権利の完全な尊重は、特にこの国の最も貧しい地域において、これから実現するべき重大な課題である。法的枠組みは全体として満足できるが、その実現は依然として不十分である。」 **[71a] (p19)**

23.57 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「女性問題省の下で女性問題を担当する女性地位・女性問題総局は、平等の権利の推進と女性に対する差別に関する意識高揚について責任を負っている。女性はいろいろな程度で雇用における差別に直面し続けており、一般的に管理レベルの職位や政府に職を得ている比率は男性より低い。女性は、一般的に、専門職、ビジネス、公務員の職では、同一労働について同一賃金を受けているが、農業、商業、レストラン、ホテル部門で使われている女性の大部分は無給の家族労働者として働いている。」 **[5b] (第 5 節 女性)**

23.58 「最も重要な背景：トルコにおける人権問題の概要」に関する 2005 年 3 月の人権ウォッチは、次のように述べている。

「宗教的理由からヘッドスカーフを着用する女性は、高等教育、行政事務、政治生活から排除され続けている。ヘッドスカーフを着用する女性弁護士は、法廷に入ることを許可されず、7 月、アンカラ裁判所は、裁判所内事務室において依頼人に対する責務の遂行中にヘッドスカーフを着用した弁護士に懲戒処分を科した。」 **[9e]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

児童

基本情報

24.01 国際連合児童基金(UNICEF)の 2004 年トルコは、次のように報告している。

「毎年 150 万人の新生児が産まれるトルコでは、基本医療、福祉、教育事業が児童のこの世代および次の世代のために維持されるようする必要性がかつてないほどに差し迫っている。UNICEFは、5 つの優先領域、すなわち、少女の教育、幼児期の成長、免疫「プラス」、HIV/AIDSの闘い、暴力、搾取、虐待、差別からの児童の保護に注力することにより、その資源を「子どもたちにふさわしい世界」の創造に全体的にささげてきた。われわれは、これらの 5 つの領域における児童のための進歩が児童の権利の実現に大きく貢献すると信じている。」 **[91c]**

24.02 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「政府は児童の福祉の増進に熱心に取り組み、教育および保健における機会を拡大するために尽くした。児童の権利監視・評価高等審議会は、児童の権利条約の順守を監視した。政府は、医療保険を持たない市民に医療サービスを提供する。医療保険を持つ両親の子供は、その両親の計画の下に含まれる。少年と少女は、医療を等しく利用できる。児童の虐待が問題である。親しい家族の構成員による少女の名誉殺人が相当行われたが、それらはときとして未成年の男性親族により犯された。10 月[2005 年]、警察は、マラティヤ国立孤児院の 5 人の職員をこの施設における児童の拷問と虐待の疑惑の捜査に関連して逮捕した。」 **[5b] (第 5 節)**

24.03 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「いつまでも続くストリート・チルドレンの問題に取り組むために多少の措置が講じられた。2004 年 11 月にストリート・チルドレンに関する議会の委員会が設置され、政策勧告を含む数件の報告を提出した。この委員会の設立に続いて、2005 年 3 月に首相府から 8 つの県にこのような児童のための試験的枠組みを導入する回状が発行された。このモデル政策は、これらの児童のための医療の提供、リハビリテーションと教育、社会への再組み込みを狙いとしている。」 **[71d] (p34)**

24.04 ECの 2006 年報告は次のようにのべている。「ストリート・チルドレン、子供の飢餓、児童労働の発生状況は、依然として重大である。トルコの労働法は、15 才未満の子供の雇用を禁止している。しかし、この法律の適用は、不十分である。」 **[71a] (p19)**

24.05 「児童の結婚が行われた。この国の法定結婚年齢は、少年と少女両方について 18 才である。裁判官は、「特別の状況」の下で 17 才での結婚を許可できる。法律は、裁判官に対し、このような決定を行う前に両親または保護者と協議することを求めている。しかし、ときおり、12 才という幼い児童が非公式の宗教的儀式で結婚することがある。2 つの家族が、ときとして、彼らの新生児が後日、法定年齢に達するかなり前に結婚するという「揺りかご協定」を結ぶ。女性の権利活動家によると、最近この国では低年齢結婚はあまり一般的でなくなってきたが、農村の非常に貧しい地域では依然として行われている。活動家は、法定年齢より前に結婚した少女はその後すぐ子供ができ、その結果として肉体的および精神的外傷に苦しむ場合が多いと主張した。このように仕組まれた結婚は、特に南東部における少女の自殺の原因として言及されてきた。」(USSD 2005) **[5b] (第 5 節)**

24.06 「児童を職場における搾取から保護する総合的な法律と政策がある。政府は一般的にそれらの実施に努めたが、要員および資源の不足により妨げられた。法律は、15 才未満の児童の雇用を禁止し、また、16 才未満の児童の 1 日 8 時間以上の労働を禁止している。15 才の児童は、学校に残ることを条件として、軽労働に従事できる。法律は、通学している児童の 1 日につき 2 時間を超える労働もしくは 1 週間につき 10 時間を超える労働を禁止している。労働省は、労働法の対象となる職場(それは、中規模および大規模の工業部門およびサービス部門の企業を含む)においてこれらの制限を効果的に実施している。小規模の農事企業、海事および航空輸送、家族手工芸業、小規模商店を含む多くの部門がこの法律の対象となっていない。しかし、児童労働は一般化している。国立統計協会は、12～17 才の児童労働者の人数が 2003 年の

948,000 人から 2004 年の 764,000 人に減少したと報告した。しかし、一部の監視員は、この分野には信頼できる統計がなく、児童労働者の実数は増加していると主張している。」(USSD 2005) **[5b] (第 6d節)**

24.07 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「2005 年 7 月に可決された児童の保護に関する法律は、特定の問題を持つ児童と法的取り調べの対象になっている児童または有罪とされた児童両方の権利および福祉を保護するための法的枠組みを制定している。関連ILO条約に沿って、この法律の施行強化が必要である。」 **[71a] (p19)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

24.08 欧州委員会の 2005 年報告は、避難民に関して次のように述べている。

「UNHCRが非ヨーロッパ人難民および亡命希望者の物質的必要物を充足する主たる責任を負い続けているが、トルコ当局は現金、食糧、衣服、医療、暖房資材など形態の直接援助を提供した。臨時難民の地位が与えられた場合、彼らは国の医療施設を利用する権利が与えられる。亡命希望者の子供は、トルコの小学校に通学する権利を持っている。身寄りのない児童難民希望者は、社会事業児童保護機関の介護を受ける。トルコは、難民問題を扱う要員の訓練を継続した。」 **[71d] (p112)**

教育

24.09 UNESCO は、その 2006 年報告「幼児の保護および教育」で次のように述べている。

「トルコでは就学前教育は任意であり、3～5 才年齢グループの児童の教育を含む。就学前教育は、幼稚園、予備クラス、託児所、保育園、昼間保育施設、児童保護施設で行われる。国民教育省が担当する幼児教育は、Ana Okulları (幼稚園)で 36～72 カ月の幼児に、Sınıfları (保育園)で 60～72 カ月の幼児に、Uygulamalı Anasınıfı (「実用」保育園)で 36～72 カ月の幼児に与えられる。食事と洗浄資材の費用に関する親の負担以外、すべての公立幼児施設は設定の種類や年数に関係なく無料である。」 **[75]**

24.10 2006 年 10 月 3 日にアクセスしたトルコ児童情報ウェブサイト(日付なし)は、第 28 項で次のように述べている。

「締約国は児童の教育に対する権利を承認し、この権利を徐々に実現するために、また、機会均等に基づいて、特に以下を行うものとする。

(a) 初等教育を義務化し、すべての児童に無料で与える。
(b) 一般教育および職業教育を含む種々の形態の中等教育の普及を奨励し、それをすべての児童にとって利用・享受可能とし、無料教育の導入および必要な場合における財政援助の提供のような適切な措置を講ずる。
(c) あらゆる適切な手段により、すべての子供にとって能力に基づいて高等教育を享受可能とする。

(d) 教育および職業に関する情報と指導をすべての児童にとって利用・享受可能とする。
(e) 規則正しい通学および中途退学率の減少を促進する措置を講ずる。」**[80]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

24.11 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「国の与える 14 才までの 8 年次教育は無料であり、全国共通であり、義務である。公共学校教育を与える最高年齢は 18 才である。農村地域における伝統的な家庭に関わる価値観は、娘より息子の教育を重く見る。政府によると、この国の 95.4 パーセントの少女と 99.2 パーセントの少年が小学校に通学している。しかし、国連の報告によると、この年に東部および南東部では 6〜14 才の少女の 50 パーセント以上が通学しなかった。」 **[5b] (Section 5)**

24.12 2005 年 2 月 22 日、ガーディアンは、次のように報じた。

「トルコ政府は、少女の入学率をヨーロッパ標準まで高める努力の一環として家族に娘を学校に通わせるよう「奨励する」ために金を支払っている。国際連合児童基金、UNICEFによると、トルコの若い女性人口の半分以上が学校教育を受けていない。イスラム教徒が多数派を占めているこの国には読み書きできないと思われる人が 700 万人いるが、そのうちの圧倒的多数を少女と女性が占めている。トルコの教育相、Huseyin Celikの下で、この不公平への対処が始まっている。UNICEFの援助により、過去 18 カ月間に 7〜13 才の少女約 14 万人が入学した。10 町で始まったこの運動は、昨年トルコの 81 県のうちの 53 県に拡張された。」**[38a]**

24.13 ガーディアンは、さらに、昨年[2004 年]初めてトルコが教育に国防より多く支出し、この部門に 55 億ポンドを割り当てたと報道した。**[38a]**

24.14 UNICEF により強調されているように、少女の教育に対する主な障壁は次のとおりである。

「学校と教室の不足。学校は家から遠い場合が多く、多くの両親は子供、特に娘の遠出を好まない。両親は便所や水道もない貧弱な施設の学校に子供を行かせたがらない。経済的な苦しみを味わっている家族が多い。家族の伝統的性差別は男性と少年の必要を女性と少女の必要より優先する。子供を家で働かせることにより家計の収入を増やす必要。少女を早く結婚させることのほうが教育より重要だと考えている両親が多い。農村地域社会には他人のお手本となるよう女性がまれであるか、またはまったく存在しない。中等教育の機会がまれであり、初等レベルの利益を殺いでいる。」**[91a]**

24.15 トルコの 2004 年版統計年鑑の記録によると、2003/2004 教育年度において男性の 90.57 パーセントおよび女性の 90.21 パーセントが初等教育を受けた。中等教育は、男性の 50.24 パーセントおよび女性の 42.41 パーセントが受けた。高等教育は、男性の 14.18 パーセントと女性の 11.95 パーセントが受けた。**[89a] (教育と文化に関する節)**

24.16 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「8 年の教育は義務であるが、毎年 50 万人以上の少女が通学しない。南東部では、少女のわずか 75.2%しか小学校に入学しないが、全国のこの数字は 91.8%である。」 **[71d] (p33)**

24.17 2005 年 12 月 29 日付の UNICEF のウェブサイトは、次のように記録している。

「トルコでは小学校に通学する少女は、わずか 69 パーセントである。しかし、大規模な教育運動のおかげで、2003 年以降、25 万人以上の児童が小学校に入学した。このうち、175,000 人は少女である。「ねぇ君たち、学校へ行こう」と名付けられたこの運動は、戸別訪問して両親に教育の価値を説くボランティアの巨大なネットワークに依存している。いろいろな種類の職業のボランティアがこの運動に加わり、また、この計画は、トルコの首相や大統領夫人を含む有名な政治家から支援を受けている。2 年にわたって全国的な運動が行われたバンでは、貧困と文化的伝統により少女は歴史的に家庭に閉じ込められてきた。東部のこの県では少女の半分が学校に通っていないと推定されている。この運動の取り組みにより、20,000 人の少女が初めて入学した。」 **[91b]**

24.18 UNICEFは、さらに次のように報告している。「永続きする貧困と資源不足がトルコの教育制度を苦しめ続けている。学校は非常に少なく、超満員になっている。都市の貧困地域および農村地域の状態が特に劣悪である。食を確保するために苦闘している家族にとっては、最も基本的な学用品でさえ手が届かない。」 **[91b]**

24.19 USSD の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「法律は、学童について 8 年の義務世俗教育を規定している。この 8 年を修了した後、生徒はimam hatip (イスラム教説教師)高校で勉学を続けることができる。Imam hatip学校は職業学校に分類され、職業学校の卒業生は、自分の高校専門科目以外の大学修学課程を志願する場合、大学入学試験学年の自動的引き下げに直面する。この引き下げは、実際上、imam hatipの卒業生の神学以外の大学修学課程への入学を阻止する。子供をimam hatip学校に入学させた大部分の家族は、子供を導師として訓練するためではなく、より広い宗教教育を受けさせるために、敢えてその道を選んだ。」 **[5b] (第 2 節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

24.20 USSD の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「Diyanetのみ学校外での宗教教育の授与を許可されている。もっとも秘密の私立講座も存在する。12 才以上の児童のみ公式コーラン講座に登録できた。Mazlum-Derの報告によると、警察は、しばしば、低年齢の児童のための違法講座に手入れを行った。」 **[5b] (第 2 節)** 「UNHCRによると、明確に定義された法的地位を持っていないために職を見出すことが難しいチェチェン人が経済的辛苦に直面している兆候がある。法的地位の欠如により大部分のチェチェン人児童の公立学校入学が妨げられた。」 **[5b] (第 2 節)**

24.21 しかし、欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「子供の権利に関しては、子供、特に女児の教育を受ける権利が一部の地域において依然として問題である。社会支援連帯基金により新たに開始された「条件付き送金」計画は、学齢到達時に子供を入学させるという条件で目標とする家族に送金することにより、これらの家族に激励と補償を提供している。低レベルの就学率、特に南東部の農村地域におけるこの問題に対処するために、入学運動を持続・強化する必要がある。」**[71a] (p19)**

児童の養育

24.22 オランダ外務省の 2002 年報告は、「何らかの理由により親権を行使できない両親の子供は、通常、家族により養育されている。」と述べている。しかし、親族がこれを行うことができない場合について、オランダの報告は次のように述べている。

「トルコの法律(1983 年の 5 月 24 日の社会事業・児童保護機関に関する法律第 2828 号)は、身寄りのない未成年者の国による養育を規定している。他による養育が可能でない場合のみ、その事案を総務省に属する社会事業・児童保護機関(Sosyal Hizmetler ve Çocuk Esirgeme Kurumu)に付託することができる。この機関は未成年者の案件を裁判所に付託し、裁判所が養育に関する最終決定を行う。」**[2a] (p152-153)**

24.23 この報告は、次のように続く。

「トルコの法律に基づいて、身寄りのない未成年者は教育の長さに応じて少なくとも 18 才まで、最高は 25 才まで養育施設で保護できる。18 才以下の児童は、各県に設置される社会事業総局(Sosyal Hizmetler Müdürlüğü)に自分で登録することも登録してもらうこともできる。12 歳以下の児童のための養護施設(Çocuk Yuvalari)と 12～18 才の児童のための訓練施設(Yetiştirme Yurtları)がある。現在、トルコには推定で、合計約 7,000 人を収容している 70 の擁護施設と 5,000 人の十代後半の若者の利用している 91 の訓練施設がある。18 才に達したときに自分自身の家を持っていない若者は、場合によっては、継続滞在を許される。」**[2a] (p153)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

24.24 また、オランダの 2002 年報告は、次のようにも述べている。

「施設における養育の質は、県により異なる。この国の一部の地域では、他の地域より未成年者を収容する施設が少ない。養育のレベルが非常に異なるので、どの程度のまでの養育がトルコの標準により一般的に適切であるか判断することは難しい。身寄りのない未成年者の養育と援助に責任を負うトルコの当局は、しばしば、財源の不足にも対処しなければならない。」**[2a] (p153)**

24.25 この報告は、次のように続く。「法によると、身寄りのない未成年者の養育と援助は国により与えられるが、種々の慈善組織も未成年者の養育を提供している。社会事業総局は、このような機関の設置の許可と監視の責任を負っている。社会事業総局は、養育を合理化するためにこのような組織と定期的

に協議している。UNICEFとその他の国際機関も身寄りのない未成年者の養育の分野においてある程度活動している。」**[2a] (p154)**

24.26 USSDの 2005 年報告は、放送マスメディアの支局がマラティヤ国立児童擁護施設で児童を虐待した職員の映像を 2005 年 10 月に放送したと述べている。「映像は、バスタブの中に裸にされて座っている児童を殴打している職員を写し出していた。数人の児童は、糞便を食うようヘルパーに強制されたと警察に告げた。その後、医師がこれらの児童を診断し、46 人中 21 人に殴打と熱湯火傷を含む拷問を受けた証拠を発見したと報告した。当局は 5 人の職員を告発し、その他の 4 人を職務から外した。裁判と調査は、この年[2005 年]末現在で継続していた。」 **[5b] (第 1c節)**

24.27 2005 年 10 月 27 日に発表された人権協会(IHD/HRA)の報道発表は、次のように述べている。

「公務員およびヘルパーがマラティヤ養育施設で 0〜6 才の児童に対して行った行為は、拷問である。この養育施設の児童は、公務員による体罰や威嚇のような組織的な拷問を受けていた。マラティヤ養育センターで児童が受けた拷問行為の結果、このような施設で行われてきた暴力的措置が検討課題となった。」 **[73j]**

24.28 欧州委員会の 2006 年報告も次のように述べている。「2005 年末、マラティヤの社会事業児童保護協会(SHÇEK)の孤児院における子供の虐待 により、トルコにおける児童保護制度の欠陥が明らかにされた。」**[71a] (p20)**

24.29 2006 年 7 月の BIA ニュース・センターの「児童保護は全面的見直しを要する」は、次のように述べている。

「ディヤルバクル弁護士会児童権利センターの弁護士Cengiz Analayは、ディヤルバクル県だけで過去 3 年の間に少なくとも 34 人の未成年者が児童養育施設から行方不明になっていたことが確認されたことを契機として、児童を保護する法律の全面的見直しによりこのような施設を市民による検査に開放するよう訴えた。首相府人権最高審議会の要請によりディヤルバクル知事室人権県審議会により行われた調査の結果、ディヤルバクルの児童養育施設の名簿に記載されていた 34 人の児童が行方不明になっていることが明らかにされた。この調査は、失踪の独立申立が社会奉仕活動団の運営する児童保育所から出された後に行われ、18 人の少女を含む 34 人の未成年者が 0〜12 才の児童の養育センターおよび 13〜18 才の児童の養育センターから行方不明になっていることを明らかにした。」 **[102b]**

健康問題

24.30 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「伝染病に関して、保健省は、麻疹の絶滅のためのWHOの戦略に厳密に従っている。この取り組みにより、昨年[2005 年]予防接種を受けた学童のほかに、6 才未満の 900 万人の児童が麻疹ワクチンの追加投与を受けた。トルコは、消費者保護および医療保障の大部分の領域で多少の進歩を遂げた。公衆衛生の分野では、疫学的調査および伝染病の制圧のためのネットワークが構

築されているところであり、また、タバコ規制との連携も急速に進んだ。」
[71d] (p123)

24.31 USSDの 2005 年報告は、次のように述べている。 「政府は、医療保険を持たない市民に医療サービスを提供する。医療保険を持つ両親の子供は、その両親の計画の下に含まれる。少年と少女は、医療を等しく利用できる。」
[5b] (第 3 節)

24.32 2006 年 10 月 4 日にアクセスしたトルコの医療事業ウェブサイトも次のように述べている。

「すべてのトルコ勤労市民(と妻、夫、子供)は、彼らの雇用者が彼らに代わって保険料を支払うので自動的に国有のSSK (社会保険協会)による医療サービスを確保される。残念ながら、トルコの社会保証制度は、働いていない市民や非公式に働いている市民には医療を提供できない。失業している市民は、一定の基準に適合する場合、医療サービスを受けることができる。退職したトルコ市民も国の医療サービスを受けることができる。」 **[70]**

24.33 同じウェブサイトは、次のように続けた。

「支払うことのできる市民は、民間病院を利用する可能性を与える民間健康保険会社により自分を保証する。多数の可能性があるが、主なもの次の 2 種類である。'Yatarak' は、入院、手術、救急治療、大事故等を伴った事例のみを補償する。一般的に費用の 100%が補償される。 'Ayakta ve Yatarak'は、消費者により設定できる保険の条件に応じてすべての医療費用を補償する。一般的に、消費者は、入院を伴わない軽医療または健康管理について 20 パーセントの自己責任を持つ。」 **[70]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

24.34 さらに、「民間病院は、支払可能な人すべてに開かれている。国有病院における身体医療水準は平均より低いように思われるが、民間病院のこの水準は、インフラおよび専門技術の面において国際水準よりはるか上に達している。」
[70]

24.35 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「社会保護の分野において、議会は、トルコの社会保障制度の徹底的な見直しを規定する社会保障改革に関する法律を 2006 年 5 月と 6 月に可決した。トルコの社会保障制度は簡素化され、官僚主義は低減され、給付金負担が誰にとっても平等となり、無料医療が 18 才未満のすべての児童に与えられる。この改革は、社会保障制度の長期財政的安定性を保証することおよび最貧層に対する援助を規定することを狙いとしている。新しく設置された社会保障機関の管理能力の整備が進行している。社会保障制度の検査能力は強化を必要とする。」**[71a] (p53)**

拘留中の拷問と虐待

24.36 人権情報ネットワーク(CRIN)は、2006 年 4 月に掲載した記事で、次のように強調している。

「ディヤルバクルの事件に関連して 2006 年 3 月 28 日と 4 月 1 日の間に合計 202 人の児童が拘留された。このうち 91 人は、最初の拘留期間の後に逮捕された。ディヤルバクル弁護士会によりなされた請願の結果、投獄された児童のうち 34 人が後に釈放された。この弁護士会は、治安部隊により拘留された児童の 95 パーセントが拷問と虐待を受けたことを明らかにした。」**[94b]**

24.37 BIA ニュース・センターは、2006 年 7 月に「34 件の拷問調査」の中で次のように報じた。

「この年にディヤルバクル市で発生した 3 月 28 日～4 月 1 日の騒動中およびその後における児童と成人に対する拷問と虐待の申立に関する合計 34 件の予備調査がこの都市で警察官に対して開始された。ディヤルバクル弁護士会児童権利センターの弁護士Cengiz Analayはこの調査を歓迎し、遅れたにせよ、いまや拷問と虐待に対してなされるべきことがこれから行われることになったようだとBianetに語った。しかし、開始された 24 件の拷問訴訟は、他の訴訟のようにあやふやな結末を迎えるべきではない。Analayは、市弁護士会として彼らがこの問題をしっかりと追跡し、34 件の調査の結果を関心を持って待つと述べた。彼は、拷問が処罰されずに見逃されてはならないと弁護士会が主張したと述べた。」**[102e]**

24.38 BIA ニュース・センターは、2006 年 9 月に「児童拷問を暴露した弁護士、取り調べを受ける」で次のように報じた。

「イズミールの検察庁は、2003 年に市弁護士会拷問防止グループの幹部として地方Buca刑務所で行われた拷問と虐待の存在を公表した弁護士、Nalan Erkemに対する取り調べを開始した。Erkemは、Buca刑務所の少年監房における児童虐待の発生、彼らの弁護士接見が拒否されたこと、移送要求に対する刑務所当局の拒否に関する情報と主張をマスコミに流した。」**[102c]**

24.39 人権ウォッチは、2005 年のトルコにおける人権概要中で、「2005 年 12 月、トルコの議会人権委員会は、アンカラの精神障害者施設、Sarayリハビリテーション・センターへの訪問中に、子供がベッドに縛り付けられ、裸で寒い部屋に閉じ込められているのを発見したと報告した」と述べた。**[9e]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

人身売買

25.01 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「法律は人身売買を禁止している。しかし、この国へ、この国から、またこの国の中で性的搾取と目的として行われる女性および児童の人身売買が報告されている。すべてのレベルにおける警察の汚職が人身売買問題を助長しているという主張がある。法律は、人身売買を重い罰金のほか、8～12 年の刑期で処罰する。新しい刑法は 6 月[2005 年]に発効し、人身売買を犯罪とし

て明確に扱っている。しかし、検察官は、たいがいの場合、人身売買に関する新しい法律よりむしろ売春を規制する他の条文を使用する傾向を持ち、このことが新しい法律をほとんど無効にしてきた。」 **[5b] (第 5 節)**

25.02 USSD の 2005 年報告は、次のように続けている。

「政府は、検察官がこの年 9 月までに人身売買疑惑に対し 75 件の訴訟を起こしたと報告した。その期間中に人身売買容疑で裁判所は 29 人に有罪判決を下し、75 人に無罪を言い渡した。いくつかの訴訟は、年末現在進行中であった。この国は、人身売買の目的地であり、また、源泉である。政府は、この年の間に人身売買犠牲者を 235 人とした。この国と近傍の源泉国で活動している種々のNGOは、人身売買の犠牲者数をこの数字のほぼ 10 倍と推定している。」**[5b] (第 5 節)**

25.03 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。

「2005 年 6 月に発効した刑法の第 79-80 条は、人の密輸と売買に対する刑罰を相当に重くした。この犯罪が組織により行われた場合、刑罰はさらに重くなる。刑法は、密輸業者および人身売買業者の資産の凍結および没収も規定している。トルコ当局は、2005 年の最初の 9 カ月間に組織人身売買グループの数人を逮捕した。」 **[71d] (p112)**

25.04 ECの 2005 年報告は、さらに次のように記録している。「トルコでは、2004 年に 54,810 人の不法入国者が逮捕された(これに対し､2003 年は 48,055 人)。トルコ当局は、2005 年の最初の第 1 四半期に 7,470 人の不法入国者を逮捕した。」**[71d] (p111)**

25.05 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「人身売買の分野における進捗が続いた。政府は、この分野において、国際移民機関(IOM)との協力を維持した。人身売買防止計画が継続された。人身売買犠牲者のための無料緊急電話相談サービスは、2006 年 8 月現在で合計 98 人を救出した｡出身国への帰国に際して援助を受けた個人の人数が急激に増加した。2005 年には、人身売買の犠牲者と認定された 256 人のうち、220 人が帰国のために直接援助を受けた｡2005 年には 125 人の人身売買業者が逮捕され、2006 年 9 月現在 330 人が逮捕された。」**[71a] (p65)**

25.06 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「2004 年に開設されたイスタンブール保護施設に加えて､人身売買犠牲者のためのアンカラ保護施設が設置された。2 月には、協力・情報交換議定書がモルドバと調印された｡トルコの法律は、人身売買との闘いに関するEU法とかなりよく整合されている。しかし、この地域における人身売買問題は悪化中であるから、人身売買の予防および鎮圧を取り扱う管理能力を高めるために、さらなる努力が必要である。」 **[71a] (p64)**

25.07 2005 年 6 月 3 日に発表された米国国務省の「人身売買報告」は、次のように述べている。

「トルコは、主として性的搾取のために売買される女性と児童の通過国であり、また、目的国である。一部の男性、女性、児童は、強制労働のために売買される。強制労働と性的搾取のためにトルコ国民が国内で売買されている証拠が増えてきた。犠牲者の大部分は、東ヨーロッパのほか、モルドバ、ウクライナ、ロシア、アゼルバイジャン、キルギスタン、グルジア、ルーマニア、カザフスタン、ウズベキスタン、ベラルーシを含む旧ソ連から来る。」**[5d] (国別の状況 – トルコ)**

1.00 USSD の「人身売買報告」は、次のように続く。

「トルコ政府は、人身売買の排除のための最低基準を完全には守っていない。しかし、トルコ政府は、それを行うために相当の努力を尽くしている。昨年中、政府は、犠牲者識別を向上させ、犠牲者の自動的な送還と退去を止めるために法律執行職員の訓練を強化した。その結果、トルコの犠牲者の選別と識別は改善された。しかし、政府は、それに対応して人身売買業者の有罪判決と刑罰を強化するために、さらに先制攻撃的な措置を講ずる必要がある。人身売買現象に対する認識を高めるために政府が尽くしている努力にもかかわらず、司法界の一部と一般市民の意識のレベルは、依然として低い。」**[5d] (国別の状況 – トルコ)**

25.09 2005 年人身売買報告は、さらに次のように続く。

「トルコ政府は、その執行活動を改善するために昨年中に重要な措置を講じた。2004 年 10 月と 12 月に、トルコは、その刑法および刑事訴訟法について人身売買事案における調査手段の拡大および人身売買業者の処罰強化を含む重要な改正を行った。政府は、国内および国際の人身売買防止活動、特に訓練に資金を出した。2004 年、これは、400 人以上の警察官、120 人以上の憲兵、160 人以上の判事を対象とした。政府は、2004 年中に人身売買犯罪容疑に対して 142 件の訴追を開始したと言われるが、これは、2003 年と比較すると大幅の増加である。これまでに情報の得られた 5 件では、有罪判決が下された。政府は、残りの訴訟に関するその後の詳細追跡情報を与えていない。」**[5d] (国別の状況 – トルコ)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

25.10 2005 年人身売買報告は、さらに次のように述べている。

「トルコ政府は、犠牲者の自動的送還というこれまでの慣行を止めるために重要な措置を講じた。警察と憲兵隊は保護施設NGOと積極的に協力し、犠牲者推薦の手続きを作成している。訓練と意識高揚運動の結果、法律執行により 2004 年に 265 人の犠牲者の識別に成功したが、これは、2003 年に識別された一握りの人数に比べて指数関数的な増加である。政府は、人身売買の犠牲者に対して完全な医療援助を提供する新しい政策を実施した。また、政府は 13 人の犠牲者に人道的ビザを発給し、それらの人々がトルコに滞在して政府のサービスを受けられるように配慮した。トルコ憲兵隊は、9,000 冊の人身売買防止パンフレットを印刷し、トルコ中の警察管区と市民に配布した。政府は 2004 年に人身売買犠牲者のためのホットラインを設置したが、それは、まだ、標的を定めた大規模な情報運動としては実現されていない。ごく最近、政府は、その 2005 年人身売買防止キャンペーンを公式に開始したが、

始まったばかりであるのでその成果はまだ分からない。」 **[5d] (国別の状況 – トルコ)**

25.11 2006 年 6 月 8 日の人権国際ヘルシンキ連盟(IHF)の報告は、次のように述べている。

「2004 年、「正式に発効した基本的権利および自由の領域における国際協定」の国内法に対する優先性を承認する一節が憲法の第 90 条に追加された。2005 年 6 月に発効した一連の法律、これらは、平和的な言動の訴追に通じてきた主要な規定を改正し、「名誉殺人」および女性の人身売買を防止するとともに児童を保護するための規定を導入し、また、重大な人権侵害に関与した公務員の刑事免責に取り組んでいる。」 **[10a] (p435)**

25.12 2005 年 9 月 16 日に最終更新されたトルコ外務省のウェブサイトは、次のように述べている。

「携帯電話を含めてトルコ全土から 1 週間 7 日、1 日 24 時間利用できる人身売買犠牲者のための内報/緊急ヘルプラインの無料 157 番の運用がまもなく開始される。犠牲者のための保護設備がイスタンブールに開設された。犠牲者は、このサービスを無料で利用できる。」 **[60c]**

25.13 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「全体として、特に、難民庇護、国境管理、人身売買との闘い、税関および警察の協力の領域において報告できる多少の進捗がある。この章の対象とする領域における総体系との整合は進行中であるが、移住、組織犯罪との闘い、マネー・ローンダリング、民事・刑事問題における司法協力のような領域では相当な持続的努力が必要である。」 **[71a] (p65)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

人身売買対策の最近の進展

25.14 2005 年 9 月 16 日に最終更新されたトルコ外務省のウェブサイトは、次のように述べている。

「外務省は、トルコにおける人身売買(THB)に関する問題の全国調整の責任を負っている。国の対策委員会が首相府により承認された「人身売買との闘いに関する行動計画」を作成した。この行動計画に従って、外務省の指導の下に、犠牲者のための保護施設がイスタンブールに設置されている。副首相兼外務相Abdullah Gulと前米国国務長官Colin Powellの参加した 2004 年 6 月のNATOサミット中に保護施設に関する議定書がイスタンブール大都市自治体と人材開発財団(HRDF)間で調印された。アンカラ、イズミール、アンタルヤ、アダナ/メルシンにおける保護施設の設置も計画されている。」 **[60d]**

25.15 同じウェブサイトは、次のようにも述べている。

「700,000 USDの予算を持つ人身売買犠牲者救援プロジェクトの枠組み内で、THB関連でトルコに来る外国人に情報を与えるために、必要な情報とヘルプライン番号'157'を含むチラシが作成された。これらのビラは、国境検問所、

主としてイスタンブール・アタチュルク空港およびアンタルヤ空港の国境検問所に配布される。国際移民機関(IOM)との協力により実現されるこのプロジェクトと連動して、トルコ国営TVチャンネルでスポット放送が行われることになっている。さらに、これに関連して法律施行職員の訓練も計画されている。国の行動計画の枠内で、社会援助・連帯基金からの財政支援も人身売買犠牲者のために利用できる。」**[60d]**

訓練活動

25.16 トルコ外務省は、次のように述べている。

「2004 年に 516 人の警察官、266 人の憲兵隊員、164 人の判事と検事が人身売買防止に関する訓練を受けた。人身売買との闘いは、憲兵隊学校のカリキュラムにも組み込まれている。」**[60d]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

医療問題

医療および医薬の利用可能性の概要

26.01 国連開発計画(UNDP)の人権発展報告(国別事実調書、トルコ)に記載されているように、「トルコは、2005 年人権発展報告において 0.750 のHDI値で 94 位にランクされている。2003 年のHDI順位は (177 カ国中) 、0.750 のIDI値で 94 位であった。 **[35a]**

26.02 2006 年 4 月 11 日付のアンカラのイギリス大使館から内務省への書簡は、次のように述べている。「トルコ保健省によると、2003 年にベッド容量 164,897 のベッド容量を持つ 1,130 の病院がある。医師の総数は 93,200 人で、医師あたり患者数は 748 人である。」**[4m]**

26.03 外務連邦省の 2001 年の報告によると、患者が社会保険制度に(SSK、BAGKUR、EMEKLIまたはSANDIGI)に拠出してきた場合、その患者の医療費は保険のより支払われる。社会保険拠出をしてこなかった人でも自分自身が経済的資力を持たず、かつ、無一文であることを証明できる場合には、国から無料の医療が提供される。**[4a]**

26.04 2005 年 2 月 21 日、トルコ・デイリー・ニュースは、社会保険機関(SSK)病院の所有を厚生省に移管する法律が週末に発効したと報じた。

「この法律は、郵便・電気通信総局(PTT)およびZiraat銀行により所有されている医療施設も保健省に移管する。SSKの病院は、今後、他の国有医療施設と同様に運営される。SSKの会員は、大学病院の医療を受けるためには自分の地方病院からの推薦を入手しなければならないようになる。多数の政党、非政府組織、労働者グループがこれらの病院を厚生省に移管する政府決定を非難した。この法律に反対する人々は、多くの人々が自分の負担できる医療のみ受けている状況において政府は医療部門の民営化を意図していると述べた。この政府決定は、納税者の負担を軽減するために現在進行中の社会保

障改革プロセスの一小部分である。SSKにより所有されているにも関わらず、病院は、引き起こす莫大な損失の故に、国にとって浪費の源泉である。」**[23p]**

26.05 2006 年 4 月 11 日付のアンカラのイギリス大使館から内務省への書簡は、次のように述べている。「AKP筋が、最近、政府はまもなく医療制度および社会保障制度に関する 2 つの重要な法律を成立させるだろうと大使館に述べた。1 つは、3 つの別々の社会保障制度を単一の制度の傘下に移行させるものであり、他方は、一般医療保険とGP制度をトルコに導入するものである。これらの 2 つの法案は、2006 年 3 月に議会の委員会段階を通過した。」**[4m]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

26.06 2006 年 8 月 3 日付であるが 2006 年 10 月 4 日現在現行の米国国務省のトルコに関する領事情報報告書は、次のように述べている。

「トルコの病院は、非常に変わっている。アンカラとイスタンブールの新しい私立病院は近代的施設と装置、米国で訓練を受けた多数の専門家を持っているが、依然として一定の重大な病気を治療できない。トルコ滞在を計画する人々は、必要な慢性病医薬品(たとえば、心臓医薬品、産児制限ピル)の 6 カ月分の持参を考慮するべきである。看護と診断試験(乳房撮影を含む)は、アメリカの水準に達していない。トルコの小都市における医療水準は、アンカラ、イスタンブール、イズミール、アダナのような大都市に比較して低い。」**[5f]**

26.07 2006 年 6 月 14 日に最後に更新されたトルコにおける救急医療ウェブサイトは、次のように述べている。

「この国の都市と農村には 5,000 以上の公立医療診療所がある。多くの人々は、簡単な病気の場合には、これらの 1 つを訪れるか、または直接薬局に行く。地域の代表者から証明書を得た場合、その人は国の病院から無料の医療を受けることができる。約 1,300 の病院の大多数は国に属し、国立病院、社会保険病院、または大学病院として知られている。人々は、自分の医療保険の種類に基づいて 1 種類の病院で医療を受けなければならない。しかし、人口の約 1/3 は、医療保険に加入していない。最近、国立病院および社会保険病院による医療を集中するための取り組みが始まった。政府は、法律の定めにより、国立病院においてトルコ国民に一次医療のみを提供することになっている。」**[59] (eMedicine)**

薬局

26.08 2006 年 1 月 6 日に最終更新された中東 Expats オンライン地域社会資源・フォーラムのウェブサイトは、次のように述べている。

「Eczanes (薬局)は週日と土曜日 09:00 -19:00 の時間帯に開いている。日曜日は閉まっているが、各地域に 1 つ必ず 24 時間開いている店がある。どの薬局もそのウィンドウにpohen薬局すなわちNöbetçi Eczaneの名称と場所を記載した表示を掲げている(それは、日曜日と法定休日と宗教休日の夕方に掲示される)。」**[50]**

26.09 同じウェブサイトは、次のように続く。

「私立病院は、中より上の階級の人々により好まれる。国の病院はときとして一部の私立病院より優れた装置を備えているという事実にも関わらず、個人的かつ親切な医療を提供するので私立病院に通うのを好む患者が多い。

- Acibademköy – Istanbul. Website: http://www.acibadem.com.tr/English/
- Acibadem Hospital, Carousel, Istanbul - Website: http://www.acibadem.com.tr/English/
- Acibadem Hospital, Kadiköy - Website: http://www.acibadem.com.tr/English/
- Amiral Bristol American Hospital - Güzelbahçe Sokak, 20 Nişantaşı Istanbul.
- German Hospital, Sıraselviler Caddesi, 119 Taksim Istanbul.

国立病院 – 財源が限られているため、トルコの国立病院は、最善の衛生状態にない。国立病院には常に患者が溢れ、長蛇の行列ができている。清潔さの欠如、要員の不足、介護の不足がすぐに感じられる。しかし、皮肉なことに、最も有名で立派な医師を持っているのも国立病院、特に大学病院である。」**[50]**

HIV/AIDS – 抗レトロウイルス治療

26.10 Acquir Immune Defic Syndr ジャーナルは、2004 年 12 月 5 日、次のように述べている投書を掲載した。

「トルコで初めて AIDS 症例が報告された 1985 年以降、HIV に感染した人の数は増えてきた。2003 年 12 月までに 1,712 人の HIV 感染患者が発生した。近年における HIV 患者数の著しい増加は、数年後に HIV/AIDS がトルコにおける優先公衆衛生問題となることを示唆している。抗レトロウイルス治療は、HIV 感染の全体的管理における主要な要素である。抗レトロウイルス治療のガイドラインは、大変な早さで変化し続けている。AIDS は、主として既知症例の件数が少ないことから、我が国においてまだ真剣に取り上げられていない。2004 年 3 月、医療・人間サービス局(DHSS)は、「望ましい」および「選択的」治療モダリティを含む抗レトロウイルス治療ガイドラインを更新した。Efavirenz は、「望ましい」医薬と見なされたが、この医薬はトルコではまだ市販されていない。反対に、望ましいプロテアーゼ抑制剤(PI) lopinovir/ritonivir はトルコで入手できる。」**[46]**

26.11 2005 年 12 月 5 日のトルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「過去 20 年間にトルコで登録された HIV 患者の人数は 2,000 未満であるが、当局者は感染者の実数は少なくとも 5 倍以上と推定されると警告している。保健省の基本医療局局長 Turan Buzgan は、同局が AIDS の危険の教育の提供およびゲイ、レスビアン、刑務所受刑者、売春婦、薬物中毒者を含む手の出しづらいグループのための予防を狙いとする計画を開始したと述べた。Buzgan は、トルコには AIDS に感染した人が約 2,000 人いると主張している。2004 年末現在、551 人の AIDS 患者と 1,371 人の保菌者がいると彼は述べ、公式数字が 2005 年に 2,000 の線を超えると同局により考えられていることを指摘した。」**[23o]**

26.12 国際連合の HIV/AIDS プログラムは、2003 年 12 月に次のように報告した。「2002 年末におけるトルコの HIV/AIDS 症例報告累計は 1,515 件である。これらの人々の 1.98% は 15 才未満の児童、33%は女性である。血液の安全を確保するために、商業的血液提供は全面的に廃止された。政府は、すべての HIV 感染患者が抗レトロウイルス治療を受けられるよう保証している。」**[39]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

26.13 2001 年 12 月、外務連邦省は、世界水準の HIV および AIDS 治療を提供しているアンカラの Hacetepe 大学と連絡をとった。この大学は、チロキシン、sequinavir、D4T、 3TC、アシクロビル、zirtek、diflucon、metoclopramide、またはこれらの代替薬のような医薬品がトルコで利用できることを確認した。**[4a]**

ガンの治療

26.14 2006 年の終末期治療の国際観察所ウェブサイトは、次のように述べている。

「トルコは、特に病院を基礎とする腫瘍チーム内において、ホスピス/苦痛緩和医療による対症療法がその他の医療科の発展と結びついている地域である。トルコには、苦痛緩和を専門とする医療科は存在しない。この国の大病院における内科的腫瘍学チームと疼痛学(痛覚)部門が疼痛コントロールと症状緩和を提供している。7 つの病院の腫瘍専門医と疼痛専門家が苦痛緩和医療の概念を確立する原理について積極的に報告している。ガン患者の大多数は、疼痛専門家と腫瘍専門医を持つチームをサポートする大学病院で治療を受けている。 Dr Ahmet Andicen 腫瘍病院および Demetevler 腫瘍病院のような一部のガン専門国立病院は、鎮痛および症状管理を提供する。しかし、現在、国立病院制度における苦痛緩和医療サービスの発展または全国の 57 の医学校における訓練の発展に関する情報は入手できない。トルコには、約 30 の専門「疼痛センター」と 20 の疼痛学部門を持つ医療施設がある。小児科苦痛緩和治療に関する活動報告はない。」**[33] (苦痛緩和治療の現状)**

26.15 同じウェブサイトは、次のようにも述べている。

「個々の医師(およびその同僚)から、この国の 3 つの主要な地域の学部およびチーム内における苦痛緩和治療概念の開発への積極的な関与が報告されている。すなわち、アンカラの Hacettepe 大学病院の疼痛専門家と 3 人の腫瘍学者(一人は Başkent 大学、一人は Gulhane 陸軍アカデミー(GADA)、もう一人は Gazi 大学病院)、イスタンブールのイスタンブール大学医学部の疼痛専門家と Marmara 大学医学部の 2 人の腫瘍学者、デニズリの Pamukkale 大学医学部で苦痛緩和治療の観念を開発している肺疾患の専門家などである。アンカラ大学医学部の医療および看護の専門家も苦痛緩和治療に対する関心を表明している。」**[33] (苦痛緩和治療の現状)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

腎臓透析

26.16 2002 年のオクスフォード・ジャーナルは、「トルコにおける腎臓透析の大部分は、保健省に属するセンターと民間センターで行われている。過去 10 年間に、民間センターは、血液透析患者のために十分なベッドを提供する上で重要な役割を果たした。」と述べている。**[32]** 中東 Expats オンライン地域社会資源・フォーラムにより記載されている透析センターの一部を以下に示す。

Kidney Health & Dialysis Hospital (腎臓医療透析病院)
住所: Osmaniye Mevkii E-5 Karayolu Üzeri
Bahçelievler, Istanbul

Elmalik Dialysis Center (Elmalik 透析センター)
Elmalik Köyü Elmalik, Ankara, 06490 Turkey

Alanya Hospital And Dialysis Center (アラニヤ病院透析センター)
Saray Mah.Yunus Emre Cad.No:1, Alanya, 07400 Turkey
[50]

精神衛生

26.17 世界保健機関(WHO)の精神衛生・薬物依存局の 2005 年版精神衛生アトラスに記録されているとおり、この国は、精神障害を持つ人々のための障害給付制度を持っている。「患者は、精神保健審議会により慢性精神疾患患者として承認された後、社会保障サービスを受けることができる。精神保健は、1 次医療制度の一部である。重い精神障害の実際の治療は、1 次レベルで可能である。1 次治療による精神医療は、一部の県でのみ可能である。精神衛生の分野における 1 次医療専門家の定常的訓練が行われており、過去 2 年間に訓練された職員の概数は合計 3,000 に達する。」**[37a] (精神衛生資金供給に関する節)**

26.18 WHO の 2005 年版精神衛生アトラスは、さらに、人口 10,000 あたりの精神科ベッド数は 1.3、人口 100,000 人当たりの神経外科医、神経科医、精神分析医、ソーシャル・ワーカの人数はそれぞれ 1 人であると述べている。**[37a] (精神衛生資金供給に関する節)**

26.19 外務連邦省は 2002 年 4 月に Hacettepe 大学病院精神科と連絡をとり、抗生精神病薬および抗うつ剤投与がトルコで利用可能であることを確認した。**[4b]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

26.20 WHO の 2005 年版精神衛生アトラスは、「次の治療薬が 1 次医療レベルで一般的に利用可能である」と記録している。

カルバマゼピン
エトスクシミド
フェノバルビタール
フェニトイン
バルプロ酸ナトリウム
アミトリプチリン

クロルプロマジン
ジアゼパム
フルフェナジン
ハロペリドール
リチウム
ビペリデン
カルビドパ
レボトパ **[37a] (治療薬に関する節)**

26.21 WHO の 2005 年版精神衛生アトラスは、次のように続く。

「1983 年に保健省内に精神衛生局が設置されたが、その主な任務は精神衛生事業の改善、予防的精神衛生事業の開発と普及、精神衛生と 1 次医療との統合、地域社会教育、有害な行為からの地域社会の保護であった。これらの目的を達成する手段は、基準の決定、訓練計画、データ収集、研究、カウンセリングおよび指導にあたる部署の設定、国立病院における精神科診療所の設置、職員に対する適切な課題の割当、リハビリテーション施設の開発、マスメディアの助力による一般公衆教育の実施、有害な行為に関して一般公衆を教育すること、これらの行為におぼれた人々を保護すること等である。」
[37a] (その他の情報に関する節)

26.22 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「精神衛生に関しては医療の質に相当な地域差があり、それは一部の農村地域において特に劣悪である。トルコにおける最大の精神病院は、非修正電気ショック療法(ECT)の使用を廃止した。しかし、トルコは、全国的には、まだこの療法を禁止しておらず、個人に合わせた治療計画の一部としての修正 ECT の実施に関する文書ガイドラインも確立されていない。」**[71a] (p19)**

26.23 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「特に精神衛生に関する法律を制定するために、この領域における方針を確立するべく世界銀行と協力して進めている作業を強化する必要がある。リハビリテーション・センターは、一般的に、十分なインフラ、資源、有資格者を持っていない。家族と同居している精神障害者は、国からほとんど援助を受けていない。」**[71a] (p19)**

家庭医療

26.24 2006 年の終末期治療の国際観察所ウェブサイトは、次のように述べている。

「家庭医療は在来の入院治療に代わる低コストの方法であり、医療のための財源が特に乏しいトルコのような開発途上国にとって魅力的な代案である。利用可能性は、一般的にイスタンブールやアンカラのような大都市に限定される。この方法の利益は、家族が一緒に生活すること、高齢者の独立性を保つこと、施設収容を防止すること、治癒を増進すること、個人に最大限の自由を与えること、施される治療に個人や家族を関与させること、ストレスを軽減すること、生活の質を改善すること、寿命を延ばすことを含む。」**[33]**

目次に戻る

移動の自由

27.01 国内における移動の自由、外国旅行、海外への移民、帰国に関して、USSDの2005年報告は、次のように述べている。

「法律は、これらの権利を規定している。しかし、政府は、ときとして、実際にこれらを制限した。法律は、国民がこの国を去る自由は国家の非常事態、国民の義務(たとえば兵役)、犯罪捜査または訴追の場合にのみ制限できると規定している。政府は、南東部において、無数の道路検問所を含む厳重な警備体制を維持している。南東部の県当局は、警備上の問題を理由として、一部の村民に対し田畑や高地の放牧牧草地に出かけることを禁止している。」**[5b] (第2d節)**

27.02 内務省の旅券局のある高官は、移民・国籍総局の2001年トルコ事実調査団に対し、トルコにおけるパスポート発行手続について次のように説明した。

「すべてのトルコ国民は、パスポートを取得する権利を持っている。申請者は自分自身で申請しなければならない。申請を代理人経由で行うことはできない。申請は、申請者が居住している地域で行わなければならない。地域旅券官庁は、申請者の身元を検証するために調査を行う。これらの調査は、申請者が刑事上の有罪判決を受けているか否か、および/または当局により手配されているか否かの確認を含む。申請者は、なぜパスポートを必要とするのか必ず質問される。」 **[48] (p10)**

27.03 対談者は、IND事実調査団に、申請者が兵役を完了していない場合にもパスポートの発行は差し止められないと述べた。これは、兵役を猶予する規定が法律にあるからである。**[48] (p11)**

27.04 しかし、2001年7月に発表されたオランダ外務省の「トルコ/兵役」報告は、次のように述べている。「召集年齢の者には、通常、パスポートは発給されず、パスポートの更新を受けることもできない。わずかの場合、軍当局の同意を得て、有効期間の短いパスポートが発行される。パスポート上の記載事項、'yapmiştir' (既済)または'yapmamiştir' (未済)は、その所持人が兵役を完了したか否かを示す。**[2b] (p15)**

27.05 IND事実調査団は、次の4種類のパスポートがあることを知った。

レッド(外交)パスポート
グレイ(公務)パスポート。外国に公務で短期間派遣される政府の下級職員に発行される。
グリーン(高等官)パスポート。一定のレベルに達している政府官吏に発行される。これらのパスポートの資格は、政府内勤務の階級と長さに基づいている。
ブルー・パスポート。一般市民に発給される。**[48] (p10)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

27.06 カナダの入国・難民局は、2003 年 7 月に次のように報告した。

「入国または出国しようとするトルコ国民は、有効かつ適切な渡航文書の携行も要求される。このような文書がない場合、空港または陸上国境当局は、その旅客にトルコ国籍の証明に役立つその他の資料、たとえば運転免許証、学業成績証明書、出生登録カード等の提出を要求する。しかし、トルコ国民は外国旅行中にパスポートを紛失した場合または盗まれた場合には最寄りのトルコ大使館に届け出るよう求められているので、トルコ国境当局は、そのトルコ市民がなぜ適切な渡航書類を所持していないのか質問しなければならない。この質問に加えて、当該旅行者により当局に提出された情報および文書はトルコ内務省により検証される。」**[7d] (p1-2)**

労働者の移動の自由

27.07 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「労働市場アクセスに関する進展はない。数点の法律および職能団体の任務が外国人労働者の自由な移動に関する制限を含んでいる。職業安定業務の近代化が継続された。EURES (欧州職業斡旋)ネットワークへの将来参加のための要員訓練は、注目を要する。」**[71a] (p33)**

27.08 EC 2006 は、さらに次のように述べている。

「社会保障制度の調整に関して、新しい社会保障改正法は、外国国民の労働条件および社会保障権を規制する要素を含んでいる。トルコに 1 年以上居住する外国国民は、国民健康保険法の対象となる。この章に関して達成された進捗は限られている。進歩は、主として、社会保障制度の調整の領域で実現された。整合はまだ初期段階にある。行政能力を強化する必要がある。」**[71a] (p34**

NÜFÜS カード/身分証明書

27.09 オランダ外務省の 2002 年報告は、次のように述べている。

「各地区は、最終的には内務省に属し、住民局とも呼ばれる住民登録所を持っており、ここにすべての住民が登録されることになっている。実際には、自分の出生場所、さらには両親の出生場所で住民登録に記録されている人が多い。2000 年 10 月 28 日以降、各市民は、自分自身の単一の不変 11 桁全国登録識別番号を持っている。住民登録は、住所の詳細を含んでいない。住所に関するわずかな記録が地域の首長により保持されている。」**[2a] (p19)**

27.10 オランダの報告書は次のように続く。「住民登録所は、他の言語でもやはり nüfus カードと呼ばれる身分証明書(トルコ語： nüfus cüzdani)を発行する責任も負っている。nüfus カードは唯一の有効な身分証明文書であり、すべての人が常に携行することを求められている。Nüfus カードがただちに発行され得るように、出生は、出生場所の住民登録所に遅滞なく登録しなければならない。」**[2a] (p19)**

27.11 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「信仰している宗教は、国民身分証明書に記載される。バハーイのような一部の宗教グループは、彼らの宗教を自分たちの身分証明書に記載できない。彼らの宗教が選択肢の中に含まれていないからである。彼らは自分たちの憂慮を政府に知らせた。イスラム教から他の宗教に改宗した一部の人々が身分証明書を修正しようとしたとき、地方自治体の公務員により嫌がらせを加えられたという報告があった。一部の非イスラム教徒は、身分証明書に信仰している宗教を記載することにより自分たちが差別と嫌がらせを受けると主張している。」 **[5b] (第 2c 節)**

27.12 欧州評議会の人種主義と不寛容に反対する欧州委員会(ECRI)は、その「トルコに関する第 3 次報告 – 2004 年 6 月 25 日採択、2005 年 2 月 15 日発表」において次のように述べている。「宗教の自由の事柄については、特に身分証明書上の宗教に対する言及の削除および学校における義務宗教教育の廃止に関して依然として改善の余地がある。」 **[76] (p6)**

27.13 アンカラのイギリス大使館は、2005 年 7 月 22 日に次のとおり確認した。

「トルコの法律に基づいて、国民は、警察または憲兵隊により要求された場合、正式身分証明書を提示することを義務づけられている。要求されたときに証明書を提出できない場合または提出することを拒否した場合、本人はその身分が証明されるまで拘留されることがある。トルコにおける最長基準拘留期間は 24 時間であるが、拘置所と最寄りの裁判所間の移送に要する時間を見るためにさらに 12 時間延長できる(組織犯罪行為、違法薬物製造/販売、国家に対する一定の犯罪の場合、被疑者は 48 時間まで拘留できる。業務を執行する公務員に対して身分証明書情報の提示を拒否した者または虚偽の情報を提示した者は、軽罪に関する法律に基づいて、少額の行政罰金を科される。) **[4e]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

国内避難民(IDP)

28.01 2006 年 1 月に発表された人権ウォッチ(HRW)の 2006 年世界報告は、次のように述べている。

「1980 年代および 1990 年代に治安部隊により強制退去させられた 378,335 人のクルド人村民の大部分は、依然として南東部の自宅に帰ることができない。政府の村落復帰・リハビリテーション・プロジェクトは最も基本的なインフラさえ提供せず、村民は電気も電話も学校もない定住地への帰還を欲しない。国内避難民を補償する 2004 年法の実施は不均一であり、一部の村民は応分の額を受けたが、他の人々の請求は不当にはねつけられた。村落警備隊(PKK と戦うために政府から給費されている民兵組織)からの暴力の脅威も依然として帰郷に対する重大な障害である。この年の間に帰郷した一部の村民が村落警備隊により攻撃された。2005 年 3 月、村落警備隊員がマルディン県の Nusaybin 付近で 13 才の Selahattin Günbay を射殺した。この隊員は、少年が自分の牧草地で家畜を放牧していたからだと主張している。」 **[9b]**

28.02 「不信感という後遺症の克服：国と国内避難民間の和解に向かって」と題するトルコ経済・社会研究財団(TESEV)の 2006 年 5 月の報告書は、次のように述べている。

「国内難民に関するトルコ政府の政策は、これまで都市 IDP の特異的な問題を無視してきた。同様に、この問題に関するトルコの進捗状況をその年次進捗状況報告で監視している欧州委員会はほとんど帰還に集中し、IDP の現状にあまり注意を払ってこなかった。したがって、枠組み文書および Hacettepe 調査の採択は、国内避難民の現状への対処を目的とした国当局による建設的な措置である。」**[98] (p26)**

28.03 同報告は、次のように続く。

「政府の数字によると、強制移住された人々の 2/3(約 240,000 人)が自分たちの元の自宅に戻っていない。現在、都市に居住している国内難民の実数は、実際にはもっと多いであろう。これらの都市 IDP の一部は、もはや自分たちの元の自宅に戻ることを考えていない。他の人々は、最終的には帰宅したいのだが、現在それは不可能である。強制移住の最初の数年間、IDP は当局から他の地域への再定住のための援助、住宅、食糧、現金、教育、医療、雇用機会の支援のような形態の援助をほとんど受けなかった。したがって、強制移住させられた人々は、しばしば、南東部の諸都市(ディヤルバクル、Batman、ハッキャーリ、バンのような)および西部の大都市(イスタンブールやアンカラのような)の都市貧困層の集団に加わった。都市 IDP は、貧困と仕事のない状態、学齢児童が受けられる教育が不十分であること、対処方法としての児童労働の利用、劣悪な住宅事情、身体医療および精神医療が十分に利用できないことを含む多数の関連する問題に苦しんでいる。農村出身という背景およびそのために都市雇用のための技量を欠いていることから、強制移住させられた成人男女の大部分は、失業している。」**[98] (p26)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

28.04 しかし、TESEV 報告は、次のようにも述べている。

「強制移住させられた人々の現状に対処する特別プロジェクトは存在しないが、多数の IDP は、トルコ国民の最貧層を対象とする多くの全国的プログラムから恩恵を受けてきた。これらの中で主なものは、無料の医療および医薬を貧困層に与える「グリーン・カード」である。社会援助・連帯基金の地方支部により与えられる一回分のみの食事、燃料、衣服、文房具、現金の補助。子供を学校に通学させ、定期的に予防接種を施させている家族に対する半月ごとの条件付き現金送付。農業生産に無関係に農民に与えられる毎年の直接収入援助。「グリーン・カード」は、この意味において IDP 層に最も広範に到達しているプログラムとして特別な注意に値するであろう。現在、全国の「グリーン・カード」所持者は合計 1,000 万に達するが、このうち 300 万人以上の人々が東部および南東部の 14 県に住んでいる(これらの県から強制移住が行われたのであり、また、これらの県で RVRP がいま行われている)。これらの数字のうちの IDP の人数は不明であるが、TESEV ワーキング・グループの面接により、「グリーン・カード」の利用が強制移住させられた人々の間に相対的に広く普及していることが示されている。」**[98] (p27)**

28.05　欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「国内難民 (IDP) の状況は、依然として懸念のある問題である。「帰村および更生プログラム」を実現する責任を負う新しい政府機関の設置および IDP 帰還に関する政策の構築に関してさらなる進歩はなかった。Haceteppe 大学により行われた IDP に関する調査は詳細な分析および政策指針を提供するはずであるが、しかし、その発表は遅れている。」**[71a] (p24)**

28.06　EC の 2006 年報告は、次のように続く。

「いくつかの要素が IDP の帰還に悪影響を及ぼしている。すなわち、基盤インフラの欠乏、資本の不足、限られた雇用機会、治安情勢等である。特に、多数の地雷が帰還に対する強力な阻害要因となっている。さらに、県知事の自由裁量が帰還を管理する法的および行政的規定の実施において重要な役割を担う。村落警備員の問題の取り組みにおいて進歩はなかった。村落警備員を徐々に減らす措置は講じられなかった。」 **[71a] (p23)**

28.07　欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「南東部における正常状態復帰は、その地域の相手方との対話を開始することによってのみ実現可能である。当該地域の社会・経済的発展を実現し、かつ、クルド人住民が完全な権利および自由を享受するための条件を確立するための包括的戦略を追求するべきである。取り組む必要のある問題は、国内難民の帰還、テロの犠牲者が受けた損害の補償、地雷、村落警備員の問題を含む。」 **[71a] (p23)**

28.08　2006 年 9 月 29 日のトルコ・デイリー・ニュースは、次のように報じた。

「東アナトリアのバン県は、今日、国内で強制的に移住させられた人々(IDP)の問題に関するトルコの最初の行動計画を政府高官と国連当局者が共同発表する会合を主催する。バン地方政府により作成されたこの計画が内務相 Abdülkadir Aksu、UNDP トルコ駐在代表 Mahmood Ayub、国内難民に関する国連代表 Walter Kälin の出席するこの会合において開始される。

IDP に関するこの行動計画は、欧州連合の政治基準の達成を含むこの国における改革プロセス全体に寄与するためのトルコの決意を示していると、UNDP のトルコ事務所は昨日の声明で述べた。この夏、長く待たれていたアンカラの Hacettepe 大学により行われた独立調査の結果は、この国の強制移住人口が 800,000 (政府により発表された約 350,000 という数字より多い)以上であることを明らかにしてトルコにおける強制移住の重大性を示した。トルコの日刊紙、Milliyet の入手した Hacettepe 大学の人口調査研究所による調査によると、この国の南東部における治安部隊と PKK 党員間の紛争の結果として 1986 年以降に少なくとも 800,000 人の人々が国内で強制移住させられた。」**[23aq]**

28.09　しかし、USSD の 2005 年報告は、次のように記録している。「内務省は、審査委員会が法律に基づく補償の申請を合計 177,085 通 11 月[2005 年]までに受け取ったと報告した。この年[2005 年]の末までに委員会はこれらの申請を 12,642 通処理し、4,514 件を承認し、8,128 件を拒否した。」 **[5b] (第 2d 節)**

28.10 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「さらに、補償に対する適格性に付与された条件のために、非常の多数の潜在的受益者が法の範囲外に取り残される恐れがある。申請者には、財産所有権を含む資料(存在したことがない場合が多い)を提出する重い立証責任もある。「和解」の問題は、財産の焼却および破壊、殺人、行方不明、拷問のような国内避難民に対して犯された過去の人権侵害に関する補償方法では取り組まれない。」 **[71a] (p23)**

28.11 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「依然として所有権に関して困難に直面しているシリア人に関して、進捗はなかった。トルコ国籍を喪失した人々は、自分たちの所有権を土地登記所に登録できない。これに関連して、所有権の差し押さえに関する苦情が増加している。ギリシア少数民族も引き続き困難に直面している。その困難は、特に教育権および所有権に関係している。Gökçeada (Imvros)島および Bozcaada (Tenedos)島におけるギリシア人少数民族の所有地は、トルコ当局による没収および入札の脅威にさらされている。」**[71a] (p21)**

28.12 UNHCR によると、2004 年 1 月 6 日、15 人のトルコ人難民がイラク北部の収容所からトルコに帰国した。UNHCR は、「この最新の移動により UNHCR の支援に下でイラクから帰国したトルコ人難民の人数は 1998 年以降 2,241 人となった」と述べた。 **[28a]**

28.13 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「トルコ人難民のイラク北部からの帰国に関して進展はない。」 **[71d] (p111)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

外国難民

トルコにおいて庇護を求める外国人の待遇

29.01 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「移住に関して達成された進捗は限られている。難民の庇護および移民に関する国の行動計画は、現在、作成中である。しかし、それは総体系の置き換えの期限に関する詳細を提示せず、また、管理能力特に専門機関の設置に関する改善も示していない。EC との再入国協定を結ぶ交渉はスロー・ペースで続いた。この交渉の適時成功裏の妥結のために、トルコは相当な努力を尽くす必要がある。」**[71a] (p63)**

29.02 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように続く。

「不法移住者の逮捕に関しては、トルコでは 2005 年には 57,428 人の不法移住者が逮捕されたが、これに対比して 2004 年には 61,228 人が逮捕された。一方、2006 年の最初の 6 カ月間には 18,441 人が逮捕された。総体系と整合するため、また、施行のために必要な管理能力を強化するために、依然として相当な努力が必要である。」 **[71a] (p63)**

29.03　欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「難民の庇護の領域において、主要な法律に対する改正の導入に関して多少の進捗があった。庇護請求を提出するときの 10 日の期限は撤廃された。庇護申請について決定する権限を選ばれた行政区に与える可能性が導入された。これに対して、これまでは内務省のみがこの権限を持っていた。しかし、移住者および庇護に関する行動計画の効果的な実施のためおよび将来の制度的組織を明確化するためにすべての関連利害関係者を集める特別フォーラムは、設置されなかった。すべての避難民が公正な手続を利用できるようにするためおよび一様な実施を保証するために、特に国際空港における手続に関して新しい法律が必要である。」 **[71a] (p63)**

29.04　欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「避難民の一時収容所の容量を増加する必要があり、また、設備を改善する必要がある。これらの収容所の管理の制度的責任の所在が明確でない。2012 年までに地理的制限を撤廃する意図を持って、1951 年ジュネーブ条約およびその 1967 年議定書の完全実施の準備が進められている。整合および必要な管理能力の準備は、まったくの初期段階にある。」**[71a] (p63)**

29.05　USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「難民の地位に関する国連 1951 年条約およびその 1967 年議定書に従って、1 つの行政規則が亡命者および難民の地位の付与について規定している。しかし、政府は、条約に基づく選択肢を行使し、ヨーロッパからの難民に関してのみ義務を受諾した。政府は、難民に保護を提供する制度を制定した。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、この政府がこの年の間に認知難民を彼らが迫害を恐れる国へ送還しなかったことを報告した。しかし、この政府は、UNHCR が 3 人の登録亡命希望者について調査している間に、それらの人々を出身国に送還した。この政府は、この国への亡命を望むことを表明していた 8 人のシリア国民を本国に送還したが、これらの人々は、送還されたとき、UNHCR に登録されていなかった。政府によると、難民として認知されたヨーロッパ人はこの国に留まり、最終的に市民権を取得できる。しかしながら、これが実際にどれほど起きたかは明かでない。政府は、非ヨーロッパ人が他の国での再定住を待っている間、それらの難民に一時的な保護を与えた。UNHCR は、非ヨーロッパ諸国からの申請者の難民地位決定を行い、また、難民として認知された人々の再定住を促進した。」**[5b] (第 2d 節)**

29.06　USSD の 2005 年報告は、次のように続けている。

「政府は、一般的に、少数のヨーロッパ人難民と亡命希望者の援助について UNHCR およびその他の人道組織と協力した。チェチェン人(その多くが 2001 年に到着した)が政府への亡命申請および一次滞在許可を更新する際の問題を報告した。UNHCR によると、明確に定義された法的地位を持っていないために職を見出すことが難しいチェチェン人は経済的困難に直面している兆候がある。法的地位の欠如により大部分のチェチェン人児童の公立学校入学が妨げられた。この国の東部国境付近で発見された拘束不法入国者は、この国を通過中または出国しようとして逮捕された人々より厳しく亡命状態

について尋問され、さらなる処理のために送致されるようである。しかし、東部国境沿いでさえ、亡命希望者を含んでいる可能性を持つ禁止された移住者のグループのための受け入れ施設の欠如と治安職員を補助する通訳の不足により、一時的庇護のための国内手続の利用が妨げられている。UNHCR は、亡命を求める意志を表明した人々で、拘留中であり強制送還の危険に迫られている人々に面会することにおいて困難に直面した。UNHCR によると、政府は、この年の間にこのような状況にある 5 人を強制送還したが、大部分の場合、それは出身国に対する強制送還であり、UNHCR は彼らに国際保護を与える必要性の有無を評価する機会を与えられなかった。」**[5b] (第 2d 節)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

29.07 USSD の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「規則は、一時的亡命を登録するために亡命希望者に到着から 10 日以内に申請し、身元の証拠を提出することを求めているが、この期限は強制されなかった。上訴は、亡命の請求を受け入れないとする当局による決定から 15 日以内に提出できる。上訴手続の後、拒絶された申請者に対し、15 日後に実行できる本国送還命令が発行される。1 つ以上の外国を通過後にこの国に到着した亡命希望者は、依然として申請の提出において困難に直面している。その結果、UNHCR に登録した一部の難民および亡命希望者は、政府に登録することもその他の方法でこの国における自分たちの地位を合法化することもできなかった。」**[5b] (第 2d 節)**

29.08 2005 年 6 月 16 日に発表された米国難民・移民委員会の「2005 年版世界難民調査」トルコは、次のように述べている。

「トルコは、難民の地位に関する条約(1951 年条約)の 1967 年議定書に関する地理的留保(1951 年条約に基づくトルコの義務をヨーロッパ人に限定する)を維持している。トルコの法律は、難民希望者が「請求を 10 日以内に登録し、有効な身元資料を提出し、UNHCR からまたは再定住国から直接に再定住援助を受ける場合に」その難民希望者をルフールマンから保護する。違法通過移住者の阻止における進歩にも関わらず、トルコは、トルコが周期的に一挙に逮捕する数千の禁止移住者から亡命希望者を選別する効果的な方法を持っていない。1950 年の旅券法は、有効な渡航書類なしのトルコ入国を犯罪として規定している。」**[92]**

29.09 2005 年版世界難民調査は、次のように続く。

「トルコは、国連難民高等弁務官事務所に登録した 3 人のイラン人亡命希望者およびそのほかの 41 人の亡命希望者を彼らの申請を UNHCR が評価できる前に国外退去させたが、このうちの 23 人はその出身国に送還された。イラクには人々を送還しないようにとの UNHCR の勧告を守って、トルコは、945 人の拒絶されたイラク人亡命希望者の送還を延期した。政府は、また、約 1,800 人のソマリア人および 100 人以上のスーダン人の亡命希望失敗者に対し人道的理由から彼らの出身国の情勢が安定するまで滞在を許可した。トルコは、前記の強制送還された 41 人の亡命希望者に加えて、UNHCR が関心を持っている 193 人を拘留した。亡命申請者は、文書記録されている人でもされていない人でも、到着から 10 日以内にトルコ当局に登録し、かつ、

UNHCR が安全またはその他の理由によりその移動を勧告しない限り入国点に最寄りの町に居住しなければならない。また、亡命希望者は、地元の警察署に定期的に、ときとして毎日、出頭しなければならない。各都市の当局が居住条件を決定し、違反者は政府当局の裁量により即時送還処分を受ける。4 月[2004 年]、トルコは、初めからイラクの UNHCR からの難民書類を持っていた 1,000 人以上のイラン人亡命希望者に対し外国人としての一時的合法滞在を与えた。しかし、この身分の種類変更により、これらのイラン人は、第三国再定住、医療、ルフールマンからの保護を含む亡命希望者または難民としての利益を失った。UNHCR は、これらの難民の地位の変化に関わらず、これらの人々に多少の限定的な財政的援助と医療援助を与え、恒久的な解決策として再定住を排除しなかった。トルコ当局も 2004 年にトルコに不法入国した 375 人ほどの亡命希望者に居住許可を与えた。」 **[92] (p7-8)**

29.10 2005 年版世界難民調査に記録されているように、トルコにはイラクからの 4,000 人およびイランからの 2,000 人を含む合計 7,800 人の難民と亡命希望者が存在する。 **[92]**

29.11 イラン人難民の問題に関して、アムネスティ・インターナショナルは、2005 年 10 月、次のように述べた。

「1,200 人のクルド系イラン難民のグループがトルコの UNHCR およびイラク北部の UNHCR により難民として承認されたが、トルコ当局はその領土においてこれらの難民に保護を与えることを拒否し、かつ、このグループの大部分に対し第三国における再定住の許可も拒否し、これにより彼らはイランへのルフールマンという重大な危険にさらされている。」(国際連合難民高等弁務官の実行委員会第 56 会期におけるアムネスティ・インターナショナルの懸念、2005 年 10 月 3 日)。**[12e] (第 3.2 項)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

市民権および国籍

30.01 出生による国籍に関して、トルコ法概説は次のように述べている。

「トルコ国籍は、主として父または母との関係により取得される。したがって、嫡出でも非嫡出でも、法的に認知されるならば、トルコ人の父または母の子供はトルコ人である。トルコ人の母から生まれた嫡出子であって父の国籍を出生により取得していない子供およびトルコ人の母から生まれたすべての非嫡出子はトルコ人である。非トルコ人の両親から生まれた子供は、トルコの土地での出生を理由としてトルコ国籍を取得しない。例外は、トルコで生まれた子供であって、出生時にその父、母いずれの国籍も取得しない子供の場合である。この子供は出生時にトルコ人となる。」 **[64] (p89)**

30.02 出生以外による国籍の取得について、トルコ法概説は次のように述べている。

「外国人は、帰化(telsik)の手段によりトルコ国籍を取得できる。トルコに 5 年を超えて居住し、法律により要求されるすべての資格を持つ者は内務省に

申請することができ、そして内務省の勧告に基づいて閣僚会議はトルコ国籍を与えることができる。」**[64] (p89)**

30.03 2003 年 11 月の IOM (国際移民機関)の文書「不法移民および女性の人身売買：トルコの事例」は、次のように強調している。

「トルコ国籍法(第 4866 号)の改正：2003 年 6 月 4 日に議会により制定されたこの改正は、トルコ市民権法(1964 年の法律第 403 号)に多少の変化をもたらした。改正前において、この法律は偽装結婚の急増に重大な役割を演じ、これがさらなる弊害を防止するための改正の要求に通じた。この改正は、外国人の配偶者がトルコ国籍を取得する前に 3 年間の待機期間を課することにより結婚による外国人のトルコ市民権の獲得をいままでより困難にしている。同一の所帯で生活していない者は、トルコ国籍取得に適格でない。」**[86] (p27)**

(兵役忌避による国籍剥奪に関する情報については、兵役に関する第 10.01 節も参照)

30.04 しかし、EC の 2006 年報告も次のように述べている。

「弁護士、医師、歯科医師、助産婦、航空管制官、民間警備保障業のような職業に関する国籍要件は、総体系と整合していない。この領域における全体的整合は限られている。総体系との全体的整合は限られている。設立権およびサービスを提供する自由に関する EC 原則との整合は、依然として不完全である。郵便サービスの自由化および独立規制当局の設置における進展はなかった。被規制職業の領域において限られた進捗が見られたが、トルコの法律は、総体系と異なる方法を採用している。」 **[71a] (p34)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

出国/入国手続

31.01 ロンドンのトルコ共和国総領事は、次の情報を提供する。すなわち、ビザ申請、領事事項、トルコに関する有益なアドレスおよびその他の一般的情報。**[31]**

http://www.turkishconsulate.org.uk/en/index.htm

31.02 EC の 2006 年報告は、次のように述べている。

「査証政策に関して、報告できる進捗は限られている。ポジティブ・ビザ・リストとの整合に関して、ベネズエラおよびパラグワイとのビザ免除協定が発効した。ほかに 1 つの協定がコロンビアと調印され、アンドラとのビザなし制度が導入された。ネガティブ・リストに関する整合について報告できる進捗はない。一律 EU ビザ・ステッカーとの調和はスタートしたが、現在、トルコは、共同体の 17 カ国の市民を含む 35 カ国の国民に国境ビザ申請を許可している。この慣行は徐々に置き換えられる必要があり、ビザは外交官/領事当局により発行されるべきである。トルコ領事館の能力に関しては、偽造文書を検出する装置は配備されているが、さらに訓練が必要である。ビザ

に関する EU の安全対策および基準との整合に緊急に注目する必要がある。」**[71a] (p63)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

偽造文書の問題

31.03 ノルウェー出身国情報センターの「トルコ派遣事実調査団報告(2004 年 10 月 7-17 日)」は、次のように述べている。

「ノルウェー入国管理局は、亡命希望者がトルコ当局により手配されていることを「証明する」と称する文書の提出を繰り返し受けてきた。これらの文書の一部は、申請者によると、憲兵隊/警察または司法省により発行された。私がこれについて質問したすべての弁護士は、このような文書の信憑性の可能性を打ち消した。法律執行当局もその他のトルコ当局もこのような確認書を発行する権限を持っていない。被疑者が拘留される前に拘留命令も逮捕状も被疑者またはその他の第三者に手渡されることはない。しかし、Islambay 氏と Demirtaş 氏の両方とも、このような(およびその他の)「文書」が賄賂により入手できることは広く知られていると主張した。Tanrikulu と Demirtaş は、ディヤルバクルの旧国家保安裁判所の 2 人の廷吏が 2004 年の夏に逮捕され、偽造文書を売ったために汚職で起訴されたと述べた。このような事案はこの国の至るところで見出され、ディヤルバクルの 2 人の廷吏は氷山の一角に過ぎない。Demirtaş と Islambay は、さらに、汚職の問題は広く蔓延しており、これは法律家にも当てはまると語った。弁護士事務所で働いていた人が、亡命申請に「十分な」偽造証拠文書の作成依頼をたびたび断ったことがあると私に語った。ある弁護士は、完全な「亡命書類一式」と引き換えに 5,000～10,000 ユーロを払うという西ヨーロッパにすでに滞在しているトルコ市民からの依頼を何度も断ったことがあると述べた。同じ弁護士は、また、トルコでは偽造文書の入手は「容易」だと考えられており、「ヨーロッパの当局に提出される文書の大部分は偽物である」と思われると私に語った。」**[16] (p24-25)**

31.04 ノルウェーの報告は、次のように続く。

「ある弁護士は、さまざまな種類の書式(または単なる書簡)がさまざまな検察庁(たとえば Fezlekes)で使用されるので文書をその外観だけで判断することは困難かつ当てにならないと強調した。弁護士だけが信頼できる検証を行うことができる。弁護士は、文書の内容(訴訟番号のような)をそれぞれの登録簿と対照することができるからである。ある他の弁護士は、ヨーロッパの入国管理当局のために数通の文書を検証したことがあるが、これらの文書の大部分は偽造であることが判明したと私に語った。彼は、さらに、これらの文書(その一部は「逮捕状」)の大部分が(旧)トルコ刑法の第 169 条に言及していることを指摘した。彼によると、この条文はもはや重要な役割を果たしておらず、それが処罰に通ずることはめったにない。「169 条関連で本人をトルコに本国送還しても、本人には何も生じない。」しかし、Demirtaş によると、刑法の第 125 条と第 168 条により処罰される行為のために手配されている人々は、依然として帰国後に厳しい問題に直面する恐れがある。彼は、これらの人々の一部は実際に保護を受ける必要があることを強調し、また、このような場合の証拠資料については慎重に検証するよう勧告した。」**[16] (p25)**

一般情報収集システム (GBTS)

31.05 スイスの NGO、Schweizerische Fluchtlingshife (スイス難民組織)は、2003 年 6 月に発表されたトルコに関する報告で次のように述べている。

「トルコには多数の各種情報システムが存在する。中央情報システムは、GBTS (Genel Bilgi Toplama Sistemi – 一般情報収集システム)と呼ばれている。このシステムは、逮捕令状、逮捕前歴、外国旅行制限、兵役忌避、脱走、軍事税の支払い拒否、租税納入遅延に関する情報のような広範な個人データを収集する。服役された有罪判決は原則としてこの情報システムから削除され、前科データベース(Adli Sicil)に入力される。」**[8] (p41)**

31.06 トルコ内務省の GBTS に関する 2003 年 9 月の報告において概説されているように、GBTS は、トルコ国家警察の密輸防止諜報・データ収集部により運営されている。内務省は、さらに、「GBT システムは原則として以下の者および物の記録を保持している」と述べた。

(i) 犯罪を行ったが、まだ捕らえられていない者
(ii) 組織犯罪、密輸、薬物関連犯罪、テロ行為、不法占有、殺人、詐欺のような重大な犯罪を行った者
(iii) 捜査令状の発行を受けている者(「不在時に」逮捕令状の発行を受けている者を含む)
(iv) 公職から追放されている者
(v) 行方不明者
(vi) 政党法第 2908 号の第 4/4 条において規定されている犯罪で有罪を宣告された政党内責任者
(vii) 盗難、紛失、横領された自動車、銃器、身分証明書 **[17]**

31.07 クルド人権プロジェクト(KHRP)は、Hasyet に発表した法的展開に関する 2004 年の法律論評において次のように述べた。

「GBTSS システムは、種々の個人データを蓄積している。それは、刑事有罪判決、前科、未解決の逮捕状、逮捕歴、警察または憲兵隊による公式司法調査または取り調べ等に関する情報を含む。トルコ帰国時および入国点において、帰国してくる失敗亡命希望者を含むすべてのトルコ国民は、GBTSS コンピュータ記録に照らし合わせてチェックされる。帰国者が失敗亡命希望者と考えられる場合、または GBTSS コンピュータの記録により疑わしいと見なされる情報が示された場合、その者は入国点における尋問のために拘留される可能性が高い。入国点における尋問により訴追される可能性は低いが、Bakirkoy の警察本部または Vatan Caddesi の政治(またはテロ防止)局本部に連行された場合には、虐待を受ける危険がある。尋問およびその後の調査の結果、嫌疑が晴れた場合、本人は平均して 6～9 日後に釈放される可能性が高い。」**[6]**

31.08 2003 年 9 月にトルコ内務省が述べたとおり、次の状況において記録はこのシステムから消去される。

(i) 裁判所から有罪判決を受けた者の死亡時
(ii) GBTS に記録されている者に関する非訴追、無罪釈放または時効満了の裁判所決定がトルコ国家警察(NTP)に到着次第
(iii) 上記以外の犯罪の場合、本人が捕らえられたとき
(iv) 盗難/紛失/横領された財産の場合、当該財産が発見されたとき。 **[17]**

31.09 最新の逮捕令状のみファイルに保持される。その他は削除される。有罪判決を受けた者に関する情報は、GBTS ではなく司法記録局 (Adli Sicil Mudurlukleri)に収録される。 **[17]**

31.10 トルコ内務省は 2003 年 9 月に次のように述べた。「司法手続または司法調査を受けている人々の記録のみ GBTS に保管される。治安部隊により拘留され、「続いて」釈放された人々の記録はこのシステムに保管されない。**[17]**

31.11 スイス難民組織は、2003 年 6 月に発表された報告で次のように述べた。「しかし、経験の示すところでは、その名称にも関わらず、この[GBTS]システムは、任意の個人に関する情報はまったく含んでいない。具体的な例は、一般的には、検察官または裁判所による告発または逮捕令状の発行の後にのみ、個人がこのシステムに入力されることを示している。」**[8] (p41)**

31.12 しかし、スイス難民組織は、次のようにも述べている。「われわれは、いくつかの例では、PKK 活動家または支持者として告発された個人が追及されていない者として現れ、したがって、れっきとした警察の発表によれば名指しで告発されているにも関わらず、この登録簿に出現しないことを発見した。」**[8] (p41)**

31.13 この報告は、次のように続く。「GBTS 中央情報システムのほかに、種々の治安部隊が、それぞれ、自分自身の情報システムを持っていることについて言及するべきである。それは、警察、テロ防止部、憲兵隊、JITEM、軍の機密調査部等の記録簿を含む。したがって、ある者が中央システムには記録されていないが、テロ防止部により追及されるということは完璧にあり得る。」**[8] (p41)**

31.14 スイス難民組織は、さらに次のように述べている。

「データ入力または現在取り調べが行われていないこともパスポート禁止がないことも、個人が危険に瀕していないということの証拠と見ることはできない。中央情報システムにおける記録がないにも関わらず、関係人物が他の情報システムの 1 つに登録されていることがあり得る。これは、警察、憲兵隊または治安部隊のその他の支部によりすでに拘留されたことのある個人の場合に、必ず想定しなければならない。」**[8] (p41)**

31.15 2005 年 10 月 7 日にアンカラの英国大使館に送ったファックスで、トルコ内務省の密輸・組織犯罪局の副局長は、次のように確認した。

「我が国の GBT システムは、内務省に属する密輸諜報・情報収集部により管理されている。警察と憲兵隊のような法律執行部署は、GBT システムを利用できる。国際空港や国境に駐在している税関職員は GBT システムを利用できないが、すべての陸上および海上国境に駐在している警察部署はこのシステムを利用できる。外国機関は、このシステムをまったく利用できない。違法な手段によりこの国から出国する罪は、違反者が外国で捕らえられたときに初めて発覚する。違法な手段でこの国を去る者を知ることは不可能であり、したがってそのような事柄に関する記録は保管されていない。徴兵忌避者も GBT システムに記録される。告訴されている個人または取り調べを受けている個人に関する記録も GBT システムに記録されている。拘置され、その後に釈放された個人に関する記録は、GBT システムに登録されていない。」 **[4f]**

雇用される権利

32.01 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「法律は、全部ではないが一部の労働者に、種々の制限を条件として、団結し、組合を結成する権利を与えている。一部の労働者は、実際にこの権利を行使している。政府は、団結権に対する多少の制限を持続している。組合は、会議または大会の開催に際して正式許可を得ること、および政府の代表者に対し組合の大会に出席して議事の記録を取ることを許容することを求められている。しかし、これらの要求は、必ずしも強制されなかった。検察官は、特定の法的基準の侵害容疑に基づく重大な違反を理由として、労働組合または同盟の活動中止または解散を命令するよう労働裁判所に要求できる。この国の労働力中、時間給労働者および俸給労働者の約 25%が組織化されている。」 **[5b] (第 6a 節)**

32.02 USSD の 2005 年報告は、さらに次のように述べている。

「団体交渉を含む活動を行う組合の能力は、法律と現実の両面で、政府による種々の規制および干渉を受けている。法律は、スト権を規定している。しかし、法律は、ストライキを指令する前に協議および拘束力を持たない仲裁を含む種々の段階を踏むことを組合に求めている。法律は、政府に対し国家の安全または公衆衛生・安全を理由としてストライキを 60 日間延期させることを許容している。法律は、公務員、生命および財産の保護に従事する公共部門の労働者、鉱業および石油産業、公衆衛生業務、国防、教育に従事する労働者によるストライキを禁止している。しかし、これらの部門の多数の労働者が、一般的に刑罰を伴わないこれらの規制に違反してストライキを行った。この年の間のストライキの大多数は非合法であった。一部の非合法ストは中止させられたが、ほとんどの場合、使用者は報復を行わなかった。」 **[5b] (第 6b 節)**

32.03 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように述べている。

「雇用政策に関して報告できる進捗はほとんどない。特に女性の低い労働力参加および雇用率、若年層の高い失業率、非公式経済の規模の大きさ、農村/都市の労働市場の深刻な分裂が依然として主要な問題である。2005 年の全般雇用率は 43.4%に低下したが、失業率は 10.3%を維持した。未登録雇用の

規模は、依然として懸念事である。それは、全雇用の 50.1%、農村部門の雇用の 88.2%を占めている。トルコ雇用局(IŞKUR)は、その制度面での能力を高める努力を続けた。欧州委員会とトルコ当局間の雇用政策優先事項の合同評価書(JAP)の作成において進捗があった。」**[71a] (p53)**

32.04 欧州委員会の 2006 年報告は、次のようにも述べている。

「労使対話に関しては、現在適用されている労働組合、団体交渉、ストライキ、ロックアウトに関する法律を ILO および EU の基準に整合させることを目的とする懸案の法律案に関して報告できる進捗はない。トルコでは、完全な労働組合権は依然として確立されていない。労使対話はあまり行われていない。経済社会審議会の能力を改善する必要がある。」**[71a] (p53)**

32.05 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように述べている。

「労働法の領域において報告できる進捗はない。一部の指令の置き換えにおける欠陥が残っている。それは、労働法の適用範囲が狭すぎることを含む。管理能力については、労働社会保障省に若干の有資格者が追加採用された。トルコは、国際労働機関(ILO)の援助の下に児童労働を低減する努力を続ける必要がある。」**[71a] (p52)**

32.06 欧州委員会の 2006 年報告は、次のようにも述べている。

「職場における安全・衛生の分野では、トルコは総体系との整合においてかなりの程度に達したが、昨年報告した未解決の欠陥がまだ残っている。特に、枠組み指令を置き換える規則がまだ保留されている。ただし、この領域における他の規則は依然有効である。規則は、民間部門においても公営企業においてもすべての労働者を対象としていない。公的機関、社会的パートナー、関連利害関係者から構成される諮問機関、全国職業衛生安全審議会は、職場の安全衛生の分野における全国政策を採択した。職場における安全衛生に関する規則の制定と施行に関する活動がこの報告期間を通じて行われた。しかし、これに関して意識高揚、訓練、検査機関の能力強化を含むさらなる取り組みが必要である。」**[71a] (p52-53)**

主な労働組合同盟

32.07 「ユーロパの世界地域調査：2005 年の中東および北アフリカ」で記録されているとおり、主な労働組合同盟は、TÜRK-IŞ (トルコ労働組合同盟)と DISK (革新労働組合同盟)である。**(p1204)**

32.08 欧州委員会の 2006 年進捗状況報告は、次のように述べている。

「労働組合の権利に関して報告すべき進捗はない。政府は、この領域において現在適用されている法律の改正を狙いとする 2 つの法制に関する提案を社会的パートナーに提出した。しかし、それ以上の進捗はなく、政府による正式な立法的イニシアチブもとられていない。その結果、ストライキ権を含む団結権および団体交渉権に関する現状の重大な欠陥が依然として残っている。団体協約に署名するために要求される会社および部門レベルにおける限界および労働組合に入るための煩わしい手続が依然有効である。ジャーナリ

ストは、引き続き組織化および団体交渉において特異的な問題に直面している。」**[71a] (p19-20)**

32.09 欧州委員会の 2006 年報告は、次のように追加している。

「トルコは、特に、条約第 87 号(結社の自由および団結権の保護)および第 98 号(団結権および団体交渉権)に関する ILO 基準を依然達成していない。トルコは、2006 年 9 月に改正欧州社会憲章を批准したが、第 5 条（団結権）および第 6 条(団体交渉権)に関する保留を維持している。」**[71a] (p20)**

32.10 欧州委員会の 2006 年報告は、さらに次のように詳述している。

「2006 年 4 月、労働・社会保障省は、Gıda-İş 労働組合の選挙された代表者の一部が労働組合法により要求される 10 年の年功を持っていないことを理由としてこの組合を告訴した。労働裁判所はこの組合の閉鎖を決定したが、破棄院は手続的な手続上の理由でこの決定を取り消した。」**[71a] (p20)**

目次に戻る
ソース・リストに行く

主な使用者団体

32.11 ユーロパで記録されているとおり、主な使用者団体は、TÜSIAD (トルコ産業・実業家協会)と TISK (トルコ使用者団体連合)である。**[1d] (p1202)**

32.12 トルコ産業・実業家協会(TUSIAD)のウェブサイト(日付なし)は、次のように述べている。

「これは、最高諮問機関である。この協会のすべての会員が構成員である。総会は、最高諮問機関の構成員から 6 人を選んで任期 2 年の最高委員会を形成する。この委員会は、委員長、3 人の副委員長、2 人の書記から構成される。この委員会は、委員長の決定に従って少なくとも 1 年に 2 回会合を開き、問題について討議・決定する。

この委員会の主な任務は、次のとおりである。

a) トルコの産業および事業の進路および問題を点検すること、およびそれに関する長期政策措置を検討すること。

b) 当協会の目的の実現のための戦略を評価すること、およびそれに関する勧告を提示すること。」**[26]**

32.13 トルコ産業・実業家協会(TUSIAD)の米国支部のウェブサイトは、次のように述べている。

「民間企業を通じて公共の福祉の増進に尽くす 1971 年創立の独立非政府組織である。TUSIAD は、トルコおよび外国における重要な社会・経済問題に関する独立調査と政策討議を支援する。米国ビジネス・ラウンドテーブルと同様に、TUSIAD は、世界フォーチュン 500 社中にランクされている会社を

含むトルコにおける主要な産業会社およびサービス会社の CEO および経営幹部から構成されている。」**[25]**

32.14　同じウェブサイトは、また、次のように述べている。

「TUSIAD は米国・トルコ関係を包含するためにその範囲を広げ、1998 年 11 月にワシントン DC にその事務所を開設した。TUSIAD-US は、その親組織の使命の一般的枠組み内で、以下に努めている。

トルコと米国間の情報交換のパイプとなる
米国の政権および政府機関、議会の委員会、シンクタンク、企業組織、マスメディア、国際組織との独自の通信路を確立する
トルコ・米国間の政治的、経済的、企業的紐帯を強化する方法に関する提案を策定し、政策勧告を作成する。」**[25]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

付属文書A: 主要事件年表

(特に出典の記載のない項目は、BBCの「年代記 ― トルコ、主要事件年表」[66a]による)

1980 政治的膠着状態と社会不安、軍事クーデターを呼ぶ。戒厳令施行。

1982 新憲法、7 年任期大統領職を生み、議会を 1 院に減らす。

1983 総選挙、Turgut Ozal の母国党(ANAP)が勝つ。

1984 トルコ、「北キプロス・トルコ共和国」を承認。
8 月: Abdullah Öcalan に率いられた PKK、南東部の数県においてトルコ当局に対し激しいゲリラ戦を開始。

1987 トルコ、EEC 正式加盟を申請。
11 月: 1980 年の軍事クーデター以来初の自由選挙。Turgut Özal、首相となる。 **[1d] (p1162)**

1989 Turgut Özal、Kenan Evren将軍の後任として大統領就任。 **[1d] (p1162)**

1993 Tansu Ciller、トルコの最初の女性首相となる。Demirel、大統領に選ばれる。PKK との休戦終わる。

1995 イラク北部のクルドに対するトルコ軍 35,000 人の大軍事攻勢始まる。Ciller 連立崩壊。イスラム支持福祉党、選挙に勝つも、政府を形成できる支持を欠く – 二大中道-右派政党が反イスラム連立形成。
トルコ、EU 関税同盟に加入。
3 月: 武装集団、イスタンブールGaziosmanpaşa の主としてアレヴィー派が住む地区の喫茶店 4 軒に発砲、2 人死亡、20 人負傷。住民が街路に出て抗議、デモ隊が警察と衝突、デモ参加者 15 人死亡、200 人以上負傷。動揺がアンカラに広がり、また、イスタンブールのさらなる衝突でさらにデモ参加者 4 名死亡。 **[87]**
10 月: トルコ議会、表現の自由の拡大を認めるテロ防止法の変更を承認。 **[1d] (p1164)**
12 月: 550 議席に拡大された議会の総選挙。 **[1d] (p1165)**

1996 中道-右派連立崩壊。福祉党指導者 Necmettin Erbakan、1923 年以降最初のイスラム支持政府の首班となる。

1997 **1 月:** 軍部の支配する国家安全保障会議、宗教的過激派に対する政府による弾圧を要求。 **[1d] (p1166)**
6 月: Erbakan辞職発表。Demirel大統領、 野党第一党ANAPの指導者、Mesut Yilmazに組閣指名。Demirel、Yilmazを首相とする政府を承認。 **[1d] (p1166)**

1998 **1 月:** 福祉党 – 議会の最大党派、禁止される。Yilmaz、汚職疑惑の渦中で辞職。Bulent Ecevit、後任となる。
3 月: 結成された美徳党にRefahのほとんどの議員が入党し、140 議席を持つ議会内最大政治グループとなる。 **[1d] (p1167)**

1999 **1 月:** PKKとの関係の疑惑によるHADEP解散命令履行される。 **[1d] (p1168)**
2 月: Abdullah Öcalan、トルコ特殊部隊により逮捕され、トルコに連れ戻され、拘留される。 **[1d] (p1168)**
3 月: 憲法裁判所、HADEPの選挙出馬は許容されると判決。 **[1d] (1168)**
4 月: 総選挙で民主左派党(DSP)最大議席数を獲得、国民行動党(MHP)が僅差でこれに続く。**[1d] (p1168)**
6 月: Abdullah Öcalanに反逆罪で有罪判決、PKKのトルコ国に対する武力闘争で殺害された数千人の人々の死亡に個人的に責任があると判示された。彼は死刑を宣告された。**[1d] (p1168)**
8 月: トルコ北西部の人口の稠密地域、イズミットを震源とする大規模地震で 17,000 人死亡。
9 月: PKK、一方的休戦を発表 **[18c]**

2000 **1 月:** 政府、欧州人権裁判所のÖcalan処刑差し止め命令を、Öcalanからこの裁判所への上訴中、尊重することに同意。**[1d] (p1168)**
5 月: アフメト・ネジデト・セゼル、Suleyman Demirel から大統領を引き継ぐ。
12 月: 小型監房F型刑務所に反対する服役者ハンガー・ストライキと暴力抗議行動を鎮圧する政府処置中に、囚人 31 人と保安職員 2 名死亡。**[1d] (p1169)**

2001 **1 月:** フランス国民議会がオスマン帝国支配下のアルメニア人殺害を大量虐殺と認定したため、フランスとの外交騒動起こる。
5 月: 欧州人権裁判所、トルコの北キプロス占領中のギリシア系キプロス人の権利侵害でトルコを有罪と判定。
6 月: 憲法裁判所、野党のイスラム支持美徳党を禁止し、それが反世俗主義活動の中心になっていると判示。新しいイスラム支持政党 Saadet が 7 月に旧美徳党党員により設立された。
10 月: トルコ議会、とりわけクルド語の使用に関する条文を含む憲法の数箇条の改正を承認。この改正の意図は、トルコのEU加盟を容易にすることであった。**[44a]**
11 月: イギリスの建設会社 Balfour Beatty とイタリアの Impregilo、物議の多い Ilisu ダム・プロジェクトから撤退。スイスの銀行 UBS、2002 年 2 月、これに続く。

2002 **1 月:** トルコの男性は、今後、もはや法律上は家族の長とは見なされない。この措置は、女性の権利が法令に記載されてから 66 年後に、女性に男性と完全に平等な法的地位を与える。
2 月: トルコの法律の一部を 2001 年 10 月の憲法改正に適合させる法律第 4744 号がトルコ議会により承認された。**[71a] (p25)**
3 月: 法律第 4748 号: さらなる一括法律改革。**[71a] (p25)**
7 月: 深まる経済的、政治的混乱の中での悩める首相 Ecevit の辞任拒否を回って Cem 外相を含む 8 人の閣僚が辞任したことから選挙繰り上げへの圧力が高まる。Cem、社会民主主義、EU 加盟を公約する新党を立ち上げる。
8 月: 議会、EU 加盟の保証を狙いとする改革を承認。戦時を除く死刑判決の廃止、クルド語教育・放送の禁止の撤廃。
11 月: 総選挙、AKP、議席の 2/3 獲得。これによりセゼル大統領、AKPの副党首、Abdullah Gülを首相に任命。 **[1d] (p1171)**

12 月: 憲法の変更により、AK 党首、レジェップ・タイップ・エルドアンの議会選挙出馬と首相就任が可能となる。かれは、既往刑事有罪判決のために公職から追放されていた。

2003 **1 月:** トルコ政府、公正な裁判を拒絶されていたとECtHRにより判断されたトルコ国民がトルコにおいて再審を受けることを可能にする第 5 次一括改革法案を承認。**[1d] (p1171)**
3 月: AK 指導者、レジェップ・タイップ・エルドアン、議会の議席を獲得。数日中に Abdullah Gul が首相を辞任し、エルドアンが引き継ぐ。
5 月: 寄宿舎にいた多数の学童を含む 160 人以上の人々が ビンギョル地域の地震で死亡。
6 月: 将来の EU 加盟を期待して、議会、言論の自由、クルド語の権利の制限を緩和し、軍の政治的役割の縮減に関する法律を承認。
7 月: トルコ議会、人権改善を狙いとする第 6 次一括改革法律案を承認。**[36c] (p1-3)**
9 月: PKK/KADEK、トルコ政府との 4 年休戦の終了を発表。 **[1d] (p1171)**
11 月: 2003 年 11 月 15 日、イスタンブールの 2 つのユダヤ教会堂に対して 2 回の自爆攻撃が行われ、少なくとも 24 人が死亡し、300 人以上が負傷した。**[66m]** 11 月 20 日､2 件の自爆攻撃が行われたが､その 1 つはイギリス領事館、もう 1 つはイギリスを本拠とするHSBC銀行のイスタンブール支店に対して行われた。**[66n]**

2004 **1 月:** トルコは、あらゆる状況において死刑を禁止する議定書に署名した。これは、EU 内で歓迎される動きである。
3 月: 地方選挙が行われ、与党AKPの圧倒的勝利に終わった。**[36i]**
5 月: 憲法一括改正案の通過。 **[1e] (トルコ: 憲法)**
6 月: PKK、1999 年に開始した 5 年間の一方的休戦を終了。**[66w]**
4 人のクルド人代議員(Leyla Zana、Hatip Dicle、Selim Sadak、Orhan Dogan)、刑務所から釈放される。**[44b]** クルド語による最初の公式放送始まる。**[4h] (p106)**
9 月: 議会、拷問および女性に対する暴力を防止する厳しい措置を導入する刑法改革を承認。姦通の刑事罰化に関する論議の多い提案は取り下げられた。
10 月: 欧州委員会報告、トルコの欧州連合加盟に関する会談開始のゴーサインを与える。 **[66ak]**
12 月: EU 指導者、トルコの加盟に関する会談を 2005 年に開始することに同意する。ブルッセルで下されたこの決定は、トルコがキプロスを EU 加盟国として承認することという EU の要求に関する取り決めに次いで行われた。

2005 **1 月:** 旧リラから 6 個のゼロを取り除いて新しいリラ通貨が導入され、銀行紙幣に 100 万単位で命名する時代が終わった。
4 月: 新しいトルコ刑法(この日に発行することになっていた)の導入が延期された。**[66ba]**
5 月: 議会、旧版がマスメディアの自由を制限するという苦情を受けて、新しい刑法に対する修正を承認。EU はこの動きを歓迎したが、この刑法はまだ人権に関する EU のすべての懸念を払拭してないと述べた。
6 月 1 日: 新しいトルコ刑法の修正版が発効した。**[23aa]**
6 月 2 日: 内閣、小規模改造 **[23ag]**
10 月: トルコ、欧州連合との加盟交渉を正式に開始。**[66bi]**
11 月: DEHAP解散。**[23h]** 民主社会運動 (DHT) が民主社会党(DTP)となる **[93c]**

2006 **3 月:** 14 人のクルド反逆容疑者、治安部隊に殺害される。
4 月: 南東部でのクルド人抵抗者と治安部隊間の衝突で少なくとも 12 人が殺された。イスタンブールの関連騒動でも数人が殺害された。
5 月: イスラム教徒武装犯人、トルコの最高裁判所を銃撃し、有名な判事 1 人が死亡、そのほか 4 人が負傷した。
7 月: バク ― トビリシ ― ジェイハン石油パイプライン開通、トルコでセレモニー開催。
8 月- 9 月: 爆弾テロリスト、リゾートとイスタンブールを狙う。正体不明の分離主義者グループ、クルド自由ファルコン(TAC)、数件の攻撃の犯行声明を出し、「トルコを地獄に」叩き込むと警告する。
9 月 30 日: クルド分離主義者グループ、PKK、軍に対する作戦の一方的休戦を宣言。

目次に戻る
ソース・リストに行く

付録文書B: 政治団体

主な政党

トルコの政党に関する詳細な情報は、以下のサイトに掲載されている。
http://www.byegm.gov.tr/REFERENCES/Structure.htm **[36i]**
http://www.electionworld.org/turkey.htm **[79]**
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/2165837.stm#top **[66p]**

Adalet ve Kalkinma Partisi (AKP) (正義進歩党)
www.akparti.org.tr
禁止された Fazilet (美徳党)の旧党員により 2001 年に創設される。イスラム教志向。2002 年 11 月の選挙の勝利以降の現行政府。その指導者はレジェップ・タイップ・エルドアンであり、彼によると AKP は、利害の対立のないイスラム教と民主主義の統合であると同時に保守的、民主的な党である。**[1a] [3] [66b] [66c]**

Anavatan Partisi (ANAP) (母国党)
www.anap.org.tr
1983 年に創設される。自由市場経済制度、穏健な民族主義と保守的政策、合理的社会司法制度、EU 加盟、イスラム世界との紐帯強化を支持。委員長： Erkan Mumcu. **[1a] [36i] [41]**

Aydinlik Türkiye Partisi (ATP) (トルコ啓発党)
www.atp.org.tr
中道右派。指導者 Tugrul Turkes。2002 年 9 月 8 日に次の総選挙を目指して DYP と協力関係を形成した。委員長: Ahmet Bican Ercilasun. **[36h] [36i]**

Bağimsiz Türkiye Partisi (BTP) (トルコ独立党) **[30c]**

Bizim Partimiz (吾人党)
2004 年 8 月に創立される。委員長: Ahmet Yilmaz. **[36i]**

Büyük Adalet Partisi (BAP)
1995 年 4 月に創立される。委員長: Sabit Batumlu. **[36i]**

Büyük Birlik Partisi (BBP) (大統一党).
www.bbp.org.tr
1993 年に創立される。委員長：Muhsin Yazicioğlu. **[1a]**

Cumhuriyet Halk Partisi (CHP) (共和国人民党)
www.chp.org.tr
1923 年にケマル・アタチュルクにより創立され、1981 年に解散され、1992 年に復活された。1995 年 2 月に Sosyal Demokrat Halkçi Parti (社会民主主義大衆党)と合併した。左翼。指導者：Deniz Baykal. **[1a]**

Değisen Türkiye Partisi (DEPAR) (トルコ改革党)
1998 年に創立される。委員長： Gökhan Çapoğlu. **[1a]**

民主主義社会運動(DHT)/民主主義社会党(DTP)

2004年10月に4人の旧民主主義党(CEP)代議員Leyla Zana、Orhan Dogan、Selim Sadak、Hatip Dicle を含む 14 人の活動家グループにより創立される。**[36g] [42]**
2005 年 11 月に DHT は、民主主義社会党(DTP)となる。**[93c]** 共同議長: Ahmet Turk. **[61b]**
クルド支持政党に関する第 6.B 節も参照

Demokrasi ve Bariş Partisi (DBP) (民主主義平和党)
1996 年にクルド人自治を擁護するために創立される。クルド人支持。委員長: Yilmaz Çamlibel **[1a] [36i]**

Demokrat Partisi (DP) (民主主義党)
1992 年 11 月に創立される。委員長：Yalçin Koçak. **[30c]**

Demokrat Türkiye Partisi (DTP) (トルコ**民主主義党**).
www.dtp.org.tr
1997 年 1 月に創立される。委員長: Yaşar Okuyan **[1a] [36i]** [上記の民主主義社会党と混同しないよう注意すること]

Demokratik Halk Partisi (DEHAP) (民主主義人民党)
1997 年に創立される。DEHAP の声明によると、それは人種を基礎にして組織されたものではなく、また、単なるクルド党でもない。それはトルコの政党であり、トルコのすべての人々を受け入れることを望んでいる。**[24b]** 2002 年 9 月初め、HADEP、EMEP、SDP (社会主義民主主義党)は、2002 年 11 月 3 日の総選挙を前に DEHAP の傘下で合体することに決定した。**[24]** 委員長：Tuncer Bakirhan (2005 年 1 月再選)。**[69]** 2005 年 8 月、この党は、民主主義社会運動(DHT)に加わるために解散すると発表した。 **[93a]** 2005 年 11 月、この党は、党大会で自ら解散した。**[23h]** (クルド支持政党に関する第 6.B 節も参照)

Demokratik Sol Partisi (DSP) (民主主義左派党)
www.dsp.org.tr
1985 年に創立される。中道左派。旧共和国人民党党員の支持を得ている。委員長：Bülent Ecevit. Sec.-Gen. Zeki Sezer. **[1a]**

Doğru Yol Partisi (DYP) (正道党)
www.dyp.org.tr
1983 年に創立される。中道右派。正義党(1961 年創立、1981 年禁止)の後を継ぐ。委員長： Mehmet Agar. **[51]** Sec.-Gen. Nurhan Tekinel. **[1a] [41]**

Emeğin Partisi (EMEP) (労働/労働者党)
www.emep.org
1996 年に創立される。スターリン主義。TDKP の合法部門。1999 年 4 月の総選挙で国民投票の 0.17%を獲得。委員長：Abdullah Levent Tüzel。出版物 - “Evrensel”、“Özgürlük Dünyasi”。 2002 年 9 月始め、HADEP、EMEP、SDP (社会主義民主主義党)は、2002 年 11 月 3 日の総選挙を前に DEHAP の傘下で合体することに決定した。委員長：Abdullah Levent Tuzel **[1a] [24] [36i] [52a]**

Genç Parti (GP) (青年党)
最近、トルコの実業家 Cem Uzan により創立された。外国嫌悪を旗印とする民族主義を信奉していると伝えられる。**[23c]**

Hak ve Özgürlükler Partisi (HAK-PAR) (権利自由党)

2002 年 2 月に創立される。トルコにおける民主主義確立というそのマニフェスト目的における中心課題は、クルド問題の解決である。委員長：Abdulmelik Firat. **[36i] [74] [71a]**

Işçi Partisi (IP) (労働者党)
www.ip.org.tr
1992 年創立。毛沢東主義、民族主義。委員長： Doğu Perinçek. **[1a]**

Komünist Parti (共産党)
2000 年 7 月創立。委員長：Yalçın Cerit. **[36i]**

Kurtuluş Huzur Partisi (解放平穏党)
1999 年 2 月創立。委員長: Hacer Söğütdelen. **[36i]**

Liberal Demokratik Parti (LDP) (自由民主主義党)
1994 年創立。自由インターナショナルのオブザーバー・メンバー。委員長: Emin Şirin **[1a] [36i]**

Millet Partisi (MP) (国家党)。1992 年、中道右派の改革民主主義党(IDP)を引き継いで創立される。それ自身は、元の MP の流れを汲む。委員長 Aykut Edibali。**[1a]**

Milliyetçi Hareket Partisi (MHP) (国民行動党)
www.mhp.org.tr
1983 年創立。前身は保守党。指導者：2003 年 10 月の大会で再任された Devlet Bahçeli。**[1a] [41] [49c]**

Özgürlük ve Dayanisma Partisi (ÖDP) [ときとして ODP とも呼ばれる] (自由連帯党)
www.odp.org.tr
1996 年創立。急進左派。環境保護主義。委員長： Hayri Kozanoglu。 **[1a] [36i]**

Ozgur Toplum Partisi (OTP) (自由社会党)。
2003 年 6 月創立。指導者： Ahmet Turan Demir。**[1d]**

Saadet Partisi (SP) (至福/幸福/満足党)
www.saadetpartisi.org.tr
禁止された Fazilet (美徳党)の伝統派により 2001 年に創立される。イスラム主義。指導者：Recai Kutan。Kutan 氏によると、SP は世俗主義国家の原則に対して異議を申し立てることはないが、学校および官公庁におけるイスラム教ヘッドスカーフ着用の合法化を含む宗教的権利の拡大を追求する。2004 年 2 月、憲法裁判所は、至福党に対し略称”SP"の使用を停止するよう命令した。これは、禁止された社会主義党により使用されていた略称であった。臨時委員長: Recai Kutan。**[1a] [3] [5c] [36i]**

Toplumcu Demokratik Partisi (TDP) (人民民主主義党)
2002 年 1 月に前議会人権委員会委員長 Sema Pişkinsüt により創立される。 **[23b]**

Türkiye Komünist Partisi (TKP) (トルコ共産党)
www.tkp.org.tr
1981 年に創立された社会主義政権党(Sosyalist Iktidar Partisi, SIP)は、2001 年 11 月、トルコ共産党と改称した。しかし、政党法に基づいてその名称に単語「共産主義者」を含む党を設立することは禁止されている。**[1a] [30a]**

Türkiyem Partisi (我がトルコ党)
1998 年 5 月創立。委員長: Durmuş Ali Eker。 **[36i]**

Ulusal Birlik Partisi (UBP) (国民団結党)
1998 年 10 月創立。委員長：Fehmi Kural。 **[36i]**

Yeniden Doğuş Partisi (YDP) (再生党)
1992 年創立。右翼。指導者：Hasan Celal Güzel。 **[1a] [30b]**

Yeni Parti (YP) (新党)
1993 年創立。指導者：Yusuf Bozkurt Özal。 **[1a]**

Yeni Türkiye (YTP) (新しいトルコ)
2002 年 7 月、Ismail Cem により創立され、旧 DSP の政治家から構成されている。社会民主主義原理に基づいている。YTP は、2004 年 10 月に CHP と合併した。 **[1a] [38b] [49b]**

Yurt Partisi (YP) (祖国党)。
2002 年創立。指導者：Leader Saadettin Tantan。 **[36i]**

現在、禁止されている政党

Fazilet Partisi (FP) (美徳党)
1997 年創立、2001 年 6 月禁止。Fazilet は、憲法裁判所により解散させられた Refah Partisi (福祉党)の後身であった。イスラム原理主義者。自由市場経済に関心。指導者： Recai Kutan. **[1c]**

Halkin Demokrasi Partisi (HADEP) (人民民主主義党)
1994 年創立。クルド民族主義支持政党。委員長：Murat Bozlak. **[1a]** 2002 年 9 月 20 日、Bozlak氏は、過去に煽動の廉で有罪判決を受けたことがあるために、2002 年 11 月の総選挙出馬を禁止された。**[66b]** 2003 年 3 月、HADEPは、PKKを援助・煽動したという理由で憲法裁判所により禁止された。 **[63c]**

Refah Partisi (RP) (福祉党)
1983 年創立。1998 年 1 月、この党が世俗主義反対の中心点になっているとした憲法裁判所の決定により閉鎖される。イスラム原理主義。委員長：Necmettin Erbakan 教授。 **[1b]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

主な左翼および/または非合法政治組織

重要。この節は、合法組織と非合法組織両方の名称から構成されている。非合法として知られている組織については、その名称の下にこの事実を記載する。非合法組織は常に変化し、また、その性質は秘密であるから、それらを完全に網羅したリストを得ることは不可能である。

トルコの左翼政党の現状に関する情報は、次のサイトで閲覧できる。
www.broadleft.org/tr.htm **[52a]**
http://www.electionworld.org/turkey.htm **[79]**

トルコのテロ組織に関する一般情報については
http://www.teror.gen.tr/english/turkey/islamic/organisations/ibdac.html **[65]** (現在、次のサイト経由でのみアクセス可能
http://web.archive.org/web/20050206180202/http://www.teror.gen.tr/english/turkey/index.html)

トルコ国は、次の 3 つの主要な脅威に直面している: 攻撃的なクルド人民族主義/分離主義、攻撃的マルクス・レーニン主義グループ、武装急進イスラム運動**[2a]**

簡単な用語解説
cephe = 戦線
devrimci = 革命的
emek = 労働
halk = 人民
hareket = 運動
işçi = 労働者
köylü = 農民、村人
kurtuluş= 解放
örgüt = 組織、協会
özgür = 自由な
özgürlük = 自由、解放

Aczi-Mendi Group。急進的イスラム・グループ 。
Müslüm Gündüz によりエラズーで 1985 年に創立される。Aczi-Mendi の意味は、「アッラーの希望なき僕の教派」である。グループのメンバーは、すべて、黒服、ターバン、ダブダブのズボンの同じ衣装を着用し、笏を携行する。彼らは、エラズー市において、また、いろいろ都市に設けているダルウィーシュ集会所で会合を開く。エラズー、ガジアンテプ、イズミールにおけるダルウィーシュ修道院は、裁判所の命令により閉鎖された。**[65]**

Akabe。急進的イスラム・グループ
著述家 Mustafa Islamoğlu がこのグループを指導している。このグループの合法部門は AKEV (Akabe 教育・文化協会)である。**[65]**

ARGK。PKK 参照。

BCH (独立共和国運動) (Bağimsiz Cumhuriyet Hareketi). **[52b]**

BDGP (連合革命軍プラットフォーム)
(Birleşik Devrimci Güçler Platformu) (トルコ語)
(Platforma Hezen Soresgeren Yekgirti) (クルド語)
1998 年創立。 急進的左派。 **[52b]**

BP/KK-T (ボルシェヴィク党/北クルジスタン – トルコ) (Bolşevik Partisi/Küzey Kürdistan - Türkiye)
非合法。1981 年に TKP/ML (Bolsevik)として創立。旧毛沢東主義、スターリン主義。出版物 - “Bolsevik Partizan”, “Roja Bolsevîk”。**[52b]**

Ceyshullah (アッラーの軍隊)。

1995 年、イスタンブールで創立。その目的は、「聖戦」によりトルコに神政体制をもたらすことである。1994 年から 1999 年の間にトルコ警察は Ceyshullah に対し 6 回の作戦を行い、33 人の党員、小銃、ピストル、爆弾、その他の軍需品を捕獲した。党員は、サウジアラビアおよびアフガニスタンで訓練を受けたと供述した。 **[65]**

Dev Sol See DHKP-C

Dev Yol (革命的な道) (Devrimci Yol)。THKP/C 参照。
1975 年創立。急進的左派。ÖDP (付録文書 B 参照)の一部。出版物 – "Bir Adim" (ワン・ステップ)、"Hareket" (運動)、 "Devrimci Hareket" (革命運動)。**[48] [18c]**

Devrim Partisi-Kawa。PS-Kawa 参照

Devrimci Gençlik。DHKP-C 参照

Devrimci Halk Hareketi (革命的人民の運動)。
1999 年に TKIP から分派。急進的左派。出版物 - "Devrimci Halk" (革命的人民)。 **[52a]**

Devrimci Hareket (革命運動)。 **[52b]**

Devrimci Işçi Partisi - Insa Örgütü (革命的労働者党 – 積み上げ組織)。
トロッキー主義。出版物 - "Enternasyonal Bülten"。 **[52a]**

Devrimci Mücadele (革命闘争)。
1977 年に Devrimci Derleniş として創立される。急進的左派。出版物 - "Devrimci Mücadele"。**[52a]**

Devrimci Sosyalist Yön (革命的社会主義司令所) **[52b]**

DHKP-C / DHKP/C 現在、DHKC (革命的人民の解放党 – 戦線) (Devrimci Halk Kurtulus Partisi - Cephesi)として知られている。
http://www.dhkc.net **[54]**
非合法。急進的左派。この党派は、**Dev Sol** (Devrimci-Sol、1978 年創立、革命的左派)の分派として 1993 年に形成された(Dev sol は分裂後消滅)。THKP/C Devrimci Sol として知られる他の分派は DHKP/C と敵対関係にあるが、そのグループとしての規模および重要性ははるかに小さい。DHKP/C は PKK と長期にわたり難しい関係にあるが、クルド人武力闘争との連帯を繰り返し表明してきた。

DHKP/C は、トルコの既存政治制度を武力革命により転覆し、トルコをマルクス・レーニン主義国家に変えることを追求している。そのテロ作戦は、特にトルコ治安部隊、公人、このグループにより「帝国主義の象徴」と見られる団体を標的としている。1999 年 9 月のイスタンブールの銀行に対する攻撃により 23 人が負傷した。当局は 1999 年に DHKP/C に大打撃を与え、160 人の党員を逮捕し、大量の武器と爆発物を押収した。2000 年 8 月、警察は、空軍基地に爆弾を仕掛けようとした 7 人の DHKP/C 党員を逮捕した。DHKP/C は 2001 年に再び種々の活動を行ったが、そのうち 4 月 10 日の警察の自動車に対する攻撃では 1 人の通行人が死亡し、2 人の警察官が負傷した。米国国務省の 2001 年報告は、2001 年 1 月と 9 月に DHKP-C の自爆攻撃者がイスタンブールの警察署を襲撃し、数人の警察官と市民を殺害したと記録している。

2000 年の末と 2001 年の年初のトルコの刑務所におけるハンガー・ストライキに参加した人々は、DHKP/Cの平党員から参加した者が多い。このグループは、これらの事件に関連してヨーロッパ中から抵抗への大規模な支援を集めた。トルコ自身では、この抵抗の一環として 2001 年 1 月 3 日にイスタンブールの警察署に対する爆弾攻撃が行われ、これに続いてこの組織は、これは刑務所清掃作戦で生じた 30 人の服役者の死亡に対する復讐であると発表した。トルコのアナトリア通信社は、イスタンブールの警察署に配布された宣伝ビラによるとこの組織はさらに別の攻撃を計画していると報道した。**[2a]** アンカラ国家保安裁判所検察官Talat Salkは、1999 年の訴訟において、DHKP/CがHÖP (Haklar ve Özgürlükler Platformu) (人権と自由のプラットフォーム)、非合法化されたDevrimci Gençlik (革命的青年)、およびTODEF (Türkiye Öğrenci Dernekleri Federasyonu) (トルコ学生青年協会連盟)の名の下でその活動を行っていると主張した。**[23a]** 出版物 - “Yaşadiğimiz Vatan”、“Devrimci Sol”、“Kurtuluş”(解放Liberation)。**[52a]** イギリスでは、DHKP-Cは、2000 年テロ防止法(禁止組織)に基づいて禁止されている国際組織のリストに記載されている。**[101]**

DHP (革命的人民の党) (Devrimci Halk Partisi)
1994 年創立。PKK に近い。出版物 - “Alternatif” (選択肢)。 **[52a]**

Direniş Hareketi (抵抗運動)
1978 年に THKP/C - Üçüncü Yol として設立。急進的左翼。出版物 - “Odak”。 **[52a]**

Dördüncü Sol - Insa Örgütü (第四左翼 – 建設組織)
トロッキー主義。出版物 - “Son Kavga” (最後の闘い)。 **[52a]**

DPG (革命党軍) (Devrimci Parti Güçleri)
急進的左派。非合法。 **[52a]**

DSIH (革命的社会主義労働者運動) (Devrimci Sosyalist Işçi Hareketi)
非合法。急進的左派。出版物 - “Kaldiraç” (レバー); Isçi Gazetesi **[52a] [52a]**

DSIP (革命的社会主義労働者党) (Devrimci Sosyalist Işçi Partisi).
1997 年創設。合法。トロッキー主義。出版物 - “Sosyalist Işçi” (社会主義労働者)、Enternasyonal Sosyalism。 **[52a]**

ERNK。PKK 参照。

ESP (被抑圧者の社会主義プラットフォーム) (Ezilenlerin Solyalist Platformu)。2002 年創設。**[52a]** 2004 年 12 月、このグループの出版物 Atilim は、その党員の 46 名が非合法 MLKP の党員として逮捕されたこと、および裁判所が合法的組織である ESP を実際には MLKP の合法部門であると主張したことを報告した。

Gerçek (真実)
出版物 – Gerçek. **[52b] [52a]**

Hareket (運動) **[52b]**

HDÖ (人民の革命的指導者) (Halkin Devrimci Öncüleri)
非合法。 **[48] [18c]**

Hevgirtin Welatparez (愛国連合) **[52a]**

Hizb-I Kuran。Med-Zehra 参照

Hizbullah/Ilim Gruhu および Hizbullah/Menzil Grubu.
両方とも非合法である。Hizbullah/Hezbollah は、1980 年代にトルコの南東部で開始された非常に正体のはっきりしないイスラム・グループである。それは、暴力的手段によるイスラム国家の樹立を擁護する。1 人の主立ったヒズボラの指導者が 1991 年に PKK の戦闘員により殺されたとき、PKK に対する復讐を加えるため、およびこの組織自身の目的の追求のために武器を取るための時期が熟しているか否かについて、この組織内に意見の相違が発生した。Menzil 出版社を中心とする派閥(Menzil グループと呼ばれる)は、この組織は武装闘争に乗り出すほどまだ十分に発展していないという見解をとった。llim 出版社を中心とし、llim グループと呼ばれる他の派閥は、PKK に武力で復讐する時期は熟したと考えた。その発想は、トルコ国家に PKK の戦いにおいて汚い仕事を自グループのために可能な限りやらせることであった。llim グループは、ヒズボラにより犯された残虐行為の格別の責任を負った。このグループは、シーア派イスラム教徒に固着しているイランへの観念的な嫌悪を持っていた。llim グループは、スンニ派イスラム国家のために闘っていた。llim グループが 1996 年に Menzil グループの主な指導者の一部の殺害になんとか成功したとき、Menzil グループは崩壊し、消滅した。一部の旧 Menzil 党員は llim グループに加わり、そして、1996 年からヒズボラは暴力的な llim 派の同義語となった。共通の敵と戦っているのでヒズボラが治安部隊により少なくとも大目にみられているという噂が広まり、そして、それは非常に多くの殺人と行方不明について責任があるとされてきた。その犠牲者は、議会の旧 DEP 党員 Mehmet Sincar およびイスラム教徒のフェミニスト作家 Konca Kuris を含んでいる。Demirel 大統領はヒズボラとトルコの官界間に結び付きがあるという疑惑を否定したが、 一方、国軍の参謀本部はこのような主張を中傷として非難する怒りの声明を出した。

1997 年以降、トルコ当局はヒズボラに対して厳しい措置を講じ始め、1998 年には 130 人、1999 年には 250 人、2000 年には 3,300 人の支持者を逮捕したと報告した。2000 年 1 月 17 日、イスタンブールのウスクダル地区の住宅を急襲し、ヒズボラの創始者にして指導者、Hüseyin Velioğlu を殺害し、他の 2 人を逮捕した。この住宅で発見された証拠に基づいて、他の多数の建物が捜索され、それにより 13 人の行方不明実業家の死体が発見された。その後数ヶ月の間に他に多数の死体が発見されたため、2000 年 7 月 10 日に開かれた大規模なヒズボラ裁判において検察官は 21 人を 156 件の殺人について告発することができた。取り調べ中、ヒズボラ被疑者は、1990 年代早期における穏健派イスラム教学者 Konca Kuris の殺害を自白したと伝えられた。2002 年 1 月、上訴裁判所は 5 人の被告を無罪釈放し、その他の被告に終身刑から 45 カ月の刑期を宣告した。ヒズボラに対する治安部隊の多くの作戦により、ヒズボラは大幅な後退を余儀なくされ、このグループにより行われた爆弾攻撃の回数は、1999 年最初の 8 カ月間の 302 から 2000 年の対応する期間の 94 に減少した。しかし、ディヤルバクル県知事は、2000 年 10 月、これらの相当な後退にも関わらず、ヒズボラが撲滅されたと考えることはまだ到底できないと述べた。多くの教師および宗教官僚がこの組織に関わっていると言われる。2000 年 2 月現在、ヒズボラは、トルコに 20,000 人の党員を持っていたと言われる。これらの党員は緊密な細胞に組織され、厳しい秘密を誓っているので少数の党員仲間しか知らないと言われる。ヒズボラ党員は 2 人または 3 人のチームで活動して「犠牲者に忍び寄り、そのうちの 1 人が標的の首にただ 1 発の弾丸を撃ち込んで処刑し、その間他の 1 人が見張りを行い、そして、3 番目のメンバーは処刑係を保護する役割を引き受ける」と言われる。2000 年 1 月の治安部隊の大がかりな摘発の時まで、ヒズボラがその作戦で当局を標的とした例はなかった。しかし、

それ以降、武装事件が発生している。2000 年 10 月 11 日、ディヤルバクルで警察官がヒズボラとの銃撃戦で殺されたが、この事件は 2001 年 1 月のディヤルバクル警察本部長 Gaffar Okkan とその 5 人の部下の銃撃戦死亡とも関連していた。2001 年 4 月、この攻撃に関与した疑いで 1 人のヒズボラ党員が逮捕された。USSD 2004 は、政府が特に南東部の Batman 県でヒズボラとの関連の疑いで人々を拘留し続けていること、および 1,500 人の政治犯がヒズボラまたはその他の急進的イスラム政治組織の党員として疑われていることを報告した。2005 年 2 月 5 日、トルコ・デイリー・ニュースは、このグループが再編成を試みているとの情報に従って、治安部隊が 18 の県で 22 人のヒズボラ過激派被疑者を逮捕したと報道した。**[2a] [5a] [5c] [7a] [23r] [32b] [48] [65]**

Hizbullah Vahdet
1980 年代に Vahdet 出版社を中心としていた急進的イスラム・グループ。このグループの指導者は Abdulvahap Ekinci である。このグループの合法的財団法人は、Davet Education and Culture Association と Abdulkadir Geylani Trust である。このグループは、“Vahdet”と呼ばれる定期刊行物を出版している。**[65]**

HÖP。 DHKP-C 参照。

IBDA-C (イスラムの偉大な東方特別電撃隊員 – 戦線) (Islami Büyük Doğu Akincilar Cephesi)
イランの支援を受ける非合法原理主義グループ。厳格なシャリアすなわち宗教法に基づくイスラム共和国の樹立を目指している。このグループは、PKK とトルコの体制を攻撃する。

伝えられるところによると IBDA-C は、小さな孤立細胞状に組織されている。党員は、階層的権力なしに、独立に組織化する。通常、各細胞は、他の細胞の行動に関する情報を持たない。2 種類の細胞がある。1 つの種類の細胞は、伝道活動、書籍と定期刊行物の発行、会議、大会または展示会の組織を行う。もう 1 つの種類の細胞は、“Ultra Force”、“Altinordu”、“Lazistan”、“Union of Revolutionist Sufis”のような細胞を含む。IBDA-C は出版に積極的であり、多数の書店、ウェブサイト、印刷所を持っている。会合は書店で開かれる。その定期刊行物の例としては、“Ak-Doguş”、Ak-Zuhur”、Akin Yolu”、 “Taraf”、“Tahkim”がある。 IBDA-C は、多数のテロ攻撃、特に 1990 年代のテロ攻撃に関係づけられてきた。このグループは、しばしば、その攻撃で爆発物や火炎瓶を使用し、また、しばしば、銀行、カジノ、キリスト教教会、アタチュルク記念建造物を標的としてきた。IBDA/C は、Cumhuriyet 新聞の最も有名なジャーナリストであった世俗主義教授 Ahmet Taner Kişlali に対する 1999 年 10 月の致命的な爆弾攻撃に関係づけられてきた。1999 年 12 月と 2000 年 2 月、IBDA/C の党員は、Metris 刑務所で看守の監房入室を暴力により阻止しようとして血まみれの衝突を起こした。12 月の暴動において、54 人の兵士が負傷し、100 人が IBDA/C の人質になった。また、IBDA/C は、2001 年 4 月 1 日のイスタンブールにおける 2 人の警察官に対する致命的な攻撃の犯行声明も行った。2000 年 2 月、イスタンブールの国家保安裁判所において IBDA/C の指導者、Salih Mirzabeyoğlu 戦争の名で知られる Salih Izzet Erdiş に対しイスラム国家の設立のために活動する違法組織を指導した廉で死刑を求刑する訴訟が提起された。2001 年 4 月 3 日、彼は同裁判所により死刑を宣告された。**[2a] [48] [34] [65]**

IHÖ (イスラム運動組織) (Islami Hareket Örgütü)
非合法 **[48]**

Ilerici Gençlik (革新的青年) **[52b]**

IMO (イスラム運動組織)
その目標は、トルコにおいてイスラム国家を樹立することであった。党員は、イランで訓練された。通常、高いレベルの戦闘員は、ゲリラ戦術、武器の使用、爆弾の製造の訓練のために外国に送られた。1996年にイスタンブールで作戦チームの指導者Irfan Cagrici が警察により逮捕された。IMO の指揮統制が弱体化した後、IMO は崩壊し、今日、その党員の大多数は刑務所で服役中である。**[65]**

Işçi Demokrasisi (労働者民主主義)
1998 年創設。DSIP の分派。トロッキー主義。出版物 - “Işçi Demokrasisi”。 **[52a]**

Jerusalem Fighters。Kudüs Savaşçilari 参照

KADEK。PKK 参照。

Kaplancilar /Sözde Hilafet Devleti。
非合法。 **[48]**

KDB (共産主義者革命的連合) (Komünist Devrimci Birlik)
非合法。**[48]**

KDH (共産主義者革命的運動) (Komünist Devrim Hareketi) 出版物 - “Maya” (政治的動揺 Ferment), “Parti Yolunda” 。非合法。 **[48] [52a]**

KDH/L (共産主義者革命的運動/レーニン主義) (Komünist Devrim Hareketi/Leninist)
非合法。出版物 – “Köz”。 **[52b] [52a] [48]**

KHK。PKK 参照

Kongra-Gel。PKK 参照

KKP (クルド共産党) (Kürdistan Komünist Partisi)
非合法。**[48]**

Kongreya Azadî û Demokrasiya (クルド自由民主主義会議) **[52b]**

KP(IÖ) (共産党(積み上げ組織)) (Komünist Partisi (Inşa Örgütü))
非合法。旧毛沢東主義、スターリン主義。1995 年に MLKP から分派。出版物 - “Halkin Birliği”。**[52a] [48]**

KSB (共産主義闘士連合) (Komünist Savaşçilar Birliği)
出版物 – “Işçi Davasi”。 **[52a]**

Kudüs Savaşçilari (エルサレム戦士)
イスラム分派グループ、イランとつながりがあると言われる。2000 年 5 月の警察の手入れにより一部の党員が逮捕され、種々の隠匿武器が発見された。**[2a]**

KUK (クルド国民解放運動家) (Kurdistan Ulusal Kurtulusculari)
マルクス・レーニン主義。1978 年創立。その最初の目的は、トルコの東部と南東部に独立クルジスタンを建国し、次にこの共和国をイラン、イラク、シリア内のクルド

人居住地域と併合することであった。KUK-MK の指導者は、Dasraf Bilek (書記長)、Sait Özsoy、Vasfi Özdemir、 Mahfuz Yetmen、Şevket Kaçmaz、Lütfi Baksi である。KUK-SE の指導者は、K. Başibüyük、Yalçin Büyük (書記長)、Abdurrahman Bayram、Abdurrahman Esmer、Yasemin Çubuk、Zeynel Abidin Özalp、Yusuf Ahmet Bartan である。**[65]**

M-18．MLKP 参照

Malatyalilar (Malatya/Malatyaites から)
Şafak-Değişim とも呼ばれるこの急進派分派グループは、イスラム国家の樹立を主張する。このグループは、当初、1997 年と 1998 年のベール着用禁止に反対するデモおよびマラティヤでの関連する騒乱で注目を集めた。この組織は、マラティヤの他に、イスタンブール、ガジアンテプ、Erzurum、カイセリでも活動した。2000 年 10 月、治安部隊は、このグループに対し大規模な作戦を実行し、28 県で約 250 人を逮捕した。その後の Malatyalilar の暴力行為は知られていないが(2001 年 5 月現在)、治安部隊のこの急襲により非常に多くの武器が発見された。**[2a]** このグループの指導者は Zekeriya Şengöz である。このグループの指導層は、トルコ南東部のマラティヤ市の出身である。このグループは、定期刊行物“Değisim” (大変貌)を発行している。また、このグループは、イスタンブールで活動している “Islamic Solidarity Trust”と呼ばれる合法的トラストを設立した。このグループは “Şafak” (ダウン・グループ)と自称し、大学のサークルでは「イスラム青年」のサインを使用している。**[65]**

Marksist Tutum (マルキストの姿勢) **[52b]**

Mezhepsizler Grubu。 非合法。 **[48]**

Med-Zehra、**Hizb-i Kuran** (コーランの党)とも呼ばれる。
急進派イスラム・グループ。この名前は、Said Nursi (Nurcu 運動(トルコのクルジスタンにおいて恐らく最も重要な宗教運動)の創始者であり、1969 年に死んだ）がクルジスタンに設立したかった Medresetu’z-Zehra 大学に因んで名付けられた。Med-Zehra は、クルド人イスラム運動の重要な代表である。このグループはトルコ政府と対立し、立憲的方法の採用を拒否している。 **[7c]**

MIB (マルクス主義労働者同盟) (Marksist Isçi Birligi)
トロッキー主義。**[52a]**

MLKP (マルクス・レーニン主義共産党) (Marksist Leninist Komünist Partisi)
非合法。1995 年創設。TKP/ML – Hareketi、TKIH、TKP/ML(YIÖ)を併合したグループ。スターリン主義。このグループは、トルコの現政治制度の武力による転覆を追求している。このグループは自身をクルド人地域社会の代表であるとし、武力闘争の手段により「ファッシストの植民地支配的くびき」の放擲を目指し、M -18 と呼ばれる自分自身の武力部門を持っている。1998 年 5 月、MLKPはトルコ人権協会ブルサ支部の財務担当者Tacettin AsciとAhmet Aydinを誘拐し、その後、2 人が「情報屋」として処刑されたとの声明を 1998 年 6 月 7 日に発表した。アムネスティ・インターナショナルは、この殺人を知って愕然としたと述べ、遺体が収容されていないことは犠牲者が誘拐者により拷問の下に尋問されたかもしれないことを示唆していると付け加えた。アムネスティは、遺体の引き渡しとこの殺人に責任を負う者が裁判にかけられることを強く要求した。出版物 - “Partinin Sesi”、“Atilim” (進歩)、Teori’de、Dogrultu。**[2a] [12a] [48] [52a] [52b] ESPも参照**

MLSPB (マルクス-レーニン主義武装宣伝部隊) (Marksist Leninist Silahli Propaganda Birliği)
非合法。 1975 年に THKP/C から分派して創立。政治的軍隊。急進左派。出版物 - “Barikat” (バリケード)。 **[48]**

Müslüman Gençlik Grubu (イスラム青年グループ)
非合法 **[48]**

PADEK (クルド自由民主主義党)
(Partiya Azadî û Demokrasî ya Kurdistanê) (クルド語)
(Kürdistan Özgürlük ve Demokrasi Partisi) (トルコ語)
PYSK (Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi)の派閥により 2000 年に創立。 左翼、クルド民族主義。非合法。 **[52b] [52a] [79]**

PDK (Kürdistan Demokrat Partisi)
非合法。 **[48]**

PDK/Bakur (クルジスタン/北部民主主義党)
(Partî Demokratî Kurdistan/Bakur) (クルド語)
(Kürdistan Demokrat Partisi/Küzey) (トルコ語)
非合法。 1992 年に PDK/Hevgirtin として創立。左翼、クルド民族主義。このグループは、独立社会主義クルジスタン共和国の旗の下にイラン、イラク、シリア、トルコに住むクルド人を一体化することを狙いとしている。出版物 - “Dênge Bakur”。 **[52a] [48] [65] [79]**

PDK(T) (クルジスタン(トルコ)民主主義党
(Kürdistan Demokrat Partisi (Türkiye) (トルコ語)
(Partîya Demokrat a Kurdistan (Türkiyê) (クルド語)
左翼、クルド民族主義。非合法、1965 年創立。出版物 - “Xebat”。 **[52a]**

PIK (イスラム・クルジスタン党) (Partiya Islamiya Kurdistan)
1979 年創立。 PIK の主な目的はイスラム国家の樹立であり、その党員はそれを聖なる使命と考えている。その戦略はトルコに混乱を引き起こし、政府機関を不安定に陥れ、全国的な反乱を開始し、イスラム・クルジスタンを樹立することであるとされている。このグループは、トルコの東部および南東部、特にマラティヤで活動している。このグループは、アンカラとイスタンブールに支部を持っている。この党の指導者は、以下を含む。Muhammad Salih Mustafa 教授・博士(党総裁兼総首長/統治者)、Osman Caner (学生・青年首長)、Sukuti Evcim (青年部長)。 **[65] [79]**

PKK
KADEK としても知られ、最近になって **KHK または Kongra-Gel** (クルジスタン労働者党)とも呼ばれる。
http://www.kongra-gel.org/index.php?newlang=english
(Partîya Karkerên Kurdistan) (クルド語)
(Kürdistan Işçi Partisi) (トルコ語)
www.pkk.org および www.kurdstruggle.org/pkk
非合法。1978 年 11 月 27 日創立。 このグループは、トルコ、シリア、イラク、イランから分離された独立クルド人国家を実現するために国内と国外両方における武力闘争を主張し、1984 年に闘争を開始した。57 人の幹部会議。その組織は、ERNK (クルジスタン国民解放戦線)、PKK の「人民戦線および宣伝部」、ARGK (クルジスタン

国民解放軍)、PKK の「人民軍」を含む。指導部: Abdullah “Apo” Öcalan。1984 年に始まり、1990 年から 1994 年までピークを迎えたトルコ南東部における PKK の武力作戦は、市民(多くの場合、クルド人)および軍事目標に対する攻撃を含み、非常に多くの死者を出した。PKK は、特に南東部の農村部において、また、他の地域においても、殺人を含む人権侵害の罪を犯した。犠牲者は、主として憲兵隊員、市町村長、教師、導師、村落警備隊とその家族、徴募を渋った人々、PKK のために戦うことを拒否した村の若者、トルコ当局の情報屋になった(旧)PKK 党員である。最初からトルコ軍は PKK に対して厳しい処置をとった。PKK は、経済的および社会的インフラ等を組織的に破壊することにより、また、当該地域の住民を故意に分裂させることにより南東部を統治不能にしようと試みた。特に教師の殺害という PKK の政策(1996 年までの)の結果として、多数の村の学校が閉鎖された。トルコ当局の情報によると、1987 年以降合計 23,000 人以上の PKK 戦闘員および約 5,000 人の国軍兵士および治安部隊の要員が PKK との衝突で死亡した。4,400 人以上の市民が殺されたと言われる。負傷者数は、国軍と治安部隊が 11,000、市民が 5,400 とされる。負傷した PKK 戦闘員の数字は分からない。1999 年 8 月 3 日、 Abdullah Öcalan が PKK の戦闘員に対し武力闘争を中止し、9 月 1 日までにトルコ国境を越えて撤退するよう要求した。9 月 1 日、彼の同志 Osman (PKK の指揮委員会の委員)は、PKK がこれを即時実施すると声明した。 Öcalan の要求が PKK 戦闘員により受け入れられた程度は、トルコ軍最高司令部の 2000 年 5 月の数字(PKK 戦闘員のうちトルコに残っているのは 500 人のみとしている)から読み取ることができる。2000 年の最初の 5 カ月間の国軍とゲリラの衝突回数は 18 回に減少したが、これに対しピーク時の 1994 年は 3,300 回、1999 年は 48 回であった。2001 年には武力衝突は非常に少なく、2002 年には PKK の暴力行為はほとんどなかった。2002 年 4 月、PKK は、自組織が活動を中止し、KADEK、すなわちクルジスタン自由・民主主義会議(Kürdistan Özgürlük ve Demokrasi Kongresi)として再構成されたと発表した。名称変更は、PKK/KADEK 党員に対するトルコ国の政策に影響を与えなかった。出版物 - “Serxwebûn” (トルコ語で書かれている)。 **[1a] [2a] [5a] [18c] [63a] [67] [52a] [48]** イギリスでは、PKK は、2000 年テロ防止法(禁止組織)に基づいて禁止されている国際組織のリストに記載されている。**[101]**

2004 年 5 月 29 日、BBC は、Kongra-Gel がその 5 年間の一方的休戦を 3 日後に(2004 年 6 月 1 日)に終了し、トルコ治安部隊に対する襲撃を開始すると宣言したことを報道した。 **[66w]** 2005 年 1 月、トルコ・デイリー・ニュースは、ディヤルバクル人権協会により発表された報告によると治安部隊とクルジスタン労働者党(PKK/Kongra-Gel)間の武力衝突回数が増加したと報道した。2003 年中には武力衝突で 104 人が死亡し、31 人が負傷したが、2004 年には 219 人が死亡し、126 人が負傷した。**[23q]** 2005 年 10 月 8 日、トルコ・デイリー・ニュースは、PKK がトルコに対する一方的休戦を終了したと述べたと報道した。 **[23ac]**

PKK-DCS (PKK – Devrimci Çizgi Savasçilari) (PKK-Serwanên Xeta Soresgerî) (PKK – 革命戦線戦士)。 急進左派、クルジスタン民族主義、非合法、1999 年に PKK から分派。出版物: Devrimci Çizgi。 **[52b] [52a]**

PKK/KKP (クルジスタン共産党)
(Partiya Komunistê Kurdistan) (クルド語)
(Kürdistan Komünist Partisi) (トルコ語)
1990 年に TKEP のクルド派により創設。共産主義。出版物 – “Dengê Kurdistan”。 **[52a]**

PKK Vejin (復活)
ウェブサイト、「トルコにおけるテロ組織」は、次のように述べている。

「第 4 回[KADEK]会議の後、3 人の反対党員、Sari Baran、Mehmet Sener 、Faik (K) が Vejin (再生)と呼ばれる別の組織を形成した。この組織は KADEK と同じ方向を目指しているが、それは、結婚や党員が望むときにはいつでもこの組織から脱退する権利のような多数の社会的権利をその党員に与える。Vejin の指導者は、このグループの目的はトルコの領土に連邦クルジスタンを設立することであると述べている。Mehmet Sener は、A. Ocalan の指令により殺害された。Mehmet Sener の死後、Vejin と KADEK はお互いに戦い始めた。」**[65]**

PNBK (北クルジスタン国民プラットフォーム)
(Platforma Neteweyî ya Bakûrê Kurdistanê) (クルド語)
(Kuzey Kurdistan Ulusal Platformu) (トルコ語)
1999 年創立。左翼、クルド民族主義。非合法。 **[52a]**

PRK/Rizgari (クルジスタン解放党)
Partîya Rizgariya Kurdistan (クルド語)
Kürdistan Kurtulus Partisi (トルコ語)
非合法。1976 年創立。急進左派、クルド民族主義。この党の目的は独立クルジスタンを創設し、それを、現在、イラン、イラク、シリア、トルコの一部となっている地域を領土とする独立連合社会主義クルジスタンに拡張することである。
出版物 - “Rizgari”, “Stêrka Rizgarî”。 **[52a] [48] [65]**

PRNK (クルジスタン国民解放党) (Kürdistan Ulusal Özgürlük Partisi)
非合法。恐らく解散した。 **[48]**

PS-Kawa (革命党) (Partîya Sores)
非合法。1998 年に PYSK (Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi)の分派として創立。**[48] [52a]**

PSK (クルジスタン社会主義党)
(Partîya Sosyalist a Kurdistan) (クルド語)
Kürdistan Sosyalist Partisi (トルコ語)
非合法。1974 年創立。 左翼、クルド民族主義。この党の合法部門が DBP (付属文書 B 参照)である。 出版物 - “Roja Nû”、“psk-bulten”。 指導者：Kamel Burkay。 **[48]**

PSK- (クルジスタン革命党)
(Devrimci Kürdistan Partisi) (トルコ語)
(Partîya Soreşa Kürdistan) (クルド語)
非合法。 **[48]**

革命的マルクス主義者連盟
トロッキー主義。 **[52a]**

RNK/KUK (Kürdistan Ulusal Kurtuluşçular)
非合法。 **[48]**

RSDK (クルジスタン社会民主主義組織)
(Rêxistina Sosyalîst a Demokratîk a Kurdistanê) (クルド語)
(Kürdistan Demokratik ve Sosyalist Örgütü) (トルコ語)
PYSK (Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi)の分派。 **[52a]**

Şafak-Değişim。 Malatyalilar 参照。

SED (社会生態学変革) (Sosial Ekolijist Dönüsüm)
環境問題意識が高い。 出版物 – Kara Toprak。 **[52a]**

SEH (社会主義労働運動) (Sosyalist Emek Hareketi)
出版物 – "Siyasi Gazete" (政治新聞)。 **[52b] [52a]**

Selam Grubu。
非合法。 **[48]**

Selefi (初期イスラム教徒の生涯を見習うことに努めるイスラム教信仰復興運動を指すアラビア語の"Salafi"から)。
1993 年に 1 人の導師により創立されたこの組織は、宗教法を支持する。トルコ当局は、1999 年の手入れで 8 丁のロケット・ライフル、1 丁のカラシニコフ銃、650 発の弾薬を押収した。トルコ国は、この組織をテロリストと見なしている。**[20] [30d]**

SIP。Sosyalist Iktidar Partisi - Komünist Parti 参照。

Sosyalist Alternatif (社会主義者選択肢)。
ÖDP (付属文書 B 参照)の一部 。トロッキー主義。出版物 - "Sosyalist Alternatif"。 **[52a]**

Sosyalist Iktidar Partisi - Komünist Parti (社会主義権力党 – 共産党)
1993 年創立。共産主義、合法、1999 年 4 月の総選挙で国民投票の 0.12%を獲得した。2001 年 11 月にその名称を TKP (Türkiye Komünist Partisi) (トルコ共産党)に変更した。この党がこの付属文書記載の TKP とは違うのか、または同じであるのか不明である。2002 年 11 月の総選挙で国民投票の 0.19%を獲得した。出版物 – "Sosyalist Iktidar" (社会主義権力)、"Sol" (Left)。 **[30a] [52a]**

Sosyalist Politika (社会主義政治)
ÖDP (付属 B 参照)の一部。 出版物 - "Sosyalist Politika"。 **[52a]**

Spartaküs
非合法。 **[48]**

TAYAD (受刑者家族連帯協会) (Tutuklu ve Hükümlü Aileleri Yardimlasma Dernegi)
2001 年 1 月、TAYAD が刑務所における新しい監房制度の導入に反対して数ヶ月間毎週デモを行った結果、TAYAD の本部およびイスタンブールの種々の支部が閉鎖された。各種役職の幹部が逮捕された。当局は、TAYAD を革命的 DHKP/C の隠れ蓑と見なしている。この組織は、そのために、1990 年代早期に数年間禁止された。**[2a]**

TAK (クルド解放ホークス/ファルコン)：急進的なクルド人グループであり、2005 年 7 月のチェシメおよび Kusadasi における爆弾攻撃、2006 年 2 月のイスタンブールにおける 2 つの爆破攻撃、同じ月の AKP の Mezitli 事務所の爆発攻撃、2006 年 3 月のイズミールにおける警察の建物を狙った爆弾攻撃を含む種々の破壊工作を行ったと言われている。PKK はこのグループとのつながりを否定しているが、TAK はクルジスタン労働者党(PKK)の分派であり、PKK の隠れ蓑であると見なされている。 **[23g] [23f] [66az] [66bj] [66bk]**

TDKP (トルコ革命的共産党) (Türkiye Devrimci Komünist Partisi)。

非合法。1980 年創立。 旧毛沢東主義、スターリン主義。このグループの合法部門が Emep (労働者党) (付属文書B参照)である。 出版物 - “Devrimin Sesi”。 **[47] [52a]**

TDP (トルコ革命党) (Türkiye Devrim Partisi)
非合法。1978 年創立、旧 TKP (Birlik)。急進左派。 出版物 - “Hedef” (標的)。 **[52a] [48] [52a]**

Tehvid-Selam
イランとつながりを持つと言われるイスラム分派。このグループはヒズボラの思想を採り入れ、ヒズボラ・グループおよび Mezil グループと密接に関連している。このグループは定期刊行物、“Şehadet” (証言)および“Tehvid” (統一)の発行を始めたが、現在では週刊新聞“Selam” (あいさつ、会釈)を発行している。2000 年 5 月の警察の手入れにより、一部の党員が逮捕され、種々の隠匿武器が押収された。 **[2a] [65]**

THKP/C Acilciler (トルコ人民解放党/戦線 – 緊急同志) (Türkiye Halk Kurtuluş Partisi/Cephesi Acilciler)
非合法。 恐らく解散した。 **[52a] [48]**

THKP/C- Dev Sol (トルコ人民解放党/戦線 - 革命左派) (Türkiye Halk Kurtuluş Partisi/Cephesi - Devrimci Sol)
非合法。Dev Sol の分派として 1993 年に創立。 政治軍隊。 急進左派。 出版物 - “Devrimci Çözüm” (革命的解決)。 **[52a] [48] [52b]**

THKP/C- Dev Yol。
非合法。 **[48]**

THKP-C/HDÖ (トルコ人民解放党/戦線 - 人民の革命的前衛) (Türkiye Halk Kurtulus Partisi ve Cephesi - Halkin Devrimci Öncüleri) 1977 年創立。 政治軍隊。 急進左派。 出版物 - “Cephe” (戦線、正面), “Kurtuluş”(解放), “Kurtulus Cephesi” (解放戦線)。 **[52a] [52b]**

THKP/C-MLSPB (トルコ人民解放党/戦線 – マルクス・レーニン主義武装宣伝部隊) (Türkiye Halk Kurtulus Partisi ve Cephesi – Marksist Leninist Silahli Propaganda Birligi)
出版物 – “Barikat” (バリケード)。 **[52b] [52a]**

TIKB (トルコ革命的共産主義者同盟) (Türkiye Ihtilalci Komünistler Birliği)
非合法。1977 年創立。 政治軍隊。 旧毛沢東主義、スターリン主義。 出版物 - “Ihtilalci Komünist”、“Orak-Çekiç”、“Devrimci Proletarya”、“Alinterimiz”。 **[48] [52a]**

TIKB - B (トルコ革命的共産主義者同盟 – ボルシェヴィク) (Türkiye Ihtilalci Komünistler Birliği - Bolşevik)
非合法。TIKBの分派。 急進左派。 出版物 - “Devrimci Duruş”(革命的態度)。**[48] [52a]**

TIKKO (トルコ労働者農民解放軍) (Türkiye Işçi Köylu Kurtuluş Ordusu or Türk Işçiler Köylüler Kurtuluş Ordusu)。
1972 年に TKP/ML により設立された非合法武装抵抗運動。この運動は、トルコ政府の暴力による転覆と全トルコ政治制度の廃止を主張する。党員(最大数千人)は、トルコ中の小規模な細胞に散らばっている。武装ゲリラ部隊は、TKP/ML と TKP(ML)の両方により彼らのテロ作戦のために共通して使用される。アムネスティ・インターナショナルの指摘によると、1990 年早期において TIKKO およびその他の組織は、このジ

ャーナリストまたはあのクルド人村民が「処罰された」としばしば声明したものであった。それ以後、このような殺人の件数は著しく減少した。2000 年 9 月、イスタンブールにおける TIKKO に対する警察の手入れにより、その地方支部の首領が逮捕された。2000 年 10 月 6 日、決死隊がイスタンブールの Harbiye 地区の軍事教育大学を攻撃した。TKP/ML も 2 人の警察官が殺された 2000 年 12 月 11 日の警察自動車攻撃の犯行声明を行った。2001 年 2 月、TIKKO と治安部隊間の武力衝突があった。Corum における 2001 年 3 月 22 日の Jandarma の将軍に対する攻撃は、当局によると、TIKKO により行われたとされる。伝えられるところによると TIKKO は、2001 年 3 月 28 日にこの攻撃の犯行声明を行った。[2a][12a] 報道によると 2002 年 6 月、TIKKO は、トカト県の Sırçalı 村から Muharrem Hız を誘拐して、殺害した。**[9a]** かつて PKK と TIKKO ゲリラ間に仕事の分担があって、PKK はトルコの南東部で戦闘を続行し、TIKKO は黒海地域でそれを続けた。1999 年 10 月、TKP/ML は、武装闘争を中止せよとの Öcalan の要求に対する全面的な不賛成を声明した。**[2a] [12a]**

TIP (トルコ労働者党) (Türkiye Isci Partisi) **[52a]**

TKEP (トルコ共産主義者労働党) (Türkiye Komünist Emek Partisi)
非合法。1980 年創立、ÖDP (Özgürlük ve Dayanisme Partisi - 付属文書 B 参照)の一部。共産主義。 **[48] [52a]**

TKEP - レーニン主義(トルコ共産主義労働党 – レーニン主義) (Türkiye Komünist Emek Partisi - Leninist)
非合法。1990 年に TEKP から分派。政治軍隊。共産主義。 出版物 - “Devrimci Emek” (革命的労働)、“Devrim Iscin Mücadele Birligi。 **[48] [52b] [52a]**

TKIP (トルコ共産主義者労働者党) (Türkiye Komünist Işçi Partisi)
非合法。1998 年創立。旧毛沢東主義、急進左派。出版物 - “Ekim” (播種、植栽), “Kizil Bayrak” (赤旗) **[52a] [48] [72]**

TKKKÖ (トルコ・北クルジスタン解放組織) (Türkiye ve Kuzey Kürdistan Kurtuluş Örgütü)
非合法。 **[48]**

TKP (トルコ共産党) (Türkiye Komünist Partisi)
1980 年に TKP - Iscinin Sesi として創立。共産主義。出版物 - “Iscinin Sesi” (労働者の声)。 **[52a]**

TKP/IS (トルコ共産党/労働者の声) (Türkiye Komünist Partisi/Işçinin Sesi)。
非合法。 **[48] [52a]**

TKP- Kivilcim (トルコ共産党 – 火花) (Türkiye Komünist Partisi - Kivilcim)。
非合法。1989 年に社会主義祖国党(SVP)により創設。共産主義。出版物 - “Kivilcim” (火花)、“Zafere Kadar Direnis”, “Yol” (道), “Widerstand”。 **[48] [52b]**

TKP/ML (トルコ共産党/マルクス・レーニン主義) (Türkiye Komünist Partisi/ Marksist-Leninist)。
1972 年創設。政治軍隊。毛沢東理論に立脚。この党は何回も分裂し、そのたびに各派閥が「正統派の党」を主張した。1994 年、この党は 2 つに派閥に分かれた。すなわち、旧名 TKP/ML を維持したパルチザン派とほとんど同じ名前 TKP(ML)を称した東アナトリア地区委員会である。両派の再統合に関する会談が 1999 年末以降続いて

いる。1972 年、TKP/ML は、TIKKO (Türk Işçiler Köylüler Kurtuluş Ordusu – トルコ労働者農民解放軍)と呼ばれ、TKP/ML と TKP(ML)の両方により彼らのテロ作戦のために共通して使用される武装ゲリラ部隊を創設した。1999 年 10 月、TKP/ML は、PKK の指導者 Abdullah Öcalan の武装闘争中止要求に対する全面的不賛同を声明した。TKP/ML は、2000 年 12 月 11 日の警察自動車に対する攻撃の犯行声明を行った。この攻撃では 2 人の警察官が殺害された。出版物 - “Partizan”、“Isci-Köylü Kurtuluşu”、“Özgür Gelecek” (自由な未来)。 **[2a] [67] [52a] [52b] [69]**

TKP(ML) (トルコ共産党(マルクス・レーニン主義) (Türkiye Komünist Partisi (Marksist-Leninist)。
1994 年に TKP/ML から分派。政治軍隊。毛沢東主義。出版物 - “Isçi Köylü Kurtuluşu”、“Devrimci Demokrasi” (革命的民主主義)、“Öncü Partizan” (先駆者パルチザン)。 **[52a]**

TKP/(M-L) DABK (トルコ共産党 (マルクス・レーニン主義) East Anadolu 地区委員会) (Türkiye Komünist Partisi (Marksist-Leninist) Doğu Anadolu Bölge Komitesi)
非合法。 **[48]**

TKP/M-L Kons。 Kes (トルコ共産党/マルクス・レーニン主義会議開催機関) (Türkiye Komünist Partisi/Marksist-Leninist Koferansçi Kesim)。
非合法。 **[48]**

TKP/ML (Maoist Parti Merkezi) (トルコ共産党/マルクス・レーニン主義(毛沢東主義党センター)) (Türkiye Komünist Partisi/ Marksist Leninist (Maoist Parti Merkezi))
非合法。1987 年に TKP/ML から分派。政治軍隊。毛沢東主義。 出版物 - “Iktidara”。 **[48] [52b]**

TODEF。DHKP-C 参照。

Toplumsal Özgürlük Platformu (社会自由プラットフォーム)。
ÖDP (付属文書 B 参照)の一部。 **[52a]**

TSIP (トルコ社会主義労働者党) (Türkiye Sosyalist Isçi Partisi)。
1993 年創設。 合法。共産主義、 出版物 - “Kitle” (一般大衆、群衆)。 **[52a]**

Türkiye’de Marksist-Leninist Parti (トルコ・マルクス・レーニン主義党)。
TKP/ML Spartakus として 1980 年に創立。スターリン主義。 出版物 - “Spartakus”、“Bilimsel Komünizmin Sancağı Altinda”。 **[52b]**

UIC (イスラム地域社会連合)
1983 年創立。その最初の目標は、ヨーロッパに住んでいるイスラム教徒を 1 つの屋根の下に結集することである。その主な目標は、アナトリアに連邦イスラム国家を創設することである。その創設者 Cemalettin Kaplan は、1994 年に、自らをすべてのイスラム教徒の「カリフ」であると称し、それ以降、UIC は自身を「カリフ国」と呼んだ。彼が 1995 年に死んだ後、彼の息子 Metin Kaplan が「カリフ」として彼を引き継いだ。UIC の一部の党員は、Metin Kaplan のカリフを拒否し、UIC は 3 つのグループに分裂した。UIC はトルコに 200～300 人の党員を持っており(大部分はイスタンブール、コンヤ、アダナ、シバス、アイドゥン、マラシュ)、 また、ドイツに 1,300 人の党員を擁している。1999 年、Metin Kaplan は、ドイツにおいてトルコに対する聖戦を宣言した。ドイツ当局は、1999 年 3 月に Metin Kaplan を逮捕した。彼は、トルコが死刑を禁止した後、2004 年にドイツから送還された。トルコ警察は、シバス、サカ

リヤ、エルズルム、ブルサ、チャナツカレにおいて UIC 過激派に対する手入れを行っている。2005 年 6 月 20 日の BBC ニュースの報道によれば、Metin Kaplan は、トルコの世俗制度の転覆を企てた廉で終身刑を宣告された。しかし、2005 年 11 月 30 日、BBC ニュースは、上訴裁判所がこの事案における不十分な取り調べと手続の欠陥を指摘し、Kaplan の有罪判決を覆したと報じた。**[65] [66bf] [66bm]**

Vasat Grubu/Ehl-i Sünnet vel Cemaat。
非合法。このグループは、1997 年 9 月 14 日にガジアンテプの図書見本市に手榴弾を投げつけて 1 人を殺害し、24 人を負傷させた攻撃の犯行声明を行った。**[56]** 現在、Vasatは活動していない。マラティヤおよびアンカラにおける 1999 年 6 月の警察の一連の作戦により、この組織のすべての行動計画、構造、戦略、教育活動、財源が解読された。 **[65]**

Yeni Yol (新しい方法)
ÖDP (付属文書 B 参照)の一部。トロッキー主義。出版物 - “Yeni Yol” (新しい道)。 **[52a]**

付属文書C: 著名な人物: 過去と現在

Aksu, Abdulkadir
内務相。 **[60b]**

アタチュルク、ケマル(1880/1881 出生、1938 死去)
(元の名前はムスタファ・ケマル、彼は、1934 年にアタチュルク(トルコの父)という敬称を奉られた。アタチュルクは、近代トルコの創設者であった。彼は、1923 年にトルコの初代大統領となった。

Babacan, Ali
欧州連合との加盟交渉の首席交渉官。 **[23z]**

Bahçeli, Devlet
MHP (国民行動党)の指導者、1999～2002 年の副首相。

Bakirhan, Tuncer
DEHAP の委員長。 **[69]**

Baykal, Deniz
CHP (共和人民党)の指導者。

Bozlak, Murat
HADEP (人民民主党)の委員長(2003 年 3 月に同党が禁止されるまで)。彼は、2003 年 3 月から 5 年間他の党の創設者、党員、役員になることを禁止されている。

Cem, Ismail
1997～2002 年の外相、YTP の創設者。

Çiçek, Cemil
司法相。**[60b]**

Çiller, Tansu
トルコの最初の女性首相(1993～1996 年)。DYP (正道党)の委員長であった。

Derviş Kemal
以前にトルコ人として世界銀行副頭取を務めた。2001 年 2 月の危機後に経済担当国務相に任命された。2002 年 8 月辞任。

Ecevit, Bülent
DSP (民主主義左派党)のかつての指導者、1999～2002 年の首相。 1974 年(この年、トルコは、トルコ系キプロス島人を(トルコの認識において)保護するためにキプロスに侵入した)、1977 年、1978～1979 年に首相であった。

エルドアン、レジェップ・タイップ
2003 年 3 月から現在までの首相。1954 年出生。彼は、1994 年から 1998 年まで、イスタンブールの人気の高いカリスマ的イスラム教徒(Virtue/Fazilet)市長を務めた。彼は、1999 年に、イスラム教の神託を含む詩を朗唱した(そしてそれにより宗教的憎悪を煽動した)廉により 4 カ月の刑に服した。彼は、自分が 2002 年 11 月の総選挙で勝利に導いたイスラム教志向 AK Partisi(正義進歩党)の指導者であったが、自己の刑事有罪判

決のために議会に立候補する資格を持っていなかった。法律が変更され、彼は補欠選挙で選ばれ、2003 年 3 月 14 日、首相に任命された。**[66c]**

Gül Abdullah
外相兼副首相。2002 年 11 月から 2003 年 3 月まで首相。 **[60b] [63b]**

Öcalan, Abdullah (ニックネーム：“Apo”)
PKK の指導者。 1949 年、ウルファで出生。彼は、7 人の仲間とともに、マルクス・レーニン主義に基づく明確にクルド人の国民解放運動を開始した。1978 年から、Apocular、すなわち、Apo の信奉者は、自分たちを PKK と呼ぶようになった。彼は逮捕され、1999 年 2 月にトルコに強制的に送還され、裁判にかけられて、反逆罪の廉で有罪となり、死刑を宣告された。2002 年の平時における犯罪に対する死刑の廃止により、彼の刑は条件付き釈放のない終身刑に軽減された。**[30e] [58]**

Özcan, Hüsamattin
1999 年から 2002 年の副首相。

Özkök, General Hilmi
1940 年生まれ、2002 年 8 月から 4 年任期の参謀総長

セゼル、アフメト・ネジデト
2000 年 5 月以降のトルコ大統領。彼は、現役の政治家でもなく、高級軍人でもないトルコの歴史上初めての大統領である。彼は、トルコの最高の司法官、憲法裁判所の前長官であった。

Yilmaz, Mesut
1991 年、1996 年、1997 から 1999 年の首相、1999～2002 年の副首相。ANAP (母国党) 委員長であった。

Zana, Leyla
クルド人活動家であり、前 MP。 彼女は、民主主義社会運動(DHT)の創設者の 1 人であった。**[5c] [30f] [36b] [36g] [42] [44b] [66v] [77] [93a] [93c]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

付属文書D: 司法の執行

2005 年 11 月 9 日に発表された欧州委員会の 2005 年トルコ進捗状況報告は、次のように記録している。「刑事犯罪の合法性の原則は、憲法の第 38 条および「新しい」刑法の第 2 条で規定されている。刑罰の不遡及性は、憲法の第 38 条および刑法の第 7 条で制定された。刑事犯罪と刑罰の均衡は、刑法の第 3 条により保証されている。

一事不再理の原則[同一の犯罪について 2 回訴追されない権利]は刑事訴訟法の第 223 条において規定されている。」 **[71d] (p106)**

裁判官

1. 裁判官(hakim, yargıç)の意見は、陪審による裁判のないトルコでは、特に重要である。裁判官の役割は、イギリスや米国の場合より相当大きい。裁判官は、司法の執行について積極的な役割を負う。裁判官は、当事者により提示された事実に適用できる法律の発見に指導力を発揮する。弁護士は、事実の立証および適用できる法規定の決定について裁判官を支援する義務を有する。裁判官の独立は、憲法の第 138 条以下により保護されている。「裁判官は、その任務の遂行において独立とする。裁判官は、憲法、法律、正義および自分自身の信念に従って判決を下さなければならない。いかなる機関、官庁、政府機関、個人も裁判所または裁判官に対しその司法職務の遂行に関連する命令もしくは指示を与えたり、回状を送付したり、勧告もしくは提案を行ったりすることはできない。裁判中の事案に関する司法権の遂行に関連して立法機関において問題を提起することも、論議を行うことも、声明を発表することも許されない。**[64]**

   トルコ統計協会により発表されたトルコの 2004 年版統計年鑑によると、2003 年の裁判官の人数は 6,600 人である。**[89a] (司法に関する節)**

検察官

2. 犯罪は、大多数の事案において、事実上司法制度内の政府の実行部門の代表者である検察官(savcılar)により国民の名において訴追される。公訴を開始する任務は、検察官にある。犯罪の発生が検察官に通知されるや否や、検察官は公訴を開始するべきか否か決定するために必要な調査を行わなければならない。検察官は、被疑者に不利な証拠と有利な証拠の両方を調査し、かつ、失われる恐れのある証拠の保全を助ける。検察官が自分の調査の終了時に訴追しないことに決定した場合、検察官は被疑者に対し被疑者が宣誓したか否か、または被疑者に対して逮捕状が発行されたか否か通知する。何人も自分が指名されていない起訴の下で有罪判決を受けることも、当該起訴で特定されていない罪により有罪判決を受けることもない。**[64]**

   欧州委員会の 2005 年トルコ進捗状況報告は、次のように記録している。「この法律は、司法取引の概念を制定した。価値のない訴追の件数を減らすため、この法律は検察官の自由裁量権を拡大したので、検察官はいまや起訴状を作成する前に証拠の強さを評価できる。さらに、裁判官も不完全な起訴を差し戻す権限を与えられている。**[71d] (p15)** 司法用の利用を含む法的保証については、恣意的逮捕の禁止に関する限り、刑法の第 90 条により次のように規定されている。すなわち、警察により逮捕された人に対しその逮捕の理由を通知しなければならない。」**[71d] (p15)**

3. 法律により規定される一部の軽い犯罪の事例において、被害が公的というより私的であると見なされる場合、被害者は、私的訴状(şahsi dava)を提出することにより、検察官の参加を得ずに自分で刑事訴訟を起こすことができる。この例外的な場合において、私的当事者は、法律により検察官に与えられるすべての権利を享受する。さらに、犯罪により被害を受けた個人は公訴に介入することができ、自分の介入(Müdahale yolu ile dava)により当該訴訟の当事者となる。**[64]**

トルコ統計協会により発表されたトルコの 2004 年版統計年鑑によると、2003 年の検察官の人数は 3,202 人である。**[89a] (司法に関する節)**

4. 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「裁判官と判事の人数は依然として概して安定している。現在、5,952 人の裁判官と 3,179 人の検察官が現役であり、さらに 1,053 人の裁判官と検察官が訓練を受けている。2004 年 12 月に制定された法律は、さらに 4,000 人の裁判官と検察官、100 人の司法調査官、6,619 人の裁判所事務職員の採用を規定している。」**[71d] (p105)**

被告

5. 法律は、無実の市民を保護する意図をもって制定されている。被疑者は、刑事訴訟において無実の推定を受ける。立証責任は検察官または私的告訴人側にあり、被告は最終判決により有罪が確定するまで有罪の扱いを受けない。裁判所は、訴追の証拠に満足しない場合、または合理的な疑いがある場合、無罪の判決を与えなければならない。**[64]**

欧州委員会の 2005 年トルコ進捗状況報告は、次のように記録している。「被告の権利は、憲法の第 36 条で規定されている。刑事訴訟法は、犯罪調査および裁判中の弁護士の利用と防御権を規定している。新しい法律は、被告の権利を相当に改善した。新しい刑事訴訟法の第 150 条は、5 年を超える刑期により処罰される犯罪に関する調査と裁判の両方において、すべての被疑者が弁護士を利用できることおよび弁護士による代理が必須であることを規定している。新しい刑法は、被告の権利を強化する反対尋問の原則も導入している。しかしながら、一定の慣行により武器の平等が損なわれている。検察官が裁判官の隣の高い壇の上に位置し、被告側弁護士が土間に位置する法定の設計により、検察官は被告側より有利な地歩を占めている。被告側弁護士は、裁判直前の裁判所庁舎(部分的には適切な施設がないため)と裁判中の法廷の両方における依頼人との面談に困難を感じている。」**[71d] (p106)**

証拠

欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている. 「新しい法律に基づいて、犯罪調査は、検察官の権限の下で司法警察により行われなければならない。」**[71d] (p15)**

7. 自由な意志を歪める違法な尋問方法(虐待、拷問、強制薬物、疲れさせること、だますこと、惑わすこと、暴力、違法な約束のような)の使用は、禁止されている。したがって、違法な手段により得た陳述および供述録取書は、それらが自由意志によるものであったとしても(たとえば惑わされて行った供述)、証拠として認められないものと見なされる。 **[64]**

欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「すべての拘留者は司法(すなわち、弁護士)を利用する権利を有し、未成年者の場合には尋問中の弁護士の立会が必須である。さらに、逮捕、拘留、供述書録取に関する新しい規則[2005 年 6 月 1 日発効]は、容疑犯罪が 5 年を超える刑期の判決に相当する場合、被告側弁護士の任命を必須としている。」**[71d] (p23)**

訴訟の開始と運営

予備調査

8. 検察官は、容疑犯罪の発生を通知された後、犯罪者の身元を確認し、かつ、公訴を開始することが必要であるか否か決定するために予備調査(hazırlık soruşturması)を行う。検察官は、公訴が必要であるとの結論に達した場合、起訴状により管轄裁判所における訴訟を開始する。公訴が不要である場合、検察官は不起訴を決定する。司法相は、命令により、検察官に公訴を開始するよう指示できる。**[64]**

9. 検察官は、自分の調査の目的のため、すべての公務員に情報を要求できる。検察官は、直接にまたは警察官を通じて調査を行う権限を与えられている。警察は、事件、拘留者、講じた措置について検察官にただちに通知する義務および訴訟に関する検察官の命令を実行する義務を負っている。**[64]**

10. 私的訴状が検察官に提出され、検察官が予備調査の後に訴追の理由がないことを見出した場合または訴追しないことに決定した場合、検察官はその決定を請願者に通知する。請願者が同時に被害者である場合、請願者は通知から 15 日以内に最寄りの攻撃的犯罪管轄裁判所の長官に異議を申し立てることができる。裁判所は、当該請願が事実に基づいており、かつ、合法的であると確信した場合、公訴を命令する。この事案を担当する検察官がこの決定を実行する。その他の場合、当該裁判所はその請願を拒絶し、そのような判決の後においては、公訴は、新しく発見された証拠の提出があった場合にのみ開始できる。**[64]**

11. 罰金または 3 カ月以下の刑期で処罰される罪の犯人が当該の特定犯罪について規定されている罰金の最低額(有期刑の場合には、刑罰の執行に関する法律により 1 日の刑期について規定される金額)を法廷審問より前に該当官庁に供託した場合、公訴は棄却されるものとする。公訴が開始される前に、かつ、犯行日から 10 日以内に、この金額が犯人により支払われた場合、当該犯人は、まったく訴追されないものとする。**[64]**

12. 予備調査は、原則として、秘密であり、関係者の立会なしに、かつ、書面形式で行われる。**[64]**

最終審査(裁判)

13. 欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「憲法の第 38 条は、刑事裁判において適用されるべき無罪の推定を規定している。憲法の第 36 条と第 141 条は、公正かつ公開の裁判を受ける権利を保証している。刑事訴訟法の第 182 条も公開で行われる裁判を規定している。」**[71d] (p106)** 検察官により当該事案を裁判する裁判所に起訴状が送付された後に、最終審査すなわち裁判(son soruşturma)が始まる。最終審査は、次の 2 つの段階からなる。すなわち、裁判準備(duruşma hazırlığı)と裁判そのもの(duruşma)である。その

目的は、裁判所に提出されたすべての証拠を審査し、起訴された罪に関する判決に到達することである。**[64]**

14. 最終審査のすべての段階は、被告の面前で行われる。被告は、自身の要求により、公判出席を免除され、また、自己の在廷が不要である場合には被告側弁護士を出廷させることができる。裁判は、当該犯罪が罰金または没収、またはその両方により処罰される場合には、不在被告に対して開始することもできる。被疑者がすでに当該裁判所により先行法廷により審問されているか、または裁判前の予備調査中に当該事案の事実に関して裁判官により尋問されたことがある場合、その裁判は被疑者不在でも継続できる。**[64]**

15. 原則として、裁判は一般市民に対して公開される。これは、国家の安全に関する事案を含む。政治事案の場合、傍聴人は、一般に、人権組織の代表者および種々の国の外交職員を含む。 [2a]

欧州委員会の 2005 年報告は、一定の裁判はオーディオ・テープおよびビデオテープに記録されなければならないという要件が刑事訴訟法により導入されたと述べている。 **[71d] (p15)**

(欧州委員会の 2006 年報告の発見事項を含む 11.01 の司法の項も参照。)

目次に戻る
ソース・リストに行く

付属文書E: 裁判所制度

裁判所制度

「司法制度は、一般法裁判所、特別重罪裁判所、軍事裁判所、この国の最高裁判所である憲法裁判所、その他の 3 つの最高裁判所から構成されている。最高上訴裁判所は刑事訴訟の上訴を審理し、最高行政裁判所は行政訴訟または政府機関間の訴訟を審理し、監査裁判所は国家機関を監査する。ほとんどの訴訟は、民事、行政、刑事裁判所を含む一般法裁判所で行われる。2004 年、議会は、最高裁判所の取扱件数を軽減し、また、司法のより効率的運用を可能にするために地域上訴裁判所の設置を規定する法律を採択した。これらの裁判所は、2007 年に運用を開始することになっている。」**(USSD 2005) [5b] (第 1e節)**

「陪審員制度はない。1 人の裁判官または裁判官団がすべての訴訟を決定する。裁判は公開である。法律は、裁判所から弁護士を要請する貧困者のために弁護士会に無料弁護士の提供を要求し、弁護士会は全国で実際にそれを行っている。被告は、裁判に出席し、適時に弁護士に相談する権利を持っている。被告またはその弁護士は、検察側の証人に尋問し、また、自分たちのために証人および証拠を提出することができる。被告とその弁護士は、彼らの訴訟に関して政府保有の証拠を入手できる。被告は、無罪の推定および上訴する権利を享受できる。」(USSD 2005) **[5b] (第 1e節)**

今日のトルコの法律によると、司法の権限は、司法(刑事)裁判所および行政軍事裁判所により行使される。これらの裁判所は第一審において判決を下し、最高裁判所が最終確定判決を下す。最高裁判所は、憲法裁判所、上訴裁判所、最高行政裁判所、軍事上訴裁判所、最高軍事行政裁判所、司法紛争裁判所、会計裁判所、最高判事・検事審議会である。**[18]**

裁判所
トルコの裁判所は、実際に、司法裁判所、行政裁判所、軍事裁判所、憲法裁判所に分類される。憲法裁判所を除き、これらは上級裁判所と下級裁判所に分類される。**[18]**

A. 司法裁判所

理論的にはいまでも有効であるが、種々の改正と新しい法のために実際には当初の法とは似てもつかぬものになっている古い法律は、裁判所の権限と管轄権を定める最初の法律であった。裁判所の組織に関する法律は、いろいろな種類の裁判所の権限と管轄権を定めている。**[18]**

i. 平和民事裁判所(Sulh Hukuk Hakimliği)
これは、トルコにおける最下級の民事裁判所であり、裁判官 1 人で構成されている。この裁判所は、すべてのilce（地区）に少なくとも 1 つ設置されている。その管轄権は、当面、金額が 2,000,000 リラを超えてないすべての種類の請求(扶養請求、要求、未成年者の結婚許可または結婚の待機期間の短縮、賃貸契約による借家の明け渡し訴訟、および民法およびその他の法律によりこの裁判所に割り当てられるすべての訴訟)を対象とする。トルコには 846 の平和民事裁判所がある。 **[18]**

ii. 第一審民事裁判所 (Asliye Hukuk Hakimliği)

これは、トルコにおける基幹的、基礎的裁判所である。その管轄権は、平和民事裁判所に割り当てられたもの以外のすべての民事訴訟を対象とする。すべての県および地区に 1 つの第一審裁判所があり、必要に応じていくつかの支部に分割される。トルコには、このような裁判所が 958 ある。**[18]**

iii. 商事裁判所 (Asliye Ticaret Mahkemesi)

商事裁判所は、すべての第一審民事裁判所の特殊部門であり、商業会社、工場、または商業的に運営されている組織に関わるすべての種類の商業取引、行為、業務を管轄する。**[18]**

商業裁判所は、3 人の裁判官、すなわち 1 人の首席裁判官、および 2 人の陪席裁判官により構成される。現在、全トルコの商業中心地域に 35 の商業裁判所がある。商業裁判所が設置されていない地域では、第一審民事裁判所が商事裁判所の機能を果たす。 **[18]**

商業裁判所の権限は、商法の第 5 条に明確に記載されている。 **[18]**

iv. 平和刑事裁判所 (Sulh Ceza Hakimliği)

これは、トルコにおける最下級の刑事裁判所であり、裁判官 1 人で構成されている。この裁判所は各地区に少なくとも 1 つ設置されているが、ときとして必要と人口に応じていくつかの支部に分割される。トルコには、このような裁判所が 840 ある。その管轄権は、刑事的軽罪および地方自治体的軽罪ならびに刑法、刑事訴訟法、刑法の適用に関する法律、およびその他の法律により付託されたすべての行為に対し、これらの法による付託またはそれらにより規定されている処罰の程度に従って適用される。 **[18]**

v. 第一審刑事裁判所 (Asliye Ceza Hakimliği)

刑事裁判所の中で、これは、地域の基本的刑事司法業務を取り扱う裁判所であり、裁判官は 1 人である。その管轄は、平和刑事裁判所および中央刑事裁判所の管轄から除かれるすべての刑事訴訟を対象とする。すべての県とすべての地区に 1 つこの裁判所があり、ときとして必要性と人口に応じて数支部に分割される。したがって、トルコには現在このような裁判所が 899 存在する。 **[18]**

vi. 中央刑事裁判所 (Ağır Ceza Mahkemesi) (一般に「重罪刑事裁判所」と呼ばれる)

この裁判所は、1 人の首席裁判官、2 人の陪席裁判官および 1 人の検察官から構成される。5 年を超える刑期または死刑に相当する不法行為および犯罪は、すべての県に 1 つ設定されるこの裁判所の管轄に属する。しかし、この裁判所は、ときとして必要性と人口に応じて数支部に分割される。全トルコに 172 の中央刑事裁判所がある。 **[18]**

vii. 国家保安裁判所 (Develet Güvenlik Mahkernesi)/地域重罪裁判所(ときとして「特別重罪裁判所」と呼ばれる)

欧州委員会の 2004 年版トルコの加盟準備進捗状況定期報告によると、国家保安裁判所は廃止され、地域重罪裁判所(重罪裁判所とも呼ばれる)により置き換えられた。旧法によると、国家保安裁判所は、上記法律の第 9 条において規定されていた国の安全に関する犯罪行為を取り扱っていた。この裁判所

は、1 人の首席裁判官と 2 人の陪席裁判官、1 人の検察官から構成されていた。全トルコにこのような裁判所が 12 あった。 **[18]**

viii. 執行調査部 (Icra Tetkik Hakimliği)

すべての民事判決および裁判所命令の執行中に生じた紛争、すべての民事判決および裁判所命令の執行を妨害または困難にするすべての行為に対する管轄権を持つ裁判官 1 人の裁判所である。トルコのすべての地区にこのような裁判所が１つある。**[18]**

ix. その他の下級裁判所

普通裁判所の他に、トルコには、労働紛争を扱う裁判所が 72、土地の登録および測量を扱う裁判所が 443、交通紛争を扱う裁判所が 6 ある。トルコには 5 つの少年裁判所もある。**[18]**

x. 破棄裁判所(Yargitay)

トルコにおける最高上訴裁判所は、破棄裁判所と呼ばれている。それは 30 の法廷に分かれており、各法廷はそれぞれの専門分野を扱っている。20 の民事法廷、10 の刑事法廷がある。各法廷は、首席裁判官 1 人と陪席裁判官 4 人からなる 5 人判事の裁判所である。破棄院のすべての裁判官から選ばれた 1 人の裁判官が長官として全法廷を統括する。**[18]**

すべての終局判決は、400,000 トルコ・リラ未満の判決、刑事訴訟の場合には 2,000,000 トルコ・リラ以下の罰金に関する判決、10,000,000 トルコ・リラ以下の罰金付きの罪からの放免の判決、刑法またはその他の法律において最終と規定されている判決を除き、上訴できる。**[18]**

2005 年 4 月 22 日付のアンカラのイギリス大使館からの書簡によると、Yargitay は裁判所判決を確認または取り消すのみで再審は行わない。**[4d]**

xi. 中間上訴裁判所

欧州委員会の 2005 年報告は、次のように述べている。「中間上訴裁判所を設置する法律は、2005 年 6 月 1 日に発効した。中間上訴裁判所の設置は、破棄裁判所の取扱件数を相当削減し、破棄裁判所が一般国民にとって重要な法律の要点に関して下級裁判所に指導を与えるというその職能に集中できるようにするであろう。この法律は、その発効から 2 年以内に中間上訴裁判所が設置されるべきことを規定している。」**[71d] (p16)**

B. 行政裁判所

行政裁判所は、最高行政裁判所、地域の下級裁判所、最高軍事行政裁判所を含む。**[18]**

i. 最高行政裁判所(Danıştay)

政府または公共団体の業務または措置から生じた紛争および一般行政訴訟のための最高裁判所であって、司法・行政機能を有する裁判所は、最高行政裁判所である。この裁判所は、その自身の管轄に属する訴訟に関する最終裁判所であり、また、下級行政裁判所により与えられた決定に関する上訴裁判所である。最高行政裁判所は、10 の司法法廷からなる。 **[18]**

ii. **下級行政裁判所 (Idare ve Vergi Mahkemeleri)**
法律によると、トルコにおける行政裁判所の第 1 層は、地域ごとに設置される。地域に設置される裁判所は、行政裁判所(idare Mahkemeleri)および租税裁判所(vergi mahkemeleri)である。トルコには 22 の行政裁判所と 33 の租税裁判所がある。**[18]**

iii. **最高軍事行政裁判所 (Askeri Yüksek Idare Mahkemesi)**
軍事行政裁判所の管轄は、軍当局により行われた行政行為および措置から生ずる訴訟および文民当局により行われた行政行為および措置から生ずる訴訟であるが軍関係者および軍の業務との関係を持つ訴訟も対象とする。最高軍事行政裁判所は、2 つの法廷から構成されている。**[18]**

C. 軍事裁判所

i. **軍事刑事裁判所 (Askeri Ceza Mahkemesi)**
この裁判所の管轄は、軍事刑法、軍事刑事訴訟法、その他の数件の法律において規定されているすべての軍法違反を対象とする。トルコには、このような裁判所が 37 ある。 **[18]**

ii. **軍事刑事破棄裁判所 (Askeri Yargitay)**
法律によると、この裁判所は、軍事裁判所により下されたすべての決定および判決の上訴裁判所として機能する。この裁判所は、5 つの法廷からなっている。 **[18]**

D. 憲法裁判所 (ANAYASA MAHKEMESI)

憲法裁判所は、法律の合憲性を支配する法制度であり、第二次世界大戦後の憲法のいくつかの模範に従って 1961 年の憲法により初めて設立された。この制度は、1982 年の憲法により一定の修正を経て維持されている。**[18]**

憲法裁判所は、11 人の常任判事と 4 人の補欠判事から構成されている。憲法裁判所のすべての判事は、トルコの他の判事と同様に 65 才で退職するまで在任する。**[18]**

首相府報道情報総局のウェブサイトの資料部門で閲覧できる 2005 年 11 月の文書「トルコの政治構造」は、次のように述べている(2006 年 1 月 19 日アクセス)。「憲法裁判所の決定は、最終的である。この決定は如何なる方法によっても修正できず、かつ、その適用を遅延させることはできない。」 **[36i]**

目次に戻る
ソース・リストに行く

付属文書F: 略語一覧表

AI	Amnesty International (アムネスティ・インターナショナル)
CEDAW	Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women (女性差別撤廃委員会)
CPJ	Committee to Protect Journalists (ジャーナリスト保護委員会)
EU	European Union (欧州連合)
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development (欧州復興開発銀行)
FCO	Foreign and Commonwealth Office (UK) (イギリス外務連邦省(イギリス))
FH	Freedom House (フリーダム・ハウス)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome (ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群)
HRW	Human Rights Watch (人権ウォッチ)
IAG	Illegal Armed Group (非合法武装組織)
ICG	International Crisis Group (国際危機グループ)
ICRC	International Committee for Red Cross (国際赤十字委員会)
IDP	Internally Displaced Person (国内避難民)
IFRC	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (国際赤十字社・赤新月社国際連盟)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
IOM	International Organisation for Migration (国際移民機関)
MSF	Médecins sans Frontières (国境なき医師団)
NGO	Non Governmental Organisation (非政府組織)
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (国連人道問題調整事務所)
ODIHR	Office for Democratic Institutions and Human Rights (民主制度人権事務所)
ODPR	Office for Displaced Persons and Refugees (難民避難民事務所)
OECD	Organisation of Economic Cooperation and Development (経済開発協力機構)
OHCHR	Office of the High Commissioner for Human Rights (国連人権高等弁務官事務所)
OSCE	Organisation for Security and Cooperation in Europe (全欧安保協力機構)
RSF	Reporteurs sans Frontières (国境なき記者団)
STD	Sexually Transmitted Disease (性感染症)
STC	Save The Children (セーブ・ザ・チルドレン)
TB	Tuberculosis (結核)
TI	Transparency International (トランスペアレンシー・インターナショナル)
UN	United Nations (国際連合)
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS (国連共同エイズ計画)
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (国連教育科学文化機関)
UNHCHR	United Nations High Commissioner for Human Rights (国連人権高等弁務官)
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees (国連難民高等弁務官事務所)
UNICEF	United Nations Children's Fund (国連児童基金)
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime (国連薬物犯罪オフィス)

USAID	United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
USSD	United States State Department (米国国務省)
WFP	World Food Programme (世界食糧計画)
WHO	World Health Organization (世界保健機関)

付属文書G: 出典資料

内務省は、外部ウェブサイトの内容について責任を負わない.

原始文書の番号は、この文書の更新の過程で一部の古い文書が削除されたために、必ずしも連続していない。(該当する場合)

[1] **ユーロパの出版物**

a 「2003 年の中東と北アフリカ」
b 「1997 年版ユーロパ世界年鑑」
c 「2001 年版ユーロパ世界年鑑」
d 「世界の地域調査：2005 年の中東と北アフリカ」
e ユーロパ世界オンライン、トルコ http://www.europaworld.com **(ウェブサイトのアクセス日：2005 年 10 月 8 日と 31 日、2006 年 2 月 14 日、2006 年 7 月 11 日)**

[2] **オランダ外務省**

a 「トルコに関する公式一般報告」(2002 年 1 月) http://register.consilium.eu.int/pdf/en/02/st07/07838en2.pdf **(2006 年 2 月 16 日アクセス)**
b 「トルコ/兵役」(2001 年 7 月) http://www.ecoi.net/pub/ms59_nethtur0701.pdf **(2006 年 2 月 16 日アクセス)**
c トルコはヨーロッパに属する– 2005 年 1 月 3 日 http://www.minbuza.nl/en/news/speeches_and_articles,ministers_articles_in_the_media/2005/01/turkey_belongs_in_europe.html **(2006 年 10 月 7 日アクセス)**

[3] **A. J. Day (編集者) 「世界の政党」 (2002 年)**

[4] **外務連邦省**

a 2001 年 12 月 10 日の書簡
b 2002 年 4 月 11 日の書簡
c 2005 年 4 月 18 日の書簡
d 2005 年 4 月 22 日の書簡
e 2005 年 7 月 22 日の書簡
f 2005 年 10 月 11 日のファックス
g 2005 年 9 月 14 日の書簡
h 2005 年人権年次報告: 2005 年 7 月 http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1119526503628 **(2005 年 11 月 5 日アクセス)**
i 2005 年 9 月 28 日の書簡
j 旅行勧告 – トルコ、2006 年 8 月 14 日更新、2006 年 8 月 22 日現在で現行 **(2006 年 8 月 22 日アクセス)** http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029390590&a=KCountryAdvice&aid=1013618386532
k 2006 年 4 月 6 日の書簡(追加情報要請)
l 2006 年 4 月 6 日の書簡(HRA 2005 年データ)
m 2006 年 4 月 11 日の書簡
n 2006 年人権年次報告: 2006 年 10 月

http://www.fco.gov.uk/Files/kfile/03%20OVERVIEW.5.pdf

[5] **米国国務省**http://www.state.gov/g/drl/rls

a 2002 年のトルコにおける人権慣行に関する報告(2003 年 3 月 31 日)
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2002/18396.htm **(2003 年 4 月 10 日アクセス)**

b 2005 年のトルコにおける人権慣行に関する報告(2006 年 3 月 8 日)
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61680.htm
(2006 年 7 月 11 日アクセス)

c 2004 年のトルコにおける人権慣行に関する報告(2005 年 2 月 28 日)
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41713.htm
(2006 年 7 月 11 日アクセス)

d 人身売買報告: 2005 年 6 月 3 日
http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2005/46616.htm
(2005 年 8 月 26 日アクセス)

e 2006 年版国際宗教の自由に関する報告(2006 年 9 月 15 日)
(2006 年 9 月 7 日アクセス)

f 領事情報冊子 – 2006 年 10 月 4 日
http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/cis/cis_1046.html
(2006 年 10 月 4 日アクセス)

[6] **クルド人人権プロジェクト(KHRP) 2004 年の法的論考**
http://www.khrp.org/publish/p2004/Legal%20Review%205%20ISSN.pdf

[7] **カナダ国オッタワ市、入国・難民局ドキュメンテーション・情報・調査部**
www.irb-cisr.gc.ca

a トルコ：トルコ：一括改革法案が実施されている程度を含むクルド人の状況(2004 年 8 月 – 2005 年 4 月): 2005 年 4 月 20 日
http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=tur43470e
(2005 年 11 月 1 日アクセス)

b トルコにおけるヒズボラの活動(2002 年 11 月 20 日)

c Med-Zehra 組織(2003 年 3 月 24 日)

d トルコ: トルコ国民および/または外国の国民をトルコに入国させるため、およびトルコから出国させるために守らなければならない手続、およびトルコの空港および陸上国境当局に提出しなければならない書類(2003 年 7 月) **(2005 年 10 月 4 日アクセス)**

[8] **スイス国難民組織「トルコ** – 現在の状況」p40-42 (2003 年 6 月)

[9] **人権ウォッチ**http://www.hrw.org

a 世界報告 2003 年のトルコ

b 世界報告 2006 年のトルコ(2006 年 1 月 18 日)
http://hrw.org/english/docs/2006/01/18/turkey12220.htm
(2006 年 7 月 11 日アクセス)

c 2006 年 3 月 6 日のトルコ報告: 拷問と闘うためには、警察の監視が要点
http://hrw.org/english/docs/2006/03/06/turkey12756.htm
(2006 年 7 月 17 日アクセス)

d 「トルコ： 村落警備隊の廃止を呼びかけるAksu長官への書簡」2006 年 6 月http://hrw.org/english/docs/2006/06/08/turkey13578.htm
(2006 年 9 月 12 日アクセス)

e トルコの 2005 年人権概要
http://hrw.org/english/docs/2006/01/18/turkey12220.htm
(2006 年 9 月 18 日アクセス)

[10] 人権国際ヘルシンキ連盟

a OSCE地域における人権: 欧州、中央アジアおよび北米、2005 年報告(2005 年の事件): トルコ(2006 年 6 月 8 日)
(2006 年 7 月 12 日アクセス)
http://www.ihf-hr.org/documents/doc_summary.php?sec_id=3&d_id=4255

[11] 国境なき記者団 - www.reporteres-sans-frontieres.org

a – 世界の報道の自由の指標、2005 年: 2005 年 10 月 20 日
http://www.rsf.org/IMG/pdf/CM_2005_Eu_Eng.pdf
(2006 年 1 月 10 日アクセス)

b 火炎瓶製造で告訴された 2 人の記者に終身刑の恐れ(2006 年 2 月 28 日)
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=16603
(2006 年 3 月 10 日アクセス)

c トルコ – 報道の自由に関する 2006 年年次報告
http://www.rsf.org/IMG/pdf/report.pdf **(2006 年 10 月 7 日アクセス)**

[12] アムネスティ・インターナショナルhttp://web.amnesty.org

a 「トルコにおける女性の高い自殺率」2006 年 5 月 25 日
http://blogs.amnestyusa.org/svaw/archive/2006/05/ **(2006 年 10 月 2 日アクセス)**

b 女性に対する暴力を防止しよう「トルコ: 保護施設は共同墓地ではない」
http://www.amnesty.ca/amnestynews/upload/turkeyappeal1.pdf
(2006 年 9 月 26 日アクセス)

c 「トルコ、女性に対する暴力を防止する構想を確立」2006 年 5 月
http://blogs.amnestyusa.org/svaw/archive/2006/05/
(2006 年 9 月 26 日アクセス)

d アムネスティ・インターナショナル 2006 年報告(1 月以降の事件を含む) – 2005 年 12 月http://web.amnesty.org/report2006/tur-summary-eng
(2006 年 7 月 19 日アクセス)

e 国連難民高等弁務官事務所の第 56 回実行委員会におけるアムネスティ・インターナショナルの関心: 2005 年 10 月 3 日
http://web.amnesty.org/library/pdf/IOR410602005ENGLISH/$File/IOR4106005.pdf

f トルコ: 良心的徴兵忌避者Mehmet Tarhanは良心の囚人であり、即時釈放されるべきである!: 2005 年 12 月 9 日
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGEUR440362005?open&of=ENG-TUR
(2005 年 12 月 9 日アクセス)

g トルコ: 改革の実施が鍵!： 2005 年 3 月 11 日
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGEUR440102005?open&of=ENG-TUR
(2005 年 9 月 2 日アクセス)

h 欧州と中央アジア、この地域におけるアムネスティ・インターナショナルの懸念の概要、2005 年 1 月 – 6 月: 2005 年 12 月 1 日 **(2006 年 7 月 12 日アクセス)**
http://web.amnesty.org/library/index/engeur010122005

i 「政府に対するAIの人権侵害対処関連勧告に関するトルコ覚書（2005 年 8 月 1 日)
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGEUR440272005?open&of=ENG-TUR
(2005 年 8 月 30 日アクセス)

j トルコ: 家族暴力に直面している女性(2004 年 6 月 2 日)
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGEUR440132004?open&of=ENG-TUR
(2004 年 6 月 2 日アクセス)
k 2005 年トルコ年次報告(2005 年 5 月)
http://web.amnesty.org/report2005/tur-summary-eng
l 欧州と中央アジア、この地域におけるアムネスティ・インターナショナルの懸念の概要、 – 2004 年 6 月(2004 年 9 月 1 日)
http://web.amnesty.org/library/index/engEUR010052004
(2006 年 7 月 11 日アクセス)
m もう後戻りしない ― 女性の人権の完全をいま完全に実現しよう！ 北京宣言および活動の基盤の 10 年考察と評価(2005 年 2 月 1 日)
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGIOR410022005
(2005 年 2 月 25 日アクセス)

[13] 拷問および非人間的または品位を落とす処遇または刑罰を防止する欧州評議会委員会
a 拷問および非人間的または品位を落とす処遇または刑罰の防止(CPT)のために 2005 年 12 月 7 日～14 日に欧州委員会により実行されたトルコ訪問に関するトルコ政府に対する報告(2006 年 9 月 6 日)
http://www.cpt.coe.int/documents/tur/2006-09-06-eng.htm
(2006 年 9 月 6 日アクセス)

[14] OSCE/ODIHR 評価報告、トルコ共和国議会選挙 2002 年 11 月 3 日(2002 年 12 月)
a OSCEマスメディア代表者はトルコの刑法改革を評価したが、懸念は残している: 2005 年 7 月 7 日 http://www.osce.org/item/15572.html?print=1 **(2005 年 10 月 13 日アクセス)**

[15] トルコの憲法 (2001 年 10 月 27 日改正) 1-42 条
http://www.byegm.gov.tr/mevzuat/anayasa/anayasa-ing.htm

[16] ノルウェー出身国情報センター
“LANDINFO” (Utlendingsforvaltningens fagenhet for landinformasjon). 2005 年 2 月発表のトルコ調査団報告 R(2004 年 10 月 7-17 日) (オンライン・アクセス不能)

[17] トルコ共和国、内務省、トルコ国家警察、密輸・組織犯罪防止局、GBT システムに関する報告(2003 年 9 月)

[18] トルコ共和国、ワシントンDCのトルコ大使館
http://www.turkishembassy.org/index.php
http://www.turkishembassy.org/governmentpolitics/politicsjdccourt.htm
(アクセス日 2005 年 2 月 17 日アクセス)
(現在は、下記経由でのみアクセス可能)
http://web.archive.org/web/20040419031754/http://www.turkishembassy.org/governmentpolitics/politicsjdccourt.htm

[19] 欧州評議会議人権コミッショナー事務所の「人権コミッショナー、Alvaro Gil-Robles氏による 2003 年 6 月 11-12 日のトルコ訪問に関する報告(2003 年 12 月 19 日)
http://www.coe.int/T/E/Commissioner_H.R/Communication_Unit/Documents/pdf.CommDH(2004)15_E.pdf

[20] "**Cumhuriyet**"
もう 1 つの「Selefi 支持者が現れた」1999 年 11 月 23 日

[21] **軍事法第 1111 号、修正版**

[22] **ランバダ・イスタンブール**
http://www.qrd.org/qrd/www/world/europe/turkey/
(2006 年 10 月 11 日アクセス)

[23] **「トルコ・デイリー・ニュース」**http://www.turkishdailynews.com.tr/

a Ankara DGM、DHKP/C 過激派に対する訴訟提起、1999 年 3 月 22 日
b Piskinsut の TDP、トルコの 44 番目の党となる、2002 年 1 月 29 日
c 原告、Uzan の政界入りに関心を持つ、2002 年 7 月 20 日
d テロ行為、週末にさらに 8 人の犠牲者を殺す: 2006 年 9 月 4 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=53195
(2006 年 9 月 4 日アクセス)
e 首相、女性に対する暴力に関するサミットを主催: 2006 年 9 月 8 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=53416 **(2006 年 9 月 28 日アクセス)**
f PKK、Nevrozを前に攻撃を強化: 2006 年 3 月 7 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=37464
(2006 年 3 月 7 日アクセス)
g クルド人グループ、AKP事務所に対する爆弾攻撃の犯行声明: 2006 年 2 月 24 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=36560
(2006 年 2 月 24 日アクセス)
h DEHAP解散: 2005 年 11 月 21 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=36560
(2006 年 2 月 24 日アクセス)
i 失業率、5 月に 8.8 パーセントに低下: 22 8 月 2006 年 8 月 22 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=52129
(2006 年 8 月 22 日アクセス)
j トルコにおける身体障害者センターの不足
(2003 年 12 月 18 日アクセス)
k 裁判所、文字WとQを使用した 20 人に罰金を科す: 2005 年 10 月 26 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=26805
(2005 年 10 月 26 日アクセス)
l Hak-Par係官、自己弁護する: 2005 年 9 月 20 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=23828
(2005 年 9 月 20 日アクセス)
m 問題の法、最初の犠牲者を出す: 2005 年 12 月 23 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=31511
(2005 年 12 月 23 日アクセス)
n RTÜK、クルド語放送を承認: 2006 年 3 月 9 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=37644
(2006 年 3 月 9 日アクセス)
o トルコは、AIDSに対する闘いを強化しなければならない: 2005 年 12 月 5 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=29716
(2005 年 12 月 6 日アクセス)
p 保健省、SSK病院を正式に接収、(2005 年 2 月 21 日)
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=6487
(2005 年 2 月 21 日アクセス)

q 人権侵害、2004 年に増加(2005 年 1 月 11 日)
http://www.turkishdailynews.com./article.php?webcat=domestic&enewsid=3483 **(2005 年 2 月 21 日アクセス)**

r Dink、Mazlum-Derの役員、無罪判決: 2006 年 2 月 10 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=35374
(2006 年 2 月 10 日アクセス)

s IHDK審議会辞職、排除されたと述べる(2005 年 2 月 8 日)
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=5448
(2005 年 4 月 19 日アクセス)

t トルコの人口、7,200 万を超える: 2005 年 7 月 21 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=18673
(2005 年 7 月 21 日アクセス)

u デモ隊、警察と衝突、デモ参加者 200 人拘束: 2006 年 2 月 17 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=36005
(2006 年 2 月 17 日アクセス)

v トルコのクルド人、戦争の再来間近と恐れる: 2005 年 7 月 10 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=17552
(2005 年 7 月 12 日アクセス)

w クルド語放送の最後の障害、克服: 2006 年 2 月 21 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=36308
(2006 年 2 月 21 日アクセス)

x トルコ、良心的兵役忌避者に訴えられる: 2006 年 1 月 25 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=34039
(2006 年 1 月 25 日アクセス)

y 長官: 5 月までのテロリスト殺害 65 人: 2005 年 7 月 9 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=17897
(2005 年 7 月 12 日アクセス)

z Babacan、EU協議の指導者に指名される: 2005 年 5 月 25 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14139
(2005 年 5 月 25 日アクセス)

aa 刑法発効: 2005 年 6 月 1 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14692
(2005 年 6 月 2 日アクセス)

ab 新しい刑法、お目見え: 2005 年 6 月 2 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14784
(2005 年 6 月 2 日アクセス)

ac PKK、休戦を止める: 2005 年 10 月 8 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=25362
(2006 年 10 月 8 日アクセス)

ad 南東部の騒乱続く: 2005 年 9 月 27 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=24390
(2005 年 9 月 27 日アクセス)

ae バンで 3 人のテロリスト殺害: 2005 年 9 月 23 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=24123
(2005 年 9 月 23 日アクセス)

af PKKの攻撃で兵士 3 人殺される: 2005 年 9 月 12 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=23116
(2005 年 9 月 12 日アクセス)

ag 内閣改造: 2005 年 6 月 3 日
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14895
(2005 年 6 月 3 日アクセス)

ah 改正刑事訴訟法、新しい時代の到来を告げる: 2005 年 5 月 27 日)
http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14267
(2005 年 5 月 27 日アクセス)

ai 弁護士、良心的兵役忌避者を「脅す」記録的投獄刑期だと主張: 2005 年 8 月 13 日 http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=20643 **(2005 年 10 月 8 日アクセス)**

aj RTÜK会長選出さる: 2005 年 7 月 16 日 http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=18414 **(2005 年 7 月 18 日アクセス)**

al 委員会通過のTCK修正、拒否される: 2005 年 6 月 25 日 http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=16589 **(2005 年 6 月 24 日アクセス)**

am アレヴィー、最後通牒発出: 2005 年 6 月 22 日 http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=16413 **(2005 年 6 月 22 日アクセス)**

an 上訴裁判所、Eğitim-Senの閉鎖を命令: 2005 年 5 月 26 日 "http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14204" http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14204 **(2005 年 5 月 26 日アクセス)**

ao Eğitim-Sen、今日、欧州裁判所へ提訴: 2005 年 6 月 3 日 "http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14876" http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=14876 **(2005 年 6 月 3 日アクセス)**

aq トルコ、最初のIDP行動計画発表へ: 2006 年 9 月 29 日 http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=55354 **(2006 年 10 月 10 日アクセス)**

[24] Anadolu 通信社

'選挙協力- HADEP, EMEP と SDP、DEHAP の下での選挙協力を決定、2002 年 9 月 5 日

[25] Turkish Industrialists' and Businessmen's Association (TUSIAD) (トルコ実業家・実務家協会) 米国支部

http://www.tusiad.us/ **(2006 年 10 月 11 日アクセス)**

[26] Turkish Industrialists' and Businessmen's Association (TUSIAD) (トルコ実業家・実務家協会) 米国支部

http://www.tusiad.org/eng/homepage.nsf **(2006 年 10 月 11 日アクセス)**

[27] 国際レスビアン・ゲイ協会

a. 世界合法調査 – トルコ http://www.ilga.info/Information/Legal_survey/europe/turkey.htm **(2006 年 10 月 11 日アクセス)**

b トルコで続くトランスジェンダーに対する警察の虐待: 2005 年 4 月 4 日 http://www.ilga.org/news_results.asp?LanguageID=1&FileCategory=9&ZoneID=4&FileID=523 **(2006 年 2 月 14 日アクセス)**

c ブルサにおけるLGBTマーチの中止: 2006 年 8 月 16 日 http://www.ilga.org/news_results.asp?LanguageID=1&FileCategory=1&ZoneID=4&FileID=880 **(2006 年 8 月 21 日アクセス)**

d トルコでゲイ・レスビアン雑誌禁止される: 2006 年 7 月 25 日 http://www.ilga.org/news_results.asp?LanguageID=1&FileCategory=9&ZoneID=4&FileID=867 **(2006 年 8 月 22 日アクセス)**

[28] UNHCR報道発表http://www.unhcr.org

a イラク、長期難民の受け入れと本国送還を行う(2004 年 6 月 6 日) http://www.unhcr.org/news/NEWS/3ffae7714.html

b トルコ: イラクからのクルド人の帰還について合意に到達(2004 年 1 月 23 日)

[29] 欧州評議会議会総会報道発表

a 議院裁定 - Ulke v. Turkey: 2006 年 1 月 24 日 https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?id=960297&BackColorInternet=F5CA75&BackColorIntranet=F5CA75&BackColorLogged=A9BACE&ShowBanner=no&Target=_self **(2006 年 2 月 15 日アクセス)**

[30] アナトリア通信社、アンカラ

a トルコ社会党、禁止にも関わらず共産党に名称変更、2001 年 11 月 7 日
b 右翼党、新党首選出、2002 年 8 月 3 日
c トルコ選挙審議会、選挙文書上の政党の順番を決定、2002 年 8 月 27 日
d トルコ中部で Selefi 組織党員 23 人逮捕される。2002 年 9 月 13 日
e トルコ裁判所、クルド人反乱指導者の死刑判決を減刑、2002 年 10 月 3 日
f トルコのクルド人前 MP、新組織を発表 (2005 年 1 月 7 日、BBC 傍受/FCO による)

[31] ロンドンのトルコ共和国総領事

http://www.turkishconsulate.org.uk/en/index.htm **(2006 年 10 月 11 日アクセス)**

[32] オクスフォード・ジャーナル – 腎臓学、透析、移植
トルコにおける腎臓学、透析および移植 – 2002 年
http://ndt.oxfordjournals.org/cgi/content/full/17/12/2087
(2006 年 10 月 5 日アクセス)

[33] 終末期医療に関する国際観測所 – トルコにおける現状医療
トルコにおける苦痛緩和、2005 年
http://www.eolc-observatory.net/global_analysis/turkey_current_services.htm
(2006 年 10 月 5 日アクセス)

[34] IBDA-C に関する情報

[35] 国際連合開発計画

a 2005 年人権発展報告 2005、国別事実報告書、トルコ(日付なし)
http://hdr.undp.org/statistics/data/country_fact_sheets/cty_fs_TUR.html
(2005 年 10 月 8 日アクセス)

[36] トルコ首相府:
http://www.byegm.gov.tr

a トルコ 2005 年、首相府報道情報総局の国内治安、186 ページ
http://www.byegm.gov.tr/YAYINLARIMIZ/kitaplar/turkey2005/content/english/index.htm **(2006 年 7 月 17 日アクセス)**
b 調和法 (5)
http://www.byegm.gov.tr/on-sayfa/uyum/uyum-ingilizce-58hukumet.htm
c 調和法 (6)
http://www.byegm.gov.tr/on-sayfa/uyum/uyum-ingilizce-59hukumet.htm
d Newspot 番号: 48 、2005 年 1 月 - 2 月
http://www.byegm.gov.tr/YAYINLARIMIZ/newspot/2005/jan-feb/news48.htm
(2005 年 5 月 4 日アクセス)

g 旧DEP代議員、新党結成へ(2004 年 12 月 27 日)
http://www.byegm.gov.tr/YAYINLARIMIZ/CHR/ING2004/12/04x12x27.HTM#%206 **(2005 年 4 月 14 日アクセス)**
i 参照文献: トルコの政治構造: 2005 年 11 月
http://www.byegm.gov.tr/REFERENCES/Structure.htm
(2006 年 7 月 11 日アクセス)
j Newspot 番号: 50 2005 年 5 月 － 6 月
http://www.byegm.gov.tr/YAYINLARIMIZ/newspot/2005/may-jun/news50.htm
(2005 年 7 月 28 日アクセス)
k Tugcu、初代女性憲法裁判所長に選ばれる: 2005 年 7 月 26 日
http://www.byegm.gov.tr/yayinlarimiz/chr/ing2005/07/05x07x26.htm#%205
(2005 年 9 月 14 日アクセス)

[37] 世界保健機関
a 「2005 年版精神衛生アトラス、国別の状況: トルコ」(日付なし)
http://www.cvdinfobase.ca/mh-atlas/ **(2005 年 6 月 17 日アクセス)**
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/Profiles/Profiles_Countries_T_Z.pdf

[38] 「ガーディアン」http://www.guardian.co.uk
a トルコ、少女を通学させるために家族に金を払う(2005 年 2 月 22 日)
http://www.guardian.co.uk/turkey/story/0,12700,1419716,00.html
(2005 年 2 月 22 日アクセス)
b トルコの要求者の芝居の正念場 2002 年 7 月 25 日
c 「威嚇された」作家、自由な言論に対する国家の攻撃を嘆く (2005 年 12 月 16 日 http://www.guardian.co.uk/turkey/story/0,,1668795,00.html
(2006 年 9 月 13 日アクセス)

[39] HIV/AIDSに関する国際連合計画http://www.unaids.org

[40] Kurdishinfo.com http://www.kurdishinfo.com
a DTPのバン県委員長逮捕さる:
http://www.kurdishinfo.com/modules.php?name=News&file=article&sid=6019
(2006 年 4 月 10 日アクセス)

[41] ファイナンシャル・タイムズ
有権者が謀反して指導者が辞任。(2002 年 11 月 5 日)

[42] ワシントン中東政策機関
a Policy Focus #48(政策焦点第 48 号) – 分岐点のトルコ。アンカラの西方志向の保護(2005 年 10 月)
http://www.washingtoninstitute.org/html/pdf/CagaptayBookWeb.pdf
(2006 年 3 月 10 日アクセス)

[43] WebMD – 2006 年 10 月 3 日
「直接比較ではアロマターゼ阻害剤の方がタモキシフェンより良い」
http://www.webmd.com/content/article/128/116970.htm
(2006 年 10 月 5 日アクセス)

[44] 「独立」
a トルコ、EU 加盟を円滑化するために憲法改革を制定。(2001 年 10 月 4 日)
b トルコ、EU 加盟を目指してクルド人ノーベル賞候補者を釈放。(2004 年 6 月 10 日)

[45] **世界銀行グループ – トルコ – データと統計**
世界開発指標データベース、2006 年 4 月
http://devdata.worldbank.org/external/CPProfile.asp?SelectedCountry=TUR&CCODE=TUR&CNAME=Turkey&PTYPE=CP
(2006 年 1 月 10 日アクセス)

[46] **Acquir Immune Defic Syndr – 第 37 巻**
トルコにおいて極めて活発な抗レトロウイルス治療：2004 年 12 月
https://php10.ucsf.edu/ufostudy/pdfs/Kral_2004.pdf#search=%22ANTI-RETROVIRAL%20TREATMENT%20in%20TURKEY%22
(2006 年 10 月 5 日アクセス)

[47] **TDKPウェブサイト**www.tdkp.org
(2004 年 2 月 4 日アクセス)

[48] **CIPU, IND、内務省「トルコ実情調査団報告」**(2001 年)

[49] **ヘレニズム資源ネットワーク、HR-Net** http://www.hri.org
a http://www.hri.org/news/cyprus/tcpr/2005/05-03-28.tcpr.html#10
(2005 年 11 月 5 日アクセス)
b http://www.hri.org/news/turkey/trkpr/2004/04-10-25.trkpr.html#03
(2005 年 12 月 2 日アクセス)
c http://www.hri.org/news/turkey/trkpr/2003/03-10-13.trkpr.html
(2005 年 12 月 2 日アクセス)

[50] **トルコの病院案内** – 2006 年 1 月
http://www.alloexpat.com/middle_east_expat_forum/viewtopic.php?t=1682&start=0&postdays=0&postorder=asc&highlight= **(2006 年 10 月 5 日アクセス)**

[51] **DYP website** www.dyp.org.tr/
(2003 年 1 月 29 日アクセス)

[52] **「世界の左翼政党」(トルコ)**
a トルコの急進的左翼の系図、2004 年 8 月 31 日最終更新(Nico Biver)
www.broadleft.org/tr.htm **(2005 年 1 月 26 日アクセス)**
b トルコ、2004 年 8 月更新www.broadleft.org/asiaocea.htm
(2005 年 1 月 26 日アクセス)

[53] **戦争抵抗者インターナショナル**
a 兵役拒否: 徴兵制および良心的兵役忌避の世界調査、トルコ: 2005 版(日付なし)
http://www.wri-irg.org/co/rtba/turkey.htm **(2005 年 7 月 27 日アクセス)**
b トルコ: 良心的兵役忌避者Mehmet Tarhan突然釈放される: 2006 年 3 月 10 日 http://www.wri-irg.org/news/alerts/msg00058.html
(2006 年 4 月 11 日)

[54] **DHKCウェブサイト**www.dhkc.net
THKP-CからDevrimci Solへ、次にSol to DHKPへ**(1999 年 3 月 18 日アクセス)**

[55] **トランスペアレンシー・インターナショナル**
a 汚職認識指標 2004 年(2004 年 10 月 20 日)
http://www.transparency.org/cpi/2004/cpi2004.en.html#cpi2004
(2005 年 1 月 26 日アクセス)
b 汚職認識指標 2005 年(2005 年 10 月 26 日)
http://ww1.transparency.org/cpi/2005/cpi2005.sources.en.html
(2006 年 1 月 10 日アクセス)

[56] **アメリカ科学者連盟「イスラムの偉大な東方特別電撃隊員/戦線 (IBDA/C)…Vasat」**www.ftp.fas.org/irp/world/para/eastern-raiders.htm
(2002 年 4 月 10 日アクセス)

[57] **少数派権利グループ・インターナショナル**
a "世界少数派年鑑" (1997)
b トルコにおける少数派、欧州連合およびトルコ政府への提出(2004 年 7 月) http://www.minorityrights.org/news_detail.asp?ID=305
(2004 年 8 月 27 日アクセス)
http://www.minorityrights.org/admin/download/pdf/MRG-TurkeySub.pdf

[58] **Jonathan Rugman と Roger Hutchings**「アタチュルクの子供達」(1996 年)

[59] **トルコにおける救急医療** – 2006 年 6 月 14 日
http://www.emedicine.com/emerg/topic940.htm#section~health_care_systems
(2006 年 10 月 5 日アクセス)

[60] **トルコ共和国外務省**
a ロンドンのトルコ大使館により提供された人権の監視に関する情報(2004 年 8 月)
b 閣僚名簿(最終更新 2005 年 9 月 16 日)
http://www.mfa.gov.tr/MFA/DiplomaticArchives/ListOfTurkishGovernments/Cabinet+List.htm **(2005 年 10 月 28 日アクセス)**
c 人身売買の犠牲者のために(最終更新 2005 年 9 月 16 日)
http://www.mfa.gov.tr/mfa/PrinterFriendly/PrinterFriendly.aspx
(2005 年 10 月 31 日アクセス)
d トルコ：人身売買について(THB) (日付なし)
http://www.mfa.gov.tr/MFA/ForeignPolicy/MainIssues/TurkeyOnTraficingInHumanBeings/TurkeyonTraffickinginHumanBeings.htm
(2006 年 10 月 4 日アクセス)
e 外国人のためのビザ情報 – 2006 年 7 月
http://www.mfa.gov.tr/MFA/ConsularInformation/ForForeigners/VisaInformation/

[61] **NTV テレビ**
a トルコ: 党事務所捜索後の警察とデモ隊の衝突: 2006 年 2 月 24 日(BBC の傍受した 2006 年 2 月 24 日のトルコの商業テレビ NTV の記事本文であり、アンカラのイギリス大使館により内務省に報告された)
b トルコ党、武装解除提案を提出。2006 年 3 月 7 日 (BBC の傍受した 2006 年 3 月 7 日のトルコの商業テレビ NTV の記事本文であり、アンカラのイギリス大使館により内務省に報告された)

[62] **フリーダム・ハウス**
a 2004 年世界報道の自由順位一覧表: 日付なし

http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=203&year=2004
(2006 年 4 月 25 日アクセス)

b 2005 年世界報道の自由順位一覧表: 日付なし
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=204&year=2005
(2006 年 4 月 25 日アクセス)

c 2005 年岐路に立つ国 – トルコ(2004 年 12 月)
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=140&edition=2&ccrpage=8
(2006 年 7 月 18 日アクセス)

d 世界における自由、2005 年のトルコ
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2005&country=6851 **(2006 年 7 月 12 日アクセス)**

e 2005 年の報道の自由: 日付なし
http://www.freedomhouse.org/inc/content/pubs/pfs/inc_country_detail.cfm?country=6851&pf **(2006 年 4 月 25 日アクセス)**

f 「2006 年の世界調査、世界における自由(独立国一覧表: 自由の比較尺度)、2005 年 12 月 19 日発表
http://www.freedomhouse.org/uploads/Chart33File36.pdf
(2006 年 7 月 12 日アクセス)

[63] TRT TV、アンカラ

a 勝者のトルコ政党指導者、政府機構改革計画の概要を語る。 (2002 年 11 月 6 日)

b トルコのテレビ、指名された首相の経歴の詳細を報道。 (2002 年 11 月 16 日)

c 裁判所、党を非合法化、指導者、創始者の政治活動禁止。 (2003 年 3 月 3 日)

[64] Tuğrul Ansay と Don Wallace 「トルコ法入門」(1996 年)

[65] Turkeyトルコにおけるテロ組織
www.teror.gen.tr/english/turkey/index.html
(2005 年 3 月 28 日と 12 月 1 日にアクセス) 現在は、下記経由のみでアクセス可能:
http://web.archive.org/web/20050206180202/http://www.teror.gen.tr/english/turkey/index.htm

[66] 英国放送協会http://news.bbc.co.uk
BBC市場データ
http://newsvote.bbc.co.uk/1/shared/fds/hi/business/market_data/currency/11/11679/default.stm **(2006 年 7 月 7 日アクセス)**

a 対照年表: トルコ　主要事件の年表:
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/1023189.stm
(2006 年 10 月 12 日アクセス)

b トルコ、イスラム指導者の選挙出馬禁止(2002 年 9 月 20 日)

c 改革された政党の運命の日。(2002 年 10 月 31 日)

d 村落警備隊、トルコのクルド人を分裂させる(2006 年 8 月 4 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/5246068.stm
(2006 年 8 月 22 日アクセス)

e トルコの喫茶店の爆発で 2 人殺される(2006 年 9 月 4 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/5311252.stm
(2006 年 9 月 4 日アクセス)

f BBC市場データ
http://newsvote.bbc.co.uk/1/shared/fds/hi/business/market_data/currency/default.stm **(2006 年 7 月 7 日アクセス)**

g トルコの出版業者、裁判にかけられる: 2005 年 11 月 18 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4447868.stm
(2005 年 11 月 18 日アクセス)

h クルド指導者の裁判は「不公正」: 2005 年 5 月 12 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4539179.stm
(2005 年 10 月 22 日アクセス)

i トルコ警察の殴打、EUに衝撃: 2005 年 3 月 7 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4325347.stm
(2005 年 3 月 7 日アクセス)

j トルコの列車爆破、6 人死亡: 2005 年 7 月 2 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4643869.stm
(2005 年 7 月 5 日アクセス)

k トルコ、クルド戦闘員 21 人を殺害: 2005 年 4 月 15 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4447775.stm
(2005 年 4 月 15 日アクセス)

l トルコ警察、爆発容疑者を追跡(2006 年 8 月 29 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/5294160.stm
(2006 年 8 月 29 日アクセス)

m トルコ、アルカイーダの爆弾犯行声明を調査(2003 年 11 月 17 日)

n イスタンブールの爆発で多数死亡 (2003 年 11 月 20 日)

o オランダの裁判所、クルド人送還を禁止。(2004 年 11 月 4 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/3992361.stm
(2005 年 4 月 21 日アクセス)

p トルコの選挙: 主要政党(2002 年 11 月 4 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/2165837.stm#top
(2005 年 3 月 5 日アクセス)

q トルコ、クルド人の党を禁止(2003 年 3 月 13 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/2846513.stm
(2005 年 3 月 5 日アクセス)

r トルコ、学生に恩赦を与える (2005 年 2 月 23 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4292771.stm
(2005 年 2 月 24 日アクセス)

s トルコのシングル・マザー、「名誉殺人」の被害者(2004 年 2 月 27 日)

t トルコ、「名誉殺人」を非難(2004 年 3 月 1 日)

u 裁判所、クルド人送還禁止を支持(2005 年 1 月 20 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4191897.stm
(2005 年 4 月 21 日アクセス)

v クルド人活動家、新党設立(2004 年 10 月 22 日)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/3945165.stm
(2005 年 1 月 28 日アクセス)

w クルド人、トルコ停戦終了へ(2004 年 5 月 29 日)

[67] Ismet G. Imset 「PKK: トルコの分離主義者の暴力に関する報告 (1979-1992 年)」
(1992)

[68] **Aljazeera.net** http://english.aljazeera.net
混乱、再びトルコの東南部襲来へ: 2005 年 7 月 17 日
http://english.aljazeera.net/NR/exeres/26B810EE-A9CC-4573-9191-4CF7F6108689.htm **(2005 年 9 月 2 日アクセス)**

[69] **TurkishPress.com**
Turkeyの中心クルド人政党、委員長再選(2005 年 1 月 13 日)
http://www.turkishpress.com/news.asp?ID=35998
(2005 年 1 月 28 日アクセス)

[70] **トルコの医療** – http://www.enjoyturkey.com/info/facts/Health.htm
(2006 年 10 月 4 日アクセス)

[71] **欧州委員会** http://ec.europa.eu/comm/enlargement/docs/
a トルコ 2006 年進捗状況報告(2006 年 11 月 8 日発表)
b トルコの加盟準備進捗状況定期報告 2003 年
http://europa.eu.int/comm/enlargement/report_2003/index.htm
(2003 年 11 月 5 日)
c トルコの加盟準備進捗状況定期報告 2004 年
http://europa.eu.int/comm/enlargement/report_2004/#regular_reports_2004
(2004 年 10 月 6 日アクセス)
d トルコ 2005 年進捗状況報告、発表(2005 年 11 月 9 発表)
http://ec.europa.eu/comm/enlargement/report_2005/pdf/package/sec_1426_final_en_progress_report_tr.pdf **(2006 年 7 月 11 日アクセス)**

[72] **TKIP ウェブサイト** http://www.tkip.org/en/index.html
(2005 年 3 月 28 日アクセス)

[73] **トルコ人権協会(Insan Haklari Derneği)**
http://www.ihd.org.tr/eindex.html
a 2005 年のトルコにおける人権侵害バランスシート[原典からの英語翻訳はトルコのみで入手可能]: 日付なし
http://www.ihd.org.tr/rapor/2005rapor/2005.htm
(2006 年 3 月 22 日アクセス)

[74] 国際クルド人人権協会
「ディヤルバクルにおける HAK-PAR 党員に対する逮捕の波」(2002 年 6 月 13 日)

[75] **UNESCO**
「幼児の医療および教育」2006 年 (ECCE)
http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001472/147250e.pdf#search=%22CHILD%20CARE%20ISSUES%20IN%20TURKEY%22
(2006 年 10 月 4 日アクセス)

[76] **欧州評議会 – 人種差別と不寛容に反対する欧州委員会 (ECRI)**
トルコに関する第 3 次報告 – 2004 年 6 月 25 日採択、2005 年 2 月 15 日発表
http://www.coe.int/t/E/human_rights/ecri/1-ECRI/2-Country-by-country_approach/Turkey/Turkey_CBC_3.asp#TopOfPage
(2005 年 2 月 16 日アクセス)

[77] **Kirsty Hughes – トルコのEU加盟の政治力学：欧州のサクセス・ストーリーか、あるいは最も論議の激しいEU拡大か」**(2004 年 12 月 20 日)
http://lse.ac.uk/collections/europeanInstitute/pdfs/Turkey-EU%20report%20Sieps%20final.pdf **(2005 年 1 月 21 日アクセス)**

[78] **国際刑務所調査センター**
トルコの刑務所概況(日付なし)
http://www.kcl.ac.uk/depsta/rel/icps/worldbrief/continental_asia_records.php?code=119 **(2006 年 1 月 20 日アクセス)**

[79] **Electionworld.org /世界の選挙**
http://www.electionworld.org/turkey.htm **(2005 年 3 月 23 日アクセス)**

[80] **トルコにおける児童情報ネットワーク**
トルコにおける児童の権利(日付なし) http://www.die.gov.tr/CIN/childrights.html
(2006 年 10 月 3 日アクセス)

[81] **国連 – CEDAW (女性差別廃絶委員会)**
第 32 会期(2005 年 1 月 10～28 日)の結論: トルコ (2005 年 1 月 28 日)
http://www.un.org/womenwatch/daw/cedaw/reports/docs/conclude-comments/Turkey.rev.1.pdf **(2005 年 3 月 3 日アクセス)**

[82] **インターナショナル・ヘラルド・トリビューン**
「乙女の自殺がトルコの名誉を保つ” 2006 年 7 月 12 日
http://www.iht.com/articles/2006/07/12/news/virgins.php
(2006 年 10 月 2 日アクセス)

[83] **トルコ人権財団(HRFT)/Türkiye Insan Haklari Vakfi (TIHV)**
a 2005 年におけるトルコの人権、2005 年 12 月 29 日
http://www.tihv.org.tr/press/press2005evalu.html
(2006 年 1 月 12 日)

[84] **Zaman**
a 過去 6 年間における最大の対PKK作戦: 2005 年 4 月 6 日
http://www.zaman.com/?hn=18190&bl=national
(2005 年 4 月 12 日アクセス)
b 新法、少数派財産の返却を予見: 2006 年 11 月 10 日
http://www.zaman.com/?bl=politics&alt=&hn=38145
(2006 年 11 月 21 日アクセス)

[85] **独立オンライン版**
「国連、トルコにおける「強制自殺」を調査」、2006 年 5 月
http://news.independent.co.uk/europe/article571694.ece

[86] **IOM – 国際移民機関**www.iom.int
女性の不法移民および人身売買: トルコの事例: 2003 年 11 月
http://www.iom.int/DOCUMENTS/PUBLICATION/EN/Irregular_mig_in_turkey.pdf
(2005 年 9 月 13 日アクセス)

[87] **欧州人権裁判所ポータル**
http://cmiskp.echr.coe.int/tkp197/search.asp?skin=hudoc-en
Şimşekおよびその他 対 トルコの訴訟(申請番号第 35072/97 号および第 37194/97 号): 2005 年 7 月 26 日(2005 年 10 月 26 日最終決定)
http://cmiskp.echr.coe.int/tkp197/view.asp?item=2&portal=hbkm&action=html&highlight=Case%20%7C%20of%20%7C%20%u015Eim%u015Fek%20%7C%20Others%20%7C%20v.%20%7C%20Turkey&sessionid=6618788&skin=hudoc-en
(2006 年 4 月 12 日)

[88] **国家情報組織(MIT)** http://www.mit.gov.tr/english/main.html
MITの任務、権限および責任: 日付なし
http://www.mit.gov.tr/english/gorev.html
(2005 年 8 月 26 日アクセス)

[89] **トルコ統計協会**
a トルコの統計年鑑、2004 年版
http://www.die.gov.tr/yillik/yillik_2004_eng.pdf
(2005 年 10 月 8 日アクセス)
b 報道掲示番号 19: 2006 年 1 月 31 日
http://www.die.gov.tr/english/SONIST/TEKNYHZ/k_310106.xls
(2006 年 2 月 21 日アクセス)

[90] **精神障害者権利インターナショナル(MDRI)** http://www.mdri.org/
閉じられたドアの後で：トルコの精神科施設、孤児院、リハビリテーション・センターにおける人権侵害: 2005 年 9 月 28 日
http://www.mdri.org/projects/turkey/EsummaryTurkey.pdf

[91] **UNICEF**
a Haydi Kızlar Okula! – トルコにおける少女教育運動
http://www.unicef.org/turkey/pr/ge6.html **(2005 年 10 月 10 日アクセス)**
b トルコにおける少女教育のための戸別訪問: 2005 年 12 月 29 日
http://www.unicef.org/infobycountry/Turkey_30668.html
(2006 年 1 月 20 日アクセス)
c 少女のために効果を生み出す
http://www.unicef.org/turkey/dn/gi12.html **(2006 年 10 月 4 日アクセス)**

[92] **米国難民移民委員会**http://www.refugees.org/
世界難民調査 2005 年、トルコ: 2005 年 6 月 16 日
http://www.refugees.org/uploadedFiles/Investigate/Publications_&_Archives/WRS_Archives/2005/syria_zambia.pdf **(2005 年 10 月 4 日アクセス)**

[93] **KurdishMedia** http://www.kurdmedia.com/
a DEHAP、解散し、新しいクルド人政治運動に参加へ: 2005 年 8 月 17 日
http://www.kurdmedia.com/news.asp?id=7530
(2005 年 9 月 19 日アクセス)
b トルコの反政府クルド党、旧名PKKに戻る: 2005 年 4 月 4 日
http://www.kurdmedia.com/news.asp?id=6535
(2005 年 4 月 5 日アクセス)

c Layla Zanaと旧クルドMPS、新党設立: 2005 年 11 月 10 日
http://www.kurdmedia.com/news.asp?id=10544
(2006 年 3 月 10 日アクセス)

[94] 児童情報ネットワーク(CRIN)
a 「強制自殺 – トルコ」、2006 年 5 月
http://www.crin.org/violence/search/closeup.asp?infoID=8379
(2006 年 10 月 2 日アクセス)
b ディヤルバクルの児童、24 年の投獄に直面
http://www.crin.org/resources/infoDetail.asp?ID=8103
(2006 年 10 月 4 日アクセス)

[95] 女性の人権のための女性(WWHR)–新しい道 http://www.wwhr.org/
a 性の観点からのトルコ民法および刑法の改革：2 つの全国運動の成功: 2005 年 2 月
http://www.wwhr.org/id_917 **(2005 年 10 月 24 日アクセス)**
b 民法http://www.wwhr.org/id_640
(2006 年 9 月 26 日アクセス)

[96] KAOS GL http://www.kaosgl.com
http://www.kaosgl.com/english/brochure.php **(2005 年 10 月 1 日アクセス)**
a 投獄されたゲイのトルコ徴集兵についてEUに申請された上訴(2005 年 12 月 31 日)
http://news.kaosgl.com/item/102 **(2006 年 1 月 24 日アクセス)**
b トルコのゲイ権利グループの禁止要求、拒絶される(2005 年 10 月 13 日)
http://news.kaosgl.com/item/90 **(2006 年 1 月 24 日アクセス)**

[97] ストップ対女性暴力 – 国別情報(2005 年 5 月)
http://www.stopvaw.org/turkey.html **(2006 年 9 月 26 日アクセス)**

[98] トルコ経済・社会調査財団(TESEV)
「不信感という後遺症の克服：国と国内避難民間の和解に向かって」、2006 年 5 月 http://www.tesev.org.tr/eng/events/Turkey_report_16 月 2006.pdf
(2006 年 9 月 12 日アクセス)

[99] 憲兵隊総司令部
http://www.jandarma.tsk.mil.tr/ing/ing.htm
(2006 年 7 月 17 日アクセス)

[100] トルコ国防省
http://www.asal.msb.gov.tr/English/english_yurtdisi.htm
(2006 年 7 月 18 日アクセス)

[101] 内務省
http://www.homeoffice.gov.uk
2000 年テロ防止法に基づく禁止国際組織一覧表(禁止組織) (修正)命令 2005 年: 日付なし
http://www.homeoffice.gov.uk/security/terrorism-and-the-law/terrorism-act/proscribed-groups **(2006 年 2 月 13 日アクセス)**

[102] **BIAニュース・センター**http://www.bianet.org
a 最も厄介な装置: 国家: 2006 年 2 月 14 日
http://www.bianet.org/2006/02/01_eng/news74618.htm
(2006 年 2 月 22 日アクセス)
b 「児童保護は全面的見直しを要する」2006 年 7 月
http://www.bianet.org/2006/06/01_eng/news80429.htm
(2006 年 10 月 4 日アクセス)
c 「"弁護士、児童虐待暴露で取り調べを受ける」 2006 年 9 月
http://www.bianet.org/2006/09/01_eng/news85562.htm
(2006 年 10 月 4 日アクセス)
d 「女性は、家庭内暴力のために最も多く助けを求める」2006 年 9 月
http://www.bianet.org/index_eng_root.htm
(2006 年 10 月 4 日アクセス)
e 「ディヤルバクルで 34 件の拷問調査」
http://www.bianet.org/2006/06/01_eng/news79989.htm
(2006 年 10 月 4 日アクセス)

[103] **CIA World Factbook – トルコ**
http://www.cia.gov/cia/出版物s/factbook/geos/tu.html
(2006 年 3 月 20 日アクセス)

[104] **憲兵隊人権侵害調査・評価センター (JIHIDEM)**
http://www.jandarma.gov.tr/jihidem/jihidem_eng/home_page.htm
(2006 年 3 月 21 日アクセス)

[105] **中東国際問題評論(MEDIA) (MEDIA) の記事**
「アナトリアのアレヴィー」 David Zeidan執筆
http://meria.idc.ac.il/journal/1999/issue4/jv3n4a5.html
(2006 年 9 月 25 日アクセス)

[106] **トルコ参謀本部** – 一般的経緯
http://www.tsk.mil.tr/eng/genel_konular/tarihce.htm
(2006 年 8 月 15 日アクセス)

[107] **「タイムズ」**
伝記作家、英雄が女装したと書いて投獄に直面。2006 年 9 月 5 日
http://www.timesonline.co.uk/article/0,,13509-2342667.html
(2006 年 9 月 6 日アクセス)

[108] **The Hurriyet -** http://www.hurriyet.com.tr/english/
a 「輸出 800 億ドルを超え、新記録を作る」 - 2006 年 9 月 4 日
http://www.hurriyet.com.tr/english/ **(2006 年 9 月 4 日アクセス)**
b 「トルコ経済、4 年連続成長」、2006 年 9 月 11 日
http://www.hurriyet.com.tr/english/ **(2006 年 9 月 11 日アクセス)**

[109] **世界旅行案内(WTG) -**
http://www.worldtravelguide.net/country/money.ehtml?o=284&NAV_guide_class=&NAV_Region=&NAV_SubRegion
通貨情報(2006 年 9 月 11 日アクセス)

[110] **米国議会図書館–連邦調査部**
トルコ国情報告 2006 年 1 月
http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Turkey.pdf#search=%22local%20government%20turkey%202006%22 **(2006 年 9 月 11 日アクセス)**

[111] **トルコ共和国大使館**http://www.turkishembassy.org/index.php
裁判所制度(日付なし)
http://www.turkishembassy.org/index.php?option=com_content&task=view&id=240&Itemid=289 **(2006 年 9 月 13 日アクセス)**

[112] **国際人権連盟(FIDH)**
a トルコの学者、新たに審問される 2006 年 4 月 10 日
http://www.fidh.org/article.php3?id_article=3240
(2006 年 9 月 15 日アクセス)
b 逮捕/虐待/司法手続き–2006 年 4 月 4 日
http://www.fidh.org/article.php3?id_article=3232
(2006 年 9 月 15 日アクセス)

[113] **The New Anatolian –** トルコの独立英字日刊紙
改革監視グループ: 採択予定の新しい法律改革
http://www.thenewanatolian.com/print-2732.html
(2006 年 9 月 15 日アクセス)